

令和6年度 決算説明資料

< 内 容 >

- I 総 括..... 1 頁
- II 主要な施策の成果..... 29 頁
- III 財 政 状 況..... 125 頁
- IV 事 務 報 告..... 157 頁

立 川 市

主管課名は、令和7年4月1日現在の組織名に対応して、表記してあります。

総 目 次

I	総 括	1
1	令和6年度当初予算の編成	3
2	分野別の取組状況	5
3	財政収支の概要	15
4	各種財政指標	22
5	行財政改革の取組	25
6	令和6年度決算の総括	27
II	主要な施策の成果.....	29
1	子ども・学び・文化	31
(1)	子ども自らの育ちの推進	34
(2)	家庭や地域の育てる力の促進	36
(3)	子育てと仕事の両立支援	38
(4)	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援.....	40
(5)	学校教育の充実	42
(6)	教育支援と教育環境の充実	44
(7)	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上.....	46
(8)	生涯学習社会の実現	48
(9)	スポーツの推進	50
(10)	文化芸術の振興	52
(11)	多文化共生の推進	54
2	環境・安全	57
(12)	持続可能な環境の保全	60
(13)	ごみ減量とリサイクルの推進.....	62
(14)	下水道の管理	64
(15)	豊かな水と緑の保全	66
(16)	防災・災害対策の推進	68
(17)	生活安全の推進	70
3	都市基盤・産業	73
(18)	良好な市街地環境の形成	76
(19)	総合的な交通環境の構築.....	78

(20) 道路環境の整備	80
(21) 広域的な魅力の創出と発信.....	82
(22) 多様な産業の活性化	84
(23) 地域に根ざした働く場の創出.....	86
(24) 都市と農業の共生	88
4 福祉・保健	91
(25) 地域福祉の推進	94
(26) 健康づくりの推進	96
(27) 豊かな長寿社会の実現	98
(28) 障害福祉の推進	100
(29) 生活保障の充実	102
(30) 社会保険制度の安定運営	104
5 行政経営・コミュニティ	107
(31) 市民活動と地域社会の活性化	110
(32) 男女平等参画社会の推進	112
(33) 積極的な情報の発信と共有	114
(34) 計画的な自治体運営の推進	116
(35) 公共施設マネジメントの推進	118
(36) 持続可能な財政運営の推進	120
(37) 職場力の強化と職員力の向上	122
III 財政状況.....	125
1 歳入歳出決算額会計別比較表	128
2 一般会計歳入歳出決算額款別比較表.....	130
3 一般会計歳出決算額性質別比較表.....	132
4 歳出決算額会計別節別比較表	134
5 市税決算額の推移	142
6 一般会計歳入歳出決算額年度別推移表.....	144
7 主要税目年度別推移表	145
8 4基金残高推移表	146
9 市の債務残高の推移	147
10 立川市の財政指標	148
引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費	154
その他社会保障施策に要する経費	
都市計画税が充てられる経費	155
森林環境譲与税等が充てられる経費	155
入湯税が充てられる経費	156

IV	事務報告.....	157
1	沿革	159
2	位置	159
3	面積	159
4	世帯及び人口	159
5	市長公室.....	159
6	政策財務部	164
7	行政管理部	174
8	危機管理対策室	188
9	子ども家庭部	196
10	保健医療部	204
11	福祉部	219
12	環境資源循環部	231
13	都市整備部	245
14	産業まちづくり部	255
15	市民部	260
16	文化スポーツ部	280
17	公営競技事業部	288
18	会計課	290
19	教育部	292
20	議会事務局	312
21	選挙管理委員会事務局	314
22	監査委員事務局	321
23	農業委員会事務局	322
24	その他	325

I 総 括

1	令和6年度当初予算の編成.....	3
2	分野別の取組状況.....	5
3	財政収支の概要.....	15
4	各種財政指標.....	22
5	行財政改革の取組.....	25
6	令和6年度決算の総括.....	27

I 総 括

1 令和6年度当初予算の編成

(1) 経営方針の作成

「令和6年度 経営方針（令和5年9月決定）」は、市長公約や第4次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行財政運営の指針として整理し、「市長の命」として明らかにしたものです。令和6年度の予算編成方針、組織編制や定員管理などは、本方針に基づき行うこととしました。

経営方針では、令和6年度を「第4次長期総合計画の最終年であり、この10年間目指してきた「にぎわいとやすらぎの交流都市」に向けた取組を結実させる年度であると同時に、次の10年間を見据えたまちづくりに向けて新たなビジョンを示していく年度」と位置づけ、「市民に寄り添った窓口対応や行政手続きのDX化に加え、引き続き景気の先行きを注視しつつ、喫緊の課題となる2025年問題や増嵩する社会保障関係経費、公共施設を含めた都市インフラの老朽化、グリーン社会へ着実に対応するため、効果的な施策展開を推進し、計画的な行財政運営による安定した市民サービスの提供が重要となる」としています。

基本方針（政策横断的な視点）としては、「戦略的なシティプロモーション」「親や子の安心を支える持続可能な地域社会」「人にやさしいまち」「市民目線の行財政運営」の4つの事項を重視し、市長公約及び各種計画に沿った政策を着実に進めることとしています。

その上で、第4次長期総合計画・後期基本計画の5つの政策「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における重点取組施策を定めています。また、重点改革事項として、「公有財産の有効活用」「最適なサービス提供手法の推進」「行政手続き等におけるデジタル化の推進」「業務の効率化等」を掲げました。

(2) 予算編成方針の作成

「市長の命」として明らかにされた「令和6年度 経営方針」を踏まえて予算編成を行うこととし、政策横断的な視点として示された4つの事項を重視した上で、第4次長期総合計画・後期基本計画の5つの政策における重点取組施策に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげていくこととしました。

(3) 予算編成の取組

予算編成を進めるにあたっては、景気動向の不透明性やふるさと納税制度による市民税への影響の深刻化から市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することが難しい状況である一方、物価高騰の影響などから経常経費の高騰が予想される中、引き続き増加が見込まれる扶助費をはじめとする義務的経費への対応、公共施設等の適正化への取組に加え、旧清掃工場解体工事などの投資的経費にも適宜対応する必要があることなどから、経常経費のさらなる圧縮に努めることが急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに、全事務事業に対して査定を実施することとしました。

また、将来にわたり持続可能な財政基盤を確保するために、財源を的確に把握し積極的な歳入計上に努めるとともに、限られた資源を効率的・効果的に配分するために、経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法

を選択していくという視点から、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、より効果・成果の期待できる事業などへの転換・再構築を図っていくなど、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとなりました。

（４）当初予算の作成

令和６年度一般会計の予算規模は 863 億 7 千万円で、５年度当初予算比 9 億 8 千万円、1.1%の増となりました。

歳入では、個人市民税は、納税義務者が増加していることに加え、景気の緩やかな回復が続くことが期待されることにより増加が見込まれるものの、定額減税の影響などにより減額となりました（定額減税分は地方特例交付金で全額措置）。法人市民税は、市内企業の業績から減額となりました。固定資産税は、土地については、３年ごとの評価替えに伴い課税標準額が増加したことから増額となりました。家屋については、新築家屋の増などから増額となりました。償却資産については、設備のリニューアル等による増加が見込まれるものの、大型施設の撤退等により減額となりました。以上のことから、市税全体では 1 億 9 千万円、0.5%減の 411 億 3 千万円となりました。

各種交付金では、利子割交付金は、預金金利の引上げ等に伴い、銀行預金利子等の増加が見込まれることから増額に、配当割交付金は、企業の配当金の増加等が見込まれることから増額に、株式等譲渡所得割交付金は、関連指標である日経平均株価の伸びが見込まれることから増額となりました。また、法人事業税交付金は、企業収益が堅調に推移することが見込まれることから増額に、地方消費税交付金は、輸出額の増加、輸入額の減少に加え、暦日要因に伴う払込額の令和 7 年度への流出などが見込まれることから減額に、環境性能割交付金は、令和 5 年度の燃費基準引上げに伴う税率区分の見直しにより増額となりました。

国庫支出金は、児童手当や街路整備事業などの増はあるものの、学校施設環境改善交付金や就学前教育・保育所等整備交付金などの減により、3 億 4 千万円の減額となりました。

都支出金は、障害者施策推進区市町村包括補助事業や施設型給付費（保育）などの減はあるものの、公立学校給食費負担軽減事業や障害者日中活動系サービス推進事業などの増により、8 億 4 千万円の増額となりました。

繰入金は、財政調整基金や公共施設整備基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金の取崩しなどを計上し、1 億 6 千万円の増額となりました。

収益事業収入については、2 億円で前年度と同額になりました。

市債は、子育て・健康複合施設整備事業や旧清掃工場解体事業、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業、第七中学校体育館復旧事業などの増はあるものの、新学校給食共同調理場整備事業などの減により、5 百万円の減額となりました。

歳出については、目的別では、議会費、労働費、農林費、消防費、教育費が減額となり、総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、公債費が増額となりました。

減額については、議会費が 4.4%、労働費が 2.1%、農林費が 26.3%、消防費が 16.9%、教育費が 13.3%、それぞれ減となりました。

一方、増額については、総務費が 10.7%、民生費が 4.7%、衛生費が 6.7%、商工費が 5.1%、土木費が 3.4%、公債費が 0.6%、それぞれ増となりました。

性質別では、維持補修費や積立金、投資及び出資金・貸付金、投資的経費が減額となった一方、人件費や扶助費、公債費、物件費、補助費等、繰出金が増額となりました。

増額の主なものは、人件費が、退職手当や会計年度任用職員の勤勉手当などの増額により 8.6%、扶助費が、児童手当、訓練等給付費施設入所通所費助成、義務教育就学児医療費助成、ホームヘルパー派遣費助成などの増額により 1.8%、物件費が、学校給食用食材料費、育児パッケージ贈呈委託料、パーソナルコンピュータ設定等委託料、クリーンセンター管理運営委託料などの増額により 6.7%、補助費等が、下水道事業会計負担金や認証保育所等利用者負担軽減補助金、多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金などの増額により 1.6%、繰出金が、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金の増額により 2.7%、それぞれ増となりました。

一方、維持補修費が、道路補修等工事や各学校営繕工事などの減額により 7.6%、投資及び出資金・貸付金が、社会福祉法人施設費貸付金や学校給食運営貸付金、下水道事業会計出資金などの減額により 44.7%、投資的経費が、学校給食新共同調理場施設取得費割賦金や大山小学校中規模改修工事、耐震改修等補助金（緊急輸送道路第 2 次・第 3 次路線）などの減額により 15.9%、それぞれ減額となりました。

2 分野別の取組状況

(1) 子ども・学び・文化

① 子ども自らの育ちの推進

子どもの権利の尊重では、夢育て・たちかわ子ども 21 プラン推進会議において第 5 次プラン策定の検討を進めて素案を作成したほか、「立川市青少年健全育成研究大会」において子ども委員会の活動とまとめた意見を発表し、活動内容と成果品の展示を行いました。

地域における子どもの居場所づくりでは、児童館のブロック管理実施に向けて南ブロックと上砂児童館の指定管理者選定を行うとともに、放課後子ども教室くるプレの導入校を増やしたほか、西砂学童保育所を放課後子ども教室くるプレとの一体型施設に改築するための設計を行いました。

青少年の育成・支援では、地域パトロールなどを実施して子どもの安全・安心の確保に取り組むとともに、青少年問題協議会に専門委員会を設置して「青少年健全育成市民行動方針」を改訂したほか、宿泊を含む各種少年団体リーダー研修を実施しました。

② 家庭や地域の育てる力の促進

母と子どもの健康支援では、妊産婦との面接・訪問等を通じて健康状態等を把握するとともに、経済的な負担軽減や面接・訪問の実施につなげるために育児パッケージや出産応援ギフト、子育て応援ギフト等を配布しました。また、不妊治療を行う夫婦の支援につなげるために特定不妊治療（体外受精及び顕微受精）に要する費用の一部助成を開始したほか、産後ケア事業では宿泊型や日帰り型に加えて訪問型を開始するとともに、受託機関に市内の 1 医療機関が加わりました。

家庭や地域における子育ての支援では、国の「こども未来戦略」に基づき児童手当の支給に関する所得制限を撤廃するとともに、対象年齢を高校生年代まで拡大したほか、第 3 子以降の支給額を増額しました。また、保育要件の有無を問わず、保育園や幼稚園等に通っていない未就園児を定期的に預かる施設への支援を行いました。

③ 子育てと仕事の両立支援

保育施設の量と質の確保では、高騰する食材料費と光熱水費等に対する民間保育施設への助成により、厳しさを増す運営環境下でも安定した保育を提供できるよう支援したほか、私立保育園の園舎建替えに対する施設整備費を助成しました。

学童保育所の量と質の確保では、西砂学童保育所を放課後子ども教室くるプレとの一体型施設に

改築するための設計を行ったほか、夏季休業期間にはサマー学童保育所を開設するとともに、学童保育所の新設準備や放課後子ども教室の運用方法変更等の準備を行いました。

保育サービスの推進では、一時預かり事業において公立園と子ども未来センターの時間区分や料金区分を見直したほか、認可保育所の給食費など保護者の経済的負担を軽減しました。また、認証保育所の利用者への助成を拡充するとともに、企業主導型保育施設の利用者を対象としました。

④ 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援では、子どものライフステージと特性に応じた適切で継続した途切れ・すき間のない発達支援を計画的に推進するため、第3次発達支援計画素案を作成しました。また、発達相談や発達支援親子グループの開催等により適切な療育に取り組んだほか、学童保育所において医療的ケア児の受入れを開始しました。

配慮を必要とする家庭への支援では、特に養育上の支援や配慮が必要な家庭に対して保健師の訪問等による指導・助言やヘルパー派遣を実施するとともに、保護者が一時的に児童を養育できないときの子どもショートステイやひとり親家庭を対象としたホームヘルプサービスを提供しました。また、児童虐待について組織的かつ迅速に対応したほか、離婚後の養育費の履行を確保するための支援を行いました。

⑤ 学校教育の充実

学力の向上では、体験型英語学習施設の利用補助対象に中学生(2年生又は3年生)を追加するとともに、小学生については従来の6年生のみから5年生又は6年生に変更し、実施学年を学校が選択できるようにしました。また、第4次学校教育振興基本計画の策定に取り組んだほか、中学校教科用図書の採択にかかる調査研究を行いました。

豊かな心を育む教育の推進では、様々な鑑賞や発表等の学校行事を支援するとともに、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」を立川市で開催して交流事業等を実施したほか、子どもたちの読書活動を推進するために小中学生向け電子図書の読み放題コンテンツを充実させました。

体力の向上と健康づくりの促進では、東・西学校給食共同調理場から全ての小中学校に安全・安心な栄養バランスのとれた給食を提供しました。また、児童・生徒分の学校給食費について、小学校分を無償化するとともに、東京都の補助事業を活用することで中学校分も無償化しました。

⑥ 教育支援と教育環境の充実

特別支援教育の推進では、特別支援学級や特別支援教室等における学習環境を整備するとともに、自閉症・情緒障害特別支援学級を第六小学校と立川第四中学校に開設する方針を定めて準備を開始したほか、外部委員会等からの意見を踏まえて第4次特別支援教育実施計画素案を作成しました。

学校運営の充実では、スクールソーシャルワーカー等による支援や児童・生徒の心理調査を実施したほか、副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、エデュケーション・アシスタント等を配置するとともに、小学校における水泳指導の民間委託を3校で試行実施しました。

教育環境の充実では、令和8年4月の稼働に向けて教育情報システム更改の取組を進めたほか、小中学校に高速カラープリンタを、中学校には自動採点ソフトを導入しました。また、第七中学校体育館復旧事業が完了して供用を開始したほか、松中小学校中規模改修工事等を実施しました。

⑦ 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

ネットワーク型の学校経営システムの構築では、地域住民や保護者等が参画した学校運営協議会による熟議を重ねて地域の特色を生かした学校運営を推進するとともに、立川市民科の取組を進めたほか、中学校部活動について地域連携・地域移行を推進するための計画を策定しました。

幼保小中連携の推進では、文化的行事等の合同実施、小中連携外国語活動、小学校6年生による中学校授業・部活動体験を実施したことにより小中連携の取組が進んだほか、小1問題の解消に向けて幼稚園・保育園と小学校の教職員間で情報共有を行いました。

児童・生徒の安全・安心の確保では、警察、道路管理者、学校、保護者等と合同で市立小学校の通学路の安全点検を実施し、道路標示の再塗装等の安全対策に取り組むとともに、防犯ブザーの貸与と地域安全マップによる危険箇所の周知やGPS端末の購入助成を行いました。

⑧ 生涯学習社会の実現

学習情報の発信では、生涯学習推進審議会からの答申を受けて第7次生涯学習推進計画素案を作成したほか、たちかわ市民交流大学情報誌「きらり・たちかわ」を年4回発行するとともに、市ホームページ内「イベントカレンダー」やXを活用して生涯学習情報の提供に取り組みました。

学習の場と機会の提供では、錦学習館においてエレベーターの改修工事を実施したほか、学習等供用施設においてこぶし会館とこびら橋会館の中規模改修工事設計を行うとともに、災害時における情報取得の手段としてすべての学習等供用施設にWi-Fi環境を整備しました。

地域情報拠点としての図書館の運営では、電子図書館の充実を図るとともに、妊産婦向け図書館資料等宅配事業を開始したほか、令和6年度から8年度の3年間で実施する中央図書館及び女性総合センターの照明設備改修工事において1階と5階の照明設備をLED化しました。

⑨ スポーツの推進

ライフステージに応じたスポーツの推進では、市民健康づくり教室や競技力向上を目的とした教室、障害者施設への訪問教室、小学生クラブ交流会、中高齢者対象のスポレクフェスタとともに、市民運動習慣化支援事業をモデル地区で実施しました。

交流と連携による地域スポーツの推進では、立川市スポーツ協会と連携した市民体育大会や立川シティハーフマラソン2025を実施したほか、地域スポーツの推進を担う指導者の育成や地域のスポーツ団体が実施した市民に開かれたスポーツ教室等に対する支援に取り組みました。

スポーツ環境の充実では、市民アンケートや審議会での協議を踏まえて第3次スポーツ推進計画素案を作成するとともに、立川公園陸上競技場基本計画の改定に向けた検討を行ったほか、令和7年度に実施する柴崎市民体育館中規模改修工事の契約を締結しました。

⑩ 文化芸術の振興

文化芸術に触れる機会の充実では、第5次文化振興計画の策定作業を進めるとともに、地域文化振興財団が文化芸術鑑賞の機会の創出や小学校訪問事業等に取り組んだほか、市民会館の指定管理業務のモニタリングやエレベーターなどの各所修繕を実施しました。

文化芸術活動の発信・支援では、ファーレ立川アート30周年の記念シンポジウムなどを開催するとともに、文化芸術振興連絡会を開催して「みらいアートファームたちかわ構想」の実現に向けた検討・協議を進めたほか、立川よいと祭りやたちかわ楽市を開催しました。

伝統的文化の継承では、令和3年度から5年度までに実施した市内遺跡発掘調査の報告書に加え、市史編さん事業において資料編「近代1」と「現代2」を刊行しました。また、普濟寺所蔵の国宝六面石幢の移設保存修理を完了するとともに、普濟寺境内の文化財案内板を更新しました。

⑪ 多文化共生の推進

多文化共生意識の向上と多様な文化の理解では、外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳翻訳ボランティアバンク、多文化交流等の事業を通じて、多様な文化的背景を有する人々との共生に取り組みました。また、外国人児童・生徒等が言語や文化の違いにより地域で孤立することなく、

安心して生活できるように支援するため、外国人児童・生徒等相談事業と子ども日本語教室を新たに実施しました。

外国人が住みやすいまちづくりでは、日本語が話せない外国人等に日本語等の学習機会を提供するために柴崎学習館と西砂学習館で「外国人のための日本語教室」を実施するとともに、「日本語教室ボランティア入門講座」を開催しました。また、市役所等の窓口に設置する行政パンフレットや申請書類を多言語に翻訳するとともに、必要に応じて通訳支援を行いました。

(2) 環境・安全

⑫ 持続可能な環境の保全

環境に配慮した活動の推進では、第3次環境基本計画等の素案を取りまとめるとともに、市域全体における二酸化炭素排出量削減にかかる基本方針の地域脱炭素ロードマップを策定したほか、「環境フェア」と「たちむにいフェスタ」をクリーンセンターで合同開催しました。

生活環境の保全では、特定空家等の所有者による除却等を進めるとともに、空家等対策計画の改定に向けた空家実態等調査を実施したほか、受動喫煙に関して多くの苦情等が寄せられていた市制50周年記念憩いの場周辺における喫煙対策について検討を開始しました。

公害の防止では、法令に基づいた適切な指導助言や公害にかかる苦情への丁寧な対応を行ったほか、市所有井戸と一部の民間井戸でPFASの水質分析調査を実施するとともに、横田基地内でのPFAS漏出事案やCV-22 オスプレイに関して周辺市町とともに要請等を行いました。

⑬ ごみ減量とリサイクルの推進

家庭ごみ減量の推進では、家庭ごみを円滑に収集して良好な生活環境を維持するとともに、プラスチックごみの一括回収や生ごみ分別・資源化事業グループ制モデル事業を開始したほか、粗大ごみ収集のインターネット受付について手数料の電子決済を導入しました。

事業系ごみ減量の推進では、事業系ごみを扱う一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督等を行ったほか、食べきり協力店やてまえどりPOPの取組を通じて食品ロス削減の意識啓発等を行うとともに、フードシェアリングサービス「おたすけタベスケ立川」を開始しました。

安定したごみ処理では、ごみの減量と分別・リサイクルの取組の推進のため、ごみ市民委員会等を開催し、第2次一般廃棄物処理基本計画素案を作成しました。また、クリーンセンターの緩衝帯等整備工事及び暫定整備の余熱利用体験設備設置工事が完了し、令和6年10月に緩衝帯等（たちむにいひろば）を供用開始しました。

⑭ 下水道の管理

公共用水域の水質向上では、市民要望や市道2級25号線の整備にあわせた汚水枝線埋設工事を実施したほか、流域編入に伴って公共下水道に未接続な家庭等のし尿等を湖南衛生組合に搬入するとともに、都市計画変更の手続等を含めて流域編入事業が完了しました。

雨水対策では、西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事及び市道2級25号線の整備にあわせた上水第2排水区雨水枝線埋設工事を実施するとともに、東京都が進める空堀川上流雨水幹線整備工事について東大和市、武蔵村山市とともに連携したほか、雨水浸透能力を確保する取組を進めました。

適正な施設管理と安定した下水道経営では、管きょ等の適正な維持管理を行うとともに、下水道ストックマネジメント計画に基づく点検・調査を実施したほか、緑川幹線改築(長寿命化対策)第7期工事及び第7期工事その2を実施して施設の老朽化対応を進めました。

⑮ 豊かな水と緑の保全

自然とのふれあいの創出では、小学校等に地域の環境学習リーダーを派遣して体験型の環境学習プログラムを提供するとともに、「立川いきものデータベース」への投稿等を通して自然とのふれあいの機会を創出したほか、緑化推進協力員による「花いっぱい運動」を行いました。

公園の維持管理では、施設の修繕や清掃、遊具の設置・撤去を行うとともに、公園台帳の整備や遊具の点検を実施したほか、公園等清掃美化協力員会による公園管理も行われました。また、根川緑道のデッキ改修工事や錦中央公園におけるインクルーシブ遊具の設置等を行いました。

水と緑の環境の向上と継承では、都市に残された貴重な緑を保全するため、玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道などの草刈や樹木のせん定等を行ったほか、緑化推進協議会を開催するなど緑の基本計画の改定作業を進めました。

⑯ 防災・災害対策の推進

防災意識・地域防災力の向上では、地域防災計画の修正にかかる骨子案を作成するとともに、外水ハザードマップ等を更新したほか、要配慮者利用施設避難確保計画を作成しました。また、消防団員の防火衣の更新、第三分団詰所の外壁改修及び屋上防水工事を実施しました。

防災活動の推進では、図上防災訓練を実施したほか、食料、液体ミルク、衛生用品（紙おむつ・生理用品）等の備蓄品の入替を行うとともに、防災備蓄倉庫を整理して備蓄スペースを確保しました。また、緊急輸送道路沿道建築物の補強設計や耐震改修等に対する助成を行いました。

災害対策の推進では、災害発生時における対応能力向上のため、災害医療・災害薬事コーディネーターが総合防災訓練に参加し、緊急医療救護所を病院前に開設して訓練を行いました。また、立川駅前滞留者対策推進協議会を開催し、帰宅困難者等に関する対応計画を修正しました。

⑰ 生活安全の推進

防犯の推進では、特殊詐欺被害を防止するために、自動通話録音機の無償貸出をはじめとする警察と連携した取組や市独自のキャラクターを用いたポスター・啓発物品の配布などを行ったほか、自治会が設置を希望する防犯カメラの整備費用の一部を助成しました。

立川駅周辺地域の安全の向上では、客引き行為等防止条例の周知キャンペーンを試行するとともに、サンサンロード周辺でのスケートボード利用禁止のパトロールや啓発活動を実施しました。

交通安全の推進では、自転車乗車用ヘルメット購入助成事業により、ヘルメットの購入・着用を促進することで交通事故時の被害軽減を図りました。

消費者行政の推進では、消費者団体企画講座を開催するとともに、高齢者や障害者等の見守りネットワークとして消費者安全確保地域協議会を設置しました。

（３）都市基盤・産業

⑱ 良好な市街地環境の形成

地域の特性を生かした市街地の形成では、武蔵砂川駅周辺地区道路整備において占用事業者の工事を行うとともに、電線共同溝の条件整理等を行いました。また、建築確認審査、許認可等にかかる事務と定期報告制度を通じた特定建築物等の適正な維持管理の指導を行ったほか、耐震改修促進法に基づいた耐震診断状況の公表を行いました。

持続可能な都市の形成では、次期都市計画マスタープランの策定に向けた作業や南武線連続立体交差化計画と関連する道路等の都市計画決定に必要な図書の作成を進めました。また、立３・２・１０号線について一部区間を現道幅員にあわせる等の都市計画変更を行うとともに、けやき台団地の

建替えに伴う一団地の住宅施設の変更と関連する地区計画を策定したほか、村山工場跡地地区について地区計画区域内の土地利用の進捗や道路計画にあわせた地区計画の変更を行いました。

⑲ 総合的な交通環境の構築

総合都市交通戦略の展開では、地域公共交通計画の策定に向けて、市民の移動に関する実態把握と交通事業者等の現況把握を行うための各種調査を実施するとともに、地域公共交通活性化協議会を開催して調査内容の報告と計画の検討を行いました。また、コミュニティバスの錦ルート運行と西砂ルート実証運行による検証を継続するとともに、地域の小学生の声による車内放送を実施したほか、鉄道事業者が設置したＪＲ西国立駅ホームドアの整備費用の一部を助成しました。

自転車活用環境の向上では、官民連携によるシェアサイクル実証実験を継続するとともに、周辺７市との連携事業を実施したほか、放置自転車等対策を進めました。また、市道１級１０号線、１級１８号線、南３７４号線などに自転車ナビマークとナビラインを整備したほか、都道１５３号を対象とした道路景観整備事業にあわせて立川北駅西臨時有料自転車駐車場を廃止しました。

⑳ 道路環境の整備

幹線道路の整備では、立３・４・１５号線・立３・４・２１号線整備に向けた物件調査と用地買収等を行ったほか、立３・２・１０号線や立鉄中付第１号線の用地買収等を進めるとともに、立鉄中付第２号線整備については事業認可を令和１１年３月まで延伸しました。

生活道路の整備では、生活道路拡幅事業計画に基づき市道西１号線の用地買収等を行いました。

人にやさしい道路環境づくりでは、市道１級１１号線の視覚障害者誘導用ブロック設置工事や市道２級１９号線の歩道段差解消等工事を実施したほか、無電柱化推進計画に基づき進めている市道１級１号線の電線共同溝本体工事が完了しました。

適切な管理による道路機能の維持では、市道２級１２号線の路面補修工事を実施するとともに、富士見橋等の補修を進めたほか、ケヤキ・サクラの樹木点検や外観診断等に取り組みました。

㉑ 広域的な魅力の創出と発信

中心市街地の魅力と回遊性の向上では、春季の花かざりやＪＲ立川駅自由通路等で行われる「花のあるまち立川」をＰＲするためのイベント、小型モビリティシェアリングサービスを活用した実証実験、ＪＲ立川駅南口の公共空間の活用に関する事業に対する支援を行いました。また、都市軸沿道地域企業誘致奨励金を交付し、都市軸沿道のにぎわいづくりに取り組みました。

観光資源を生かしたにぎわいの創出では、クリスマスマーケットをはじめとしたサンサンロードにおける多くのイベントに加え、立川まつり国営昭和記念公園花火大会を開催しました。また、多摩地域インバウンドガイド連絡協議会を立ち上げて広域連携による事業を開始するとともに、市の観光ＰＲガイドマップのデザインを見直して情報を更新し、日本語版、英語版、中国語版を作成することにより、外国人旅行者を含む来訪者への観光情報の発信を強化しました。

㉒ 多様な産業の活性化

商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上では、商店街が所有する装飾灯の電気料補助率を引き上げて１００％補助にするとともに、商店街が抱える潜在的な課題の抽出や具体的な課題の解決に向けた巡回相談を新たに実施しました。また、防犯カメラの設置を希望する商店街に対して費用の一部を助成したほか、商店街のイベントやＰＲ冊子のリニューアルなどを支援しました。

中小事業者の経営安定化への支援では、長引く物価高騰等の影響が続く中で、専門家のアドバイスを踏まえた経営改善計画を立てるなど、経営体制の強化に向けた取組に着手する中小事業者に対して売上規模に応じた支援を行いました。また、産業振興計画の策定に向けて、アンケート調査、

ヒアリング調査、事業者ワークショップを実施し、市の産業分野における現状把握や分析を行うとともに、産業振興計画策定委員会において計画の方向性について検討しました。

㉓ 地域に根ざした働く場の創出

地域特性を生かした創業支援では、5団体で協定を締結していた「創業応援プロジェクト」に東京都中小企業振興公社と西武信用金庫の2者が加わったことにより、市全体で創業を支援する体制が強化されました。また、立川市主催の創業支援セミナーをTOKYO創業ステーションTAMAにおいて実施するとともに、講座受講者が受講後に同ステーションの手厚い伴走支援を利用しやすいように連携を促進しました。

就労機会の創出では、内閣府の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、当該世代で本人の意向に反して非正規雇用等の不安定な状況に置かれている方の正規雇用等への転換を後押しするとともに、社会的ひきこもり等を含む無業者に伴走型支援を提供しました。また、しごと全般にわたる出張相談を中央図書館で行ったほか、市役所窓口でも随時相談に対応しました。

㉔ 都市と農業の共生

都市農地保全の推進では、立川市農地バンク制度の運用を通じて農地の貸借のマッチングを進めるとともに、市街化調整区域の農地にかかる「地域計画」を策定して将来を見据えた農地利用の方向性や目標を定めたほか、農作物販売の負担軽減となる簡易直売所の設置を支援しました。

立川農業の魅力発信では、たちかわ楽市の一環として農業祭を開催し、その前日に実施した農産物品評会に出品された農産物の展示・即売会も行いました。また、ファーマーズセンターみののれ立川で周年記念イベント等を行うとともに、高温対策として保冷库や冷風扇等を設置しました。

持続可能な農業振興策の推進では、農作物獣害防止対策としての電気柵購入費用を助成するとともに、都内生産量1位のブロッコリーを活用したPRの展開や学校給食での提供等を実施したほか、市民や農業者向けのアンケート結果などを踏まえて第6次農業振興計画素案を作成しました。

(4) 福祉・保健

㉕ 地域福祉の推進

地域福祉活動の推進では、相談支援包括化推進員を中心として庁内外の関係機関が連携して困りごとの抱え込みや長期化を防ぐための取組を推進するとともに、地域福祉コーディネーターが支えあいサロンの立ち上げ支援などの地域づくり活動を積極的に実施したほか、ヤングケアラーの現状を把握するために子どもの生活についてのアンケートを実施しました。また、地域福祉計画策定検討委員会を開催し、第5次地域福祉計画の策定に向けた検討を進めました。

地域の支えあい活動の推進では、福祉施策をまとめた「たちかわの福祉」を作成して配布したほか、「見守りホットライン」の周知を行うとともに、通報等に対して迅速な安否確認等を行いました。また、災害対策基本法等に基づき、ケアマネジャー等の協力により多摩川洪水浸水想定区域に居住する避難行動要支援者の個別避難計画を作成しました。

㉖ 健康づくりの推進

健康の維持・増進では、がん患者の市民に対してウィッグ等の購入・レンタル費用を助成するとともに、20歳の市民と歯周病による歯の喪失リスクが高まる40歳の市民に対して歯科健診の受診勧奨を行ったほか、新型コロナウイルスワクチン定期接種費用の一部を助成しました。

生活習慣病予防対策の推進では、胃部内視鏡検診の実施医療機関を増やして検診を受けやすい環境を整備したほか、健康ポイント事業の定員を増やして実施するとともに、スマホアプリコンテン

ツ機能の充実やポイント対象イベントを増やす等の取組を行いました。

保健医療体制の充実では、立川市保健医療推進協議会等において協議し、第6次地域保健医療計画素案を作成しました。また、市民が健康で安心して生活できる環境づくりを進めるために、休日や年末年始等の初期救急医療体制を継続運用しました。

②⑦ 豊かな長寿社会の実現

生きがいと社会参加の推進では、福祉会館4館にWi-Fi環境を整備するとともに、柴崎福祉会館と幸福社会館のボイラーや柴崎福祉会館を含む3館のエレベーターを修繕したほか、長寿の祝いとして高齢者のつどいを開催しました。

介護予防と認知症対策の推進と生活支援では、一定時間機器の操作がない場合に家族に通知されるあんしん見守り機器の設置費用の一部を助成する事業において対象機種を追加したほか、地域における認知症高齢者やその家族へのアプローチを行いました。

必要なサービス利用と相談体制の充実では、補聴器購入費の助成を開始するとともに、市内介護サービス事業者に対して介護福祉士の資格取得費用や外国人介護人材受入れ経費の助成を新たに行ったほか、物価高により負担が増加している介護サービス事業者に給付金を支給しました。

②⑧ 障害福祉の推進

権利擁護の推進では、講座の開催や小学4年生の総合的な学習向けの教材の作成・配布などを通じて障害に対する理解を推進するとともに、第7次障害者計画素案を作成しました。

相談体制の整備では、事業所連絡会を開催し、事業所間の連携を強化するとともに、障害者の高齢化・重度化を見据えた介護保険制度の勉強会を実施したほか、地域生活支援拠点等コーディネーターが相談等に対応しました。

地域生活の支援では、移動支援事業の利用範囲を拡充するとともに、ヘルパーの報酬単価を引き上げたほか、ストマ用装具の給付基準額を引き上げました。また、市内の障害者グループホーム同士で互いに相談・連携し合えるつながりづくりの第一歩として、初めてグループホーム連絡会を開催しました。

自立に向けた就労支援・社会参加の促進では、職場訪問の実施や事業所が開催する研修等への協力、ハローワーク等の関係機関との連携、休職者への復職支援等を行いました。

②⑨ 生活保障の充実

自立した生活への支援では、令和5年度から実施していた住民税非課税世帯等に対する給付金のほか、定額減税に対応する給付金などの給付事業を行いました。また、生活保護被保護世帯の次世代育成支援として、学力向上のための経費を支給する方法として新たにスタディクーポン方式を導入しました。

適正な生活保護制度の運営では、生活保護法に基づく保護を行い、必要に応じた助言・指導などにより日常生活・社会生活・経済的な自立を支援するとともに、業務の効率化や的確な訪問調査活動などにつなげるために電子決裁やスマートケースワーク（タブレット）などのICTツールを導入しました。

市営住宅の適切な維持管理では、市営住宅の入居募集を行い、住宅に困っている一定の所得以内の市民に快適で安心できる住宅を提供したほか、居住相談窓口を開設するとともに、居住支援セミナーを実施しました。

③⑩ 社会保険制度の安定運営

介護保険制度の適正な運営では、介護認定調査について業務委託や審査会のオンライン開催を活

用して円滑に遂行するとともに、被保険者への適切な介護保険サービスの給付を行いました。

国民健康保険制度の適正な運営では、マイナンバーカードの保険証利用登録を支援したほか、未就学児均等割分の保険料について市の独自減免を行うとともに、国民健康保険運営協議会の答申を経て一般会計からの法定外繰入金を令和 21 年度までに解消する目標としました。

後期高齢者医療制度の適正な運営では、糖尿病性腎症重症化予防事業を国民健康保険制度から継続して実施できる運用を開始するとともに、歯と栄養の健康教室事業等をモデル実施しました。

国民年金制度の適正な運営では、正確で効率的な受付業務を行うとともに、広報等を通じて国民年金制度の周知を行いました。

(5) 行政経営・コミュニティ

㊴ 市民活動と地域社会の活性化

協働の推進では、子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点として市民活動団体等の行うプログラム支援や団体同士の連携・つながりづくりの支援を行ったほか、市民活動団体等が協働で取り組む公益的な活動を支援しました。また、市民活動団体の立ち上げや活性化等につなげるため、活動事例を Y o u T u b e やメールマガジン等で積極的に発信したほか、災害ボランティアセンターの訓練などを実施しました。

地域コミュニティの活性化支援では、自治会や自治会連合会が安定して地域活動に取り組むことができるようにするとともに、集会施設の修繕や家賃負担を軽減するための各種支援を実施しました。また、加入世帯の維持・増加につながるよう、自治会連合会と連携して加入促進活動に取り組みました。

㊵ 男女平等参画社会の推進

男女平等参画に関する意識啓発では、第 8 次男女平等参画推進計画の策定を進めたほか、性の多様性を尊重し、様々な人権を守るため、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の創設について検討しました。また、女性総合センターについては、令和 6 年 11 月から 7 年 3 月まで施設の一部を利用休止し、ホール舞台設備及び照明設備を更新しました。

配偶者等からの暴力の防止では、市立中学校で「人権教育・性教育講座」を開催し、開催校以外の 3 年生にもデートDV等を未然に防止するためのリーフレットを配布するなど意識啓発を行いました。また、東京都と連携した身近な相談窓口の周知、啓発を行ったほか、カウンセリング相談を継続するなどDV被害者に寄り添った支援に取り組みました。

㊶ 積極的な情報の発信と共有

戦略的な広報活動では、広報たちかわや市ホームページ、市公式 X、市公式 L I N E などを活用して積極的に情報発信を行うとともに、市ホームページについては見やすくわかりやすいページへのリニューアルを行いました。また、立川での暮らしを具体的に伝える取組としてショート動画「たちかわ diary」を立川市動画チャンネルに公開したほか、令和 7 年度に開設を予定しているシティプロモーションサイトの構築について検討を進めました。

市民ニーズの的確な把握では、広聴はがき、手紙、市ホームページ等で寄せられた市政に対する様々な意見や要望等を聞いて丁寧に回答するとともに、市長が直接市民と意見交換等を行う機会として地域別や対象者別のタウンミーティングを開催しました。また、犯罪被害者・ご遺族等の負担軽減や生活再建などを目的とする犯罪被害者等支援条例の制定に着手しました。

③④ 計画的な自治体運営の推進

社会潮流に対応した行政の推進では、将来人口推計等の調査分析結果や市民ワークショップなどの意見を踏まえて長期総合計画審議会等で議論を深め、第5次長期総合計画を策定しました。

効率的・効果的な事務事業の推進では、行政評価を通して後期基本計画の進捗管理を行うとともに、令和7年度の経営戦略や予算編成等につなげたほか、公契約条例の検討を進めました。

民間活力等の活用では、指定管理者にかかる指定期間の更新時期を迎えた施設について選定審査を行うとともに、市立保育園の今後の役割や取組の方向性等にかかる方針を決定しました。

市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用では、パソコン機器等の更新や統合型GISの整備等を行うとともに、住民情報システムの標準化に向けた移行準備を進めたほか、コンビニエンスストアでの証明書交付手数料10円キャンペーンを実施しました。

③⑤ 公共施設マネジメントの推進

持続可能な公共施設の展開では、子育て・健康複合施設建設工事が完了したほか、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業においては、コンクリート強度不足となった1階床スラブ部分の一部解体作業と再施工を経て鉄骨組み立て工程に進みました。また、第二小学校等複合施設の整備事業者を公募型プロポーザル方式(価格考慮型)により選定するとともに、第五中学校建替事業について設計・施工別発注の従来方式により事業者選定を行う方針を決定しました。

公有財産の有効活用では、「若葉町まちづくり方針」に基づく旧若葉小学校跡施設の活用についてサウンディング型市場調査を行い、活用事業者公募に向けた準備を進めました。また、市有不動産を適正に管理するとともに、公有財産の有効活用のために普通財産の貸付を行ったほか、廃道・廃水路敷やごみ集積所跡地の売却を進めました。

③⑥ 持続可能な財政運営の推進

計画的な財政運営の推進では、子育て・健康複合施設整備事業や第七中学校体育館復旧事業などに市債を活用して円滑な建設事業等の執行を確保するとともに、やさしい財政白書や財政データ集などを通じて行財政情報を提供しました。

効果的な予算執行の推進では、市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現するとともに、物価高対策などのために時宜をとらえた補正予算を編成したほか、資金管理運用方針に基づきESG債購入等の安全かつ有利な資金運用を行いました。

安定した財源の確保では、ポータルサイト楽天ふるさと納税を新たに追加して返礼品の充実を図るとともに、ガバメントクラウドファンディングを本格実施して目標金額を上回る寄附を集めたほか、市税等収納事務における調査事務の効率化を図るために預貯金等調査を電子化しました。

③⑦ 職場力の強化と職員力の向上

職場力の強化では、ストレスチェックの活用と職場復帰支援プログラムの運用等によるメンタルヘルス対策とともに、ハラスメントの発生しない職場環境づくりに取り組んだほか、新任職員の早期戦力化と職場内コミュニケーションの活性化を図るために新任職員配置職場におけるOJTを実施しました。また、危機事案の未然防止につなげるためにコンプライアンス推進行動週間(コンプラウィーク)を展開するとともに、内部統制制度の構築に向けた準備を行いました。

職員力の向上では、職員採用試験においてテストセンター方式や職員採用管理システムを活用するとともに、福祉分野において高い専門性と適性を有する職員を配置するために一般事務職(社会福祉)の採用試験を実施しました。また、様々な研修を実施して効果的な人材育成や職員の意識高揚、能力向上に取り組むとともに、人事評価制度の改善に向けた検討を行いました。

3 財政収支の概要(注：予算額、決算額は、千万円単位の概数、％は千円単位の比率)

(1) 予算の補正

- 令和6年度の当初予算は、一般会計予算 863 億 7 千万円、特別会計については、5つの会計の合計 648 億 8 千万円でスタートしました。その後、一般会計では 10 回の補正で 116 億 5 千万円を追加し、前年度からの繰越事業を加えた最終予算額は 1,004 億 3 千万円となりました。

各会計最終予算額の状況

単位：千円、％

区 分		当初予算	補正予算	合 計	繰越事業	最終予算	当初比
一 般 会 計		86,372,000	11,645,533	98,017,533	2,410,662	100,428,195	116.3
特 別 会 計	競輪事業	26,924,656	5,013,793	31,938,449	30,600	31,969,049	118.7
	国民健康保険事業	17,457,144	230,546	17,687,690	0	17,687,690	101.3
	駐車場事業	75,009	36,770	111,779	0	111,779	149.0
	介護保険事業	15,286,742	213,118	15,499,860	5,544	15,505,404	101.4
	後期高齢者医療事業	5,135,062	129,465	5,264,527	0	5,264,527	102.5
	特別会計合計	64,878,613	5,623,692	70,502,305	36,144	70,538,449	108.7
合 計		151,250,613	17,269,225	168,519,838	2,446,806	170,966,644	113.0

下水道事業会計最終予算額の状況

(1) 収益的収入及び支出

単位：千円、％

区 分	当初予算	補正予算	合計	繰越額	最終予算	当初比
下水道事業収益	5,512,286	614,531	6,126,817	0	6,126,817	111.1
下水道事業費用	5,308,884	540,740	5,849,624	0	5,849,624	110.2

(2) 資本的収入及び支出

単位：千円、％

区 分	当初予算	補正予算	合計	繰越額	最終予算	当初比
資本的収入	2,003,205	△ 323,544	1,679,661	951,085	2,630,746	131.3
資本的支出	2,988,323	△ 323,489	2,664,834	965,205	3,630,039	121.5

(それぞれの計数の表示単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。)

- 一般会計補正予算の主な内容は、歳入について、市税では、個人市民税は納税義務者数及び一人あたりの納税額が増加したことから 5 億 6 千万円の増額、法人市民税は直近の企業業績により法人税割が当初見込みを上回ることから 2 億 4 千万円の増額を行いました。固定資産税の国有資産等所在市町村交付金及び納付金と国有提供施設等所在市町村助成交付金等は、交付額が確定したことから 2 千万円を増額しました。

交付金は、当初見込み額の修正に対応するため、地方消費税交付金 3 億 3 千万円、法人事業税交付金 3 億 2 千万円、株式等譲渡所得割交付金 2 億 9 千万円、配当割交付金 1 億 3 千万円などの増額を行いました。

国庫支出金と都支出金は、国庫補助金として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 41 億 5 千万円を増額したほか、歳出予算の増減に伴い補正しました。財産収入は、土地売払収入 8 千万円などを増額しました。諸収入は、建物総合損害共済災害共済金 2 億 3 千万円、新型コロナ定

期接種ワクチン確保事業助成金 2 億 2 千万円などを増額しました。市債は、第七中学校体育館復旧事業 2 千万円を増額する一方、旧清掃工場解体事業 6 億 2 千万円を減額しました。

- 歳出については、物価高への総合対策として、物価高騰対応重点支援給付金給付事業 29 億 5 千万円、物価高騰対応重点支援給付金（3 万円給付）給付事業 9 億 3 千万円、経営改善緊急支援事業 2 億 5 千万円、燃やせるごみ専用袋全戸配布事業 9 千万円、介護サービス事業者物価高騰重点支援事業 7 千万円、農業者物価高騰支援事業 4 千万円などを増額しました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルスワクチン接種事業 4 億円を増額しました。
- その他の歳出では、見影橋公園整備 1 億 1 千万円、旧清掃工場解体事業 9 千万円などを減額する一方、国都支出金等の精算返還金 9 億 8 千万円、施設型給付事務 4 億 4 千万円、下水道事業会計へ繰出 3 億 8 千万円、障害者ホームヘルパー派遣事業 2 億 6 千万円、施設サービス事業 1 億 9 千万円、子育て・健康複合施設整備事業 1 億 2 千万円、障害者グループホーム等運営事業 1 億 1 千万円などを増額しました。
- 基金については、公共施設整備基金積立金は令和 5 年度決算の実質収支の一部や未利用市有地の土地売却金のほか、立川第七中学校体育館の火災に対する共済金を積み立てるため 17 億円、清掃工場建設等基金積立金は財源を市債から清掃工場建設等基金に振り替えるために必要な相当額として 10 億円などの増額を行いました。
- 特別会計の補正は、競輪事業 5 回、国民健康保険事業 1 回、駐車場事業 3 回、介護保険事業 2 回、後期高齢者医療事業 2 回で、総額 56 億 2 千万円を増額し、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は 705 億 4 千万円となり、当初予算比 8.7%の増となりました。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた最終予算額は 1,709 億 7 千万円となり、当初予算額 1,512 億 5 千万円に対して 13.0%の増となりました。

- 下水道事業会計の補正は 4 回で、収益的収支の収入は 6 億 1 千万円増額して 61 億 3 千万円に、支出は 5 億 4 千万円増額して 58 億 5 千万円に、資本的収支の収入は 3 億 2 千万円減額して 26 億 3 千万円に、支出は 3 億 2 千万円減額して 36 億 3 千万円になりました（前年度からの繰越事業を含む。）。

（２）予算の執行

- **一般会計**の執行状況は、最終予算額 1,004 億 3 千万円に対して、歳入決算額は 966 億 2 千万円で 38 億 1 千万円下回り、収入率は 96.2%となりました。歳出決算額は 919 億 3 千万円で、85 億円が未執行となり、執行率は 91.5%となりました。

歳出の未執行の内訳は、翌年度繰越額が 33 億円、不用額が 52 億円で、歳入歳出決算における実質収支額は 35 億 1 千万円となりました。

- **競輪事業**は、最終予算額 319 億 7 千万円に対して、歳入決算額は 310 億 6 千万円で収入率 97.2%、歳出決算額は 309 億 1 千万円で執行率は 96.7%となりました。
- **国民健康保険事業**は、最終予算額 176 億 9 千万円に対して、歳入決算額は 170 億 9 千万円で収入率 96.6%、歳出決算額は 169 億 1 千万円で執行率 95.6%となりました。
- **駐車場事業**は、最終予算額 1 億 1 千万円に対して、歳入決算額は 1 億 1 千万円で収入率 101.9%、歳出決算額は 1 億円で執行率 93.4%となりました。
- **介護保険事業**は、最終予算額 155 億 1 千万円に対して、歳入決算額は 153 億 2 千万円で収入率 98.8%、歳出決算額は 152 億 6 千万円で執行率 98.4%となりました。

- **後期高齢者医療事業**は、最終予算額 52 億 6 千万円に対して、歳入決算額は 52 億 5 千万円で収入率 99.8%、歳出決算額が 52 億 3 千万円で執行率 99.3%となりました。
- **下水道事業**は、下水道事業収益の最終予算額 61 億 3 千万円に対して決算額は 60 億 2 千万円で 98.3%、下水道事業費用の最終予算額 58 億 5 千万円に対して決算額は 56 億円で 95.8%、資本的収入の最終予算額 26 億 3 千万円に対して、決算額は 24 億円で 91.1%、資本的支出の最終予算額 36 億 3 千万円に対して、決算額は 33 億 6 千万円で 92.7%となりました。

令和 6 年度各会計予算現額と決算額の比較

単位：千円、%

区 分		予算現額	決算額		予算現額との比較	収入率(上) 執行率(下)
一 般 会 計		100,428,195	歳入	96,622,924	△ 3,805,270	96.2
			歳出	91,928,693	△ 8,499,501	91.5
特 別 会 計	競輪事業	31,969,049	歳入	31,061,671	△ 907,378	97.2
			歳出	30,907,336	△ 1,061,713	96.7
	国民健康保険事業	17,687,690	歳入	17,088,477	△ 599,213	96.6
			歳出	16,908,291	△ 779,399	95.6
	駐車場事業	111,779	歳入	113,954	2,175	101.9
			歳出	104,392	△ 7,387	93.4
	介護保険事業	15,505,404	歳入	15,318,974	△ 186,430	98.8
			歳出	15,263,319	△ 242,085	98.4
	後期高齢者医療事業	5,264,527	歳入	5,251,891	△ 12,636	99.8
			歳出	5,229,565	△ 34,962	99.3
合 計		170,966,644	歳入	165,457,892	△ 5,508,752	96.8
			歳出	160,341,596	△ 10,625,048	93.8

令和 6 年度下水道事業会計予算現額と決算額の状況

(1) 収益的収入及び支出

単位：千円、%

区 分	予算現額	決算額	予算現額との比較 (額)	予算現額との比較 (率)
下水道事業収益	6,126,817	6,023,233	△ 103,584	98.3%
下水道事業費用	5,849,624	5,602,287	△ 247,337	95.8%

(2) 資本的収入及び支出

単位：千円、%

区 分	予算現額	決算額	予算現額との比較 (額)	予算現額との比較 (率)
資本的収入	2,630,746	2,397,358	△ 233,388	91.1%
資本的支出	3,630,039	3,363,530	△ 266,508	92.7%

(それぞれの計数の表示単位未満を四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。)

(3) 歳入決算の状況(一般会計の主なもの＝Ⅲ-2を参照)

- **市税** 決算額は423億4千万円で、対前年度比7億8千万円、1.9%の増となりました。

市民税については、個人市民税は、定額減税の影響により、前年度に比べ2億6千万円、1.8%減の140億9千万円、法人市民税は、市内企業の業績が堅調であったことから5億3千万円、15.5%増の39億7千万円となり、市民税全体では、2億7千万円、1.5%増の180億5千万円となりました。

固定資産税については、土地は評価替えによる価格上昇の影響により4億円、4.2%増の99億8千万円、家屋は新規対象家屋の増により4千万円、0.6%増の68億9千万円、償却資産は3千万円、1.4%減の20億7千万円となり、固定資産税全体では4億3千万円、2.3%増の193億7千万円となりました。

軽自動車税は1千万円、3.0%増の2億5千万円、市たばこ税は2千万円、1.3%減の13億2千万円、都市計画税は9千万円、2.7%増の33億4千万円となりました。

収入率は、全体で99.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント増となりました。

- **地方譲与税** 決算額は3億円で、前年度とほぼ同額、0.1%の増となりました。
- **利子割交付金** 決算額は8千万円で、前年度に比べ2千万円、39.1%の増となりました。
- **配当割交付金** 決算額は4億2千万円で、前年度に比べ1億1千万円、34.5%の増となりました。
- **株式等譲渡所得割交付金** 決算額は6億1千万円で、前年度に比べ2億7千万円、82.2%の増となりました。
- **法人事業税交付金** 決算額は14億円で、前年度に比べ8千万円、5.7%の増となりました。
- **地方消費税交付金** 決算額は50億4千万円で、前年度に比べ2億4千万円、4.9%の増となりました。
- **国有提供施設等所在市町村助成交付金等** 決算額は2億4千万円で、前年度に比べ6百万円、2.6%の増となりました。
- **環境性能割交付金** 決算額は1億1千万円で、前年度に比べ3千万円、33.4%の増となりました。
- **地方特例交付金** 決算額は10億5千万円で、前年度に比べ8億6千万円、435.4%の増となりました。個人市民税の定額減税に伴う減収分の補てんによるものです。
- **分担金及び負担金** 決算額は2億4千万円で、前年度に比べ3千万円、11.9%の減となりました。
- **使用料及び手数料** 決算額は15億4千万円で、前年度に比べ5千万円、3.3%の増となりました。使用料については、女性総合センターや医科休日急患診療費などの減により減額に、手数料については、ごみ処理手数料などの増により増額となりました。
- **国庫支出金** 決算額は198億6千万円で、前年度に比べ11億7千万円、5.6%の減となりました。
負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や生活保護費などが減額となった一方、児童手当や施設型給付費（保育）、障害者自立支援給付費などが増額となったことにより、5億4千万円増の158億7千万円となりました。

補助金は、就学前教育・保育施設整備交付金や廃棄物処理施設整備交付金、道路無電柱化事業などが増額となった一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や学校施設環境改善交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などが減額となったことにより、17億

9千万円減の38億6千万円となりました。

委託金は、衆議院議員選挙事務などが増額となったことにより、8千万円増の1億3千万円となりました。

○ **都支出金** 決算額は122億円で、前年度に比べ9億6千万円、8.6%の増となりました。

負担金は、施設等利用費（幼児教育）や国民健康保険基盤安定負担金（一般分）などが減額となった一方、障害者自立支援給付費や施設型給付費（保育）、障害児入所給付費等などが増額となったことにより、2億1千万円増の49億8千万円となりました。

補助金は、保育所等における送迎バス等安全対策支援事業や緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業、高齢者施設等感染症対策設備整備推進事業などが減額となった一方、公立学校給食費負担軽減事業や保育所等利用多子世帯負担軽減事業、保育所緊急整備事業などが増額となったことにより、7億4千万円増の67億1千万円となりました。

委託金は、都議会議員補欠選挙事務などが減額となった一方、都知事選挙事務などが増額となったことにより、2千万円増の5億1千万円となりました。

○ **財産収入** 決算額は1億8千万円で、前年度に比べ7億4千万円、80.4%の減となりました。第二学校給食共同調理場跡地等の土地売却収入などの減によるものです。

○ **繰入金** 決算額は14億4千万円で、前年度に比べ12億1千万円、533.2%の増となりました。清掃工場建設等基金や公共施設整備基金からの繰入があったことなどによるものです。

○ **諸収入** 決算額は14億3千万円で、前年度に比べ1億2千万円、7.7%の減となりました。建物総合損害共済災害共済金や新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金などが増額となりましたが、学校給食費やクリーンセンター運営事業者納付金などが減額となりました。このうち、収益事業収入は、前年度同額の2億円となりました。

○ **市債** 決算額は23億7千万円で、前年度に比べ2億7千万円、10.2%の減となりました。子育て・健康複合施設整備事業や第七中学校体育館復旧事業などが増額となった一方、新学校給食共同調理場整備事業や砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業などが減額となりました。

（４）歳出（目的別経費）決算の状況（一般会計の主なもの＝Ⅲ-2を参照）

歳出決算額は919億3千万円で、前年度に比べ24億2千万円、2.7%の増となりました。構成比は、民生費が51.9%で第1位、次いで教育費が13.0%、総務費が12.0%、衛生費が8.7%、土木費が7.0%、公債費が3.2%、消防費が2.6%などとなっています。

○ **議会費** 決算額は4億4千万円で、前年度に比べ5百万円、1.2%の増となりました。

○ **総務費** 決算額は110億4千万円で、前年度に比べ6億7千万円、5.7%の減となりました。パーソナルコンピュータ設定等委託料や都精算返還金などが増額となった一方、公共施設整備基金積立金や財政調整基金積立金、国精算返還金などが減額となりました。

○ **民生費** 決算額は477億2千万円で、前年度に比べ37億7千万円、8.6%の増となりました。電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費補助金（追加給付分）や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費補助金、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費補助金（均等割のみ世帯分）などが減額となった一方、子育て・健康複合施設整備工事や物価高騰対応重点支援給付金給付事業費補助金（調整給付）、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費補助金（非課税世帯分）、社会福祉法人施設費補助金、児童手当、施設型給付費

(保育・私立保育所分) などが増額となりました。

- **衛生費** 決算額は 80 億 3 千万円で、前年度に比べ 3 億 4 千万円、4.4%の増となりました。新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料や総合リサイクルセンター破砕機類更新工事、湖南衛生組合負担金などが減額となった一方、旧清掃工場解体工事やクリーンセンター緩衝帯等整備工事、クリーンセンター管理運営委託料などが増額となりました。
- **労働費・農林費・商工費** 労働費の決算額は 1 億 5 千万円で、前年度に比べ 2 百万円、1.3%の減となりました。農林費の決算額は 1 億 1 千万円で、前年度に比べ 5 千万円、30.3%の減となりました。商工費の決算額は 7 億円で、前年度に比べ 2 億 9 千万円、72.0%の増となりました。経営改善緊急支援金などが増額となりました。
- **土木費** 決算額は 64 億円で、前年度に比べ 9 億円、16.4%の増となりました。根川緑道水質浄化施設等設置工事や九番公園用地買収費、立川駅南口デッキ施設等補修工事などが減額となった一方、下水道事業会計負担金や上砂三公園用地買収費、立 3・2・10 号線用地買収費、街路樹せん定等委託料などが増額となりました。
- **消防費** 決算額は 24 億 1 千万円で、前年度に比べ 2 億 2 千万円、8.3%の減となりました。東京消防庁委託料などが増額となった一方、耐震改修等補助金(緊急輸送道路第 2 次・第 3 次路線)などが減額となりました。
- **教育費** 決算額は 119 億 7 千万円で、前年度に比べ 19 億 9 千万円、14.2%の減となりました。第七中学校新体育館建設工事や松中小学校中規模改修工事などが増額となった一方、新共同調理場施設取得費割賦金や大山小学校中規模改修工事、第五小学校校舎増築工事などが減額となりました。
- **公債費** 決算額は 29 億 6 千万円で、前年度に比べ 3 千万円、1.0%の増となりました。

(5) 歳出(性質別経費)決算の状況(普通会計ベースによる)

- **人件費** 決算額は 119 億 6 千万円で、前年度に比べ 10 億 1 千万円、9.2%の増となりました。月給制会計年度任用職員報酬や議員共済会負担金などが減額となった一方、退職手当や勤勉手当などが増額となりました。
- **扶助費** 決算額は 309 億 9 千万円で、前年度に比べ 7 億 6 千万円、2.5%の増となりました。

社会福祉費は、3 億 6 千万円増の 99 億 7 千万円。電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費補助金(追加給付分)や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費補助金、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費補助金(均等割のみ世帯分)などが減額となった一方、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費補助金(調整給付)や物価高騰対応重点支援給付金給付事業費補助金(非課税世帯分)、訓練等給付費施設入所通所費助成などが増額となりました。

老人福祉費は、5 百万円増の 1 億円。補聴器購入費助成などが増額となりました。

児童福祉費は、5 億 8 千万円増の 114 億 9 千万円。電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費補助金(こども加算分)や子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金(ひとり親世帯分)、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金(その他世帯分)などが減額となった一方、児童手当や施設型給付費(保育・私立保育所分)などが増額となりました。

生活保護費は、1 億 5 千万円減の 90 億 3 千万円。医療扶助や生活扶助などが減額となりました。

- **公債費** 決算額は29億6千万円で、前年度に比べ3千万円、1.0%の増となりました。元金分は2千万円増の28億3千万円、利子分は1千万円増の1億3千万円となりました。
- **物件費** 決算額は155億円で、前年度に比べ8億4千万円、5.8%の増となりました。新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料などが減額となった一方、パーソナルコンピュータ設定等委託料や学校給食用食材料費（中学校分）、電子黒板購入などが増額となりました。
- **維持補修費** 決算額は9億2千万円で、前年度に比べ6千万円、6.8%の増となりました。街路樹せん定等委託料や路面排水処理施設撤去工事、橋りょう等点検業務委託料などが増額となりました。
- **補助費等** 決算額は99億8千万円で、前年度に比べ8億5千万円、9.3%の増となりました。
負担金・寄附金は、都精算返還金や新型コロナウイルスワクチン健康被害給付金などが増額となった一方、国精算返還金や湖南衛生組合負担金などが減額となったことにより2億円減の40億2千万円となりました。
補助交付金は、送迎バス等安全対策支援事業補助金や施設等利用費（幼児教育）などが減額となった一方、経営改善緊急支援金や認証保育所等利用者負担軽減補助金などが増額となったことにより2億8千万円増の30億8千万円となりました。
その他、市税過誤納金還付金及び還付加算金などが減額となった一方、下水道事業会計負担金や消火栓維持管理補償金などが増額となったことにより7億7千万円増の28億7千万円となりました。
- **積立金** 決算額は30億5千万円で、前年度に比べ14億6千万円、32.4%の減となりました。公共施設整備基金は7億9千万円減の19億円、清掃工場建設等基金はほぼ同額の10億円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金は9千万円減の9千万円、地域づくり振興基金積立金は5百万円増の4千万円を積み立てました。
- **投資及び出資金・貸付金** 決算額は1億4千万円で、前年度と比べ3千万円、27.2%の増となりました。投資及び出資金は、下水道事業会計出資金の減額により9百万円減の9千万円となりました。貸付金は、社会福祉法人施設費貸付金の増額により4千万円増の5千万円となりました。
- **繰出金** 決算額は71億円で、前年度とほぼ同額となりました。国民健康保険事業への繰出金が減額となった一方、介護保険事業と後期高齢者医療事業への繰出金が増額となりました。
- **投資的経費** 決算額は93億3千万円で、前年度に比べ3億円、3.3%の増となりました。新共同調理場施設取得費割賦金や大山小学校中規模改修工事、第五小学校校舎増築工事などが減額となった一方、子育て・健康複合施設整備工事や第七中学校新体育館建設工事、社会福祉法人施設費補助金、松中小学校中規模改修工事、旧清掃工場解体工事などが増額となりました。

性質別決算の状況

単位：百万円、%

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
人件費	11,963	10,953	1,010	9.2
扶助費	30,988	30,230	758	2.5
公債費	2,958	2,929	30	1.0
小 計	45,910	44,112	1,798	4.1
物件費	15,500	14,656	844	5.8
維持補修費	915	857	59	6.8
補助費等	9,978	9,126	852	9.3
積立金	3,052	4,516	△1,463	△32.4
投資及び出資金・貸付金	137	107	29	27.2
繰出金	7,101	7,103	△2	0.0
投資的経費	9,335	9,035	299	3.3
合 計	91,929	89,513	2,416	2.7

(それぞれの計数の表示単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。)

4 各種財政指標 (普通会計ベース＝財政指標の算式はⅢ-10 を参照。類似都市の指標は調査時点)

普通会計の歳入決算額は 966 億 2 千万円で、前年度に比べ 14 億 8 千万円、1.6%の増、歳出決算額は 919 億 3 千万円で、前年度に比べ 24 億 2 千万円、2.7%の増となりました。

(1) 決算収支

歳入歳出差引額は 46 億 9 千万円で、前年度に比べ 9 億 3 千万円の減額となり、翌年度繰越額を除いた実質収支は 34 億 1 千万円の黒字となりました。この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7 億 7 千万円の赤字となり、これに財政調整基金への積立金を加えた実質単年度収支は 7 億 6 千万円の赤字となりました。

実質収支を標準財政規模で割った実質収支比率は、前年度と比べ 1.9 ポイント減の 7.4%となりました。

普通会計決算収支の状況

単位：百万円

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率%
歳入総額	96,623	95,141	1,482	1.6
歳出総額	91,929	89,513	2,416	2.7
歳入歳出差引額	4,694	5,628	△933	
翌年度繰越財源	1,280	1,449	△169	
実質収支	3,414	4,179	△765	
単年度収支	△765	△1,014	249	
積立金	2	601	△599	
繰上償還金	0	0	0	
積立金取崩し額	0	0	0	
実質単年度収支	△763	△413	△350	
実質収支比率 %	7.4	9.3	△1.9	

(それぞれの計数の表示単位未満を四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。)

(2) 経常収支比率

令和6年度の経常収支比率は、前年度に比べ2.0ポイント増の、87.1%となりました。

歳出の経常経費充当一般財源等（分子）は、人件費や物件費、補助費などの増額により、29億2千万円、7.4%増の421億6千万円となりました。

一方、歳入の経常一般財源等（分母）は、地方特例交付金や市税、株式等譲渡所得割交付金などの増により、23億円、5.0%増の484億2千万円となりました。分子の増加率が分母の増加率を上回ったことにより、経常収支比率は上がりました。

経常収支比率の状況

単位：％

	令和6年度	令和5年度	増減
人件費	20.8	19.8	1.0
扶助費	15.3	15.9	△0.6
公債費	6.1	6.3	△0.2
小計	42.2	42.0	0.2
物件費	22.4	21.3	1.1
維持補修費	1.6	1.6	0.0
補助費等	11.2	10.4	0.8
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0
繰出金	9.6	9.8	△0.2
合計	87.1	85.1	2.0

（それぞれの計数の表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が一致しない場合があります。）

（参考）令和6年度 多摩地域類似都市（Ⅳ-3区分）の経常収支比率（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値）

立川市（87.1）、武蔵野市（79.2）、三鷹市（90.2）、府中市（81.1）、調布市（92.0）、町田市（93.8）、小平市（91.7）、日野市（94.9）、東村山市（93.5）、西東京市（95.5）、10市平均（89.9）

(3) 健全化判断比率等

公債費負担比率は、4.9%(前年度 4.9%)となりました。また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき公表する健全化判断比率等の状況のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字がないために「－」表示(前年度「－」)になりました。実質公債費比率は、3.3%(前年度 2.7%)となりました。将来負担比率は、実質的に将来負担がなく「－」表示(前年度「－」)になりました。下水道事業会計資金不足比率も資金不足がなく「－」表示(前年度「－」)になりました。

公債費負担比率の状況

単位：％

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
公債費負担比率	4.9	4.9	0.0

健全化判断比率等の状況

単位：％

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	早期健全化基準
実質赤字比率	－	－	－	11.32
連結実質赤字比率	－	－	－	16.32
実質公債費比率	3.3	2.7	0.6	25.00
将来負担比率	－	－	－	350.00
資金不足比率(下水道事業)	－	－	－	20.00

※上記表中の「－」は、それぞれ実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率のいずれもマイナス比率となるため(赤字や資金不足の場合はプラス数値で表記されます)。増減欄は、比較項目が共に数値の場合以外は「－」表示となります。

※資金不足比率については、早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えています。

(4) 市債務残高

市の債務残高は、普通会計市債残高が前年度に比べ 4 億 5 千万円減の 278 億 5 千万円、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額が 16 億 1 千万円増の 360 億円、下水道事業会計企業債残高が 4 億 8 千万円増の 168 億円となり、合計で 16 億 3 千万円増の 806 億 5 千万円となりました。

市債務残高の状況

単位：百万円

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
市債残高①	27,854	28,308	△454
債務負担残高②	35,996	34,390	1,606
下水道事業債③	16,800	16,320	480
債務残高①+②+③	80,650	79,017	1,632

(それぞれの計数の表示単位未満を四捨五入しているため、差引額が一致しない場合があります。)

(5) 財政力指数

令和6年度の財政力指数(3か年の平均)は1.200となり、前年度よりも0.042ポイント増加しました。

基準財政収入額(357億3千万円)と基準財政需要額(294億1千万円)の差額である財源超過額は63億1千万円となり、前年度の59億1千万円よりも4億円増加しています。

(参考) 令和6年度 多摩地域類似都市(Ⅳ-3区分)の財政力指数

立川市(1.200)、武蔵野市(1.570)、三鷹市(1.166)、府中市(1.261)、調布市(1.225)、町田市(0.930)、小平市(0.948)、日野市(0.913)、東村山市(0.750)、西東京市(0.887)、10市平均(1.085)

5 行財政改革の取組

令和6年度は第4次長期総合計画・後期基本計画の最終年として、長引く物価高騰による影響や官民を問わず人手不足が深刻化する中でも、市民サービスの向上と効率的・効果的な行政運営に取り組みました。人、モノ、おかね、情報の経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体との連携を進め、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法へシフトしていくことで、総合的かつ積極的な行財政改革につながりました。

主な行財政改革の効果としては、歳入増加への取組で約1億1千万円、歳出削減への取組で約3億4千万円、合わせて約4億5千万円の改善効果をあげるとともに、情報・ICTの活用による約4,368時間の業務時間の削減や、ペーパーレス化の推進による約29.6万枚の用紙の削減につなげました。これらの効果から得られた財源等の経営資源を新たな施策展開に振り向け、市民サービスの維持・向上に努めました。

令和6年度決算における行財政改革の取組(節減額等)

単位：千円

項目	歳入増加額	歳出削減額
1. 経営資源の活用(人、モノ、おかね、情報)	110,527	204,754
(1) 効果的な組織と職場・職員の育成		0
(2) 公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用	84,080	204,754
(3) 健全な財政運営	26,447	
(4) 情報・ICTの活用(DXの推進)		※1
2. 市民・事業者等との協働・連携	0	137,541
(1) 最適なサービス提供主体		21,781
(2) 官民連携のしくみづくり		4,441
(3) 他自治体との連携		111,319
3. 行政経営のしくみ	0	0
(1) 事務処理経費の削減(ペーパーレス化の推進)		※2
合計	110,527	342,295
総計		452,822
※1: 情報・ICTの活用(DXの推進)による削減総時間数		約4,368時間
※2: ペーパーレス化の推進による用紙削減枚数		約29.6万枚

(1) 経営資源の活用

① 効果的な組織と職場・職員の育成（適正な定員管理への取組）

令和5年度から6年度にかけての職員定数は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施や地域公共交通の検討、コンプライアンスの確保や内部統制制度の導入への対応などにより増員しつつ、新型コロナウイルスワクチン接種の定期接種化に伴う組織体制の見直しや学校給食東共同調理場の新設に伴う調理職の廃止などにより減員を行い、全体で3人減員して事業を運営しました。

令和7年度に向けては、児童発達支援センターの設置、戸籍氏名の振り仮名記載への対応、障害福祉サービスの需要増加への対応などにより増員しつつ、個人番号カードの交付状況を踏まえた体制の見直しや流域編入後の組織体制の見直しなどにより減員を行い、全体で18人の増員となりました。

令和5年4月1日現在	1,049人	
令和6年4月1日現在	1,046人	3人減
令和7年4月1日現在	1,064人	18人増

② 公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用

街路灯・園内灯LED化事業や学校給食東共同調理場の整備にかかるPPP／PFIによる民間ノウハウの活用などにより、約2億円の経費節減となりました。また、ごみ集積所跡地や廃道・廃水路の市有地の売却により、約8千4百万円の歳入を確保しました。

③ 健全な財政運営

広報紙への広告掲載、市民会館や立川公園野球場等のネーミングライツ収入、練成館の空調設備使用料の導入などにより、約2千6百万円の歳入を確保しました。

④ 情報・ICTの活用（DXの推進）

生活保護業務におけるタブレット端末の導入などによる業務効率化や、粗大ごみ手数料の徴収機会におけるオンライン決済の導入などにより、約4,368時間の業務時間数削減となりました。

(2) 市民・事業者等との協働・連携

① 最適なサービス提供主体

学校用務員の委託化などにより、約2千2百万円の経費節減となりました。

② 官民連携のしくみづくり

成果連動型民間委託契約方式（PFS）の試行として、国民健康保険の特定健康診査受診率向上に取り組み、前年度に実施した受診勧奨の結果分析を行い、受診率の向上に応じて成果連動分の委託費を決定しました。また、本事業に対して「SCBふるさと応援団」の寄附を活用することで、約4百万円の経費削減となりました。

③ 他自治体との連携

四市共同利用の住民情報システムの運用などにより、約1億1千万円の経費節減となりました。

(3) 行政経営のしくみ

① 事務処理経費の削減

ペーパーレス化の推進の取組として、庁内会議における配布資料の電子化や、予算編成業務における資料の電子化等に取り組むことにより、約29.6万枚の用紙削減となりました。

6 令和6年度決算の総括

- 令和6年度決算を、財政収支と財政構造の面から分析しますと、財政収支の面では、実質収支は引き続き黒字を維持しましたが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は7億7千万円の赤字となりました。実質単年度収支は、7億6千万円の赤字となりました。

- 次に財政構造の面では、経常収支比率は、分母にあたる歳入の経常一般財源等が法人市民税や固定資産税、地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金などの増額により前年度比23億円、5.0%増の484億2千万円となった一方、分子にあたる歳出の経常経費充当一般財源等は人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金すべての増額により前年度比29億2千万円、7.4%増の421億6千万円となりました。分子の増加率が分母の増加率を上回ったため、経常収支比率は前年度より2.0ポイント増加し、87.1%となりました。

公債費負担比率は、分母にあたる一般財源総額が繰越金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、土地売却収入などの減額により前年度に比べ0.7%減少した一方、分子にあたる公債費充当一般財源等額は都道府県貸付金や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の償還額などの増額により0.3%増加しました。分母と分子の増減率が僅少であったため、公債費負担比率は前年度と同じ4.9%となり、引き続き警戒ラインとされる15%を下回りました。

また、市の債務残高は、普通会計市債残高と債務負担行為による翌年度以降の支出予定額、下水道事業会計事業債残高を合わせ、前年度に比べ16億3千万円増の806億5千万円となりました。この増は、第二小学校等複合施設整備工事や柴崎市民体育館中規模改修工事、放課後子ども教室くるぷれ事業委託（第四小学校ほか3校）の債務負担行為による翌年度以降の支出予定額が増加したことなどによるものです。

今後、公共施設の再編に向けた施設整備などが見込まれますが、財政の硬直化につながる公債費の増加に留意しながら、将来の公債費負担の抑制に取り組んでまいります。

- 令和6年度は、法人市民税や固定資産税が増となったほか、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増により、前年度を上回る一般財源を確保することができました。しかし、今後の景気を取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや物価上昇による影響など是不確定な要素が多く、法人市民税や個人市民税などに与える影響も懸念されます。

歳出全体においては、子育て・健康複合施設整備事業などにより投資的経費が前年度に比べ増となりました。経常的支出については、人件費が定年退職に伴う退職手当の増加や会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始などにより大幅な増となりました。また、社会保障関係経費については、扶助費の経常的支出が、児童福祉費や社会福祉費などで増額、特別会計への繰出金も、介護保険事業と後期高齢者医療事業において増額となっており、今後も増加していくものと見込んでいます。さらに、老朽化が進む公共施設や都市インフラの維持・更新に取り組むとともに、公共施設の再編に向けた施設整備や旧清掃工場解体工事に加え、DXの推進などにも対応していく必要があることから、厳しい財政運営が続くものと予測しています。

- 今後の経済状況は不透明であり、物価上昇などの影響が市の財政運営に及ぶことが懸念され、歳出増につながる財政需要も増していく傾向にあります。このことを踏まえ、将来にわたって

柔軟で持続可能な行財政運営を推進するためには、既存事業の必要性や有効性を厳しく検証して施策事業の優先順位を検討するとともに、効率的で実効性の高い事業への転換・再構築を進めるほか、将来世代の負担を考慮しながら市債を有効に活用していくなど、歳入の規模に見合ったバランスの取れた財政運営を進めていかなければなりません。また、地方交付税の不交付団体であり法人市民税の割合が高い本市は、自主・自律的な財政運営が不可欠であるため、景気動向における税収の落ち込みによる歳入不足、公共施設等の老朽化への備えとして、適正な基金を確保していく必要もあります。

- 市は、第5次長期総合計画・前期基本計画で示された事業を着実に推進するとともに、社会保障関係経費の増嵩や公共施設を含めた都市インフラの老朽化、行政手続のDX化などの課題に取り組むほか、物価高などの社会経済情勢に応じて時宜を得た対策を講じていく必要があります。市長公約はもとより、多様化する市民ニーズや行政需要に適切に対応するため、市政の安定と改善の意識を持ち合わせながら、健全で持続可能な財政基盤の確立に努めてまいります。

Ⅱ 主要な施策の成果

1	子ども・学び・文化	31
2	環境・安全	57
3	都市基盤・産業.....	73
4	福祉・保健.....	91
5	行政経営・コミュニティ.....	107

1 子ども・学び・文化

(1) 子ども自らの育ちの推進	34
(2) 家庭や地域の育てる力の促進	36
(3) 子育てと仕事の両立支援	38
(4) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	40
(5) 学校教育の充実	42
(6) 教育支援と教育環境の充実	44
(7) 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	46
(8) 生涯学習社会の実現	48
(9) スポーツの推進	50
(10) 文化芸術の振興	52
(11) 多文化共生の推進	54

施策 1	子ども自らの育ちの推進	統括課	子ども育成課	統括課長名	小川 和美
------	-------------	-----	--------	-------	-------

目的	子どもの権利が尊重され、自ら生きていく力を養い健やかに成長できるまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○東京都がこども基本条例を制定し、国においても、子どもに関する基本法が制定され、子どもは権利の主体と認識し、最善の利益を図る取組が求められています。法の趣旨に沿い、子ども施策の策定等に当たり、子どもの意見を聴くことが国や自治体の責務とされました。</p> <p>○国が「こどもの居場所づくりに関する指針」を策定し、子どもの権利を基盤とした居場所づくりの考え方が示され、その具現化が期待されています。</p>	<p>○子どもの権利を尊重する視点を持つことが求められています。</p> <p>○子どもの権利についての継続的な周知・啓発が求められています。</p> <p>○子どもの権利に関する条例の制定が求められています。</p> <p>○放課後等における子どもの安全・安心な居場所づくりが求められています。</p> <p>○放課後子ども教室くるプレと学童保育所の同時登録等の一体的運営、子どもたちのより多様で主体的な過ごし方の保障が期待されています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	8,994	8,969	8,968
中学生(12歳～14歳)の数(4月1日現在)	人	4,630	4,545	4,522	4,553	4,554	4,526	4,521
高校生相当年齢(15歳～17歳)の数(4月1日現在)	人	4,632	4,685	4,658	4,554	4,482	4,523	4,578

基本事業名									
①	子どもの権利の尊重	②	地域における子どもの居場所づくり						
③	青少年の育成・支援	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	子どもの権利に関するイベント等への延べ参加者数	人	314	497	360	524	890	1,055	701
②	放課後子ども教室延べ参加児童数	人	48,048	65,070	13,239	19,233	58,643	97,511	137,136
③	青少年健全育成地区委員会委員数	人	833	836	842	799	795	725	744

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【夢育で・たちかわ子ども21プランの推進】令和6年度は、推進会議において第4次夢育で・たちかわ子ども21プランの取組状況の検証を行いました。第7回「こどもとおとなのなしあいin市議会会議場」では、3件の提案が採択されました。子どもたちの意見表明と自らの提案実現を支援し、社会参加やフィードバックの機会を作ることができました。</p> <p>【第5次夢育で・たちかわ子ども21プラン策定事業】推進会議において第5次プラン策定の検討を進め、素案の作成を行いました。</p> <p>【子ども委員会運営】公募による子ども委員が、年間テーマ「立川市の生き物を調査して、発信する」について会議を開催し、テーマに沿って検討しました。「立川市青少年健全育成研究大会」において、子ども委員会の活動とまとめた意見を発表し、活動内容とその成果品の展示を行ったことにより、子どもの意見表明の機会をつくることができました。</p>
②	<p>【児童館民間運営事業】市内8館の児童館、西立川児童会館の運営については、指定管理者の企画の下、定期的なモニタリングや課題共有等を行い、提供するサービスを充実させるとともに、地域や関係団体との連携を強化し、地域の子育て・子育て拠点施設の運営・管理を行いました。また、令和7年度から開始する児童館ブロック管理実施のため、南ブロック(富士見、錦、羽衣、高松)の指定管理者選定を行うとともに、8年度から開始する北ブロック指定管理に備え、上砂児童館の指定管理者選定を行い、現行事業者と1年間の協定を締結しました。</p> <p>【放課後居場所づくり事業】平日は毎日実施する放課後子ども教室くるプレについて19校中11校で導入を完了しました。全校児童の約5割の児童が登録し、地域交流デーの実施により地域交流の場を維持しながら、子どもたちの安全・安心な居場所を確保しました。また、西砂学童保育所の待機児解消と、同校くるプレの安定的な活動場所確保のため、両機能を併設する一体型施設の設計を行い、工事に向けた準備を進めました。</p>
③	<p>【青少年健全育成推進事業】さわやかあいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロールなどを実施し、子どもの安全・安心の確保に取り組みました。青少年問題協議会に専門委員会を設置し、8年ぶりに「青少年健全育成市民行動方針」を改訂しました。児童・生徒を取り巻く社会状況の変化等に合わせるとともに、夢育で・たちかわ子ども21プラン推進会議委員からの意見を取り入れることにより、子どもの意見を反映したものとすることができました。</p> <p>【少年団リーダー研修事業】年少リーダー研修は、10地区が清里で2泊3日の研修を実施しました。中高生を対象にしたジュニア・リーダー研修は、青年リーダーによる工夫を凝らしたカリキュラムの実施と、研修全日程を事前告知できたことにより、参加者が増加し、宿泊を含む研修を実施することで、子ども会等で重要な役割を担うジュニア・リーダーの養成に寄与しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
子どもの権利の尊重	夢育で・たちかわ子ども21プランの推進	子ども政策課
	子ども委員会運営	子ども育成課
	第5次夢育で・たちかわ子ども21プラン策定事業	子ども政策課
地域における子どもの居場所づくり	私立児童館運営補助金	子ども育成課
	たまがわ・みらいパーク活用事業	子ども政策課
	児童館民間運営事業	子ども育成課
	放課後居場所づくり事業	子ども育成課
青少年の育成・支援	青少年問題協議会運営	子ども育成課
	青少年健全育成推進事業	子ども育成課
	子ども育成活動事業	子ども育成課
	少年団体リーダー研修事業	子ども育成課
	青少年活動奨励事業	子ども育成課
	二十歳を祝うつどい事業	子ども育成課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 2	家庭や地域の育てる力の促進	統括課	子ども政策課	統括課長名	平川 裕子
------	---------------	-----	--------	-------	-------

目的	安心して妊娠・出産・子育てができて、健やかな成長を地域全体で見守ります。
----	--------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○こども大綱では、「こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく対応し、十分に支援する」を基本的な方針の一つとしています。</p> <p>○児童福祉法の改正により、子育て世帯に対する包括的な支援体制の強化と事業の拡充が求められています。</p>	<p>○支援が必要な妊産婦に対して、適切な対応が求められています。</p> <p>○子育て家庭に寄り添った、様々な支援が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	13,166	12,940	12,714	12,448	11,467	10,605	14,092
子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	8,914	8,919	8,653	8,444	8,147	7,867	7,603
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	8,994	8,969	8,952

基本事業名									
①	母と子どもの健康支援	②	家庭や地域における子育ての支援						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	乳幼児健診受診率(3～4か月・1歳6か月・3歳)	%	95.4	97.9	91.9	91.9	97.4	97.2	96.7
②	子育てひろばの利用者数(延べ人数)	人	76,302	89,205	46,947	63,265	64,433	68,349	70,180

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【こんにちは赤ちゃん事業】訪問したすべての産婦を対象に産後うつ病質問票(EPDS)を活用した健康状態の把握等を行うことで、支援を要する産婦を的確かつ早期に支援につなげました。また、出産・子育て応援事業に係る子育て応援ギフトの配布により、経済的な負担と高水準の訪問実施率に寄与しました。</p> <p>【母子健康手帳交付事業】母子健康手帳交付時の妊婦サポート面接や医療機関、関係部門との連携を通じて、妊婦の健康状態等を的確に把握することが可能となり、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につながりました。また、育児パッケージと出産応援ギフトの配布により、経済的な負担の軽減と高水準の面接実施率に寄与しました。さらに多胎の妊婦には「ふたご手帖」も配布しました。</p> <p>【産後ケア事業】宿泊型、日帰り型に加え、令和6年度より訪問型を開始しました。育児に不安のある産婦の心身のケアや育児のサポート等を行い、安心して育児ができる環境づくりに寄与しました。受託機関に市内の1医療機関が加わり計6か所となり、利用者も増加傾向にあります。</p> <p>【妊婦インフルエンザ予防接種助成事業】季節性インフルエンザの発病と重症化を予防するとともに、接種費用の補助を行ったことにより、安心して出産に備えることにつながりました。</p> <p>【ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業】1歳の誕生日を立川で迎えた子どもがいる家庭を対象にアンケートを送付し、状況を把握した上で育児パッケージを配布しました。また、面接を受けた多胎育児中の家庭が、乳幼児健診や予防接種等に参加するため、移動支援に活用できる商品券を支給するなど、子育て状況の把握や経済的な負担の軽減に寄与しました。</p> <p>【特定不妊治療医療費助成事業】令和6年度より、特定不妊治療(体外受精及び顕微受精)に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、不妊治療を行う夫婦の支援につながりました。</p>
②	<p>【子育て支援啓発事業】子ども総合相談受付、子育て応援ブックの発行や子育て講座、交流会等を開催したほか、市民団体との協働事業や指定管理者による子育て支援事業の実施により、保護者の不安軽減や育児の孤立化防止につながりました。</p> <p>【ファミリー・サポート・センター事業】子育てを手助けしてほしい人(依頼会員)とお手伝いができる人(援助会員)が登録し、相互に助けあうことにより、地域ぐるみの子育てや仕事との両立が支援され、安心して子育てができる環境の整備につながりました。</p> <p>【育児支援ヘルパー事業】産前1か月から産後1年以内(多胎は産後2年以内)の妊産婦等を対象に育児支援ヘルパーを派遣し、訪問により育児・家事等を支援したことで、健やかな出産や安定した養育が確保され、孤立感や負担感の軽減、児童虐待の未然防止につながりました。</p> <p>【子育てひろば事業】乳幼児と保護者が相互に交流する子育てひろばを常設13か所、出張・出前6か所で開設し、育児相談、情報提供、講座等を行い、育児の負担感軽減や孤立化防止など、子育て家庭の支援に寄与しました。</p> <p>【児童手当支給事務】国の「こども未来戦略」に基づき、令和6年10月(12月支給)分より所得制限を撤廃し、対象年齢を高校生年代まで拡大したほか、第3子以降は支給額を増額したことで、子育て世帯の支援につながりました。</p> <p>【多様な他者との関わりの機会の創出事業】保育要件の有無を問わず、保育園や幼稚園等に通っていない未就園児を定期的に預かる事業を実施する施設(小規模保育施設1園、幼稚園3園)に対し、補助を行いました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
母と子どもの健康支援	こんにちは赤ちゃん事業	子ども家庭センター
	未熟児等養育医療費助成事業	子ども政策課
	母子健康手帳交付事業	子ども家庭センター
	母子保健関連事業	子ども家庭センター
	妊婦健康診査事業	子ども家庭センター
	新生児等聴覚検査事業	子ども家庭センター
	乳児・産婦健康診査事業	子ども家庭センター
	6・9か月児健康診査事業	子ども家庭センター
	1歳6か月児健康診査事業	子ども家庭センター
	3歳児健康診査事業	子ども家庭センター
	乳幼児発達健康診査事業	子ども家庭センター
	親と子の健康相談事業	子ども家庭センター
	すこやか相談事業	子ども家庭センター
	パパママ学級事業	子ども家庭センター
	離乳食準備教室	子ども家庭センター
	妊婦歯科健康診査事業	子ども家庭センター
	幼児歯科相談事業	子ども家庭センター
	産後ケア事業	子ども家庭センター
	ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業	子ども家庭センター
	出産・子育て応援事業	子ども家庭センター
	特定不妊治療医療費助成事業	子ども家庭センター
	風しん対策事業	健康推進課
	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	健康推進課
	妊婦インフルエンザ予防接種助成事業	健康推進課
	小児初期救急平日準夜間診療事業	健康推進課
家庭や地域における子育ての支援	職員児童手当	人事課
	子育て支援啓発事業	子ども家庭センター
	ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭センター
	育児支援ヘルパー事業	子ども家庭センター
	子育てひろば事業	子ども家庭センター
	乳幼児医療費助成事業	子ども政策課
	義務教育就学児医療費助成事業	子ども政策課
	東京都子ども医療費助成事務	子ども政策課
	高校生等医療費助成事業	子ども政策課
	児童手当支給事務	子ども政策課
	多様な他者との関わりの機会の創出事業	保育課
	地域子育て支援事業	保育課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 3	子育てと仕事の両立支援	統括課	保育課	統括課長名	加藤 英樹
------	-------------	-----	-----	-------	-------

目的	子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援します。
----	-------------------------

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	<p>○育児・介護休業法の改正やコロナ禍を経た働き方の多様化等、子育てと仕事を取り巻く環境は変化しています。</p> <p>○配慮の必要な子どもに対し合理的配慮の下、保育の提供が必要です。</p> <p>○国の「こども未来戦略」が示され、保育の質の向上や子育てと仕事のより一層の両立支援が求められています。</p>	<p>○保育施設の待機児童解消や適正配置が求められています。</p> <p>○学童保育所の待機児童解消や、長期休業中の昼食提供が求められています。</p> <p>○保育の質の確保と配慮が必要な子どもの受入れへの取組が求められています。</p> <p>○多様なニーズに応じた保育サービスの充実と、子育て世代の経済的負担の軽減が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	13,166	12,940	12,714	12,448	11,467	10,605	14,092
子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	8,914	8,919	8,653	8,444	8,147	7,867	7,603
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	8,994	8,969	8,952

基本事業名									
①	保育施設の量と質の確保	②	学童保育所の量と質の確保						
③	保育サービスの推進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	保育園待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	95	57	26	13	26	9	8
②	学童保育所待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	177	211	245	293	220	256	252
③	一時預かり・病児病後児保育・その他の保育サービスの実施園数	か所	10	17	17	17	18	19	19

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【民間保育所運営】保育施設に対し、高騰する食材料費と光熱水費に対する補助、保育士のキャリアアップと職員宿舍借り上げ支援等の助成により、厳しさを増す運営環境下でも安定した保育を提供できるよう支援しました。私立保育園2園の園舎建替えに対する施設整備費補助により、待機児童対策と保育環境の向上に寄与しました。</p> <p>【施設型給付事務】認可保育所、認定こども園(保育利用)に対し施設型給付費を適正に支給したことで、子育てと仕事の両立を支援しました。</p> <p>【公立保育所運営】公立保育園6園における保育を実施するとともに、市内保育施設へ向けた各種情報提供や研修会等を開催しました。また、令和4年度に導入した保育園業務支援システムを改修し、延長保育料のオンライン決済を導入するなど、保護者の利便性向上や保育士の業務負担軽減につながる取組を進めました。</p>
②	<p>【学童保育所管理運営】【学童保育所民間運営事業】放課後に就労等により家庭で保育ができない小学生を対象に、直営19か所・民間19か所計38か所の学童保育所を運営しました。西砂学童保育所を、放課後子ども教室くるブレの活動場所を併設する一体型施設として建て替えるための設計を行うとともに、夏季休業期間には、小学校の教室等を活用してサマー学童保育所を2か所で開設して待機児童対策を行うことができました。加えて次年度に向け、学童保育所の新設準備や放課後子ども教室の運用方法の変更等の準備を行いました。また、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づき、日常的に医療的ケアを必要とする児童の受け入れを開始し、保育の質の向上につながりました。児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、保護者の仕事と子育ての両立支援につながりました。</p>
③	<p>【入所及び保育料徴収事務】保育施設の入所申請受付・利用調整(AIによる選考)、保育料の賦課徴収(幼児クラスは無償)、口座振替納付を推進しました。また、都が予定する保育料第1子無償化に向けた検討を進めました。</p> <p>【公立保育所運営】【民間保育所(一時預かり事業)】公立保育園1園、私立保育園15園、子ども未来センターの計17か所で一時預かり事業を実施し、育児に対する保護者負担の軽減に寄与しました。公立園と子ども未来センターの時間区分、料金区分を見直し、よりきめ細かいニーズに対応することで、より多くの希望者に利用いただけるしくみづくりを進めました。</p> <p>【施設等利用給付事務】【私立幼稚園等園児補助金交付事務】幼児教育・保育の無償化に加え、市独自で私立幼稚園在籍児の保護者へ5,300円の補助金を給付するとともに、認可保育所の3歳児以上の給食費保護者負担を1,000円とし、幼稚園、保育園の保護者の経済的負担を軽減し、保育サービスを推進しました。</p> <p>【認証保育所等利用者負担軽減補助事業】認証保育所利用者に加え企業主導型保育施設利用者も対象とするとともに、第1子への補助金額を月額上限10,000円から20,000円に引き上げ、利用者のさらなる負担軽減につなげました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
保育施設の量と質の確保	私立幼稚園指導監督	保育課
	民間保育所運営 (施設整備費補助金・貸付金、業務効率化推進事業補助金等)	保育課
	認証保育所運営 (保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金、保育士等キャリアアップ補助金等)	保育課
	地域型保育給付事務 (保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金、保育所等賃借料補助金等)	保育課
	施設型給付事務(保育)	保育課
	地域型保育給付事務	保育課
	保育施設指導検査等事業	保育課
	公立保育所運営(保育所運営)	保育課
	保育園施設整備事業	保育課
	災害時保育施設安全確保事業	保育課
学童保育所の量と質の確保	学童保育所管理運営	子ども育成課
	学童保育所民間運営事業	子ども育成課
保育サービスの推進	子ども未来センター管理運営事務(一時預かり事業)	保育課
	民間保育所運営 (一時預かり事業補助金、定期利用保育事業補助金等)	保育課
	地域型保育給付事務 (保育サービス推進事業補助金、延長保育事業補助金)	保育課
	認証保育所運営 (保育力強化事業補助金、認証保育所障害児受入促進事業補助金)	保育課
	病児保育室運営	保育課
	施設等利用給付事務(保育)	保育課
	認証保育所利用者負担軽減補助事業	保育課
	ベビーシッター利用支援事業	保育課
	入所及び保育料徴収事務	保育課
	公立保育所運営 (延長保育事業、緊急一時保育事業、一時預かり事業等)	保育課
	医療的ケア児保育支援事業	保育課
	私立幼稚園等園児補助金交付事務	保育課
	施設型給付事務(幼児教育)	保育課
	幼稚園型一時預かり事業	保育課
	施設等利用給付事務(幼児教育)	保育課
	実費徴収に係る補足給付事務	保育課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 4	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	統括課	子ども家庭センター	統括課長名	岡本 珠緒
------	-----------------------	-----	-----------	-------	-------

目的	配慮の必要な子ども・若者や子育て家庭が、自立し、安定した生活を営むことができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	<p>○発達に支援が必要な子どもや配慮を要する家庭等からの相談件数が増加するとともに、相談内容も多様化しています。</p> <p>○発達障害やその傾向があると思われる子どもが増加傾向にあります。</p> <p>○児童福祉法の改正により、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもを包括的・継続的に支援する機能を有する「こども家庭センター」の設置が求められています。</p>	<p>○保育園・幼稚園・学童保育所等では、配慮が必要な子どもへの適切な支援や理解啓発が求められています。</p> <p>○児童虐待の予防と、虐待を受けた子どもや虐待をした保護者への適切な対応が求められています。</p> <p>○令和7年度に、子育て・健康複合施設内に開設する「こども家庭センター」の一層の機能発揮が期待されています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
18歳未満人口(1月1日現在)	人	27,131	27,100	26,614	26,296	25,941	25,790	25,505

基本事業名									
①	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	②	配慮を必要とする家庭への支援						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	サポートファイルの利用件数	件	-	-	174	286	358	490	580
②	養育支援訪問事業(専門的相談支援)の訪問実家庭数	世帯	75	53	106	80	105	110	80

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【心身障害児通園施設管理運営】ドリーム学園において、心身の発達に支援や配慮を必要とする子どもを対象とし、機能訓練や総合的な発達支援により心身の発達を促しました。また、保護者が集う場や学習会などの機会を設けることで家族が安心して子育てが行えるよう支援しました。</p> <p>【総合発達相談事業】発達相談や発達支援親子グループの開催、保育園や幼稚園等への巡回保育相談、5歳児相談を実施するとともに、発達障害の診断を必要とする子どもが早期に受けられるよう医療機関と連携することで、適切な療育と保護者の育児不安の軽減につながりました。</p> <p>【第3次発達支援計画策定事業】子どものライフステージと特性に応じた適切で継続した途切れ・すき間のない発達支援を計画的に推進するため、策定検討委員会における議論を踏まえ、立川市第3次発達支援計画素案を作成しました。</p> <p>【医療的ケア児支援関連事務】保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関で構成する、立川市医療的ケア児支援関係者会議と部会を開催し、医療的ケア児支援コーディネーターの役割及び配置先についての検討を継続しました。また、学童保育所については、令和6年度より医療的ケア児の受入れを開始し、ガイドライン(案)の検討を進めました。</p> <p>【子ども・若者自立支援ネットワーク事業】ネットワーク会議や研修会、オンライン勉強会を行い、ネットワーク間のつながりを深めるとともに、定時制・通信制高校等合同学校相談会を開催しました。</p> <p>【就学相談】就学相談員が、支援を要する児童・生徒及び保護者に対し、就学時にとどまらず、中学校卒業後の進路までを見据えた情報の提供や支援内容の提案を行い、就学先に関する不安や悩みの解消につながりました。</p>
②	<p>【子ども家庭総合相談事業】児童虐待の通告を受理したケースについて組織的かつ迅速に検討・対応し、児童の安全確保や支援につながりました。</p> <p>【子どもショートステイ事業】保護者が一時的に児童を養育できないとき、市内の児童養護施設で一定期間児童を預かり、宿泊、食事の提供、保育園や学校等への送迎を行うことにより、児童の生活の安定につながりました。また、国の制度変更による勧奨・措置実施のため、要綱の改正を行いました。</p> <p>【養育支援訪問事業】特に養育上の支援や配慮が必要な家庭に対して、保健師の訪問等による指導・助言やヘルパー派遣を実施することにより、家庭の抱える養育上の諸問題の解決や軽減につながりました。また、国の制度変更による勧奨・措置実施のため、要綱の改正を行いました。</p> <p>【ひとり親家庭ホームヘルプ事業】ひとり親家庭で就労等のため一時的に生活援助や子育て支援を必要とする世帯に、ホームヘルプサービスを提供することにより、自立した生活や育児の負担軽減につながりました。</p> <p>【養育費確保支援事業】離婚後の養育費の履行を確保するため、公正証書の作成や養育費保証契約の締結に要する経費の一部を補助し、離婚後のひとり親世帯の生活の安定に寄与しました。</p> <p>【教育相談】子どもの養育上・教育上の不安や子ども自身の悩みについて、教育相談員によるカウンセリング、心理療法等のほか、学校やスクールソーシャルワーカー、子ども家庭支援センターなどの関係機関等が連携することで、課題の改善につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	心身障害児通園施設管理運営	児童発達支援センター
	総合発達相談事業	児童発達支援センター
	障害児等育成医療費助成事業	子ども政策課
	医療的ケア児支援関連事務	障害福祉課
	第3次発達支援計画策定事業	児童発達支援センター
	子ども・若者自立支援ネットワーク事業	子ども育成課
	就学相談	教育支援課
	幼稚園教育振興事業(幼稚園教育支援補助金)	保育課
配慮を必要とする家庭への支援	子ども家庭総合相談事業	子ども家庭センター
	子どもショートステイ事業	子ども家庭センター
	養育支援訪問事業	子ども家庭センター
	児童育成手当支給事務	子ども政策課
	児童扶養手当支給事務	子ども政策課
	ひとり親家庭ホームヘルプ事業	子ども政策課
	ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども政策課
	母子及び父子・女性福祉資金貸付事業	子ども政策課
	母子家庭等就業支援事業	子ども政策課
	母子家庭等福祉団体事業費補助金	子ども政策課
	ひとり親家庭等見守り支援事業	子ども家庭センター
	養育費確保支援事業	子ども政策課
	教育相談	教育支援課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 5	学校教育の充実	統括課	指導課	統括課長名	寺田 良太
------	---------	-----	-----	-------	-------

目的	「知」「徳」「体」の基礎を培い、児童・生徒の「生きる力」を育みます。
----	------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○学習指導要領が小学校では令和2年度、中学校では3年度に全面実施となりました。</p> <p>○令和2年度に小学校中学年で「外国語活動」35時間、高学年で「外国語科」70時間の全面実施となりました。</p>	<p>○児童・生徒の学力向上、体力向上、豊かな心の育成、特別支援教育の充実等が期待されています。</p> <p>○学習指導要領にかかる取組に期待が寄せられています。</p> <p>○授業のオンライン配信やタブレットPCの効果的な活用が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	8,619	8,586	8,562
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	3,789	3,783	3,780
教職員数(5月1日現在)	人	702	723	724	723	729	734	743

基本事業名									
①	学力の向上	②	豊かな心を育む教育の推進						
③	体力の向上と健康づくりの促進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	全国学力・学習状況調査の平均正答数を100としたときの達成率(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	①97.1 ②101.3	①102.2 ②101.2	未実施	①100.5 ②106.1	①99.5 ②103.0	①99.5 ②105.2	①100.8 ②106.0
②	道徳授業地区公開講座への参加者数	人	7,988	9,511	未実施	1,790	3,329	5,383	8,184
③	全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均得点を100としたときの達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①95.2 ②84.1	①99.3 ②100.7	未実施	①97.5 ②100.2	①97.2 ②99.1	①95.8 ②97.6	①93.4 ②101.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【教育研究事務】中学校教科用図書については、教科用図書の採択にかかる調査研究を行い、公平かつ適正な採択につながりました。</p> <p>【学力向上事務】地域人材による放課後等の補習授業や民間教育事業者による学習教室を実施しました。また、市内高等学校等と連携して理数教育の充実につなげるとともに、令和5年1月に本市に開設された体験型英語学習施設での体験事業等を通じて、外国語教育の推進とグローバル人材の育成を図り、児童・生徒の学習意欲の向上につながりました。6年度から、当該施設の利用補助対象に中学生(2年生または3年生)を追加し、小学生は、従来の6年生のみから、5年生または6年生に変更し、実施学年を学校が選択できるようにしました。</p> <p>【第4次学校教育振興基本計画策定事業】長期的な視野に立った本市の学校教育が目指す基本的・総合的な方向性を定め、それを実現するための基本施策や取組項目を示すことを目的として第4次学校教育振興基本計画素案を作成しました。</p>
②	<p>【諸行事運営】様々な鑑賞や発表等の学校行事を円滑に実施するために、機材の運搬や会場確保、移動バスの契約等の支援を行いました。また、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」を本市で開催し、市内の様々な地域資源を活用した交流事業等、両市中学生の交流を推進することができました。</p> <p>【子どもの読書活動の推進】小中学生向けの階層別おすすめ図書パンフレットを配布しました。小中学校への団体貸出と定期配送便の運行等に加え、調べ学習用や小学校の学級文庫向け、中学校定期配送使用図書を中心に598冊購入するなど、読書環境を充実させたことにより、子どもたちの自主的な読書活動につながりました。「たちかわ電子図書館」については、小中学生向けに複数人が同時に同じ本を読むことができる読み放題コンテンツの充実や個人からの指定寄附金の活用、複数の民間事業者から児童・生徒向け電子書籍コンテンツの寄贈を受けたことにより、子どもたちの読書活動支援につながりました。</p>
③	<p>【食教育支援指導事業】共同調理場における「食に関する指導の全体計画」に基づき、学校給食を活用し、食に関する授業支援をはじめとする様々な食育支援を行うことで、児童・生徒の望ましい食習慣と食に関する正しい知識の習得が進みました。</p> <p>【学校給食共同調理場運営事業】民間事業者の資金とノウハウを活用するPFI手法により整備した東・西調理場の事業者との協議と定期的な事業モニタリングにより、効率的な維持管理・運営を実施しました。</p> <p>【学校給食運営一般事務】東・西調理場から全ての小中学校に安全・安心な栄養バランスのとれた給食を提供しました。また、児童・生徒分の学校給食費について、市長公約に基づき小学校分を無償化するとともに、東京都の補助事業を活用することで中学校分も無償化しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
学力の向上	第4次学校教育振興基本計画策定事業	教育総務課
	教育研究事務	指導課
	学力向上事務	指導課
	小学校関連負担金	指導課
	中学校関連負担金	指導課
豊かな心を育む教育の推進	諸行事運営	指導課
	教育事業事務(人権教育の推進)	指導課
	校外活動	指導課
	修学旅行・移動教室	指導課
	子どもの読書活動の推進	図書館
体力の向上と健康づくりの促進	歯と口の健康週間啓発事業(小学校・中学校)	学務課
	児童・生徒保健衛生(定期健康診断)	学務課
	教職員保健衛生(小学校・中学校)	学務課
	学校保健会関連負担金・補助金(小学校・中学校)	学務課
	学校給食運営審議会運営	学校給食課
	食教育支援指導事業	学校給食課
	学校給食共同調理場運営事業	学校給食課
	学校給食運営一般事務	学校給食課
	新学校給食共同調理場整備運営	教育総務課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 6	教育支援と教育環境の充実	統括課	教育総務課	統括課長名	臼井 隆行
------	--------------	-----	-------	-------	-------

目的	児童・生徒が、個に応じた学習や質の高い学びが受けられるまちを目指します。
----	--------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○特別な支援や配慮を必要とする児童・生徒が増加傾向です。</p> <p>○学校施設の老朽化について、計画的に対応することが大きな課題です。また、学校備品についても修繕等が課題となっています。</p> <p>○学校ICTシステムの更新や最適なネットワーク環境の改善など、次期ICT環境の整備が課題となっています。</p>	<p>○児童・生徒の実態に即した支援体制の構築や支援する人材の確保、教員の指導力・対応力向上等の意見が寄せられています。</p> <p>○施設や備品、設備、機器の老朽化により修繕・改修の要望が挙げられています。</p> <p>○ICT等の技術を生かした教育を推進することが求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	8,619	8,586	8,562
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	3,789	3,783	3,780
市立小学校・中学校数	校	29	28	28	28	28	28	28

基本事業名									
①	特別支援教育の推進	②	学校運営の充実						
③	教育環境の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数	人	139	421	486	552	513	552	573
②	1か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合(※H30年度は1～3月のみ)	%	-	22.7	21.7	24.7	18.7	16.0	14.7
③	体育館照明のLED化実施済校数(各年度累計値)	校	0	8	16	26	26	26	26

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【特別支援教育の推進】市内小学校では3校目、市内中学校では初めてとなる自閉症・情緒障害特別支援学級を第六小学校と立川第四中学校に令和8年4月に開設する方針を定めるとともに、開設に向けた準備・検討を進めました。また、外部委員会等からの意見を踏まえ、第4次特別支援教育実施計画素案を作成し、7年度以降の取組の方向性等をとりまとめました。</p> <p>【小学校特別支援教育振興・中学校特別支援教育振興】特別支援学級や特別支援教室等における学習環境を整備し、児童・生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施しました。また、令和8年4月の自閉症・情緒障害特別支援学級の開設に向けて、必要な改修工事の着手に向けた準備を進めました。</p>
②	<p>【教育支援センター事業】通所する児童・生徒への学習支援のほか、通所できない児童・生徒の家庭への、スクールソーシャルワーカー等による訪問支援を引き続き実施したことにより、不登校児童・生徒の支援の充実につながりました。</p> <p>【教育事業事務】学校支援員等を小中学校に配置するとともに、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤー等を学校に派遣し、学校・学級運営の安定につながりました。また、児童・生徒に心理調査を引き続き実施し、支援が必要な子どもを多面的に把握し、早期に組織的な対応を行い、児童・生徒の心のケアに取り組みました。さらに水泳指導の民間委託を小学校3校で試行実施しました。</p> <p>【働き方改革事業】副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、エデュケーション・アシスタント等を配置したことにより、教員の業務負担軽減につながりました。</p>
③	<p>【学校間ネットワーク構築・運用事業】保守事業者によるヘルプデスク運用、校務支援システムをはじめとする各種機器保守等により校務情報のセキュリティを確保し、安定運用を行いました。また、令和8年4月からの稼働に向けて、教育情報システム更改の取組を進めました。コンサル事業者を活用し整備計画、調達仕様書等を作成し、事業者選定手続きをプロポーザル方式により実施しました。このほか、小中学校へ高速カラープリンタを、中学校へは自動採点ソフトを導入し、校務の効率化につなげました。</p> <p>【教育ICTシステム構築・運用事業】タブレットPCの故障、破損などの修理対応やフィルタリングの見直しなど端末を適切に維持管理するとともに、ヘルプデスクの設置により、児童・生徒とのコミュニケーションや授業を支援しました。また、令和6年度は小学校15校分と学級増対応を合わせて348台配備し、5・6年度の2か年で小中学校全体に電子黒板の導入を完了しました。</p> <p>【小学校施設改修事業・中学校施設改修事業】松中小学校中規模改修工事や第八中学校屋上防水及び外壁改修工事等を実施し、安全で快適な教育環境を整備したほか、第九中学校中規模改修工事の設計を行いました。</p> <p>【第七中学校体育館復旧事業】令和5年11月に着手した新体育館の建設工事は令和7年2月に竣工し、3月1日から供用を開始しました。また、災害拠点施設となるよう防災倉庫のほか、太陽光発電設備や蓄電池を設置しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
特別支援教育の推進	特別支援教育の推進	教育支援課
	小学校特別支援教育振興	教育支援課
	小学校就学奨励	教育支援課
	中学校特別支援教育振興	教育支援課
	中学校就学奨励	教育支援課
学校運営の充実	教育委員会運営	教育総務課
	教育委員会事務局運営	教育総務課
	学校運営支援事務	学務課
	教育支援センター事業	指導課
	教育事業事務	指導課
	働き方改革事業	指導課
	学校共同事務室運営	指導課
	小学校・中学校就学援助	学務課
	小学校・中学校教育費父母負担軽減補助金	学務課
	学校給食費管理事業	学校給食課
教育環境の充実	旧多摩川小学校プール解体事業	教育総務課
	学校間ネットワーク構築・運用事業	学務課
	教育ICTシステム構築・運用事業	学務課
	小学校維持管理	教育総務課
	小学校・中学校運営	学務課
	小学校施設営繕	教育総務課
	小学校・中学校普通教育振興	学務課
	児童・生徒保健衛生(環境衛生検査)	学務課
	小学校施設改修事業	教育総務課
	中学校維持管理	教育総務課
	中学校施設営繕	教育総務課
	第七中学校体育館復旧事業	教育総務課
	中学校施設改修事業	教育総務課
	幼稚園教育振興事業 (私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業補助金等)	保育課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 7	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	統括課	指導課	統括課長名	寺田 良太
------	----------------------	-----	-----	-------	-------

目的	コミュニティ・スクールを中心とした地域のネットワークを生かし、学校・家庭・地域の連携により、児童・生徒を育てます。
----	---

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	<p>○学校と家庭、地域等との連携による学校運営が注目されています。学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」を重視しています。</p> <p>○地域学校協働本部事業の展開により、学校では外部人材の活用が身近に感じられるような体制へ進みつつあります。</p>	<p>○教員はこれまでよりも多くの役割や業務を担うことで、負担感が強くなっています。</p> <p>○困難度を増している教育課題に対し、「チーム学校」として課題解決に取り組む必要があります。一方で、地域で学校を支援している人材が重複しており、地域が疲弊しているという声もあります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	8,619	8,586	8,562
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	3,789	3,783	3,780

基本事業名											
①	ネットワーク型の学校経営システムの構築			②	幼保小中連携の推進						
③	児童・生徒の安全・安心の確保			④							
基本事業	成果指標(基本事業)			単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数			件	924	1,454	1,150	1,292	1,588	1,742	1,850
②	小・中学校が連携した教育活動の実施回数			回	47	168	145	181	215	160	84
③	学校管理下における傷病事故件数			件	590	458	381	428	446	321	255

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【地域学校連携事業】地域住民や保護者等が参画した学校運営協議会による熟議を重ね、地域の特色を生かした学校運営が推進されました。地域学校協働本部において、地域と学校が協働して各種事業を展開したことにより、次代のまちを担う人材の育成につながりました。また、令和4年度に教科化した立川市民科の取組を進めることができました。中学校部活動について、地域連携・地域移行を推進するための計画を策定したほか、大学との連携等、試行的な取組を引き続き進めました。</p>
②	<p>【幼保小中連携の推進にかかる取組(予算上の事業なし)】文化的行事等の合同実施、小中連携外国語活動、小学校6年生による中学校授業・部活動体験を実施したことにより小中連携の取組が進み、義務教育課程を見通した教育活動の充実に寄与しました。また、小学校16校において、幼稚園・保育園との交流活動を実施したほか、小1問題の解消に向け、幼稚園・保育園と小学校の教職員間で情報共有を行ったことにより、幼保小間の円滑な接続につながりました。</p>
③	<p>【子どもの安全安心事務】警察、道路管理者、学校、保護者等と合同で市立小学校の通学路の安全点検を実施し、注意喚起看板の設置、道路標示の再塗装等の安全対策を行いました。通学路に設置した防犯カメラの保守を行うとともに、保証期間の経過に合わせた防犯カメラの計画的な更新を行い、犯罪や事故の抑止につながりました。通学路等安全推進会議を開催し、関係機関と共に課題を協議したほか、防犯ブザーの貸与と地域安全マップによる危険箇所の周知、GPS端末の購入助成を行ったことにより、保護者と子どもの安全・安心につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
ネットワーク型の学校 経営システムの構築	教育情報紙発行事務	教育総務課
	地域学校連携事業	指導課 生涯学習推進センター
	学校支援ボランティア事業	生涯学習推進センター
児童・生徒の安全・安心の確保	子どもの安全安心事務	学務課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 8	生涯学習社会の実現	統括課	生涯学習推進センター	統括課長名	鈴木 峰宏
------	-----------	-----	------------	-------	-------

目的	生涯にわたり自分の意思で学び活躍できるまちを目指します。
----	------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○アフターコロナに合わせた学習活動や場の提供が求められています。一方で、コロナ禍で失われた対面での活動の重要性も再認識されてきています。あわせて、ICTを活用した学びの推進が必要となっています。</p> <p>○地域学習館や図書館などの社会教育関係施設は、地域社会の課題解決を支援し地域振興に貢献する役割が一層求められています。</p>	<p>○市民の「学び」を地域づくりや地域課題の解決につなげ、地域拠点としての地域学習館での学びの推進が求められています。</p> <p>○地域の生涯学習活動の担い手が高齢化したり、減少している状況が生じ、団体等の活動の継続が難しくなっているという声が寄せられることがあります。</p> <p>○図書館は、地域の学習拠点としての充実や、ICTの更なる活用による情報拠点としての機能強化が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257

基本事業名										
①	学習情報の発信			②	学習の場と機会の提供					
③	地域情報拠点としての図書館の運営			④						
基本事業	成果指標(基本事業)		単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	市民交流大学事業の受講者数		人	78,698	84,599	22,110	35,882	65,775	63,947	70,398
②	地域学習館及び学習等供用施設の利用者数		人	623,792	614,831	260,830	329,856	421,390	442,806	449,699
③	図書館資料を借りた延べ利用者数		人	522,879	607,809	478,692	581,174	576,411	566,556	580,959

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【市民交流大学運営事業】たちかわ市民交流大学情報誌「きりり・たちかわ」を年4回発行し、市民編集委員の精力的な取材による充実した紙面づくりが行われました。また、視覚障害者向けの音声版の発行や市ホームページ内「イベントカレンダー」やXを活用し、生涯学習情報の提供に取り組みました。ICTを継続して活用したことなどにより、市民交流大学事業の受講者がコロナ禍以前の水準に戻りつつあり、生涯学習活動の関心を高めることに寄与しました。</p> <p>【第7次生涯学習推進計画策定事業】令和7年度を初年度とする第7次生涯学習推進計画の策定に向けて、生涯学習推進審議会からの答申を受けて素案を作成しました。</p>
②	<p>【市民交流大学運営事業】たちかわ市民交流大学では、市の職員が企画運営する講座のほかに市民、各種市民団体、地域学習館運営協議会等が主体となって、学びの企画・運営を担い講座事業を実施したことにより、多様な学習機会の提供や学びを深める機会の創出につながりました。</p> <p>【平和・人権学習事業】中学校の代表生徒による被爆地・広島への派遣事業を継続し、原爆投下は過去のものではなく広く伝えていくことの大切さと、平和の尊さを学びました。</p> <p>【地域学習館事業】【地域学習館維持管理】錦学習館において、エレベーターの改修工事を行いました。あわせて、様々な事業に取り組んだことにより、市民の学習意欲の向上につながりました。</p> <p>【学習等供用施設管理運営】会館まつりなどの事業を実施し、生涯学習活動と地域コミュニティの振興につながりました。また、各種修繕を行い適切に維持管理するとともに、こぶし会館・こんびら橋会館の中規模改修工事設計を行いました。さらに、すべての学習等供用施設にWi-Fi環境を整備し、災害時における情報取得の手段を確保するとともに、利用者の利便性向上につながりました。</p> <p>【ハヶ岳山荘管理運営】老朽化した施設・設備の修繕を行いながら運営し、利用者の安全な利用につながりました。</p>
③	<p>【図書館事業管理運営(中央図書館)】「たちかわ電子図書館」において、個人からの指定寄附金の活用や民間事業者からの寄贈受入により児童・生徒向け電子書籍コンテンツを充実させたことで、小中学生の閲覧点数が増加しました。また、能登半島地震被災者支援事業の一環として、令和6年3月から開始した石川県輪島市の小中学生が読み放題コンテンツを閲覧できるサービスを7年3月末まで継続実施し、輪島市の子どもたちに読書環境を提供することができました。6年5月から妊産婦向け図書館資料等宅配事業を開始し、図書館への来館が困難な妊産婦への読書支援につながりました。</p> <p>【障害者サービス事業】点訳者養成講習会の開催により、点訳者の育成につながりました。</p> <p>【図書館維持管理】地区図書館の指定管理者との連携強化や情報共有により、施設の適切な維持管理につながりました。</p> <p>【中央図書館管理運営】令和6年度から8年度の3年間で実施する中央図書館及び女性総合センターの照明設備改修工事として、6年度は1階と5階の照明設備をLED化しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
学習情報の発信	市民交流大学運営事業(周知・啓発)	生涯学習推進センター
	生涯学習活動推進事業	生涯学習推進センター
	第7次生涯学習推進計画策定事業	生涯学習推進センター
学習の場と機会の提供	社会教育関係団体等の育成事業	生涯学習推進センター
	市民交流大学運営事業 (企画運営委員会等事務、市民企画講座等)	生涯学習推進センター
	社会教育関係団体登録制度事務	生涯学習推進センター
	生涯学習市民リーダー登録制度事務	生涯学習推進センター
	青春学級事業	生涯学習推進センター
	高齢者対象事業	生涯学習推進センター
	成人対象事業	生涯学習推進センター
	子ども対象事業	生涯学習推進センター
	地域学習館まつり事業	生涯学習推進センター
	視聴覚事業	生涯学習推進センター
	平和・人権学習事業	生涯学習推進センター
	催物事業	生涯学習推進センター
	地域学習館事業	生涯学習推進センター
	地域学習館維持管理	生涯学習推進センター
	生涯学習推進審議会事務	生涯学習推進センター
	学習等供用施設管理運営	生涯学習推進センター
	八ヶ岳山荘管理運営	生涯学習推進センター
地域情報拠点としての図書館の運営	図書館協議会事務	図書館
	図書館事業管理運営	図書館
	障害者サービス事業(図書館)	図書館
	図書館維持管理	図書館
	中央図書館等管理運営	図書館

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 9	スポーツの推進	統括課	スポーツ振興課	統括課長名	伊東 佐知子
------	---------	-----	---------	-------	--------

目的	「する」「みる」「ささえる」という観点から、いつでもスポーツに親しむことができるまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○障害者スポーツへの関心の高まりや、ボランティア意識の向上等、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」という全ての視点から環境整備が求められています。</p> <p>○コロナ禍を経て、生活様式の変化もあり、心身の健康維持のため、スポーツの重要性も再認識されています。</p> <p>○体育施設の老朽化が懸念されています。</p>	<p>○共生社会の形成に向けた障害者スポーツの推進や、生涯スポーツ推進のための指導者の育成等、更なるスポーツ振興についての意見があります。</p> <p>○コロナ禍を経験し、イベントの開催方法の工夫が求められています。</p> <p>○心身の健康維持のため、運動不足となっている市民に対する運動機会の提供が求められています。</p> <p>○体育施設の老朽化対応が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
体育協会所属団体数(R6.4.1からは立川市スポーツ協会)	団体	42	41	40	40	40	39	39

基本事業名											
①	ライフステージに応じたスポーツの推進			②	交流と連携による地域スポーツの推進						
③	スポーツ環境の充実			④							
基本事業	成果指標(基本事業)			単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	週1回以上スポーツを行っている市民の割合			%	42.6	34.7	48.3	54.4	55.6	53.2	53.9
②	地域スポーツ教室参加者数			人	10,865	7,025	3,329	5,636	5,791	4,806	4,652
③	市体育施設利用者数(延べ人数)			人	934,420	1,064,891	419,046	538,426	688,010	811,603	822,103

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【スポーツ普及奨励活動事業(教室等実施)】市民健康づくり教室など体を動かすことを目的とした教室を実施したほか、競技力向上を目的とした教室などを地域の競技団体に委託して実施しました。また、障害者施設への訪問教室を、専門知識のある事業者へ委託して実施しました。市民運動習慣化支援事業をモデル地区で実施し、市民の誰もが身近な場所でスポーツに接することができる環境づくりを進めたことにより、スポーツに取り組む市民の意識向上につながりました。</p> <p>【競技会等の開催・派遣事業(ライフステージ別対象競技会)】小学生クラブ交流会や中高齢者対象のスポレクフェスタを実施しました。スポーツを実施する機会を提供したことにより、健康・体力づくりの向上につながりました。</p>
②	<p>【スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)】身近な学校体育施設等を活用した地域スポーツ教室を市内12地区の体育会に委託し、なわとび検定のほか、ボッチャやモルック等の幅広い年齢で楽しめるニュースポーツなどを各地区の実情に合わせて実施し、地域でスポーツに取り組む環境を提供しました。</p> <p>【競技会等の開催・派遣事業】立川市スポーツ協会と連携し市民体育大会を実施しました。市民の競技力向上や健康増進、体力の維持・向上につながりました。また、「する」、「みる」、「ささえる」を包含する立川シティハーフマラソン2025を開催しました。その際の出場者等の来訪が、まちのにぎわいづくりにつながりました。</p> <p>【体育団体・自主グループ育成】地域スポーツの推進を担う指導者の育成を立川市スポーツ協会に委託し、専門的スキルを習得した指導者が地域で活躍できるしくみづくりに向け取り組みました。また、地域のスポーツ団体が実施した市民に開かれたスポーツ教室等に対して補助金を交付しました。自主的な活動を支援したことにより、スポーツを通じた市民の交流と、地域スポーツの活性化につながりました。</p>
③	<p>【学校開放事業】小中学校の校庭や体育館を開放することにより、スポーツ団体による定期的なスポーツ利用のほか、幼児、児童が利用できる遊び場の提供につながりました。</p> <p>【第3次スポーツ推進計画策定事業】市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境の整備と市民の健康の維持・向上を推進するため、市民アンケートや審議会での協議を踏まえ、第3次スポーツ推進計画素案を作成しました。</p> <p>【泉市民体育館管理運営】指定管理者と連携し、良好な施設管理運営を行いました。コロナ禍を経て行動様式の変化もみられる中で、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与するとともに安定的な運営を確保しました。</p> <p>【柴崎市民体育館管理運営】指定管理者と連携し、良好な施設管理運営を行いました。コロナ禍を経て行動様式の変化もみられる中で、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。安定的な運営を確保しました。また、施設の老朽化への対応として、令和7年度に1年間休館し、中規模改修工事を行うための工事契約を行いました。</p> <p>【屋外体育施設管理運営】施設の老朽化対応や安全性を高めるため、屋外体育施設の維持管理を適切に行うとともに、施設の利用の見直しを行い、スポーツを楽しむ環境を整えたことにより、生きがいづくりや健康づくりにつながりました。また、令和4年度に策定した「体育施設のあり方」の方向性に基づき、立川公園陸上競技場基本計画の改定に向けた検討を行いました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
ライフステージに応じたスポーツの推進	スポーツ普及奨励活動事業(教室等実施)	スポーツ振興課
	競技会等の開催・派遣事業(ライフステージ別対象競技会)	スポーツ振興課
交流と連携による地域スポーツの推進	社会体育関係委員会運営	スポーツ振興課
	スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)	スポーツ振興課
	競技会等の開催・派遣事業 (大会運営・選手派遣、立川シティハーフマラソン)	スポーツ振興課
	体育団体・自主グループ育成	スポーツ振興課
スポーツ環境の充実	市民体育振興一般事務	スポーツ振興課
	学校開放事業	スポーツ振興課
	第3次スポーツ推進計画策定事業	スポーツ振興課
	泉市民体育館管理運営	スポーツ振興課
	柴崎市民体育館管理運営	スポーツ振興課
	屋外体育施設管理運営	スポーツ振興課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 10	文化芸術の振興	統括課	地域文化課	統括課長名	田中 秀雄
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	身近に文化芸術に触れることができる、文化の香り高いまちを目指します。
----	------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○コロナ禍で縮小していた市民の文化芸術活動は、順調に回復しています。</p> <p>○旧庁舎周辺地域グランドデザインを踏まえた、施設整備が求められています。</p> <p>○歴史的資料や伝統的な民俗等が市街化や相続等により失われつつあり、市史編さん事業を含め、市の財産となる資料等の収集とその保管場所の確保が課題となっています。</p>	<p>○文化芸術の取組を推進するよう求める声があります。</p> <p>○文化芸術活動をする市民・団体の発表の場や機会が求められています。</p> <p>○令和6年度に30周年を迎えたファーレ立川アートをはじめ、文化芸術を生かしたシティプロモーションや観光振興の必要性が求められています。</p> <p>○歴史民俗資料館の老朽化とあわせて、収集資料の保管スペースの不足を危惧する声が寄せられています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
文化芸術のまちづくり協議会加盟団体数	団体	39	39	39	39	41	41	39

基本事業名									
①	文化芸術に触れる機会の充実			②	文化芸術活動の発信・支援				
③	伝統的文化の継承			④					
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	日頃から文化芸術に触れる機会がある市民の割合	%	38.4	46.1	41.4	44.5	48.2	50.3	52.1
②	ファーレアートツアー参加者数	人	1,811	2,311	1,798	2,081	2,331	2,218	2,283
③	歴史民俗資料館収集資料点数	点	13,119	16,589	17,466	17,988	18,348	18,642	18,799

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用除く)】立川シアタープロジェクトの舞台演劇にあわせたワークショップを実施するなど、多くの市民が文化芸術に触れる機会を創出するとともに、第5次文化振興計画素案の作成に取り組みました。</p> <p>【立川市地域文化振興財団事業】たましんRISURUホール(市民会館)をはじめ、市内各所で文化芸術鑑賞の機会を創出するとともに、小学校訪問事業等、子どもの感性を育む事業を展開したことにより、地域文化の向上につながりました。</p> <p>【市民会館管理運営事務】現行の指定管理者との契約を令和6年度から5年間延長し、毎月の連絡調整会議を通じて業務のモニタリングを行うなど、適切に管理・運営を行いました。また、エレベーター、避難誘導灯などの共用部と大ホールの調光操作卓、小ホールの幕地の修繕を実施し、安全で快適な利用環境づくりを進めました。</p>
②	<p>【文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用)】ファーレ立川アート管理委員会事務局として、街区を美術館に見たてた「ファーレ立川アートミュージアム・デー」を秋・春の2回実施しました。ファーレ立川アートが30周年を迎えたことから、記念グッズの制作やアートディレクター北川フラム氏を招いての記念シンポジウムなどを開催したほか、市民がファーレ立川アートをモチーフにして作った演劇脚本を朗読劇として上演したことにより、市民が文化芸術をより身近に感じられるまちづくりにつながりました。</p> <p>【文化行政の推進事務】地域文化課、生涯学習推進センター及び地域文化振興財団による「文化芸術振興連絡会」を2回開催し、「みらいアートファームたちかわ構想」の実現に向けた検討・協議を進めました。</p> <p>【立川よいと祭りの開催】【たちかわ楽市の開催】立川を代表するイベントとして、「立川よいと祭り」を10月、「たちかわ楽市」を11月に開催したことにより、まちの魅力向上や、にぎわい創出につながりました。</p>
③	<p>【市史編さん事業】市史編さん事業による資料の収集と整理、調査、分析を進め、その成果として、資料編「近代1」、「現代2」を刊行しました。また広報紙「たちかわ物語」の発行、関連講演会の実施、企画展の開催等により、市史編さん事業を市民に周知するとともに、歴史や文化の継承に寄与しました。</p> <p>【文化財保護事業】普濟寺所蔵の国宝六面石幢の移設保存修理については令和6年度で終了しました。公開活用が進められるよう所有者への継続した支援を行いました。令和3年度から5年度までに実施した市内遺跡の発掘調査の成果をまとめた埋蔵文化財発掘調査報告書を刊行したこと等により、伝統文化の保存継承につながりました。</p> <p>【歴史・民俗普及活動事業】企画展示や体験学習会、講演会を開催するとともに、スマートフォンで展示解説を楽しめる無料ガイドアプリ「ポケット学芸員」の解説を充実させ、歴史・民俗を普及させました。また、普濟寺境内の文化財案内板を更新しました。</p> <p>【歴史民俗資料館施設管理】経年劣化した箇所の修繕を実施したことにより、施設の適切な管理につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
文化芸術に触れる機 会の充実	文化行政の推進事務(ファール立川アートの活用除く)	地域文化課
	文化施設の整備事業	地域文化課
	立川市地域文化振興財団事業	地域文化課
	姉妹都市大町市との交流事業	地域文化課
	旧多摩川小学校有効活用事業	地域文化課
	市民会館管理運営事務	地域文化課
文化芸術活動の発信・ 支援	文化行政の推進事務(ファール立川アートの活用)	地域文化課
	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業	地域文化課
	子ども未来センター管理運営事務(文化芸術支援)	地域文化課
	市民文化祭事業	地域文化課
	立川よいと祭りの開催	地域文化課
	たちかわ楽市の開催	地域文化課
伝統的文化の継承	市史編さん事業	市史編さん室
	文化財保護審議会事務	生涯学習推進センター
	文化財保護事業	生涯学習推進センター
	歴史・民俗普及活動事業	生涯学習推進センター
	歴史民俗資料館施設管理	生涯学習推進センター
	古民家園施設管理	生涯学習推進センター

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 11	多文化共生の推進	統括課	市民協働課	統括課長名	福邊 淳
-------	----------	-----	-------	-------	------

目的	国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会を実現します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市内外国人市民数は、平成26年以降増加傾向にあり、令和7年1月1日は、前年比+614人、11.2%の増加となっています。</p> <p>○住民基本台帳法等の改正によって、外国人登録が廃止され、外国人も住民票が作成されるようになりました。</p> <p>○令和2年6月に第4次多文化共生推進プランを策定し、6年には第5次多文化共生推進プランの策定に取り組みました。</p>	<p>○外国人と日本人との交流機会の充実を求める声があります。</p> <p>○平成28年12月に、「多文化共生都市宣言」を行いました。</p> <p>○増加している外国ルーツの子どもたちに関して、日本語学習支援の強化や、各種相談への対応を求める要望が寄せられています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
外国人市民(1月1日現在)	人	3,197	4,374	4,650	4,723	5,124	5,464	6,078
市民(外国人市民を含む)(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257

基本事業名									
①	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解			②	外国人が住みやすいまちづくり				
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	多文化共生事業への参加者数	人	343	382	158	156	368	445	452
②	外国人のための日本語教室の参加者数	人	2,564	3,085	897	1,134	1,507	2,014	2,252

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【多文化共生関連事業】外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳翻訳ボランティアバンク、多文化交流等の事業を行ったことにより、多様な文化的背景を有する人々との共生に寄与しました。世界ふれあい祭やワールドクッキング、地域の団体と連携して開催したグローバルフェスタ等の事業を通じて、多くの外国人市民と日本人市民の交流につながり、地域住民の共生が推進されました。令和6年度より、「外国人児童・生徒生活支援事業」で、外国人児童・生徒等相談事業、子ども日本語教室を新たに実施し、外国人児童・生徒等が、言語や文化の違いにより地域で孤立することなく、安心して生活できるよう支援しました。</p>
②	<p>【外国人のための日本語教室委託事務】日本語が話せない外国人等に日本語等の学習機会を提供するため、柴崎学習館で木曜日午前と土曜日夜間、西砂学習館で土曜日夜間に「外国人のための日本語教室」を開催し、外国人市民等の地域社会への参加促進に寄与しました。日本語教室の安定的な運営のため、令和6年度より、「日本語教室ボランティア入門講座」を開催し、地域の人材を発掘、育成しました。</p> <p>【多文化共生推進事務】市役所等の窓口を設置する行政パンフレットや申請書類を多言語に翻訳したことや、必要に応じて通訳支援を実施したことにより、行政サービスへの理解が促進され、円滑な申請等につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	多文化共生関連事業	市民協働課
外国人が住みやすいまちづくり	多文化共生推進事務	市民協働課
	外国人のための日本語教室委託事務	市民協働課
	外国人学校就学児補助事業	市民協働課
	第5次多文化共生推進プラン策定事業	市民協働課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

2 環境・安全

(12) 持続可能な環境の保全	60
(13) ごみ減量とリサイクルの推進	62
(14) 下水道の管理	64
(15) 豊かな水と緑の保全	66
(16) 防災・災害対策の推進	68
(17) 生活安全の推進	70

施策 12	持続可能な環境の保全	統括課	環境政策課	統括課長名	小林 直弘
-------	------------	-----	-------	-------	-------

目的	良好な地球環境・生活環境が次世代に引き継がれるまちを目指します。
----	----------------------------------

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	<p>○国は2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの方針に基づき、2030年度から先の次期温室効果ガス削減目標を国連に提出しました。</p> <p>○法改正、東京都条例の制定に伴い、屋内での喫煙が強く制限されました。</p> <p>○令和3年3月に新たな住生活基本計画(全国計画)が策定、4年3月には東京都住宅マスタープランが改定され、空家対策の推進が目標となっています。</p> <p>○地域猫活動について、連絡会や講演会を開催し情報交換が行われています。</p> <p>○国で水質基準等のPFAS対策が検討されています。</p>	<p>○環境対策については、SDGsの取組とあわせて推進することが求められています。</p> <p>○温室効果ガス削減に関して、国の削減目標以上の目標設定等について要望・意見があります。</p> <p>○歩行喫煙やポイ捨て、喫煙所設置に関する意見があります。</p> <p>○飼い主のいない猫に対する苦情や個人・自治会から地域猫活動に対する問い合わせ等があります。</p> <p>○空家等によるトラブルへの対応や空家の有効活用を求める声があります。</p> <p>○野生鳥獣の家屋侵入被害等に対し問い合わせ等があります。</p> <p>○PFASによる「水」への不安が高まっており、調査等の要望・意見があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年活動調査)	8,497 (平成28年活動調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,905 (令和元年基礎調査)	9,811 (令和3年活動調査)	9,811 (令和3年活動調査)	9,811 (令和3年活動調査)

基本事業名									
①	環境に配慮した活動の推進	②	生活環境の保全						
③	公害の防止	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70.3	83.9	89.6	91.2	89.0	87.8	84.4
②	地域猫活動登録団体数	団体	32	45	38	30	24	25	24
③	公害の規則違反により勧告・停止命令に至った件数	件	0	0	0	0	0	0	0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【第3次環境基本計画等策定事業】環境審議会からの意見等を踏まえ、庁内検討委員会で検討を行い、第3次環境基本計画と第2次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)素案を取りまとめました。</p> <p>【環境啓発事業】グリーンセンターを会場に「環境フェア」と「たちむにいフェスタ」を合同開催し、環境について考える機会を提供し、市民の環境意識の向上に寄与しました。</p> <p>【エコチャレンジ事業】省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューにチャレンジしてもらうことにより、温暖化防止の意識向上に寄与しました。</p> <p>【温暖化対策事業】中小企業の二酸化炭素排出量削減のため、省エネ施設改修に対する補助を行うとともに、立川商工会議所と協働して排出量削減の情報発信を行いました。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市域全体における二酸化炭素排出量削減に係る基本方針の地域脱炭素ロードマップを策定しました。</p>
②	<p>【喫煙対策事業】キャンペーンによる啓発活動や特定地区内の清掃の継続、損傷が著しい路面表示シート等を貼り替えるとともに、立川駅南北の公衆喫煙所の運用を継続しました。また、受動喫煙に関して多くの苦情等が寄せられていた市制50周年記念憩いの場にパーテーション型の喫煙所が設置されたことを契機として、憩いの場周辺の喫煙対策について検討を開始しました。</p> <p>【地域猫活動推進事業】地域猫活動団体、地域住民、自治会等の各関係者と連携した取組を行ったほか、立川市地域猫登録団体連絡会との協働により飼い主のいない猫相談会や講演会を開催し、住みよいまちづくりにつながりました。</p> <p>【空家等対策事業】空家等対策計画に基づき、空家の所有者や空家近隣の居住者向けに空家関連情報を広報等を通じて周知しました。市民等から通報のあった管理が不十分な空家等は所有者へ改善を促したほか、これまでに特定空家等に認定した16件のうち11件について、所有者による除却等により生活環境を確保しました。「立川市空家等対策計画」改定の基礎資料とするため、空家実態等調査を実施しました。</p> <p>【分譲マンション適正管理促進事業】令和5年11月策定のマンション管理適正化推進計画に基づく認定申請が4件ありました。</p>
③	<p>【公害対策事務】法令に基づいた適切な指導助言の実施や公害にかかる苦情への丁寧な対応、また外来生物のアライグマ・ハクビシンの防除により、問題解決につながりました。各種調査等については、環境汚染の状況を把握し公表したことにより、市民の不安解消につながりました。市所有井戸と一部の民間井戸については、PFASの水質分析調査を実施し、今後の対応等について庁内で協議を行いました。</p> <p>【基地対策事務】横田基地内でのPFAS漏出事案やCV-22オスプレイに関して、周辺市町とともに要請等を行いました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
環境に配慮した活動の推進	環境審議会運営	環境政策課
	環境啓発事業	環境政策課
	温暖化対策事業	環境政策課
	エコチャレンジ事業	環境政策課
	エコオフィスプラン21推進事業	環境政策課
	第3次環境基本計画等策定事業	環境政策課
生活環境の保全	犬の登録事務(ペットの適正飼育)	環境政策課
	蜂の巣駆除	環境政策課
	喫煙対策事業	環境政策課
	地域猫活動推進事業	環境政策課
	専用水道事務等	環境政策課
	空き地の適正管理指導	環境政策課
	公衆便所管理運営	ごみ対策課
	空家等対策事業	危機管理課 住宅課
	分譲マンション適正管理促進事業	住宅課
公害の防止	基地対策事務	企画政策課
	公害対策事務	環境政策課
	放射線関連測定	環境政策課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 13	ごみ減量とリサイクルの推進	統括課	ごみ対策課	統括課長名	鎌田 純文
-------	---------------	-----	-------	-------	-------

目的	環境への負荷が少ない循環型のまちを目指します。
----	-------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」への対応が求められています。 ○循環型脱炭素社会への移行が求められています。 ○最終処分場の延命化が課題となっています。 ○旧清掃工場を安全かつ着実に解体することが求められています。	○引き続きごみ減量の推進が求められています。 ○フードシェアリングサービス「おたすけタベスケ立川」の登録店舗数拡大とともに運営の充実が求められています。 ○クリーンセンター周辺住民から、安定した運営とともに丁寧な情報提供が求められています。 ○施設と緩衝帯等(たちむにいひろば)を一体的に活用し、防災機能の充実や環境学習等に関する啓発が求められています。 ○旧清掃工場周辺住民への対応について、引き続き、丁寧に進めていくことが求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)
ごみ量(総量)	t	55,343	53,056	52,362	51,612	51,749	48,648	48,032

基本事業名									
①	家庭ごみ減量の推進	②	事業系ごみ減量の推進						
③	安定したごみ処理	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	家庭ごみ排出量	t	38,758	36,297	38,691	37,435	36,728	34,958	34,641
②	事業系ごみ排出量	t	12,660	13,555	11,129	11,604	12,512	11,376	11,447
③	施設稼働率(①清掃工場※R5からはクリーンセンター、②総合リサイクルセンター)	%	①94.7	①100	①99.3	①98.4	①97.9	①100	①99.5
			②100	②89.0	②95.7	②98.5	②97.7	②100	②100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【家庭ごみ収集事業】家庭ごみを円滑に収集し良好な生活環境を維持しました。また、令和7年1月より、プラスチックごみの一括収集を開始し、資源循環の強化につながりました。 【粗大ごみ収集事業】粗大ごみ収集申込者の約5割が利用しているインターネット受付について、令和7年1月より手数料の電子決済を導入し、更なる利便性の向上につながりました。 【家庭ごみ減量事業】たちむにいフェスタ・環境フェア、たちかわ楽市等のイベントへの出展、説明会の開催など、啓発活動を行い、市民のごみ減量への意識向上につながりました。 【生ごみ分別・資源化事業】令和6年10月より生ごみ減量に向けた取組として生ごみ分別・資源化事業グループ制モデル事業を開始したことで、家庭の生ごみ減量の意識向上に対するきっかけづくりとなりました。
②	【事業系ごみ減量事業】事業系ごみを扱う一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督のほか、排出量が多い大規模建築物への分別指導・助言や、通報等による不適切排出事業者に対する指導を行いました。また、食品ロス削減を推進するため、食べきり協力店及びてまえどりPOPによる各キャンペーンを事業者と連携し意識啓発等を行いました。さらに、新たな取組として、フードシェアリングサービス「おたすけタベスケ立川」を令和6年10月に開始し、マッチングすることで食品ロス削減につなげました。
③	【ごみ処理基本計画推進事業】市民、事業者、市の協働により、ごみの減量と分別・リサイクルの取組の推進のため、ごみ市民委員会、ごみ処理基本計画検討委員会を開催し、第2次一般廃棄物処理基本計画素案を策定しました。 【総合リサイクルセンター管理運営】通称「プラスチック新法」に対応するため、コンベア等の改修を行うことにより、プラスチック一括回収の安定稼働に一定の効果がありました。また、老朽化した監視カメラとガス検知器の更新により、施設の安定稼働につながりました。 【クリーンセンター運営事業】モニタリング業務等により安定的な施設運営を行ったほか、焼却炉運転による発電電力のうち余剰電力を売電しました。また、環境やごみ減量の啓発を目的とした環境学習イベントを令和6年10月に開催しました。 【クリーンセンター整備事業】緩衝帯等整備工事及び暫定整備の余熱利用体験設備設置工事が工期限内に完了したことで、令和6年10月に緩衝帯等(たちむにいひろば)を供用開始することができました。 【旧清掃工場解体事業】解体工事を安全かつ着実に進めることができました。また、令和7年1月と2月の2回にわたり、進捗状況報告会を行ったことで、周辺住民と工事工程や解体工法等について共有することができました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
家庭ごみ減量の推進	家庭ごみ収集事業	ごみ対策課
	粗大ごみ収集事業	ごみ対策課
	家庭ごみ減量事業	ごみ対策課
	生ごみ分別・資源化事業	ごみ対策課
	資源再生利用補助金	ごみ対策課
事業系ごみ減量の推進	事業系ごみ減量事業	ごみ対策課
	建設リサイクル法関連事務	建築指導課
安定したごみ処理	ごみ処理基本計画推進事業	ごみ対策課
	総合リサイクルセンター管理運営	ごみ対策課
	クリーンセンター運営事業	クリーンセンター
	クリーンセンター整備事業	クリーンセンター
	ごみ埋立・エコセメント化事業	クリーンセンター
	旧清掃工場周辺環境整備対策事業	クリーンセンター
	旧清掃工場解体事業	クリーンセンター

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 14	下水道の管理	統括課	下水道整備課	統括課長名	山口 知也
-------	--------	-----	--------	-------	-------

目的	快適で衛生的な生活環境が保全されたまちを目指します。
----	----------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○自然現象や社会情勢の変化により、下水道に求められる役割が多様化しています。</p> <p>○浸水被害の軽減、災害時の機能保持、適正な施設管理と経営の健全化などが求められています。</p>	<p>○多摩川上流処理区等の雨水対策、下水道施設の老朽化対応と下水道経営の健全化などについて推進していくよう求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
下水道管きょ	km	471	493	496	497	500	502	508
下水処理場	箇所	1	1	1	1	1	1	

基本事業名									
①	公共用水域の水質向上	②	雨水対策						
③	適正な施設管理と安定した下水道経営	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	流域編入事業の工程管理(全18工程)	工程	2/18	8/18	13/18	15/18	17/18	18/18	
②	雨水ます等浸透化対策率	%	10.2	51.7	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0
③	下水道管調査実施率(5年間の実施率)	%	97.7 (H23～ H27年度)	99.1 (H26～ H30年度)	99.2 (H28～ R2年度)	97.9 (H29～ R3年度)	91.5 (H30～ R4年度)	81.9 (H31～ R5年度)	78.5 (R2～ R6年度)

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【流域編入事業】流域編入後、下水送水施設へ送水するための流入渠の整備、建設費等負担金の清算を行うとともに、都市計画変更の手続きを進め、事業は完了しました。</p> <p>【水質規制事務】下水道法に定める特定事業場に対して水質調査や現場立会いによる改善指導を行い、水環境の保全に寄与しました。</p> <p>【下水道施設指導事務】排水設備等の届出や宅地開発等まちづくり指導要綱に基づく指導を行い、適切な下水道施設整備につながりました。</p> <p>【下水道管整備事業(汚水処理)】市民要望や市道2級25号線の整備に合わせた汚水枝線埋設工事の実施により、良好な水環境の保全につながりました。</p> <p>【し尿収集事業】下水道単独処理区の流域編入に伴い、公共下水道に未接続な家庭や仮設トイレのし尿等を引き続き湖南衛生組合に搬入することにより、適正処理を維持し生活環境の保全につながりました。</p>
②	<p>【雨水浸透施設助成事業】浸水被害の軽減や地下水のかん養に取り組みました。</p> <p>【下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理】残堀川流域では、西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事及び市道2級25号線の整備にあわせた上水第2排水区雨水枝線埋設工事の実施により、雨水対策が進みました。空堀川流域では、東京都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)で連携し、引き続き東京都が東大和市域で空堀川上流雨水幹線整備工事(第一工区)を進めたことにより、事業が前進しました。また、既存雨水浸透施設の清掃を行い、浸透能力を確保する取組を引き続き進めました。</p>
③	<p>【下水道長寿命化事業】下水道ストックマネジメント計画に基づき、緑川幹線改築(長寿命化対策)第7期工事及び第7期工事その2を実施し、施設の老朽化の対応を進めたことにより、持続可能な下水道経営につながりました。</p> <p>【下水道管路維持管理】管きょ等の適正な維持管理を行い、快適な生活環境の維持につながりました。また、下水道ストックマネジメント計画に基づく点検・調査を実施し、計画的な維持管理を行いました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
公共用水域の水質向上	し尿収集事業	ごみ対策課
	水質規制事務	下水道管理課
	下水道施設指導事務	下水道管理課
	下水道管整備事業(汚水処理)	下水道整備課
	流域編入事業	下水道整備課
雨水対策	下水道管整備事業(単独・北多摩1号・北多摩2号処理区)(雨水処理)	下水道整備課
	雨水浸透施設助成事業	下水道管理課
	下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)(雨水処理)	下水道整備課
適正な施設管理と安定した下水道経営	下水道管路維持管理	下水道管理課
	下水道長寿命化事業	下水道整備課
	下水道ポンプ場維持管理	下水道施設課
	下水道使用料収納等事務	下水道管理課
	流域下水道処理費負担金	下水道管理課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 15	豊かな水と緑の保全	統括課	公園緑地課	統括課長名	武藤 吉訓
-------	-----------	-----	-------	-------	-------

目的	暮らしにうるおいを与える自然環境に育まれたまちを目指します。
----	--------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○公園等の周辺住民の高齢化に伴い、自主的な活動である落ち葉等の掃き清掃などができなくなってきました。</p> <p>○「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の採択や「生物多様性国家戦略2023-2030」の策定を受け、地域の特性に応じた生物多様性の保全活動が求められています。</p>	<p>○樹木、樹林の適正な管理について要望が出ています。</p> <p>○生物や自然を捉え、保全していくため、生物多様性への理解の普及啓発が求められています。</p> <p>○健全な水循環を確保することが求められています。</p> <p>○公園での喫煙対策、健康遊具の設置、公園施設のユニバーサルデザインへの配慮が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
緑地(保護樹林地)面積	m ²	16,457	17,578	17,578	15,504	15,504	14,060	14,060
立川市管理公園面積	m ²	647,589	671,143	675,078	675,384	677,543	678,765	679,755

基本事業名									
①	自然とのふれあいの創出	②	公園の維持管理						
③	水と緑の環境の向上と継承	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	身近に緑や自然を感じる機会がある市民の割合	%	84.7 (H26)	82.2	88.8	89.1	87.9	88.9	88.1
②	公園等清掃美化協力員会管理の公園数	公園	65	73	71	72	77	73	71
③	保存樹木の本数	本	482	478	464	459	448	430	445

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【環境学習支援事業】環境に配慮した行動がとれる人材の育成に継続して取り組みました。小学校等に地域の環境学習リーダーを派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供したことにより、子どもたちの自然環境への気づきにつながりました。</p> <p>【生物多様性推進事業】「立川いきものデータベース」への投稿や自然観察会等への参加を通して、自然とのふれあいの機会を創出したことにより、生物多様性への理解が深まるとともに興味を広げることにつながりました。</p> <p>【民間緑化推進】緑化推進協力員により、年3回、花苗の購入から育成、街かどや花壇への植付け、管理まで行う「花いっぱい運動」を市内7町で行い、うるおいとやすらぎのある街並みの形成に寄与しました。</p>
②	<p>【公園管理運営】公園施設等の機能維持のため、施設修繕や施設清掃を行ったほか、公園維持整備工事では遊具の設置・撤去、公園施設改修等整備工事では、根川緑道デッキ改修工事を行い、公園利用者の安全と快適性の確保に寄与しました。また、公園台帳の整備と遊具の点検を実施し、計画的な維持管理につながりました。錦中央公園において、インクルーシブ遊具を設置するとともに既存トイレを男女別バリアフリートイレに改修しました。</p> <p>【公園等清掃美化協力員会事業】公園等清掃美化協力員会が管理する71の公園では、清掃等の活動において協働し、清潔で安全な公園管理につながりました。</p> <p>【泉町西公園整備】令和8年度の整備工事に向けて樹木の抜根や建設基礎の撤去などを実施しました。</p>
③	<p>【緑の保護】玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑を保全するため、草刈や樹木のせん定等を行い、市民の憩いの場としての利用が促進されました。また、緑の基本計画の改定に向け、緑化推進協議会を開催し、骨子の作成を行いました。</p> <p>【樹木の保全】保存樹木は、令和6年度に19本の新規、4本の解除がありましたが、445本が指定されており、市民の健康な生活環境の確保に寄与しました。</p> <p>【樹林の保全】市内に残された貴重な緑を保全するため、武蔵野の面影を残す雑木林等を保護樹林地に指定していることにより、次世代にわたる樹林地の保全につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
自然とのふれあいの創出	環境学習支援事業	環境政策課
	生物多様性推進事業	環境政策課
	民間緑化推進	公園緑地課
	緑化まつり事業	公園緑地課
公園の維持管理	公園管理運営	公園緑地課
	公園等管理協力員事業	公園緑地課
	公園等清掃美化協力員会事業	公園緑地課
	立川公園整備	公園緑地課
	川越道緑地整備	公園緑地課
	見影橋公園整備	公園緑地課
	泉町西公園整備	公園緑地課
水と緑の環境の向上と継承	緑の保護	公園緑地課
	樹木の保全	公園緑地課
	樹林の保全	公園緑地課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 16	防災・災害対策の推進	統括課	防災課	統括課長名	轟 誠悟
-------	------------	-----	-----	-------	------

目的	安心して暮らせる災害に強いまちを目指します。
----	------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○令和3年の災害対策基本法の一部改正により、災害時の円滑かつ迅速な避難の確保が求められています。</p> <p>○立川断層南部に活断層はないという調査結果について、国の今後の動向を注視していく必要があります。</p> <p>○令和4年に首都直下地震等による東京の被害想定が変更されました。</p>	<p>○令和6年能登半島地震の被災状況も踏まえ、防災対策の強化を望む意見が市民等から寄せられています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257

基本事業名									
①	防災意識・地域防災力の向上	②	防災活動の推進						
③	災害対策の推進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	防災対策を行っている市民の割合	%	77.5	66.1	73.4	70.8	72.7	72.7	72.5
②	避難所運営連絡会の開催回数	回	9 (H27)	23	7	6	6	6	6
③	一時滞在施設等における帰宅困難者受入可能者数	人	7,090	10,120	10,270	10,370	10,370	10,539	10,539

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【消防団運営】団員数の確保と訓練の実施、団員の防火衣の更新、第三分団詰所外壁改修、屋上防水工事の実施により、災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態が常に維持され、市民の安全・安心につながりました。</p> <p>【防災対策の推進】外水ハザードマップ等を更新したほか、要配慮者利用施設避難確保計画を作成し、風水害に対する意識の向上につながりました。国の防災基本計画(令和6年修正)や6年能登半島地震等災害対応の教訓等を踏まえ、立川市地域防災計画の修正作業に着手し、骨子案を作成し、市民や事業者、関係機関等との防災体制が強化されました。</p> <p>【防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)】総合防災訓練では、感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練を実施したほか、市内病院前で緊急医療救護所開設・運営訓練を行いました。地域防災訓練では、起震車体験訓練、マンホールトイレ設置訓練等を行ったことにより、市民、関係機関の防災意識の向上に寄与しました。</p> <p>【市民防災組織支援事業】停電時の電源確保に要する経費や防災士資格の取得等、市民防災組織への補助金の交付を行いました。また、普通救命講習を2回実施したほか、市民消防隊被服の購入などにより、組織の充実・強化につながりました。</p> <p>【防災備蓄倉庫の整備】新たに3か所、市公園内に市民防災組織防災備蓄倉庫を設置しました。</p> <p>【避難所運営支援事業】栄町地区、幸町地区、柏町地区を対象に避難所運営連絡会を開催し、避難所運営マニュアルを更新したことにより、避難所運営組織が自立して活動できるようになり、円滑な避難所運営につながりました。</p>
②	<p>【民間住宅耐震化推進】簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に取り組みました。耐震診断、耐震改修、建替え、除却に対して助成を行ったことにより、災害に強いまちづくりが促進されました。</p> <p>【防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)】班別のワークショップ形式訓練を行い、震災時課別業務分担表と応急活動タイムラインを作成したことにより、災害時における体制の検討や対応マニュアル等の見直しにつながり、職員の危機管理能力や災害対応能力が向上しました。</p> <p>【避難所機能の整備】食料、液体ミルク、衛生用品(紙おむつ・生理用品)等の備蓄品の入替を行うとともに、防災備蓄倉庫を整理することにより、備蓄スペースを確保することで、避難所機能が向上しました。</p> <p>【緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業】補強設計、耐震改修等の助成を行ったことにより、災害による被害を最小限に抑え、応急救助活動等を円滑に進めることができる緊急輸送道路沿道建築物の耐震化につながりました。</p>
③	<p>【災害医療対策事業】災害医療・災害薬事コーディネーターの総合防災訓練参加により、災害発生時の対応能力が向上しました。また、関係医療機関や災害医療・災害薬事コーディネーターと協議し、緊急医療救護所の備品等を整備、総合防災訓練時には緊急医療救護所を病院前に開設して整備備品を用いた訓練も行い、災害医療体制の強化につながりました。</p> <p>【被災者の支援事業】被災者生活再建支援システムを活用した庁内訓練の実施、住家被害認定調査や罹災証明書の発行事務の習熟に取り組み、生活再建支援体制の強化につながりました。また、令和7年2月の団地火災では競輪場集合棟に避難所を開設し、避難先の確保や見舞金支給の被災者支援を実施しました。</p> <p>【立川駅周辺の帰宅困難者対策事業】立川駅前滞留者対策推進協議会を開催し、対応計画を修正しました。また、駅周辺から一時滞在施設へ帰宅困難者を誘導する帰宅困難者対策訓練を実施したほか、帰宅困難者対策オペレーションシステム訓練を実施し、関係機関と連携した防災体制の強化につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
防災意識・地域防災力の向上	常備消防委託	防災課
	消防団運営	防災課
	防災対策の推進	防災課
	防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)	防災課
	市民防災組織支援事業	防災課
	防災備蓄倉庫の整備	防災課
	避難所運営支援事業	防災課
防災活動の推進	民間住宅耐震化推進	住宅課
	消火栓の設置	防災課
	耐震性防火貯水槽	防災課
	防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)	防災課
	防災情報網整備事業	防災課
	避難所機能の整備	防災課
	地域配備消火器	防災課
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	住宅課
災害対策の推進	災害医療対策事業	健康推進課
	被災者の支援事業	防災課
	立川駅周辺の帰宅困難者対策事業	防災課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 17	生活安全の推進	統括課	危機管理課	統括課長名	大串 勝美
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	犯罪や交通事故の起こりにくい安全・安心に過ごすことができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市内の刑法犯認知件数は減少傾向でしたが、駅周辺の人の増加等により増加しています。</p> <p>○立川駅周辺の客引き等迷惑行為は抑制傾向が見られますが特定エリアにおいて依然として行われています。</p> <p>○令和2年度に大きく減少した交通事故発生件数は、増加傾向が見られます。</p>	<p>○立川駅周辺では、客引き対策の強化等、更なる体感治安の向上が求められています。</p> <p>○特殊詐欺犯罪対策をはじめ、啓発や防犯活動の支援が求められています。</p> <p>○交通ルールの遵守、マナー向上に対する意見が寄せられています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
交通事故発生件数(年)	件	792	727	452	463	517	549	524

基本事業名									
①	防犯の推進	②	立川駅周辺地域の安全の向上						
③	交通安全の推進	④	消費者行政の推進						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	立川見守りメールの登録者数(3月31日現在)	人	20,215	31,200	36,578	38,239	39,244	39,375	39,513
②	立川駅周辺(曙町・柴崎町・錦町)刑法犯認知件数	件	1,467 (H25)	973 (H30)	626 (R2)	519 (R3)	673 (R4)	737 (R5)	760 (R6)
③	交通安全講習会参加者数	人	1,673	1,237	0	89	70	849	800
④	消費生活相談件数	件	1,647	1,806	1,576	1,361	1,482	1,575	1,479

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【安全・安心のまちづくり推進事業】特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出をはじめとした警察と連携した取組や市独自のキャラクターを用いたポスターや啓発物品を配布するなど、安全・安心の施策を推進しました。</p> <p>【地域の安全・安心推進事業】防犯意識の向上に向けて、立川見守りメールやホームページ等で防犯に関する情報等を発信するなど、地域防犯活動を周知しました。また、自治会が設置を希望する防犯カメラに対して整備費用の一部を補助することで身近な地域における防犯対策の推進と犯罪抑止につながりました。</p>
②	<p>【立川駅周辺の安全・安心推進事業】立川駅南口地域安全ステーションを拠点として、指導員等による安全安心パトロールを実施するとともに、警察、地域団体や事業者等と協力したパトロール活動を実施しました。また、立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会の活動では市、地域団体、警察が連携して、来訪者等が客引きを利用しないよう呼びかける客引き行為等防止条例の周知キャンペーンを試行的に実施しました。立川駅北口では、警察や庁内関係部署と連携して、サンサンロード周辺でのスケートボード利用禁止のパトロールや啓発活動を実施しました。</p>
③	<p>【交通安全対策支援】交通安全推進キャンペーン、交通安全市民のつどい、交通安全講習会などを実施し、交通安全意識の高揚や交通マナーの向上に取り組みました。小学校3年生対象の自転車安全運転免許証交付事業と中学生対象のスクエアード・ストリート方式による交通安全教室を実施したことにより、児童・生徒の交通安全を学ぶ機会の確保に寄与しました。自転車乗車用ヘルメット購入助成事業により、ヘルメットの購入・着用を促進することで、交通事故時の被害軽減に寄与しました。</p> <p>【交通安全施設管理運営】街路灯、立川駅北口・南口のエレベーター、エスカレーター、区画線等の安全施設を適切に維持管理し、安全な交通環境を確保しました。</p> <p>【交通安全施設設置】経年劣化した道路標識、道路反射鏡・防護柵等の安全施設の設置替えを進めるとともに、安全確保に必要な施設設置を行いました。</p>
④	<p>【消費生活講座事業】消費者団体企画講座の開催により、消費者に暮らしを取り巻く様々な問題を考える場を提供することができ、消費者の消費行動に対する意識啓発に寄与しました。</p> <p>【消費生活相談事業】複雑化・多様化した消費生活相談内容に対応するため、消費生活相談員の専門的な研修機会を確保し、更なる資質向上につなげることで相談体制を充実しました。また、高齢者や障害者等の見守りネットワークとして消費者安全確保地域協議会を設置したことで消費者被害防止の体制強化につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
防犯の推進	安全・安心のまちづくり推進事業	危機管理課
	地域の安全・安心推進事業	危機管理課
立川駅周辺地域の安全の向上	立川駅周辺の安全・安心推進事業	危機管理課
交通安全の推進	交通災害共済事業	危機管理課
	交通安全対策支援	交通企画課
	交通安全施設管理運営	道路課
	交通安全施設設置	道路課
消費者行政の推進	消費生活講座事業	くらし相談課
	消費者団体活動支援事業	くらし相談課
	リサイクル活動支援事業	くらし相談課
	消費生活相談事業	くらし相談課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

3 都市基盤・産業

(18) 良好な市街地環境の形成	76
(19) 総合的な交通環境の構築	78
(20) 道路環境の整備	80
(21) 広域的な魅力の創出と発信	82
(22) 多様な産業の活性化	84
(23) 地域に根ざした働く場の創出	86
(24) 都市と農業の共生	88

施策 18	良好な市街地環境の形成	統括課	都市計画課	統括課長名	大和田 智也
-------	-------------	-----	-------	-------	--------

目的	生活中心地には日常生活を支える都市機能が集積するとともに、各拠点間の有機的ネットワークが形成された持続可能なまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○引き続き人と環境にやさしい安全・安心なまちづくりが求められています。</p> <p>○立川基地跡地関連地区の土地利用が概ね完了し、今後は立川駅周辺の適切な土地利用の誘導に向けた検討や老朽化した建築物の更新等に合わせた官民連携のまちづくりへの検討、集約型の地域構造への再編等が必要となっています。</p> <p>○都市劣化への対応が急務となっています。</p>	<p>○立川駅周辺の適切な土地利用の誘導に向けた検討や大規模土地取引に係る事前届出制度、市民参加の仕組みづくりなど、新たなまちづくりが求められています。</p> <p>○ウォーカブルな街づくりのあり方や歩道立体化計画についての動向が注視されています。</p> <p>○生活中心地である、西武立川駅、武蔵砂川駅や西国立駅周辺地域への必要な機能の誘導が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)

基本事業名									
①	地域の特性を生かした市街地の形成	②	持続可能な都市の形成						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	1日当たりのJR西国立駅、西武拝島線武蔵砂川駅の乗降者数及びJR西国立駅周辺の路線バス利用者数の合計	人	31,452	33,779 (H29)	33,944 (H31)	26,133 (R2)	28,048 (R3)	30,172 (R4)	31,478 (R5)
②	建物着工棟数(平均棟数)	棟	847 (H21~ H25)	933 (H25~ H29)	758 (H31)	729 (R2)	825 (R3)	966 (R4)	775 (R5)

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【武蔵砂川駅周辺地区道路整備】市道2級25号線整備は、駅前広場整備と2級25号線の一部である武蔵砂川駅前広場から北11号線までの区間の整備を令和3年度に完了しました。また、未整備区間の北11号線から北側の用地買収等を進めており、5年度は、北11号線から北9号線までの延長約120mの区間の詳細設計等を、6年度は占用事業者の工事を行うとともに、電線共同溝の条件整理等を行い、事業の進捗につながりました。</p> <p>【市庁舎北側地域まちづくり事業】砂川中央地区では、「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」の運営支援を行い、まちづくりの機運醸成に取り組みました。</p> <p>【建築確認等事務】建築確認審査、許認可等にかかる事務と定期報告制度を通じた特定建築物等の適正な維持管理の指導や、指定道路図、指定道路調書について速やかな更新に取り組みました。建築物等の確認検査履歴を管理し、引き続き的確な情報を提供することにより、適法な建築、維持管理につながりました。加えて、耐震改修促進法に基づいた耐震診断状況の公表を行い、安全な市街地環境の確保に寄与しました。</p>
②	<p>【都市計画等関連事務】今後の持続可能なまちづくりに向けて、次期都市計画マスタープラン策定に向けた作業を進めました。南武線連続立体交差化計画と関連する道路等の都市計画決定に必要な図書の作成を進めました。立3・2・10号線について、必要な都市計画道路の幅員が確認されたことから、一部区間を現道幅員に合わせる変更と関連する沿道用途地域等の都市計画変更を行いました。けやき台団地は、建替えに伴う一団地の住宅施設の変更と関連する地区計画を策定することで、老朽団地の建替えの促進に寄与しました。村山工場跡地地区は多様な機能が複合した良好な都市環境を形成するため、地区計画区域内の土地利用の進捗や道路計画にあわせた地区計画の変更を行いました。生産緑地地区については、都市計画変更を行うとともに特定生産緑地の指定手続きを進め、生産緑地を保全しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
地域の特性を生かした市街地の形成	武蔵砂川駅周辺地区道路整備	工事課
	景観行政関連事務	都市計画課
	市庁舎北側地域まちづくり事業	まちづくり推進課
	まちづくりのしくみについての検討事業	都市計画課
	立川基地跡地昭島地区まちづくり事業	都市計画課
	建築確認等事務	建築指導課
	紛争予防条例関連事務	建築指導課
持続可能な都市の形成	都市計画審議会事務	都市計画課
	都市計画等関連事務	都市計画課
	総合治水対策事業	都市計画課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 19	総合的な交通環境の構築	統括課	交通企画課	統括課長名	石堂 修
-------	-------------	-----	-------	-------	------

目的	多様な交通手段で移動しやすいまちを目指します。
----	-------------------------

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	<p>○コロナ禍で減少した路線バスの利用者数は、運転手不足等による減便の影響もあり約8割に留まっています。</p> <p>○駐輪場の利用台数は、定期利用、一時利用ともに横ばいで推移しています。</p> <p>○休日を中心に、大型商業施設付近の交通渋滞が発生しています。</p>	<p>○コミュニティバスや路線バスに対する改善の意見が寄せられています。</p> <p>○路線バスの減便に対して、新たな移動手段の検討が求められています。</p> <p>○駐輪施設において、多様な自転車への対応が求められています。</p> <p>○交通渋滞対策への対応が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
JR立川駅乗車人員	人	160,411	168,512	122,033	130,820	144,457	150,628	未確定
路線バス乗車人員	人	48,025	51,474	34,715	35,266	38,667	43,138	41,438

基本事業名											
①	総合都市交通戦略の展開			②	自転車活用環境の向上						
基本事業	成果指標(基本事業)			単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	コミュニティバスの収支率			%	29.1	34.7	26.3	28.8	31.8	35.2	36.0
②	1日当たりの市内放置自転車台数			台	1,023	175	131	50	67	50	71

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【広域公共交通関連事務】「三鷹・立川間立体化複々線促進協議会」と「多摩地域都市モノレール等建設促進協議会」の合同総会を開催し、国、東京都、JR、多摩都市モノレールに対して要請を行いました。</p> <p>【コミュニティバス運行】地域公共交通会議を1回開催し、交通結節推進協議会と機能を統合して新設する地域公共交通活性化協議会で地域公共交通計画を検討することを報告しました。また、コミュニティバスの運行状況等を報告し、錦ルート運行と西砂ルート実証運行による検証を継続することで、交通不便地域における交通手段の確保に寄与しました。市民が地域公共交通へ興味関心を持ち、コミュニティバスに親しみを持ってもらうため、地域の小学生(65名)の声で車内放送を行う、「元気いっぱい車内放送プロジェクト」を実施しました。</p> <p>【交通公共案内施設管理】立川駅周辺を中心に市内各所に設置されている公共案内サインの維持管理を行い、「市民や来訪者の円滑な移動」や「公共交通の利用促進」につながりました。</p> <p>【駐車場管理運営】指定管理者制度により、時間貸し利用者や定期利用者、百貨店等の提携店利用者に対するサービスを提供したことにより、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車 の減少につながりました。</p> <p>【西国立駅ホームドア整備促進事業】JR西国立駅のホームドアが鉄道事業者により設置されました。費用の一部を鉄道事業者 に補助することにより、高齢者、障害者等にとって安全・安心な交通環境整備の推進につながりました。</p> <p>【地域公共交通関連事務】立川市地域公共交通計画を策定するため、市民アンケート調査、事業者ヒアリング調査、公共交通ワークショップなど、市民の移動に関する実態把握と交通事業者等の現況把握を行う各種調査を実施しました。また、令和7年度末の計画策定を目指し、立川市地域公共交通活性化協議会を3回開催し、調査内容の報告と計画の検討を行いました。</p>
②	<p>【自転車等対策】引き続き放置自転車等対策を進めるとともに、令和6年度から10年度を指定管理期間とする指定管理者による有料自転車等駐車場の管理運営とシルバー人材センターによる無料自転車等駐車場の整理を行いました。また、公共交通機能の補完や広域移動による回遊性向上等を検証するため、4年度に開始した官民連携によるシェアサイクル実証実験を継続するとともに、広域利用を促進するため、周辺7市との連携事業を実施しました。</p> <p>【自転車走行環境整備】市道1級10号線(すずかけ通り)、1級18号線(昭和記念公園通り)、南374号線など約2.13kmに自転車ナビマークとナビラインを整備し、歩行者、自転車、自動車とともに安全で安心して通行できる環境づくりを進めました。</p> <p>【自転車駐車場整備】都道153号を対象とした道路景観整備事業(東京ストリートヒューマン1st事業)にあわせて、立川北駅西臨時有料自転車駐車場を12月9日をもって廃止しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
総合都市交通戦略の展開	広域公共交通関連事務	交通企画課
	コミュニティバス運行	交通企画課
	西砂川地域路線バス運行	交通企画課
	交通公共案内施設管理	交通企画課
	総合都市交通戦略関連事務	交通企画課
	西国立駅ホームドア整備促進事業	交通企画課
	地域公共交通関連事務	交通企画課
	駐車場管理運営	交通企画課
自転車活用環境の向上	自転車等対策	交通企画課
	自転車走行環境整備	交通企画課
	自転車駐車場整備	交通企画課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 20	道路環境の整備	統括課	道路課	統括課長名	尾崎 正博
-------	---------	-----	-----	-------	-------

目的	道路を安全で快適に利用できるまちを目指します。
----	-------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○道路の老朽化などを踏まえて道路を適正に管理することを目的に道路法等の一部を改正する法律が施行され、道路ストックの長寿命化が求められています。</p> <p>○地域のにぎわい創出のため、道路空間の活用への期待が高まっています。</p>	<p>○立3・1・34号線や立3・3・30号線、立3・3・3号線、立3・4・21号線等、広域的な幹線道路の整備が求められています。</p> <p>○老木化した街路樹の対応が求められています。</p> <p>○オープンカフェ等路上イベントの活用が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市道の管理延長	km	293.6	301.0	303.9	307.7	308.7	310.5	312.7
市道利用者	人	-	-	-	-	-	-	-

基本事業名										
①	幹線道路の整備		②	生活道路の整備						
③	人にやさしい道路環境づくり		④	適切な管理による道路機能の維持						
基本事業	成果指標(基本事業)		単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	都市計画道路事業認可取得路線数(累積)		路線	-	3	5	8	8	8	8
②	生活道路拡幅事業整備率 (市道2級25号線、市道西1号線)		%	-	0	0	10.2	10.2	10.2	10.2
③	歩道段差解消率		%	80.6	91.0	92.9	93.7	95.2	96.5	96.9
④	ロードサポーター活動実績団体数		団体	11	6	15	20	21	23	25

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【立3・4・15号線・立3・4・21号線整備】立3・4・15号線・立3・4・21号線整備に向けた物件調査と用地買収等を行い、事業の進捗につながりました。</p> <p>【立鉄中付第1号線・第2号線整備】立鉄中付第1号線整備については、用地買収等を行い、事業の進捗につながりました。また、立鉄中付第2号線整備については、事業認可を令和11年3月まで延伸しました。</p> <p>【立3・2・10号線整備】立3・2・10号線は、用地買収等を行い、事業の進捗につながりました。</p>
②	<p>【生活道路拡幅】生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収等を行い、事業の進捗につながりました。</p>
③	<p>【視覚障害者対策】市道1級11号線(平成新道)延長約391mの視覚障害者誘導用ブロック設置工事を実施し、安全な道路環境の向上につながりました。</p> <p>【バリアフリー化推進】市道2級19号線(松中北通り)の歩道段差解消等工事を5か所実施し、歩行者等の安全な歩行空間の確保により、高齢者や障害のある方を含むあらゆる人の社会参加に寄与しました。</p> <p>【道路無電柱化事業】無電柱化推進計画に基づき進めている、市道1級1号線(立川南通り)の電線共同溝本体工事が完了し、事業の進捗につながりました。</p>
④	<p>【道路維持管理】道路修繕計画に基づき、市道2級12号線(西武線北通り)の路面補修工事を実施し騒音・振動の軽減に取り組むとともに、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、前年から継続して富士見橋補修、松中団地歩道橋補修を行い、松中団地第二歩道橋補修に着手しました。また、ケヤキ・サクラの樹木点検や外観診断、機器診断に取り組み、安全・安心な道路環境を確保しました。</p> <p>【道路一般管理】地域団体等による道路空間の活用(占用)の考え方にに基づき、立川南口まちづくり協議会が立川南駅周辺デッキ下の歩道上で、イベントを開催しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
幹線道路の整備	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備	工事課
	立鉄中付第1号線・第2号線整備	工事課
	立3・2・10号線整備	工事課
生活道路の整備	細街路拡幅整備事業	道路課
	市道新設改良	工事課
	私道舗装対策	道路課
	生活道路拡幅	工事課
人にやさしい道路環境づくり	視覚障害者対策	道路課
	バリアフリー化推進	道路課
	道路無電柱化事業	工事課
適切な管理による道路機能の維持	水路管理	道路課
	道路一般管理	道路課
	道路境界管理	道路課
	屋外広告物管理	道路課
	道路維持管理	道路課 工事課
	都市軸維持管理	道路課
	ロードサポーター事業	道路課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 21	広域的な魅力の創出と発信	統括課	産業観光課	統括課長名	津崎 政人
-------	--------------	-----	-------	-------	-------

目的	市内外の人が交流し、にぎわいと活力のあるまちを目指します。
----	-------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○訪日外国人を含めた来訪者の増加が見込まれます。</p> <p>○国営昭和記念公園、サンサンロード、諏訪の森広場を中心にさらなるイベント開催の増が見込まれ、来訪者数の増加が期待できます。</p>	<p>○プレミアム婚姻届などシティブロモーションによる本市の魅力発信や、立川MICEの動きを含めた観光振興の取組について期待する声があります。</p> <p>○物価高騰対策など、引き続き市内事業者への運営支援を求める声があります。</p> <p>○文化芸術の取組を推進するよう求める声があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)

基本事業名											
①	中心市街地の魅力と回遊性の向上			②	観光資源を生かしたにぎわいの創出						
基本事業	成果指標(基本事業)			単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	サンサンロードでのイベント等実施回数			件	13	16	7	10	13	19	17
②	休日の滞在人口率			倍	1.36 (H27)	1.44 (H30)	1.38 (R2)	1.24 (R3)	1.28 (R4)	1.29 (R5.1月 ～6月)	-

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【子ども未来センター管理運営事務】現行の指定管理者との契約を令和6年度から5年間延長し、毎月の連絡調整会議を通じて業務のモニタリングを行うなど、効率的に管理・運営を行ったことにより、地域のにぎわい創出に貢献することができました。</p> <p>【地域活性化戦略事業】春季の花かざりやJR立川駅自由通路等で行われる「花のあるまち立川」をPRするためのイベントや小型モビリティシェアリングサービスを活用した実証実験、立川駅南口の公共空間の活用に対する事業に対し補助を行い、中心市街地の魅力と回遊性の向上につながりました。</p> <p>【都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業】計画に明記された交付対象に奨励金を交付し、都市軸沿道のにぎわいづくりにつながりました。</p>
②	<p>【プレミアム婚姻届事業】11月22日のいい夫婦の日にプロカメラマンによる撮影会を実施しましたが、4組の参加となりました。プレミアム婚姻届の販売数は減少傾向にあり、前年度比約4割減の298部に留まりました。</p> <p>【観光振興事業】立川まつり国営昭和記念公園花火大会を開催し、園内外あわせて約72万人が訪れました。サンサンロードについては、予定されていたイベントの多くを開催することができ、にぎわいの創出に寄与しました。とりわけ、新規に開催されたクリスマスマーケットには多くの方が訪れ、一層のにぎわいが創出されました。また、多摩地域インバウンドガイド連絡協議会を立ち上げ、国立市や国分寺市、各市観光関連団体との広域連携による事業を開始し、多摩地域の魅力を英語で発信できる観光ガイドを広域的に発掘し育て、組織化する取組に着手しました。さらに、市の観光PRガイドマップについて、デザインの見直しや情報の更新を行い、日本語版、英語版、中国語版を作成することで、外国人旅行者を含む来訪者への観光情報の発信強化につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
中心市街地の魅力と回遊性の向上	子ども未来センター管理運営事務	地域文化課
	地域活性化戦略事業	産業観光課 まちづくり推進課
	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業	産業観光課
観光資源を生かしたにぎわいの創出	プレミアム婚姻届事業	広報プロモーション課
	観光振興事業	産業観光課
	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催	産業観光課
	キャラクター活用事業	産業観光課
	ウェルカム立川推進事業	産業観光課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 22	多様な産業の活性化	統括課	産業観光課	統括課長名	津崎 政人
-------	-----------	-----	-------	-------	-------

目的	多様な産業の集積を生かし、地域経済が発展したまちを目指します。
----	---------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○地域経済はコロナ禍の影響から立ち直りつつあるものの、原油価格・物価高の影響が事業者の経費を圧迫する等、先行きが不透明な状況が続いています。</p> <p>○店主の高齢化や後継者不足、商環境の変化等を要因とした閉店・廃業が、コロナ禍以降、より顕著となっており、空き店舗の増加や会員減による商店街の組織力低下が懸念されています。</p>	<p>○物価高に苦しむ事業者への支援や地域経済活性化策の実施を期待する声があがっています。</p> <p>○商店街が所有する装飾灯の電気料について、コロナ禍以降、補助率の充実(100%補助)を求める声があがっています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)
商店街(会)数	街	39	36	35	35	33	31	29
製造業事業所数 (経済センサス活動調査より)	所	302 (平成24年 調査)	255 (平成28年 調査)	255 (平成28年 調査)	255 (平成28年 調査)	248 (令和3年 調査)	248 (令和3年 調査)	248 (令和3年 調査)

基本事業名										
①	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上		②	中小事業者の経営安定化への支援						
基本事業	成果指標(基本事業)		単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	商店街連合会加盟の商店街(会)加盟会員数		件	1,298	1,261	1,195	1,177	1,140	1,049	1,046
②	市制度融資における融資実行件数		件	295	319	410	344	325	394	430

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【商工業共同施設事業】商店街が所有する装飾灯の電気料補助について、現在の景気動向や経済状況を踏まえ、昨年度に引き続き補助率(LED灯は90%、それ以外は70%)の引き上げを行い、100%補助としたことにより、コロナ禍経済から再起動を図る商店街の継続的な活動に寄与しました。</p> <p>【商店街支援事業】立川市商店街振興組合連合会と市内商店街振興組合の運営に対する支援を通じて、組織の経営安定化につなげたほか、商店街が抱える潜在的な課題の抽出や具体的な課題の解決に向け、商店街(会)への巡回相談を新たに実施したことにより、商店街の組織力向上につながりました。新たに防犯カメラの設置を希望する商店街に対し、東京都の制度を活用して費用の一部を支援し、商店街が担う地域の安全・安心の向上に寄与しました。</p> <p>【商店街活性化イベント等支援事業】立川市商店街振興組合連合会による「たちかわ商人祭」、立川南口いろは通り商店街振興組合等による「立川南フェスタ」、あけぼの商店街振興組合等による「立川バル街」など、商店街が行うイベント等に加え、若手や女性会員が中心となって行うイベントへの支援とともに、商店街振興組合連合会が市内商店街をPRする冊子のリニューアルを支援し、各商店街の魅力の発信、活性化や新規会員の獲得へのPRにつなげました。</p> <p>【立川産品販路拡大等支援事業】展示会の出展費用や展示会で使用するPR媒体の製作にかかるもの等を中心に、今まで申請のなかった新規事業者の補助金申請件数が伸びました。あわせて、ホームページの作成・更新や特許の取得費用に対する支援を行い、販路の拡大等につながりました。</p>
②	<p>【中小企業融資支援事業】一定の条件を満たす市内中小事業者を対象に事業資金の融資をあつせんするとともに、金利の一部負担や融資を受ける際に支払う信用保証料の助成を通じて、事業者の負担を軽減することで、経営を支援し、中小企業の振興と経営基盤の整備、地域産業の活性化に寄与しました。</p> <p>【経営改善緊急支援金】長引く物価高騰等の影響が続く中で、専門家のアドバイスを踏まえた経営改善計画を立てる等、経営体制の強化に向けた取組に着手する中小事業者に対し、売上規模に応じた支援金を支給し、経営体制の強化に寄与しました。</p> <p>【産業振興計画策定事業】市長公約に基づき、立川市のより一層の産業発展に向けて、事業者、市民に対して、商工業・労働等に関連する産業分野について目指すべき姿、施策の方向性を示すため、令和7年度の産業振興計画策定に向けて検討を進めました。6年度は市内の実態調査として、アンケート調査、ヒアリング調査、事業者ワークショップを実施し、市の産業分野における現状把握や分析を行いました。産業振興計画策定委員会では、調査結果を踏まえた本市の産業振興における目指すべき方向性について検討しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	商工業共同施設事業	産業観光課
	商店街支援事業	産業観光課
	商店街活性化イベント等支援事業	産業観光課
	商店街空き店舗対策モデル事業	産業観光課
	商店街活性化モデル事業	産業観光課
	輝く個店振興事業	産業観光課
	工業団体支援事業	産業観光課
	たま工業交流展	産業観光課
	立川産品販路拡大等支援事業	産業観光課
	ものづくり企業地域共生推進助成事業	産業観光課
中小事業者の経営安定化への支援	技能功労褒賞事業	産業観光課
	勤労者福祉支援事業	産業観光課
	商工関連事務	産業観光課
	ビジネス総合支援事業	産業観光課
	中小企業融資支援事業	産業観光課
	産業振興計画策定事業	産業観光課
	経営改善緊急支援事業	産業観光課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 23	地域に根ざした働く場の創出	統括課	産業観光課	統括課長名	津崎 政人
-------	---------------	-----	-------	-------	-------

目的	創業しやすく、多様な就労機会のあるまちを目指します。
----	----------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○令和2年度に開設された東京都の創業支援拠点「TOKYO創業ステーションTAMA」には、老若男女問わず創業・起業を目指す方が数多く訪れています。</p> <p>○令和4年10月に東京しごとセンター多摩と東京都労働相談情報センターが国分寺市から本市に移転しました。</p> <p>○国の地域就職氷河期世代支援加速化交付金は、令和6年度で終了し、7年度より後継事業の孤独・孤立対策推進交付金事業が始まります。</p>	<p>○多様な働き方の選択肢のひとつとして、創業・起業の支援の充実が期待されています。</p> <p>○就労支援等を通じて、人手不足に悩む地域の中小事業者との雇用のマッチングにつながることを期待する声が寄せられています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)

基本事業名										
①	地域特性を生かした創業支援		②	就労機会の創出						
基本事業	成果指標(基本事業)		単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	市制度融資における創業融資の実行件数		件	16	21	19	45	28	50	41
②	ビジネス相談窓口相談件数		件	238	315	150	183	217	191	139

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【創業支援事業】平成24年度に市、商工会議所、多摩信用金庫、日本政策金融公庫、立川市社会福祉協議会市民活動センターたちかわの5団体で協定を締結した「創業応援プロジェクト」の連携により創業支援を進めていた中で、令和6年11月には東京都中小企業振興公社と西武信用金庫の2者が加わり、市全体で創業を支援する体制の増強につながりました。本市主催の創業支援セミナーをTOKYO創業ステーションTAMAを会場として実施したほか、図書館と連携したセミナーの講師を同ステーションの運営主体である東京都中小企業振興公社に依頼するなど連携を促進し、講座受講者が受講後に同ステーションの手厚い伴走支援を利用しやすい環境づくりに寄与しました。</p>
②	<p>【就職氷河期世代就労支援事業】内閣府の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、当該世代で本人の意向に反して非正規雇用等の不安定な状況に置かれている方の正規雇用等への転換を後押しするとともに、社会的ひきこもり等を含む無業者に伴走型支援を提供したことにより、社会参加や就労の後押しに寄与しました。初回相談を受けた方の一部は、その後講座を受講し、前年度から継続した方を含め就職等の進路決定につながりました。</p> <p>【ビジネス支援ライブラリー事業】しごと全般にわたる出張の相談を中央図書館で行ったほか、市役所窓口でも随時相談に対応し、多様な働き方の支援につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
地域特性を生かした創業支援	創業支援事業	産業観光課
就労機会の創出	労働関連事務	産業観光課
	若年者就業支援事業	産業観光課
	アクティブシニア就業支援事業	産業観光課
	シルバー人材センター助成事業	産業観光課
	就職氷河期世代就労支援事業	産業観光課
	ビジネス支援ライブラリー事業	産業観光課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 24	都市と農業の共生	統括課	農業振興課	統括課長名	八谷 俊太郎
-------	----------	-----	-------	-------	--------

目的	農業への理解を深め、農業を身近に感じながら過ごすことができるまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○都市農業振興基本法の施行以来、農地法や生産緑地法、都市農地貸借円滑化法、関連税制、農業経営基盤強化促進法が改正され、都市農地の保全、都市農業の振興を後押しする制度が整備されました。</p> <p>○都市農地貸借円滑化法に基づく貸借のマッチングを進めることにより、都市に残る農地の有効な利活用を促進し、農業振興につなげることが期待されています。</p>	<p>○ファーマーズセンターみののれ立川や各生産者が設置する直売所だけでなく、様々な場所で市内産農産物を買いたいといった声が高まっています。</p> <p>○安全・安心な食や食育の観点から、学校給食における市内産農産物の使用率向上を求める声があります。</p> <p>○たい肥や肥料による臭気、土砂の流出や強風による砂埃等への対策を講じて欲しいとの声があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
農家戸数	戸	377	341	277	277	277	277	277
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257

基本事業名									
①	都市農地保全の推進	②	立川農業の魅力発信						
③	持続可能な農業振興策の推進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	都市農地(生産緑地)の面積	ha	211.76	199.92	198.09	197.89	195.95	194.38	185.1
②	ファーマーズセンターみののれ立川来客者数	人	106,580	175,470	184,458	172,523	155,554	153,526	153,983
③	認定農業者等経営体数	経営体	92	94	96	96	85	82	84

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【農業委員会運営】農業委員会活動を通じて、農地の適正管理にかかる指導や法に基づく諸手続きを行い、都市農地の保全に寄与しました。立川市農地バンク制度の運用を通じて、農地の貸借のマッチングを進め、都市農地の有効な利活用につなりました。また、市街化調整区域の農地について、「地域計画」を策定し、将来を見据えた農地利用の方向性や目標を定めました。</p> <p>【未来に残す東京の農地プロジェクト事業】地域住民に対して農産物を販売する機会を増やすとともに農作物販売の負担軽減となる簡易直売所(コイン販売機)の設置への支援を通じて、農業者の経営基盤強化や農地保全に対する理解の促進に寄与しました。</p>
②	<p>【農業祭の開催】たちかわ楽市の一環として農業祭を開催するとともに、農産物品評会を農業祭の前日に同じ会場の施設内で実施しました。出品された農産物は、農業祭初日に展示・即売会を実施し、来場者に購入していただくことにより立川産農産物の周知につながりました。</p> <p>【ファーマーズセンターみののれ立川運営事業】新規来店につなげるための周年記念イベント等を行うとともに、高温対策として保冷库や冷風扇等の設置などを行ったことにより、来客数は微増、年間売り上げは約5%の増となりました。</p>
③	<p>【環境保全型農業推進事業】有機質堆肥購入費用の一部を助成するとともに、新たに生分解性の農業資材の購入を支援するなど、環境に配慮した農業につながりました。</p> <p>【都市農業振興事業】立川農業振興会議において、生産団体間の情報共有や「立川印」を活用した取組、市内農産物を紹介する「立川育ち」の発行、写真コンテストの実施等を行うとともに、新たに、農業体験ツアーのパッケージ化の検討や都内生産量1位のブロccoliを活用したPRの展開と学校給食での提供、親子料理教室等を行い、立川農業の周知につながりました。</p> <p>【都市農業振興事業・農作物獣害防止対策事業】都市農業振興事業における獣害防止対策として、中型獣捕獲器の箱わなの設置・管理業務を委託し、中型獣の捕獲に向けた取組を行いました。捕獲には至りませんでした。また、農作物獣害防止対策事業において、農業者が自ら行う防除対策としての電気柵購入費用への補助や電気柵の設置の講習会等を実施し、農作物への被害の減少や安定的な生産の確保に寄与しました。</p> <p>【第6次農業振興計画策定事業】令和5年度に実施した市民や農業者向けのアンケート結果などを踏まえて、現状と課題を整理し、第6次農業振興計画素案を作成したことにより、今後5年間の市民理解につながる地産地消の推進や農地の保全、農業者の経営力強化など農業振興策の方向性を示すことができました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
都市農地保全の推進	農業委員会運営	農業委員会事務局
	未来に残す東京の農地プロジェクト事業	農業振興課
	国有農地管理事務	農業委員会事務局
立川農業の魅力発信	体験型市民農園整備事業	農業振興課
	農業祭の開催	農業振興課
	地域市民との交流畑事業	農業振興課
	緑育・食育推進事業	農業振興課
	ファーマーズセンターみののれ立川運営事業	農業振興課
持続可能な農業振興策の推進	農業者年金事務	農業委員会事務局
	都市農業振興事業	農業振興課
	特産品普及推進事業	農業振興課
	環境保全型農業推進事業	農業振興課
	うど優良根株栽培推進事業	農業振興課
	農産物品評会事業	農業振興課
	各種病虫害防除等事業	農業振興課
	認定農業者支援事業	農業振興課
	援農ボランティア制度普及事業	農業振興課
	第6次農業振興計画策定事業	農業振興課
	農作物獣害防止対策事業	農業振興課
	新規就農者育成総合対策事業	農業振興課
	都市農業経営力強化事業	農業振興課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

4 福祉・保健

(25) 地域福祉の推進	94
(26) 健康づくりの推進	96
(27) 豊かな長寿社会の実現	98
(28) 障害福祉の推進	100
(29) 生活保障の充実	102
(30) 社会保険制度の安定運営	104

施策 25	地域福祉の推進	統括課	地域福祉課	統括課長名	西上 大助
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	地域で見守り支えあい、すべての人がいきいきと暮らせるまちを目指します。
----	-------------------------------------

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	<p>○社会福祉法の改正により地域における包括的支援体制の整備が市町村の努力義務となり、重層的支援体制整備事業が創設されました。</p> <p>○少子化、高齢化の進行により、高齢化率の増加が見込まれています。</p> <p>○単身世帯の増加などにより、孤立化が懸念されています。</p> <p>○自治会加入率の低下等、地域のつながりが希薄になっています。</p>	<p>○重層的支援体制の充実等を要望する意見があります。</p> <p>○地域福祉コーディネーターの活動に対し、住民、民生委員・児童委員、関連団体等から、高い評価と期待が寄せられています。</p> <p>○民生委員・児童委員の役割に期待する声は高く、人材確保と民生・児童委員活動への支援の充実に関する意見があります。</p> <p>○避難行動要支援者対策について、個別避難計画作成とその支援事業の周知を要望する意見があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
立川市人口65歳以上(4月1日現在)	人	38,729	43,961	45,254	45,536	45,748	45,923	46,053

基本事業名									
①	地域福祉活動の推進	②	地域の支えあい活動の推進						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	支えあいサロン登録数	か所	116	213	223	235	257	259	267
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	24.6	28.8	27.9	24.2

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【民生委員等関連事業】民生委員・児童委員の欠員補充に努め、充足率は他市(多摩地区平均は84.8%)より高い水準を維持しており、市民の安定した暮らしに寄与しました。</p> <p>【地域福祉推進事業】重層的支援体制整備事業実施計画を包含した第5次地域福祉計画の策定に向け、地域福祉計画策定検討委員会を開催し、検討を進めました。</p> <p>【重層的支援体制整備事業】包括的な相談支援体制を整備し、相談支援包括化推進員やアウトリーチ専門員を中心に、市や社会福祉協議会、地域包括支援センター等庁内外の関係機関が連携し、困りごとの抱え込みや長期化を防ぐための取組を推進しました。制度の狭間にある複合化・複雑化した相談を受け、相談者を含む関係者と課題を整理し、解決に取り組みました。第4次地域福祉計画に基づき、地域福祉コーディネーター(生活支援コーディネーター兼務)が、支えあいサロンの立ち上げ支援などの地域づくり活動を積極的に実施しました。また、全部型の地域福祉アンテナショップとして一番町の「にこにこサロン」、若葉町の「BASE☆298」、羽衣町の「はねきんのいえ」、幸町の「スマイルキッチン」の4か所、協働型地域福祉アンテナショップを9か所、あわせて13か所を展開したことにより、住民の福祉活動が増加し、地域で助けあい、支えあう意識と、住民自ら課題解決に取り組む機運が醸成されました。加えて、子どもの生活についてのアンケートを実施し、ヤングケアラーについての現状把握を行いました。</p>
②	<p>【社会福祉推進関連事務】福祉施策をまとめた「たちかわの福祉」を作成し、議員、市内小中学校、福祉関係者等に配布し、福祉サービスを周知し、福祉関係職員の資質の向上につながりました。</p> <p>【地域見守りネットワーク事業】地域における見守り体制を進める「見守りホットライン」の周知を行うとともに、通報(ホットラインからの入電を含む)のうち安否確認に対しては迅速な安否確認等を行い、地域で助けあい、支えあう意識の向上に寄与しました。</p> <p>【避難行動要支援者対策事業】災害対策基本法等に基づき、ケアマネジャー等の協力により多摩川洪水浸水想定区域に居住する避難行動要支援者54名の個別避難計画を作成し、災害時における効率的・効果的な避難支援が可能となりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
地域福祉活動の推進	民生委員等関連事業	地域福祉課
	社会福祉協力委員事業	地域福祉課
	福祉団体等助成事業(北多摩地区保護観察協会負担金等)	福祉総務課 地域福祉課
	地域福祉推進事業	地域福祉課
	原爆被爆者支援事業	福祉総務課
	社会福祉法人指導監査等事業	福祉総務課
	重層的支援体制整備事業	地域福祉課
	総合福祉センター管理運営	福祉総務課
	福祉団体等助成事業(地域福祉推進事業補助金等)	障害福祉課
地域の支えあい活動の推進	社会福祉推進関連事務	福祉総務課
	社会を明るくする運動	地域福祉課
	更生福祉協力員事務	地域福祉課
	地域見守りネットワーク事業	地域福祉課
	避難行動要支援者対策事業	地域福祉課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 26	健康づくりの推進	統括課	健康推進課	統括課長名	佐藤 良博
-------	----------	-----	-------	-------	-------

目的	一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきとした生活ができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○住み慣れた地域で最期までいきいきと生活できるよう、健康寿命の延伸が一層必要となっています。</p> <p>○市民が自主的に生活習慣病の予防や健康づくりの推進に取り組むことが重要となっています。</p> <p>○子育て支援・保健センター稼働を契機として、他部署・関係機関との連携強化を進める必要があります。</p> <p>○带状疱疹ワクチン接種が、65歳(令和7年度から11年度までは66歳以上特例措置あり)を対象とした定期接種になります。</p>	<p>○予防接種や検診の充実、地域の健康づくり活動に対する支援の推進について要望があります。</p> <p>○がん対策条例制定の請願が採択されました。</p> <p>○健康ポイント事業の定員拡大や通年化への要望があります。</p> <p>○子育て支援・保健センター稼働については、関係団体等の意見を聞きながら進めていく必要があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257

基本事業名									
①	健康の維持・増進	②	生活習慣病予防対策の推進						
③	保健医療体制の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	健康教室参加者数	人	589	785	420	412	550	872	1,015
②	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0 (H26)	77.0	78.2	82.2	82.7	83.7	80.9
③	かかりつけ医を持っている市民の割合	%	60.3	58.4	55.8	57.1	55.4	58.4	58.3

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【がん患者のアピアランスケア助成事業】がん治療に伴い脱毛や乳房の切除など、外見の変化に悩みを抱えているがん患者の市民に対し、引き続き自分らしく日常生活を送ることができるよう、ウィッグや胸部補正具を助成対象品目とし、その購入、レンタルに係る費用に対して、上限5万円を助成しました。</p> <p>【地区健康活動推進事業】地域住民を対象に地区健康フェアを行う実行委員会に補助金を交付するとともに、測定機器の貸し出し、専門スタッフの手配等を行い、健康フェアを全12地区で開催しました。その結果、地域で支えあつて健康意識を高めることにつながりました。</p> <p>【健康教育事業】各種健康教室等を開催し、参加者が健康に関する正しい知識を習得し、望ましい生活習慣を実践したことにより、生活習慣の改善につながりました。</p> <p>【成人歯科健康診査事業】歯周病疾患の早期発見・早期治療につなげるため、対象年齢の入り口にあたる20歳の市民と歯周病による歯の喪失リスクが高まる40歳の市民に受診勧奨を行いました。</p> <p>【いのち支える自殺総合対策事業】ゲートキーパー養成講座を新任教職員を対象に開催することにより、近年増加傾向にある若年者層の自殺についての認識を深めることにつながりました。また、いのち支える自殺総合対策連絡協議会等において協議し、第2次いのち支える自殺総合対策計画素案の策定を行いました。</p> <p>【新型コロナウイルスワクチン接種事業】令和6年度から高齢者を対象とした定期予防接種として事業を実施しました。制度の変更を広報やはがきによる通知等により市民に周知することで、大きな混乱もなく事業を実施し、高齢者のり患や重症化予防に寄与しました。</p>
②	<p>【胃・大腸・肺がん検診事業】胃部内視鏡検診の実施医療機関を、令和3年開始時の8施設から11施設に増加することにより、検診を受けやすい環境を整備し、がんの早期発見・早期治療とがんに対する市民意識の向上につながりました。</p> <p>【健康ポイント事業】定員を2,000人に増やして実施しました。また、スマホアプリコンテンツ機能の充実やポイント対象イベントを増やす等の事業内容を更に充実することにより利用を促進し、参加者の健康づくりに寄与しました。</p>
③	<p>【保健衛生関連事務】立川市保健医療推進協議会等において協議し、第6次地域保健医療計画素案の策定を行いました。</p> <p>【医科休日急患診療事業】【歯科休日急患診療事業】休日や年末年始等の初期救急医療体制について継続運用したことにより、市民が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
健康の維持・増進	熱中症対策事業	健康推進課
	自動体外式除細動器(AED)整備事業	健康推進課
	がん患者のアピアランスケア助成事業	健康推進課
	第6次地域保健医療計画策定事業	健康推進課
	保健師地区活動(保健指導業務)	子ども家庭センター
	薬と健康推進事業	健康推進課
	地区健康活動推進事業	健康推進課
	歯と口の健康週間事業	健康推進課
	予防接種事業	健康推進課
	高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康推進課
	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	健康推進課
	健康教育事業	健康推進課
	成人歯科健康診査事業	健康推進課
	骨粗しょう症検診事業	健康推進課
	ラフ&タフ体操教室	健康推進課
	いのち支える自殺総合対策事業	健康推進課
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課
	带状疱疹ワクチン任意接種助成事業	健康推進課
生活習慣病予防対策の推進	健康相談事業	健康推進課
	一般健康診査事業	健康推進課
	39歳以下の健康診査事業	健康推進課
	胃・大腸・肺がん検診事業	健康推進課
	子宮・乳がん検診事業	健康推進課
	緑内障検診事業	健康推進課
	胃がんリスク検査事業	健康推進課
	健康ポイント事業	健康推進課
保健医療体制の充実	医療事故対策審議会運営	健康推進課
	健康会館管理運営	生涯学習推進センター
	潜在看護師再教育・就職支援事業	健康推進課
	新型インフルエンザ等対策事業	健康推進課
	骨髄移植ドナー支援事業	健康推進課
	保健衛生関連事務	健康推進課
	感染症患家消毒事業	健康推進課
	保健衛生関連負担金・補助金	健康推進課
	犬の登録事務	環境政策課
	医科休日急患診療事業	健康推進課
	歯科休日応急診療事業	健康推進課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 27	豊かな長寿社会の実現	統括課	高齢政策課	統括課長名	村上 満生
-------	------------	-----	-------	-------	-------

目的	高齢者になっても住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○高齢者が急増する2040年を見据え、健康寿命の延伸が求められており、介護予防・フレイル予防等の取組が必要です。</p> <p>○高齢者の増加により提供サービスの効率化や見直しが必要です。また、介護人材不足が顕在化しています。</p>	<p>○高齢者の増加にあわせて、事業内容の充実や活躍できる場の創出、高齢者支援に係る財源の確保等について要望があります。</p> <p>○健康寿命の延伸の観点などから、介護予防の施策に力を入れることや、サービスの安定的な提供のため、介護人材を確保する取組を充実してほしいという意見等があります。</p> <p>○高齢者の移動支援について要望があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民(65歳以上)(4月1日現在)	人	38,729	43,961	45,254	45,536	45,748	45,923	46,053

基本事業名											
①	生きがいと社会参加の推進			②	介護予防と認知症対策の推進と生活支援						
③	必要なサービス利用と相談体制の充実			④							
基本事業	成果指標(基本事業)			単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	地域の活動(行事)に参加している高齢者の割合			%	48.9	44.3	34.6	37.2	40.2	36.9	31.1
②	健康管理に取り組んでいる高齢者の割合			%	63.4	86.8	87.0	88.7	89.3	90.2	87.6
③	家族・親戚以外で隣近所に相談や助けあいができる人がいる高齢者の割合			%	56.3	56.3	47.6	53.0	58.8	54.3	55.6

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【高齢者のつどい事業】長寿の祝いとして毎年75歳以上の希望者を対象に行っている式典とイベントを、たましんRISURUホールにおいて1日2回2日間(計4回公演)開催し、生きがいづくりや健康増進に寄与しました。</p> <p>【福祉会館等管理運営】柴崎・幸福社会館のボイラー修繕、柴崎福祉会館を含む3館のエレベーター修繕及び2次避難所となっている福祉会館4館(柴崎・一番・曙・幸)のWi-Fi環境構築など利用者の安全・安心につながる施設整備を行いました。</p> <p>【老人クラブ補助金】コロナ後も活動を継続していけるよう個別に相談にのりながら、老人クラブが行う社会奉仕活動、健康や生きがいを高める活動等の費用を補助し、高齢者がいきいきと活動する社会の実現に寄与しました。</p>
②	<p>【高齢者生活安全支援事業】70歳以上の一人暮らし世帯や救急車の手配等が困難な要介護状態の者がいる70歳以上の世帯に対し、一定時間機器の操作がない場合に家族に通知されるあんしん見守り機器の設置費用の一部を助成しているが、従来の機種に加え、5機種を追加し、あんしん見守り機器の利用を促進しました。</p> <p>【認知症施策推進事業】令和7年1月より認知症地域支援推進員を3名から6名に増員し、6日常生活圏域に各1名配置することによって支援体制を強化するとともに認知症ケアパスの改定を行いました。また、認知症サポーターを中心とした支援チームである「チームオレンジ」の体制整備の検討を行うとともに、認知症の本人発信支援、ピアサポートや家族への支援の場を拡充する「オレンジドア@たちかわ」の活動を支援することにより、地域における認知症高齢者やその家族へのアプローチを行いました。</p>
③	<p>【成年後見・福祉サービス総合支援事業】第2次成年後見制度利用促進計画策定検討委員会を3回開催し、計画策定に向けた検討を行いました。中核機関として市と立川市社会福祉協議会地域あんしんセンターたちかわの連携・協力の下、後見人候補者の受任調整や選任後の後見人支援を充実させるなど日常生活自立支援事業や成年後見制度利用支援等に一体的に取り組んだことにより、判断能力が低下した高齢者や障害者が住み慣れた地域でその人らしく生活できることにつながりました。</p> <p>【生活支援体制整備事業】生活支援コーディネーターと地域福祉コーディネーターを兼務として事業を効率化することによって6日常生活圏域に各2人ずつ配置しながら、既存の事業に加え、生活支援サポーターフォローアップ研修、ふくしのおしごとパネル展を実施し、介護事業所と連携した介護の担い手の育成と研修受講者を介護事業所の就労につなげる支援を行いました。</p> <p>【補聴器購入費助成事業】令和6年7月から事業を開始して164人に助成し、聴力に課題を抱える方の孤立の防止、社会参加の促進に寄与しました。また、補聴器の使用に関するセミナーを市内3箇所で開催し、補聴器の継続使用の支援を行いました。</p> <p>【金銭管理・意思決定支援事業】令和6年度から成年後見制度、日常生活自立支援事業を補完する第3の金銭管理・意思決定支援を検討するモデル事業を開始し、検討委員会立ち上げの準備、考案したスキームのモデルケースでの検証を行いました。</p> <p>【介護人材確保対策事業】市内介護サービス事業者に対し、介護職員初任者研修受講費用等の助成を行ったほか、令和6年度からは介護福祉士の資格取得費用や、外国人介護人材受入れに要する経費の助成も新たに行いました。また、次期高齢者福祉介護計画(計画期間:令和9年度～11年度)の策定にあたり、介護人材等の確保に関する提言をまとめ、同計画に反映するため、立川市介護人材等確保のための検討会議を設置しました。</p> <p>【介護施設等の施設開設準備経費等支援事業】市内の2法人2事業所に対して施設開設の準備にかかる経費の補助を行うことで、介護施設等が開設時から安定した質の高いサービスを提供できるよう支援しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
生きがいと社会参加の推進	敬老金事業	福祉総務課
	高齢者のつどい事業	福祉総務課
	福祉会館等管理運営	福祉総務課
	社会参加と生きがいづくり促進事業	福祉総務課
	老人クラブ補助金	福祉総務課
	高齢者就労生きがい支援事業	福祉総務課
	市民農園事業	福祉総務課
	グループ旅行高齢者支援事業	高齢政策課
介護予防と認知症対策の推進と生活支援	高齢者生活安全支援事業	高齢政策課
	電話使用料助成事業	高齢政策課
	入浴券支給事業	高齢政策課
	高齢者寝具乾燥消毒事業	高齢政策課
	高齢者等配食サービス事業	高齢政策課
	訪問理美容サービス事業	高齢政策課
	高齢者おむつ給付助成事業	高齢政策課
	自立支援住宅改修適正給付事業	高齢政策課
	自立支援日常生活用具費助成事業	高齢政策課
	地域支え合いネットワーク事業	高齢政策課
	一般介護予防事業	高齢政策課
	認知症施策推進事業	高齢政策課
必要なサービス利用と相談体制の充実	成年後見・福祉サービス総合支援事業	地域福祉課
	高齢者援護関連事業	高齢政策課
	高齢者グループホーム第三者評価支援事業	介護保険課
	生活支援ショートステイ事業	高齢政策課
	高齢者火災予防機器購入費助成事業	高齢政策課
	介護予防・生活支援サービス事業利用料負担軽減事業	高齢政策課
	地域福祉サービスセンター維持管理	介護保険課
	介護人材確保対策事業	介護保険課
	地域包括支援センター運営事業	高齢政策課
	生活支援体制整備事業	高齢政策課
	補聴器購入費助成事業	高齢政策課
	金銭管理・意思決定支援事業	高齢政策課
	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	介護保険課
	地域密着型サービス等整備推進事業	介護保険課
	家具転倒防止器具取付事業	高齢政策課
	介護予防・生活支援サービス事業	高齢政策課
	介護予防ケアマネジメント事業	高齢政策課
	任意事業	高齢政策課
	在宅医療・介護連携推進事業	高齢政策課
	地域ケア会議運営事業	高齢政策課
	審査支払手数料	高齢政策課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 28	障害福祉の推進	統括課	障害福祉課	統括課長名	仲沢 克之
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちを目指します。
----	------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○平成30年4月から「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が施行されました。</p> <p>○平成30年度に「障害者総合支援法」が改正され、障害者の重度化・高齢化への対応が求められています。</p> <p>○令和3年6月に障害者差別解消法が改正されました。</p> <p>○令和6年4月の精神保健福祉法改正により、精神保健に課題を抱える市民への相談体制が求められています。</p>	<p>○障害者の就労支援について、定着支援や一般就労につなげられるような支援の充実等が求められています。</p> <p>○障害者に対する事業所による合理的配慮の義務化を周知することが求められています。</p> <p>○重度心身障害者等が住み慣れた地域で生活できるようにするため、相談支援の整備と支援の充実が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
身体・知的・精神障害者数(3月31日現在)	人	7,957	8,665	8,817	8,977	9,031	9,278	9,584

基本事業名									
①	権利擁護の推進	②	相談体制の整備						
③	地域生活の支援	④	自立に向けた就労支援・社会参加の促進						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	成年後見制度利用支援事業利用者数	人	1	5	10	16	10	12	12
②	計画相談支援及び障害児相談支援の利用者数	人	86	335	462	499	521	517	528
③	グループホームで生活している障害者数	人	156	191	216	245	254	275	299
④	障害者就労支援事業による就労者数(定着支援対象者数)	人	129	189	208	229	248	261	274

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【成年後見制度事業】制度の利用が必要な方に成年後見人を選任することにより、権利擁護につながりました。</p> <p>【障害者差別解消等啓発事業】小学4年生の総合的な学習の時間における「みんなの笑顔」の活用等により、障害に対する理解教育の推進につながりました。また、ヘルプマーク・ヘルプカード、発達障害に関する通信や事業者向けチラシの配布、講座の開催等により、障害と障害のある人に対する理解につながりました。</p> <p>【障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務局】障害を理由とする差別を解消するための取組や事例検討、情報共有を行いました。また、特定相談において、協議会からの助言や協力により、相互理解や建設的な対話による解決につながりました。</p> <p>【第7次障害者計画策定事業】自立支援協議会や施策推進委員会、庁内の策定連絡会等で協議した意見等を参考に素案を作成し、パブリックコメントの募集、原案作成につながりました。</p>
②	<p>【地域生活支援拠点等事業】市内4か所に配置している地域生活支援拠点等コーディネーターが、相談等に対応し、見守り体制の確保やサービス移行につながりました。</p> <p>【計画相談体制の整備にかかる取組(事務事業なし)】事業所連絡会等を通じ、介護保険制度の勉強会を行う等、効果的な連携体制のあり方について検討を進め、計画相談支援と障害児相談支援体制の構築について段階的に進めることができました。</p>
③	<p>【障害者短期入所事業】障害者が一時的に施設に宿泊し入浴や排せつの介助、食事の提供を受けることにより、家族や障害者本人の身体的・精神的負担の軽減につながりました。</p> <p>【障害者グループホーム等運営事業】障害者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、地域生活への移行が円滑に行われるための支援や住まいの場の確保を行い、自立した地域生活の充実につながりました。</p> <p>【施設サービス事業】放課後等デイサービスにおける医療的ケア児等の受け入れのため、看護師等の人件費を助成しました。</p> <p>【地域生活支援事業】ストマ用装具の給付基準額を引き上げ、オストメイトの暮らしの向上につながりました。また、移動支援事業の利用範囲を拡充するとともに、ヘルパーの報酬単価を引き上げ、利便性の向上につながりました。</p> <p>【精神障害対応地域包括ケアシステム事業】「精神障害対応地域包括ケアシステム」協議会において、市内の精神障害支援者や医療関係者と定期的に協議を行った上、地域包括支援センター等とも地域課題を積極的に共有し、連携が円滑に進められるような風土作り及び人材育成につながりました。</p>
④	<p>【障害者就労支援事業】就労定着支援として、職場訪問の実施や事業所が開催する研修等への協力、ハローワーク、職業センター、医療機関、福祉施設等との連携、休職者への復職支援等を行い、障害者の社会参加につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
権利擁護の推進	成年後見制度事業	障害福祉課
	障害者施策推進委員会事務	障害福祉課
	第7次障害者計画策定事業	障害福祉課
	障害者総合支援法関連事業	障害福祉課
	障害者スポーツ大会負担金	障害福祉課
	ふれあいの広場運営事業	障害福祉課
	障害者参加型サービス活用事業	障害福祉課
	障害者週間運営事業	障害福祉課
	障害者虐待防止センター事業	障害福祉課
	障害者差別解消等啓発事業	障害福祉課
	障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務	障害福祉課
相談体制の整備	障害者生活支援事業	障害福祉課
	地域生活支援拠点等事業	障害福祉課
地域生活の支援	知的障害者入所施設等建設費補助事業	障害福祉課
	東京都医療費助成事務	障害福祉課
	障害者ホームヘルパー派遣事業	障害福祉課
	障害者短期入所事業	障害福祉課
	障害者グループホーム等運営事業	障害福祉課
	施設サービス事業	障害福祉課
	補装具等給付事業	障害福祉課
	地域生活支援事業	障害福祉課
	障害者デイサービス事業	障害福祉課
	施設入浴サービス事業	障害福祉課
	重度脳性麻痺者等介護人派遣事業	障害福祉課
	心身障害者福祉運営対策事業	障害福祉課
	手当等支給事業	障害福祉課
	精神障害対応地域包括ケアシステム事業	障害福祉課
	障害者日中活動支援事業	障害福祉課
	在宅レスパイト・就労等支援事業	障害福祉課
自立に向けた就労支援・社会参加の促進	福祉作業所管理運営	障害福祉課
	タクシー券・ガソリン券等助成事業	障害福祉課
	自動車運行事業	障害福祉課
	障害者サービス事業(障害福祉課)	障害福祉課
	障害者就労支援事業	障害福祉課
	障害者保養施設利用助成事務	障害福祉課
	花苗育成	公園緑地課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 29	生活保障の充実	統括課	生活福祉課	統括課長名	八坂 志朗
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	最低限度の生活が保障され自立した生活を送ることができるまちを目指します。
----	--------------------------------------

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	<p>○令和6年度の生活保護世帯数は微増ですが、物価高の影響等により、今後の増加が懸念されます。</p> <p>○自立支援の共通理念の下、生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携による自立相談支援機関の相談体制や機能強化が求められています。</p> <p>○3年3月に新たな住生活基本計画(全国計画)が策定、4年3月には、東京都住宅マスタープランが改定され、住宅確保要配慮者の居住の安定が目標となりました。</p>	<p>○単身高齢者世帯や困難ケースの増加等に伴いケースワーカーの負担が増す中で、適正な事務執行等の必要性や、保護が必要な方へ着実に生活保護を届けること、ケースワーカー一人当たりの担当世帯数に対する意見が寄せられています。</p> <p>○感染症を機に顕在化した生活困窮者の各種課題への支援対策として重層的支援体制整備事業との連携が求められています。</p> <p>○子どもの学習・生活支援事業の更なる充実が求められています。</p> <p>○市民の信頼に応える生活保護制度の運用が求められています。</p> <p>○市営住宅空室の解消や居住支援の充実が要望されています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
生活保護受給者(3月末現在)	人	5,128	5,009	4,885	4,894	4,797	4,734	4,718
生活保護世帯(3月末現在)	世帯	3,787	3,894	3,878	3,919	3,890	3,868	3,888
市営住宅(3月末現在)	戸	425	465	465	465	465	465	465

基本事業名									
①	自立した生活への支援	②	適正な生活保護制度の運営						
③	市営住宅の適切な維持管理	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	生活保護から自立した世帯数	世帯	86	91	76	93	75	83	95
②	保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数	人	-	-	6	5	8	10	7
③	市営住宅入居率	%	95.0	88.8	88.6	88.4	87.3	87.3	85.6

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【生活困窮者自立支援事業】自立相談支援事業と家計改善支援事業の一体的な実施や振分け会議の開催などにより、「くらし・しごとサポートセンター」における支援の更なる強化・充実へつながりました。また、引き続き子どもの学習・生活支援事業を実施し教育環境を整備したことにより、貧困の連鎖の防止につながりました。</p> <p>【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業】【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(給付金・定額減税一体支援分)給付事業】【物価高騰対応重点支援給付金給付事業】【物価高騰対応重点支援給付金(3万円給付)給付事業】令和5年度から実施していた住民税非課税世帯等に対する給付金の給付や6年度からは定額減税を補足する給付などの各給付金給付事業を行うことにより、物価高の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減につながりました。</p> <p>【生活保護費・自立促進事業】就労支援委託事業者の実施するカウンセリングやプログラム等を通じて就労意欲を喚起するなどの就労支援を行うことにより、被保護者の経済的な自立につながりました。また、スタディクーポン方式を導入し、次世代育成支援として学力向上にかかわる経費を支給することで、将来的な自立につながる支援を行いました。さらに、金銭管理支援業務を実施することで、被保護者の様々な自立につながりました。</p>
②	<p>【生活保護関連事務】生活保護システムを活用し、生活保護基準に基づいた扶助費を迅速かつ正確に支給し、生活保護の適正実施につながりました。また、健康管理支援事業を引き続き実施するとともに、電子決裁やスマートケースワーク(タブレット)を導入することで、業務の効率化や適切な援助方針の策定や的確な訪問調査活動の実施につながりました。</p> <p>【生活保護費】被保護世帯に丁寧に対応し、法に基づく保護を行い、健康で文化的な生活を保障するとともに、その世帯の自立のために必要に応じた助言・指導を行うなど、日常生活・社会生活・経済的な自立への支援を行いました。</p>
③	<p>【市営住宅管理運営】7月と12月に市営住宅の入居募集を行い、住宅に困っている一定の所得以内の市民に快適で安心できる住宅の提供に寄与しました。</p> <p>【居住支援事業】居住相談窓口、不動産協力店事業、居住支援セミナーを実施したことにより、住宅確保要配慮者の円滑な入居につながり、安全・安心な住生活の実現につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
自立した生活への支援	中国残留邦人支援事業	福祉総務課
	低所得者・離職者対策事業	福祉総務課
	生活困窮者自立支援事業	生活福祉課
	戦傷病者等特別援護法事務	福祉総務課
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(給付金・定額減税一体支援分)給付事業	福祉総務課
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	福祉総務課
	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	福祉総務課
	物価高騰対応重点支援給付金(3万円給付)給付事業	福祉総務課
	母子生活支援施設事業	生活福祉課
	入院助産支援事業	生活福祉課
	母子緊急一時保護事業	生活福祉課
	生活保護費・自立促進事業	生活福祉課
適正な生活保護制度の運営	行旅病人・行旅死亡人・無縁墓地関連事業	生活福祉課
	生活保護関連事務	生活福祉課
	生活保護費	生活福祉課
	生活保護費・健全育成事業	生活福祉課
市営住宅の適切な維持管理	高齢者集合住宅対策事業	高齢政策課
	市営住宅管理運営	住宅課
	都営住宅地元割当等募集	住宅課
	シルバーピア維持管理	住宅課
	居住支援事業	住宅課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 30	社会保険制度の安定運営	統括課	保険年金課	統括課長名	根岸 竹明
-------	-------------	-----	-------	-------	-------

目的	対象者が安心して社会保険サービスを受けることができるまちを目指します。
----	-------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○高齢化の進展に伴い、要介護(要支援)認定者数や介護保険サービス利用者数が増加しています。</p> <p>○介護保険とも連携した、国保から後期高齢への切れ目のない保健事業の実施が求められています。</p> <p>○国民健康保険の被保険者数は、団塊の世代の後期高齢者への移行や、被用者保険の適用拡大等の影響により、減少が進んでいます。</p>	<p>○介護サービスの質の向上や介護人材の確保・育成、介護保険料の負担、介護サービス利用費用の負担軽減、施設入所、国庫負担率の引上げ等について要望があります。</p> <p>○国民健康保険においては、加入者の高齢化等に伴う医療費の増加に対応するため、令和6年度に見直した財政健全化計画のもとに、適正な保険料率等を設定していくことや、国や東京都に対して財政支援の拡充を要請していくことが求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
介護保険第1号被保険者数(年度末時点)	人	40,083	44,332	44,946	45,088	45,156	45,209	45,275
国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	50,212	40,113	37,995	37,354	36,252	34,587	33,200
後期高齢者医療制度被保険者数(年度平均)	人	16,934	21,224	22,461	22,885	23,879	24,861	25,678

基本事業名										
①	介護保険制度の適正な運営			②	国民健康保険制度の適正な運営					
③	後期高齢者医療制度の適正な運営			④	国民年金制度の適正な運営					
基本事業	成果指標(基本事業)		単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	介護保険料収納率(現年分)(還付未済額を含まない)		%	98.0	98.7	99.0	99.0	99.0	99.1	99.2
②	国民健康保険後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用率		%	50.6	78.6	82.3	81.7	82.4	83.6	89.0
③	後期高齢者医療健康診査受診率		%	42.7	44.4	40.9	41.4	42.7	42.0	42.0
④	国民年金保険料納付率(現年分)		%	57.8	68.3	71.0	74.9	74.9	76.0	77.2

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【認定調査事務、介護認定審査会管理運営】高齢化の進展等による要介護認定申請件数の増加に対応するとともに、職員負担を軽減し安定的に業務を遂行するため、引き続き要介護認定・調査業務委託を継続し、円滑に業務を遂行することができました。また、介護認定審査会は令和5年7月からオンライン開催に移行し、業務負担の軽減と経費の削減につながりました。</p> <p>【保険給付事業(給付費・審査支払事務)】第9期介護保険事業計画に基づき運営し、認定を受けた被保険者に適切な介護保険サービスの給付を行い、自立した日常生活の営みにつながりました。要介護(要支援)認定者数や介護保険サービスの受給者数が増加しており、前年度と比べ保険給付費も増加しました。</p> <p>【介護サービス事業者物価高騰重点支援事業】エネルギーや食料品価格等の高騰により負担が増加している介護サービス事業所に対し、緊急支援事業給付金(1事業所につき6～60万円)を支給することで、介護サービスの安定的・継続的な供給に寄与しました。</p>
②	<p>【一般事務(国民健康保険)】令和6年12月2日以降にマイナ保険証へ一本化されたことから、マイナンバーカードの保険証利用登録の支援を行うとともに、資格確認書等の発行や利用に関する周知を行いました。また、レセプト点検業務や療養費の二次点検等を行ったことにより、医療費の適正化を進めました。</p> <p>【運営協議会管理運営(国民健康保険)】一般会計からの法定外繰入金が増大していることを踏まえて、財政健全化計画や保険料について諮問し、答申を得ました。これにより、法定外繰入金の解消を令和21年度までの目標とすることで、持続可能で安定的な運営につなげました。</p> <p>【賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)】物価高に伴う市民生活への影響を鑑み、令和6年度の保険料率については前年度に引き続き据え置くとともに、口座振替の積極的な勧奨により徴収率の向上につながりました。また、国制度の未就学児均等割額5割軽減に加え、市独自の制度として残りの5割を免除することで、子育て支援を充実しました。</p> <p>【保健事業(国民健康保険)】成果連動型の委託契約を継続して採用し、特定健康診査受診率の向上に取り組みました。</p>
③	<p>【広域連合事務(後期高齢者医療)】被保険者数と一人当たり医療費が増加している中、各種申請や届出の受付、保険料の徴収等を適正に行うとともに、東京都後期高齢者医療広域連合独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営を行いました。</p> <p>【保健事業(後期高齢者医療)】「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」として、糖尿病性腎症重症化予防事業を国民保健制度から継続して実施できるよう運用を開始するとともに、歯と栄養の健康教室事業や健康状態が不明な高齢者等への健康相談事業を3圏域でモデル実施することで、高齢者の健康の維持増進に寄与しました。</p>
④	<p>【国民年金事務】日本年金機構から貸与されている年金可搬型照会用端末を窓口等で使用することで正確で効率的な受付業務を行うとともに、広報等を通じて国民年金制度の周知を行いました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
介護保険制度の適正な運営	障害者ホームヘルプ負担軽減事業	介護保険課
	介護サービス利用料負担軽減事業	介護保険課
	障害者控除認定勸奨事業	介護保険課
	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業	介護保険課
	介護サービス事業者物価高騰重点支援事業	介護保険課
	認知症高齢者グループホーム整備促進事業	介護保険課
	一般事務(介護保険)	介護保険課
	運営協議会管理運営(介護保険)	介護保険課
	東京都国民健康保険団体連合会事務(介護保険)	介護保険課
	賦課徴収事務(介護保険)	介護保険課
	介護認定審査会管理運営	介護保険課
	認定調査事務	介護保険課
	介護給付費通知事務	介護保険課
	指導検査体制整備事業	介護保険課
	事業者連絡会等連携事業	介護保険課
	広報紙等発行事業	介護保険課
	保険給付事業(給付費・審査支払事務)	介護保険課
	介護保険料過誤納還付	介護保険課
国民健康保険制度の適正な運営	一般事務(国民健康保険)	保険年金課
	運営協議会管理運営(国民健康保険)	保険年金課
	東京都国民健康保険団体連合会事務(国民健康保険)	保険年金課
	賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)	保険年金課
	保険給付事業	保険年金課
	保険付加給付事業	保険年金課
	国民健康保険事業費納付金	保険年金課
	特定健診事業	保険年金課
	特定保健指導事業	保険年金課
	保健事業(国民健康保険)	保険年金課
	国民健康保険料過誤納還付	保険年金課
後期高齢者医療制度の適正な運営	資格・給付事務(後期高齢者医療)	保険年金課
	徴収事務(後期高齢者医療)	保険年金課
	葬祭費給付事業(後期高齢者医療)	保険年金課
	広域連合事務(後期高齢者医療)	保険年金課
	保健事業(後期高齢者医療)	保険年金課
	後期高齢者医療保険料過誤納還付	保険年金課
国民年金制度の適正な運営	国民年金事務	保険年金課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

5 行政経営・コミュニティ

- (31) 市民活動と地域社会の活性化 110
- (32) 男女平等参画社会の推進 112
- (33) 積極的な情報の発信と共有 114
- (34) 計画的な自治体運営の推進 116
- (35) 公共施設マネジメントの推進 118
- (36) 持続可能な財政運営の推進 120
- (37) 職場力の強化と職員力の向上 122

施策 31	市民活動と地域社会の活性化	統括課	市民協働課	統括課長名	福邊 淳
-------	---------------	-----	-------	-------	------

目的	市民一人ひとりが主体的に活動し、住みよい地域づくりが進むまちを目指します。
----	---------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○自治会加入率や地域の活動に参加している市民の割合が年々低下傾向にあります。</p> <p>○平成31年3月に「自治会等を応援する条例」を施行し、自治会・自治会連合会を重要なパートナーとして位置づけています。</p> <p>○市民活動やNPO、事業者などによる社会貢献意欲が高まっています。</p>	<p>○自治会加入世帯が減少傾向にある中で、自治会と連携した加入促進活動を強化することが求められています。</p> <p>○感染症の影響等により、運営に支障の生じている市民活動団体も多く、更なる支援の強化が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
市内で活動している市民団体等の数	団体	266	251	254	255	242	248	244
自治会数	団体	180	182	180	180	179	179	177

基本事業名									
①	協働の推進	②	地域コミュニティの活性化支援						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	市と市民活動団体等との協働事業数	事業	95	99	89	93	96	97	97
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	24.6	28.8	27.9	24.2

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【表彰関係事務】文化芸術やスポーツなどの面で、特筆すべき功績があった者、市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった市民や団体を表彰したことにより、表彰者及び表彰団体の士気を高めるとともに、市政の振興と愛着意識の向上につながりました。</p> <p>【子ども未来センター管理運営事務】子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に、市民活動団体等の行うプログラム支援や、団体同士の連携・つながりづくりの支援をコーディネーターが行ったことにより、市民活動団体が定期的にプログラムを展開するなど運営力の強化につながりました。また、多くの市民が、団体が行うプログラムに参加したことで、地域社会の活性化につながりました。</p> <p>【ボランティア・市民活動センター事業】市民活動団体の活動事例をYouTubeやメールマガジン等で積極的に発信することで、市民活動やボランティア活動等に取り組む団体を支援しました。また、新たに立ち上げるための支援や団体向けの各種相談、各種情報発信を行ったことで団体の活動を活性化しました。また、災害ボランティアセンターの運営のあり方のほか、訓練を実施し、対応する職員の知識の向上を図ることで、災害時の対応力強化に取り組みしました。</p> <p>【協働のまちづくり推進事業】市民活動団体等が協働で取り組む公益的な活動を支援するため、協働のまちづくり推進事業補助金を交付しました。一方で、令和6年度は事業募集するも、提案のない状況となり課題が残りしました。</p>
②	<p>【自治会等への支援事業】自治会や自治会連合会が安定して地域活動に取り組むことができるよう、また集会施設の修繕や家賃負担を軽減するため、各種補助金を交付しました。また、加入世帯の維持・増加につながるよう、自治会連合会と連携して加入促進活動に取り組みしました。一方で、加入者は減少傾向にあり、一部では地域の核となる自治会の活動に課題が生じています。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
協働の推進	表彰関係事務	秘書課
	子ども未来センター管理運営事務(市民活動支援)	市民協働課
	ボランティア・市民活動センター事業	市民協働課
	協働のまちづくり推進事業	市民協働課
地域コミュニティの活性化支援	自治会等への支援事業	市民協働課
	JR中央線高架下利活用事業	市民協働課
	コミュニティ備品貸出事業	市民協働課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 32	男女平等参画社会の推進	統括課	男女平等推進課	統括課長名	岡崎 尋美
-------	-------------	-----	---------	-------	-------

目的	男女の人権が尊重され、対等な立場で共に参画し、責任を担う社会の実現をめざします。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○働きやすい社会を作るためには、ワーク・ライフ・バランスの推進や男性の家事育児への積極的な参加促進が求められています。</p> <p>○感染症により、女性の就業や生活への影響、DV相談件数の増加等が可視化され、困難女性支援法が策定される契機となり、適切な支援が求められています。</p> <p>○性の多様性を尊重し、様々な人権を守るための条例や施策の展開が求められています。</p>	<p>○男女平等参画の推進をより一層進め、「審議会等委員に占める女性の割合」が目標達成できるよう求められています。</p> <p>○暴力の根絶や被害の早期発見・早期対応に向けた体制整備及び相談しやすい環境整備が求められています。</p> <p>○市独自のパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度導入について、当事者の声を聞きながら丁寧に進めるよう求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)

基本事業名									
①	男女平等参画に関する意識啓発	②	配偶者等からの暴力の防止						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数	人	3,437	3,226	973	2,723	3,352	2,731	3,113
②	カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合	%	45.9	16.3	17.9	20.5	17.7	18.4	18.4

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【男女平等参画推進事業】</p> <p>男女平等参画の意識啓発、女性のエンパワーメント、ワーク・ライフ・バランスの推進など、各種事業を通して、市民の男女平等と人権尊重の意識啓発を促しました。また、男女平等参画基本条例や女性活躍推進法に基づく第7次男女平等参画推進計画に沿って男女平等参画の推進に取り組むことにより、女性の人材育成と男女が対等な立場で協力し活動する地域社会の実現へつながりました。また、次期計画である第8次男女平等参画推進計画の策定を進めたほか、性の多様性を尊重し、様々な人権を守るため、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の創設の検討を行いました。</p> <p>【女性総合センター管理運営】</p> <p>男女平等参画の推進と消費生活の向上を目的とする市民や団体の活動拠点としての場を提供し、立地条件の良さから社会教育団体や事業所、官公署等多くの団体にも活用され、団体の活動支援につながりました。令和6年11月から7年3月まで施設の一部を利用休止し、ホール舞台設備及び照明設備を更新するなど、公共施設として適切な維持管理を行いました。また、利用者の利便性向上のため、施設予約システムの更新に着手しました。</p>
②	<p>【配偶者等からの暴力の防止】</p> <p>市立中学校3校で「人権教育・性教育講座」を開催し、開催校以外の3年生にもデートDV等を未然に防止するためのリーフレットを配布するなど意識啓発を行ったことにより、人権意識の向上につながりました。また、東京都と連携した身近な相談窓口の周知、啓発を行ったほか、カウンセリング相談を継続し、DV被害者に寄り添った支援へつながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
男女平等参画に関する意識啓発	男女平等参画推進事業	男女平等推進課
	女性総合センター管理運営	男女平等推進課
配偶者等からの暴力の防止	配偶者等からの暴力の防止	男女平等推進課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 33	積極的な情報の発信と共有	統括課	広報プロモーション課	統括課長名	小山 裕二郎
-------	--------------	-----	------------	-------	--------

目的	市民や団体、事業者との情報共有や相互理解が進むまちを目指します。
----	----------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市政に関する説明責任と情報公開がより一層求められています。</p> <p>○市政への市民参画が拡大し、市政の透明化を求める声や、市政情報に対する市民の関心が高まっています。</p> <p>○周辺自治体を含め、全国の自治体がシティプロモーションに積極的な取組を行っており、事業者や市民との連携を行いながら、立川ブランドの発信を行っていく必要があります。</p>	<p>○市政に関する情報を、迅速かつ的確に、わかりやすく提供することが求められています。</p> <p>○市民が住んで良かったと思えるシビックプライドの醸成につながる情報発信を推進するよう求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257

基本事業名									
①	戦略的な広報活動	②	市民ニーズの的確な把握						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	SNSのフォロワー数	件	2,890	8,328	11,968	13,432	14,502	15,489	16,574
②	タウンミーティング参加者数	人	187	172	75	58	121	217	148

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【広報発行等事務】「広報たちかわ」を月2回発行し、全戸配布を行ったほか、市政に関する様々な情報を市民に提供したことにより、市政への理解や市民参加の拡大につながりました。また、令和7年度の広報紙リニューアルに向け、公募型プロポーザル方式による事業者選定等を実施しました。</p> <p>【ホームページ運営】ホームページの適正な運用により、内外へ市政情報、地域情報等の発信を行いました。また、安定的で積極的、効果的な情報提供を進めたことにより、市民等への情報提供と共有につながりました。ホームページのリニューアルに取り組み、見やすくわかりやすいホームページを実現することができました。</p> <p>【情報提供等事務】視覚障害者が求めやすい市政情報の入手手段として、「声の広報」を月2回作成したことにより、市政への理解促進等につながりました。市公式X及びLINEを活用し、各種イベント情報の他、見守りメールと連携した気象警報・不審者情報を提供するなど、積極的に情報発信しました。</p> <p>【広報シティプロモーション戦略事業】立川での暮らしを具体的に伝える取組として、ショート動画「たちかわdiary」37本を立川市動画チャンネルに公開し、市の様々な魅力を積極的に発信しました。また、令和7年度に開設を予定しているシティプロモーションサイトの構築について検討を進めました。</p> <p>【魅力発信拠点施設コトリンク運営事業】魅力発信拠点施設コトリンクについては、昨年度に引き続き、自転車等駐車場、1階特産品販売&カフェと3階情報発信センターの運営を行い、JR立川駅南口周辺のにぎわいの創出に貢献することができました。また、3階情報発信センターでは、立川南口商店街連合会等の関係団体との連携を強化し、立川駅南口動画チャンネルを開設し動画配信を行ったほか、諏訪の森広場でのイベントを実施し、JR立川駅南口周辺の魅力発信に寄与しました。</p>
②	<p>【広聴事務】広聴はがき、手紙、市ホームページ等で多くの市民の方から市政に対する様々なご意見や要望等を聞き、丁寧に回答することにより、市民への説明責任を果たすとともに開かれた市政の推進につながりました。</p> <p>【市民相談】日常生活での諸問題(離婚・相続・事故等)に関して法律相談、家事相談等の予約制無料専門相談を行ったほか、市民の日常生活の心配ごとや市の事業等の問合せに対し、適切に相談窓口や関係機関を案内したことにより、市民の不安解消につながりました。</p> <p>【タウンミーティング開催事務】市長が直接市民に市政の現状を説明し、意見交換を行う機会として地域別や対象者別のタウンミーティングを開催しました。対象者別2回(老人クラブ、高校生世代)、地域別5回の7回開催、計148人の参加があり、市政への市民参加の機会を創出するとともに、地域課題の把握につなげることができました。</p> <p>【犯罪被害者等支援事業】犯罪被害者・ご遺族等の負担を軽減し、二次的被害を受けることなく、一日も早く生活の再建ができることを目的として、犯罪被害者等支援条例の制定に着手しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
戦略的な広報活動	情報公開事務	総務文書課
	個人情報保護制度事務	総務文書課
	広報発行等事務	広報プロモーション課
	ホームページ運営	広報プロモーション課
	情報提供等事務	広報プロモーション課
	パブリシティ関連事務	広報プロモーション課
	市政情報コーナー管理運営	総務文書課
	魅力発信拠点施設コトリンク運営事業	広報プロモーション課
	広報シティプロモーション戦略事業	広報プロモーション課
	たちかわ交流大使交流事業	広報プロモーション課
	位置情報等分析事業	企画政策課
市民ニーズの的確な把握	広聴事務	広報プロモーション課
	市民相談	くらし相談課
	犯罪被害者等支援事業	くらし相談課
	タウンミーティング開催事務	改革推進課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 34	計画的な自治体運営の推進	統括課	改革推進課	統括課長名	野口 康浩
-------	--------------	-----	-------	-------	-------

目的	効率的・効果的に施策が推進され、持続可能な自治体運営が行われるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○社会保障関係経費や公共施設等の老朽化による投資的経費の増嵩が見込まれています。 ○マイナンバーカードの交付率が健康保険証との一体化等により一定の水準に達しています。 ○社会保障・税番号制度における他機関との情報連携の事務が見直されています。	○情報セキュリティ確保の重要性和市民の利便性向上につながるICT利活用の推進に加えデジタルデバйд対策が求められています。 ○財政面だけではない効率的・効果的な行政運営の手法が求められています。 ○公契約条例の制定により公共工事や公共事業の品質の確保が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
施策	施策	50	37	37	37	37	37	37
事務事業	事業	787	889	835	818	827	833	825

基本事業名										
①	社会潮流に対応した行政の推進			②	効率的・効果的な事務事業の推進					
③	民間活力等の活用			④	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用					
基本事業	成果指標(基本事業)		単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	後期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合		%	-	-	17.6	23.5	34.3	37.3	38.2
②	改善や見直しの図られた事務事業割合		%	70.7 (H27)	76.8	38.3	33.2	32.5	31.2	28.7
③	民間活力の活用及び官民連携による経費削減額(計画期間中平均額)		百万円	39 (H27)	62 (H27～30)	112 (R2)	61 (R2～3)	44 (R2～4)	37 (R2～5)	35 (R2～6)
④	個人番号カード交付率		%	9.4 (H28)	15.4	30.9	44.0	64.6	75.5	84.6

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【行財政改革の推進】行政手続きのデジタル化の進展により業務量が減少していることから、市内4連絡所について廃止の方向性を示しました。</p> <p>【総合戦略推進事業】庁内推進本部及び外部委員会を開催し、総合戦略の数値目標について進捗管理を行うとともに、次期総合戦略の素案の作成に取り組みました。また、市内でSDGsに取り組む団体等の活動を広報により周知を行ったほか、職員に対する研修等を実施しました。</p> <p>【第5次長期総合計画策定事業】将来人口推計や来街者意向調査等の基礎的な調査分析結果や市民ワークショップ、高校生ワークショップ等の意見を踏まえ、長期総合計画審議会や庁内検討組織で議論を深め、計画を策定しました。</p>
②	<p>【品質管理事務】契約の履行確認のための検査を行うとともに、工事について施工体制等点検や優秀な成績を収めた市内事業者4社の表彰を実施するなど、公共調達にかかる品質の確保に寄与しました。また、公契約条例の検討を進めるとともに、入札・契約制度の見直しを行いました。</p> <p>【行政評価制度事務】行政評価を通して後期基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに、令和7年度の経営戦略や予算編成等につなげました。</p> <p>【連携推進事業】9市連携では、広域連携サミットを開催するとともに、連携事業としてライフデザインセミナーや環境学習講座を実施しました。また、官民連携では、包括連携協定事業者と環境啓発イベントや職員研修等の連携事業を推進し、民間活力の推進につなげました。</p>
③	<p>【指定管理者制度推進事務】更新の時期を迎えた9施設について選定審査を行うとともに、モニタリングや評価を行い、安定的・効率的な運営に寄与しました。</p> <p>【市立保育園民営化】令和4年3月に外部委員会より受けた「立川市の保育のあり方に関する提言」を踏まえ、市立保育園の今後の役割や取組の方向性等について検討を進め、当面の間、現状の6園体制を維持していく方針を決定しました。</p>
④	<p>【基幹系システム構築・運用事業】自治体クラウドによる住民情報システムについて、4市で課題共有し、国の標準化への移行準備を行いました。また、内部情報システムについて、DX推進専門委員の知見を活用し、庁内の課題を整理し、システム更改の方針をまとめました。</p> <p>【庁内情報基盤整備事業】パソコン機器等の更新を行い、庁内情報基盤の安定的な運用を継続しました。また、統合型GISの整備やモバイル型内線電話機を導入することにより、市民サービスの向上や業務の効率化につなげました。</p> <p>【コンビニエンスストア証明書交付事業】交付手数料10円キャンペーンの実施により、コンビニ交付利用者が増加し、令和6年度の実績で月平均8,500通、前年度比155.9%の交付数となり、申請者の利便性向上や業務の効率化につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
社会潮流に対応した行政の推進	一般行政管理事務	総務文書課
	法規事務	総務文書課
	顧問弁護士関連事務	総務文書課
	行政不服審査事務	総務文書課
	人権擁護委員事務局	くらし相談課
	契約事務	契約課
	行財政改革の推進	改革推進課
	総合戦略推進事業	企画政策課
	第5次長期総合計画策定事業	企画政策課
	固定資産評価審査委員会運営	総務文書課
効率的・効果的な事務事業の推進	入札・契約制度改革関連事務	品質管理課
	自動車等管理運営	総務文書課
	秘書事務	秘書課
	文書管理事務	総務文書課
	文書発送(交換)事務	総務文書課
	印刷業務	総務文書課
	公契約関連事務	品質管理課
	施設管理業務点検調査	品質管理課
	庁舎管理運営	総務文書課
	品質管理事務(検査事務)	品質管理課
	プロポーザル審査委員会事務	品質管理課
	企画・調整事務	企画政策課
	重要事項調整事務	改革推進課
	行政評価制度事務	企画政策課
	連携推進事業	企画政策課
	監査事務	監査委員事務局
民間活力等の活用	市政アドバイザー事業	企画政策課
	指定管理者制度推進事務	改革推進課
	市立保育園民営化	保育課
市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	窓口サービスセンター等管理運営	戸籍住民課
	基幹系システム構築・運用事業	情報システム課
	庁内情報基盤整備事業	情報システム課
	DX協働運営事業	情報システム課
	社会保障・税番号制度事務	情報システム課
	公衆無線LAN整備事業	情報システム課
	デジタル活用支援事業	改革推進課
	住民基本台帳事務	戸籍住民課
	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理	戸籍住民課
	戸籍事務	戸籍住民課
	印鑑登録事務	戸籍住民課
	窓口サービスの改善事業	戸籍住民課
	個人番号カード関連事務	戸籍住民課
	コンビニエンスストア証明書交付事業	戸籍住民課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 35	公共施設マネジメントの推進	統括課	公共施設マネジメント課	統括課長名	青木 勇
目的	公共施設の再編を進めるとともに公有財産を有効に活用し、施設の機能が将来世代に引き継がれるまちを目指します。				

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市内公共施設総延べ床面積のうち、約8割が築30年以上(約4割は築50年以上)で老朽化が進んでいます。</p> <p>○10から20年後には現在の約2倍の施設更新費用が生じる見込みのほか、物価高騰やZEB対応等による費用負担が増加しています。</p>	<p>○公共施設の再編にあたっては、地域の意見を丁寧に聴くことが求められています。</p> <p>○公共施設の再編に伴って生じる跡地の有効活用が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公共施設延面積(公有財産台帳)	m ²	464,855	465,430	464,437	468,543	477,939	479,906	483,677
前期施設整備計画整備順序方針対象施設	施設	-	-	30	30	30	33	31
公共施設跡地・跡施設	所	-	-	9	9	9	8	8

基本事業名									
①	持続可能な公共施設の展開	②	公有財産の有効活用						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画の策定数	計画	-	-	7	7	7	8	8
②	公有財産の利活用による効果額	億円	-	-	1.4	4.3	7.4	19.4	25.4

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【子育て・健康複合施設整備事業】令和7年2月に建設工事の竣工、3月建物の引き渡しを実施し、老朽化した施設の更新につながりました。</p> <p>【砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業】コンクリート強度不足となった1階床スラブ部分の一部解体作業と再施工を令和6年9月中旬から7年1月末にかけて行い、2月下旬から鉄骨組み立て工程に進みました。</p> <p>【第二小学校等複合施設整備事業】事業者選定方法や事業スケジュール、事業費等を見直し、公募型プロポーザル方式(価格考慮型)により事業者を選定し、令和7年1月に事業者と契約を締結しました。また、7年1月の2日間、第二小学校において、事業提案書にかかる地域説明会を行い、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。</p> <p>【第五中学校建替事業】2度の入札中止・手続き中止を受け、事業者ヒアリングを行い、設計・施工別発注の従来方式により事業者選定を行う方針を決定し、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。</p> <p>【第三小学校等複合施設整備事業】【第三中学校建替事業】事業着手を延伸する理由や経緯等について、令和7年3月の2日間、たましんRISURUホール(市民会館)において、地域説明会を行い、市民の理解促進を図りました。</p> <p>【持続可能な公共施設の展開】前期施設整備計画と前期施設整備計画整備順序方針に基づき、建替えや改修を行う施設の進捗管理を所管部署と共に行うことにより、将来世代の負担の平準化につながりました。</p>
②	<p>【市有不動産管理】市有不動産に関し、登記事務、施設改修、修繕、除草等、普通財産の保全を行い、適正な管理を行いました。また、普通財産の貸付を行い、公有財産の有効活用につながりました。</p> <p>【未利用財産の処分】廃道・廃水路敷やごみ集積所跡地を売却し、財源確保に寄与しました。</p> <p>【公有財産有効活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年7月に策定された「若葉町まちづくり方針」に基づく旧若葉小学校跡施設の活用について、6年6月にサウンディング型市場調査を行い、活用事業者公募に向けた準備を進めました。また、旧若葉小学校跡施設の活用に向けた諸調整を関係各課と行いました。 ・旧若葉小学校の暫定運用期間では、地域開放やスポーツ団体等の利用に供し、施設等の有効活用につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
持続可能な公共施設の展開	公共施設の緊急修繕	施設課
	公共施設保全計画事業	施設課
	公共施設の健全な維持管理	施設課
	持続可能な公共施設の展開	公共施設マネジメント課
	子育て・健康複合施設整備事業	子ども家庭センター
	市有建物の設計・工事施行管理	施設課
	第二小学校等複合施設整備事業	公共施設マネジメント課
	第三小学校等複合施設整備事業	公共施設マネジメント課
	第五中学校建替事業	公共施設マネジメント課
	第三中学校建替事業	公共施設マネジメント課
	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業	生涯学習推進センター
公有財産の有効活用	市有不動産管理	公共施設マネジメント課
	未利用財産の処分	公共施設マネジメント課
	公有財産有効活用事業	公共施設マネジメント課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 36	持続可能な財政運営の推進	統括課	財政課	統括課長名	徳丸 祐豪
-------	--------------	-----	-----	-------	-------

目的	中期的視点に基づき、一般財源の規模に見合った、弾力的で均衡の取れた財政運営を目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増嵩や税収への影響が懸念されています。</p> <p>○老朽化した公共施設の更新費用が増嵩しています。</p> <p>○物価高対策に伴う補正予算の編成が必要となっています。</p> <p>○金融機関の手数料等や派出窓口業務の経費見直しが求められています。</p>	<p>○財政の健全化を実現するとともに、財源を十分に活用して市民に還元することのできる財政運営を求められています。</p> <p>○市の財政状況についてわかりやすく情報提供することが求められています。</p> <p>○物価高対策のための財源確保が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一般会計歳入決算額	億円	738.8	789.0	1,055.3	965.9	998.2	951.4	966.2
一般会計歳出決算額	億円	704.0	741.5	989.7	888.8	933.8	895.1	919.3

基本事業名										
①	計画的な財政運営の推進			②	効果的な予算執行の推進					
③	安定した財源の確保			④						
基本事業	成果指標(基本事業)		単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	実質公債費比率		%	2.4	2.8	1.8	1.8	1.9	2.7	3.3
②	経常収支比率		%	92.8	91.1	87.8	86.8	82.2	85.1	87.1
③	市税収納率(現年分)		%	99.1	99.5	98.5	99.5	99.5	99.6	99.6

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【予算編成・執行管理事務(市債管理)】市民サービスの維持・向上と効率的・効果的な財政運営に努めるため、子育て・健康複合施設整備事業や第七中学校体育館復旧事業などに市債を活用し、円滑な建設事業等の執行を確保しました。</p> <p>【行財政情報の提供】やさしい財政白書において、令和5年度に供用を開始した「学校給食東共同調理場」を特集するとともに、行財政の状況を家計に例えて記載することなどにより、親しみやすく、わかりやすい情報発信につながりました。また、財政データ集により、決算に関する基礎データ・情報を公表し、市民目線からの財政分析に寄与しました。</p> <p>【地方公会計制度事務】固定資産台帳を管理・更新し、統一的な基準による令和5年度決算の財務書類を作成することにより、わかりやすい財政状況の公表につながりました。</p>
②	<p>【予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)】市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現するとともに、適正な財政収支を堅持したことにより、持続可能で健全な財政基盤が確立されました。国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高対策などのため、時宜をとらえた補正予算を編成しました。</p> <p>【会計事務(出納・審査)】市の収納金の集計や支出負担行為の審査、支払い、適切な会計処理のための周知等を行うとともに、資金管理運用方針に基づきESG債購入等の安全かつ有利な資金運用を行いました。また、安定的な出納事務のため、金融機関振込手数料の改定等に対応しました。</p>
③	<p>【寄附金事務】ポータルサイト楽天ふるさと納税を新たに追加し、市内の宿泊施設で利用できる楽天トラベルクーポンを軸に返礼品の充実を図りました。また、本格実施となったガバメントクラウドファンディングにおいては、目標金額を上回る寄附を集めました。</p> <p>【市民税賦課事務】【固定資産税賦課事務】【軽自動車税賦課事務】課税客体を的確に把握し、公正・公平で適正な課税により、財源の確保に寄与しました。個人市民税業務、法人市民税業務、固定資産税業務、軽自動車税業務において、RPAにより業務の効率化につながりました。固定資産税業務においては、非木造家屋評価支援システムを導入しました。</p> <p>【市税等収納事務】キャッシュレス納付の推進や市税・国民健康保険料の収納一元化による徴収強化に引き続き取り組み、歳入を確保するとともに、生活状況を考慮した納付相談や納付計画のサポートなど市民等に寄り添った丁寧な対応を行いました。また、預貯金等調査の電子化により調査事務を効率化しました。</p> <p>【特別会計 競輪事業】普通開催33日、記念開催4日、モーニング開催12日、ミッドナイト開催12日の合計61日の市営開催等を通じて収益金を確保するとともに、競輪事業の安定化と経営基盤強化の継続的な取組により、一般会計に2億円を繰り出し、健全な財政運営に寄与しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
計画的な財政運営の推進	予算編成・執行管理事務(市債管理)	財政課
	行財政情報の提供	財政課
	地方公会計制度事務	財政課
効果的な予算執行の推進	予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)	財政課
	会計事務(出納・審査)	会計課
	市有財産保険管理	公共施設マネジメント課
	用地事務	公共施設マネジメント課
	土地取引審査経由事務	公共施設マネジメント課
	公有地の拡大の推進に関する法律関連事務	公共施設マネジメント課
安定した財源の確保	寄附金事務	総務文書課
	市民税賦課事務	課税課
	固定資産税賦課事務	課税課
	軽自動車税賦課事務	課税課
	証明発行及び諸税一般事務	課税課
	市税等収納事務	収納課
	負担金・補助金	事業課
	財産管理	事業課
	周辺環境整備対策	事業課
	開催従事員事務	事業課
	普通開催・記念開催	事業課
	勝者投票払戻金等事務	事業課
	場外事務	事業課
	開催に伴う納付金等	事業課
	重勝式統一発売事務	事業課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 37	職場力の強化と職員力の向上	統括課	人事課	統括課長名	笹原 康司
-------	---------------	-----	-----	-------	-------

目的	職員がいきいきと働き、社会の変化や多様化する市民ニーズを的確に捉え、質の高い住民サービスが提供できるまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	<p>○人事院勧告では、超過勤務の縮減、ゼロ・ハラスメントの実現、職員の健康増進に向けた取組が要請されています。</p> <p>○市民に影響を及ぼす危機事案・事務ミスの発生を防ぐ必要があります。</p> <p>○令和6年度から、職員の定年が段階的に65歳まで引き上げられました。</p>	<p>○市民対応における接遇能力の向上や職員が活気を持って能力を発揮できる職場づくり、メンタル休務者の減少、有為な人材の採用、正確な事務の遂行、適材適所の人員配置などが求められています。</p> <p>○事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、更なるコンプライアンスの強化を図ることが求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
課・担当課(4月1日時点)	課	68	66	67	67	69	69	70
職員(4月1日付)(職員定数)	人	1,131	1,036	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
短時間再任用、月給制会計年度任用職員(4月1日付)	人	513	483	495	517	532	531	507

基本事業名									
①	職場力の強化	②	職員力の向上						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績
①	年間の時間外勤務時間数が平準化された職場の割合	%	46.9	44.9	43.3	47.6	50.2	47.0	39.6
②	全職員数に占める人事評価結果が標準以上の職員数の割合	%	96.2 (H28)	97.5	98.6	98.5	98.7	98.2	98.2

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【職員の安全衛生】ストレスチェックの活用と職場復帰支援プログラムの運用等により、メンタルヘルス対策に取り組み、職場の安全を考慮したマネジメント支援を行いました。ハラスメント防止に関する方針等に基づき、ハラスメントの発生しない職場環境づくりに取り組みました。</p> <p>【コンプライアンス事務】期間集中的に取り組むコンプライアンス・業務点検月間から、毎月実施するコンプライアンス推進行動週間(コンプラウィーク)へと見直し、あいさつや整理・整頓等、コミュニケーションを基軸とした取組を全庁的に行い、職場体制を強化することで事務ミスを含む危機事案の未然防止につなげました。</p> <p>【内部統制事務】令和7年度より地方自治法第150条第2項に基づく内部統制制度を実施するにあたり、「立川市内部統制基本方針(案)」の作成や全庁的に共通する事務に関するリスクの洗い出し作業など、制度の構築に向けた準備に取り組みました。</p> <p>【職場力強化事務】新任職員配置職場でOJTを組織的に実施したことにより、新任職員の早期戦力化と職場内コミュニケーションの活性化につながりました。業務改善表彰制度を継続して行うことにより、創意工夫と褒め合う組織文化が醸成されました。</p> <p>【危機管理対策事業】市民生活や行政運営に支障をきたす危機事象に対し、組織的に対応したことにより、危機の発生防止や発生時の被害等の最小化につながりました。また、平常時より、危機の未然防止と迅速な対応ができる危機管理を全庁的に推進し、不測の事態に備えました。</p>
②	<p>【人事管理関連事務】サービスの適正管理や適材適所の人員配置等、職場環境を整え、職員の能力発揮に寄与しました。</p> <p>【採用・任用事務】一般事務職の採用試験において、多様な人材の受験につなげるために、受験日と会場を選択できるテストセンター方式を定着させるとともに、職員採用管理システムの活用により、デジタル化を促進し、能力と意欲のある職員を効率的に採用することができました。また、福祉分野において高い専門性と適性を有する職員を配置するため、一般事務職(社会福祉)の採用試験を実施しました。昇任試験は一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につながりました。</p> <p>【職員研修】OJTと階層別研修や実務・専門研修等の職場外研修(Off-JT)を実施し、効果的な人材育成に取り組みました。接遇能力向上研修により窓口職場の職員の接遇能力向上に取り組むとともに、階層別研修やキャリア形成支援研修を実施したことにより、職員の意識高揚、能力向上につながりました。</p> <p>【技術職員研修】技術職員を対象に、庁内や外部機関の研修、実技を含む実地研修や実務に即した技術支援を実施したことにより、専門知識の習得と技能の向上につながりました。</p> <p>【人事評価事務】管理監督者への評価訓練等の研修を実施し、人材育成において適正に人事評価を活用したことにより、職員のモチベーション向上、能力向上につながりました。また、制度の改善に向けた検討を行い、見直し内容の方向性を決定しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
職場力の強化	福利厚生関連事務	人事課
	職員の安全衛生	人事課
	コンプライアンス事務	コンプライアンス推進課
	職場力強化事務	人事課
	内部統制事務	コンプライアンス推進課
	給与制度等関連事務	人事課
	危機管理対策事業	危機管理課
職員力の向上	人事管理関連事務	人事課
	採用・任用事務	人事課
	人事給与・庶務事務システム運用事業	人事課
	職員研修	人事課
	技術職員研修	品質管理課
	人事評価事務	人事課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

Ⅲ 財政状況

1	歳入歳出決算額会計別比較表.....	128
2	一般会計歳入歳出決算額款別比較表.....	130
3	一般会計歳出決算額性質別比較表.....	132
4	歳出決算額会計別節別比較表.....	134
5	市税決算額の推移.....	142
6	一般会計歳入歳出決算額年度別推移表.....	144
7	主要税目年度別推移表.....	145
8	4 基金残高推移表.....	146
9	市の債務残高の推移.....	147
10	立川市の財政指標.....	148
	引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費	154
	その他社会保障施策に要する経費	
	都市計画税が充てられる経費.....	155
	森林環境譲与税等が充てられる経費.....	155
	入湯税が充てられる経費.....	156

1. 歳入歳出決算額

会 計 別		歳 入			
		令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比較増減	増減率 %
一 般 会 計		96,622,924,231	95,140,662,833	1,482,261,398	1.6
特 別 会 計	競 輪 事 業	31,061,671,303	39,313,999,940	△ 8,252,328,637	△ 21.0
	国民健康保険事業	17,088,477,228	17,539,309,798	△ 450,832,570	△ 2.6
	駐 車 場 事 業	113,953,506	106,235,170	7,718,336	7.3
	介 護 保 険 事 業	15,318,974,265	14,706,437,179	612,537,086	4.2
	後期高齢者医療事業	5,251,891,075	4,912,928,382	338,962,693	6.9
合 計		165,457,891,608	171,719,573,302	△ 6,261,681,694	△ 3.6

会 計 別		令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比較増減	増減率 %
下 水 道 事 業 会 計					
収 益 の 収 支	収 入	6,023,232,610	4,756,907,369	1,266,325,241	26.6
	支 出	5,602,286,609	4,181,178,067	1,421,108,542	34.0
資 本 の 収 支	収 入	2,397,357,882	3,080,271,538	△ 682,913,656	△ 22.2
	支 出	3,363,530,452	3,943,005,634	△ 579,475,182	△ 14.7

会 計 別 比 較 表

(単位:円)

会 計 別		歳 出			
		令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比較増減	増減率 %
一 般 会 計		91,928,693,109	89,512,939,520	2,415,753,589	2.7
特 別 会 計	競 輪 事 業	30,907,335,872	39,168,536,902	△ 8,261,201,030	△ 21.1
	国民健康保険事業	16,908,290,859	17,286,822,715	△ 378,531,856	△ 2.2
	駐 車 場 事 業	104,392,233	94,357,416	10,034,817	10.6
	介 護 保 険 事 業	15,263,318,745	14,627,816,260	635,502,485	4.3
	後期高齢者医療事業	5,229,564,874	4,900,071,463	329,493,411	6.7
合 計		160,341,595,692	165,590,544,276	△ 5,248,948,584	△ 3.2

2. 一 般 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

<div> <div>年 度</div> <div>区 分 款</div> </div>	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	対 伸 前 比 年 率 度 %	決 算 額	構 成 比 率 %	対 伸 前 比 年 率 度 %
1. 市 税	41,580,955	41.7	41,559,071	43.7	△ 0.1	42,335,202	43.8	1.9
2. 地 方 譲 与 税	292,953	0.3	295,707	0.3	0.9	296,102	0.3	0.1
3. 利 子 割 交 付 金	49,652	0.0	58,127	0.1	17.1	80,843	0.1	39.1
4. 配 当 割 交 付 金	263,523	0.3	309,767	0.3	17.5	416,707	0.4	34.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	201,388	0.2	333,998	0.4	65.8	608,539	0.6	82.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,055,185	1.1	1,328,111	1.4	25.9	1,403,372	1.4	5.7
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,827,502	4.8	4,800,803	5.0	△ 0.6	5,036,773	5.2	4.9
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	238,001	0.2	229,536	0.2	△ 3.6	235,432	0.2	2.6
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13	0.0	2,206	0.0	16,869.2	1,019	0.0	△ 53.8
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	74,935	0.1	82,537	0.1	10.1	110,070	0.1	33.4
11. 地 方 特 例 交 付 金	210,295	0.2	196,752	0.2	△ 6.4	1,053,445	1.1	435.4
12. 地 方 交 付 税	31,093	0.0	28,535	0.0	△ 8.2	48,352	0.1	69.4
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,288	0.0	18,975	0.0	△ 6.5	18,865	0.0	△ 0.6
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	300,508	0.3	277,612	0.3	△ 7.6	244,609	0.3	△ 11.9
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,339,052	1.4	1,489,399	1.6	11.2	1,538,439	1.6	3.3
16. 国 庫 支 出 金	22,996,915	23.0	21,037,769	22.1	△ 8.5	19,863,335	20.6	△ 5.6
17. 都 支 出 金	10,832,668	10.9	11,232,249	11.8	3.7	12,196,346	12.6	8.6
18. 財 産 収 入	158,764	0.2	918,130	1.0	478.3	180,106	0.2	△ 80.4
19. 寄 附 金	299,493	0.3	85,286	0.1	△ 71.5	92,066	0.1	7.9
20. 繰 入 金	917,216	0.9	226,840	0.2	△ 75.3	1,436,439	1.5	533.2
21. 繰 越 金	7,707,290	7.7	6,441,107	6.8	△ 16.4	5,627,723	5.8	△ 12.6
22. 諸 収 入	938,048	0.9	1,544,746	1.6	64.7	1,425,140	1.5	△ 7.7
23. 市 債	5,486,300	5.5	2,643,400	2.8	△ 51.8	2,374,000	2.5	△ 10.2
歳 入 合 計	99,822,037	100.0	95,140,663	100.0	△ 4.7	96,622,924	100.0	1.6

決 算 額 款 別 比 較 表

(単位:千円)

歳 出		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
区 分 款	年 度	決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	対伸 前び 年率 度%	決 算 額	構 成 比 率 %	対伸 前び 年率 度%
1. 議 会 費		445,949	0.5	437,342	0.5	△ 1.9	442,639	0.5	1.2
2. 総 務 費		12,058,485	12.9	11,700,662	13.1	△ 3.0	11,035,520	12.0	△ 5.7
3. 民 生 費		43,028,503	46.1	43,956,691	49.1	2.2	47,722,975	51.9	8.6
4. 衛 生 費		15,685,619	16.8	7,691,224	8.6	△ 51.0	8,031,361	8.7	4.4
5. 労 働 費		148,667	0.1	150,830	0.2	1.5	148,924	0.2	△ 1.3
6. 農 林 費		162,676	0.2	157,068	0.2	△ 3.4	109,510	0.1	△ 30.3
7. 商 工 費		1,588,300	1.7	406,530	0.4	△ 74.4	699,239	0.8	72.0
8. 土 木 費		5,219,998	5.6	5,498,656	6.1	5.3	6,399,134	7.0	16.4
9. 消 防 費		2,343,776	2.5	2,625,557	2.9	12.0	2,406,427	2.6	△ 8.3
10. 教 育 費		9,874,344	10.6	13,959,634	15.6	41.4	11,974,500	13.0	△ 14.2
11. 公 債 費		2,824,613	3.0	2,928,746	3.3	3.7	2,958,464	3.2	1.0
12. 予 備 費									
歳 出 合 計		93,380,930	100.0	89,512,940	100.0	△ 4.1	91,928,693	100.0	2.7

3. 一 般 会 計 歳 出

年 度 区 分		令 和 4 年 度		
		決算額	構成比率 %	対前年度 伸び率 %
人 件 費		10,860,443	11.6	△ 3.0
物 件 費		15,231,694	16.3	2.1
維 持 補 修 費		810,123	0.9	△ 5.6
扶 助 費		28,214,328	30.2	△ 9.4
補 助 費 等		10,463,826	11.2	21.3
公 債 費		2,824,613	3.0	0.5
積 立 金		4,083,722	4.4	△ 5.4
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		168,753	0.2	△ 5.7
繰 出 金		6,228,393	6.7	6.1
投 資 的 経 費		14,495,035	15.5	61.7
	普 通 建 設 事 業	14,482,514	15.5	61.6
	補 助 事 業 費	6,930,393	7.4	124.5
	単 独 事 業 費	7,552,121	8.1	28.5
	災 害 復 旧 事 業 費	12,521	0.0	皆増
	失 業 対 策 事 業 費			
合 計		93,380,930	100.0	5.1

決 算 額 性 質 別 比 較 表

(単位:千円)

令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
決算額	構成比率 %	対前年度 伸び率 %	決算額	構成比率 %	対前年度 伸び率 %
10,953,079	12.2	0.9	11,963,479	13.0	9.2
14,656,403	16.4	△ 3.8	15,500,359	16.9	5.8
856,804	1.0	5.8	915,412	1.0	6.8
30,230,324	33.8	7.1	30,988,359	33.7	2.5
9,118,838	10.2	△ 12.9	9,969,106	10.8	9.3
2,928,746	3.3	3.7	2,958,464	3.2	1.0
4,515,814	5.0	10.6	3,052,381	3.3	△ 32.4
107,401	0.1	△ 36.4	136,646	0.2	27.2
7,110,070	7.9	14.2	7,109,574	7.7	0.0
9,035,461	10.1	△ 37.7	9,334,913	10.2	3.3
8,707,770	9.7	△ 39.9	8,120,094	8.9	△ 6.7
3,219,771	3.6	△ 53.5	2,624,788	2.9	△ 18.5
5,487,999	6.1	△ 27.3	5,495,306	6.0	0.1
327,691	0.4	2,517.1	1,214,819	1.3	270.7
89,512,940	100.0	△ 4.1	91,928,693	100.0	2.7

4. 歳出決算額会計

一 般 会 計 (款)		1. 議会費			2. 総務費		
節	年度	6 A	5 B	A-B	6 A	5 B	A-B
1.	報 酬	180,227	183,711	△ 3,484	363,630	378,954	△ 15,324
2.	給 料	38,103	35,972	2,131	1,061,213	1,016,864	44,349
3.	職 員 手 当 等	116,176	107,054	9,122	1,915,509	1,298,204	617,305
4.	共 済 費	66,440	72,816	△ 6,376	473,218	437,421	35,797
5.	災 害 補 償 費	0	0	0	127	95	32
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7.	報 償 費	136	288	△ 152	32,667	32,588	79
8.	旅 費	2,414	2,439	△ 25	4,046	3,768	278
9.	交 際 費	438	503	△ 65	995	976	19
10.	需 用 費	3,481	3,415	66	313,101	285,871	27,230
11.	役 務 費	1,868	1,861	7	199,925	186,464	13,461
12.	委 託 料	17,539	15,957	1,582	2,038,936	1,759,153	279,783
13.	使用料及び賃借料	2,336	2,261	75	556,866	573,453	△ 16,587
14.	工 事 請 負 費	0	0	0	207,830	143,415	64,415
15.	原 材 料 費	0	0	0	3	8	△ 5
16.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0
17.	備 品 購 入 費	0	0	0	10,858	16,400	△ 5,542
18.	負担金補助及び交付金	13,481	11,065	2,416	390,920	360,328	30,592
19.	扶 助 費	0	0	0	0	0	0
20.	貸 付 金	0	0	0	0	0	0
21.	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	1,353	△ 1,353
22.	償還金利子及び割引料	0	0	0	1,416,001	1,689,185	△ 273,184
23.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
24.	積 立 金	0	0	0	2,049,169	3,515,798	△ 1,466,629
25.	寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26.	公 課 費	0	0	0	506	364	142
27.	繰 出 金	0	0	0	0	0	0
合 計		442,639	437,342	5,297	11,035,520	11,700,662	△ 665,142

別 節 別 比 較 表

(単位:千円)

3. 民生費			4. 衛生費			5. 労働費			節
6 A	5 B	A-B	6 A	5 B	A-B	6 A	5 B	A-B	
750,909	743,937	6,972	71,408	69,413	1,995	3,220	3,193	27	1. 報
1,194,255	1,120,796	73,459	281,757	301,749	△ 19,992	3,828	3,046	782	2. 給
1,078,433	917,953	160,480	223,779	231,417	△ 7,638	4,179	2,906	1,273	3. 職
541,255	502,332	38,923	108,350	115,854	△ 7,504	1,913	1,619	294	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
55,755	54,679	1,076	24,304	25,576	△ 1,272	125	135	△ 10	7. 報
1,411	1,271	140	421	355	66	8	2	6	8. 旅
0	0	0	0	0	0	0	0	0	9. 交
180,261	167,507	12,754	104,691	141,411	△ 36,720	606	73	533	10. 需
57,320	46,126	11,194	14,500	37,783	△ 23,283	10	9	1	11. 役
8,055,278	7,595,313	459,965	4,287,630	4,223,414	64,216	31,980	31,980	0	12. 委
41,370	39,302	2,068	78,269	77,671	598	2,114	2,114	0	13. 使
2,114,270	455,052	1,659,218	1,218,558	695,982	522,576	0	0	0	14. 工
303	296	7	0	0	0	0	0	0	15. 原
0	0	0	0	0	0	0	0	0	16. 公
95,194	4,137	91,057	9,143	7,699	1,444	0	0	0	17. 備
4,888,508	4,640,903	247,605	593,491	754,339	△ 160,848	100,941	105,753	△ 4,812	18. 負
21,508,815	20,557,010	951,805	11,979	7,053	4,926	0	0	0	19. 扶
50,000	0	50,000	0	0	0	0	0	0	20. 貸
59	0	59	0	0	0	0	0	0	21. 補
5	7	△ 2	114	470	△ 356	0	0	0	22. 償
0	0	0	0	0	0	0	0	0	23. 投
0	0	0	1,002,601	1,000,012	2,589	0	0	0	24. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25. 寄
0	0	0	366	1,026	△ 660	0	0	0	26. 公
7,109,574	7,110,070	△ 496	0	0	0	0	0	0	27. 繰
47,722,975	43,956,691	3,766,284	8,031,361	7,691,224	340,137	148,924	150,830	△ 1,906	合 計

一 般 会 計 (款)		6. 農林費			7. 商工費		
節	年度	6 A	5 B	A-B	6 A	5 B	A-B
1.	報 酬	13,341	13,315	26	17,524	16,524	1,000
2.	給 料	19,305	19,687	△ 382	42,096	39,044	3,052
3.	職 員 手 当 等	17,028	15,588	1,440	41,381	33,499	7,882
4.	共 済 費	7,594	7,638	△ 44	18,356	16,663	1,693
5.	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7.	報 償 費	192	87	105	1,474	654	820
8.	旅 費	89	49	40	108	66	42
9.	交 際 費	60	57	3	0	0	0
10.	需 用 費	1,949	2,007	△ 58	963	720	243
11.	役 務 費	892	856	36	587	565	22
12.	委 託 料	32,020	32,693	△ 673	30,969	19,982	10,987
13.	使用料及び賃借料	450	545	△ 95	351	306	45
14.	工 事 請 負 費	0	0	0	2,233	0	2,233
15.	原 材 料 費	0	0	0	0	0	0
16.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0
17.	備 品 購 入 費	0	0	0	0	0	0
18.	負担金補助及び交付金	16,590	64,546	△ 47,956	543,197	278,507	264,690
19.	扶 助 費	0	0	0	0	0	0
20.	貸 付 金	0	0	0	0	0	0
21.	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
22.	償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0
23.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
24.	積 立 金	0	0	0	0	0	0
25.	寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26.	公 課 費	0	0	0	0	0	0
27.	繰 出 金	0	0	0	0	0	0
合 計		109,510	157,068	△ 47,558	699,239	406,530	292,709

(単位:千円)

8. 土木費			9. 消防費			10. 教育費			節
6 A	5 B	A-B	6 A	5 B	A-B	6 A	5 B	A-B	
42,733	43,959	△ 1,226	45,739	45,191	548	743,513	754,582	△ 11,069	1. 報
427,581	406,176	21,405	36,242	35,462	780	701,324	706,094	△ 4,770	2. 給
349,510	321,954	27,556	33,682	32,761	921	600,298	552,085	48,213	3. 職
161,401	152,414	8,987	14,262	14,222	40	336,438	330,478	5,960	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
6,611	6,890	△ 279	38	59	△ 21	55,397	50,996	4,401	7. 報
571	608	△ 37	32	200	△ 168	2,764	2,767	△ 3	8. 旅
0	0	0	100	99	1	472	596	△ 124	9. 交
79,007	64,830	14,177	40,244	58,449	△ 18,205	1,641,471	1,453,308	188,163	10. 需
10,978	12,029	△ 1,051	2,833	3,250	△ 417	40,640	42,203	△ 1,563	11. 役
848,158	698,592	149,566	1,926,562	1,901,720	24,842	2,935,126	2,758,735	176,391	12. 委
189,583	183,484	6,099	9,526	9,353	173	697,910	666,638	31,272	13. 使
806,146	988,936	△ 182,790	22,800	8,393	14,407	2,513,171	1,997,820	515,351	14. 工
1,249	1,347	△ 98	16	16	0	3,628	3,604	24	15. 原
652,744	595,309	57,435	0	0	0	223,129	3,181,837	△ 2,958,708	16. 公
217	0	217	10,469	21,355	△ 10,886	269,061	183,429	85,632	17. 備
2,667,284	1,716,352	950,932	211,798	465,738	△ 253,940	1,112,688	1,104,022	8,666	18. 負
0	0	0	435	502	△ 67	96,972	158,507	△ 61,535	19. 扶
0	0	0	0	0	0	0	11,881	△ 11,881	20. 貸
68,104	207,501	△ 139,397	51,649	28,787	22,862	0	0	0	21. 補
0	2,751	△ 2,751	0	0	0	498	52	446	22. 償
86,646	95,520	△ 8,874	0	0	0	0	0	0	23. 投
611	4	607	0	0	0	0	0	0	24. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25. 寄
0	0	0	0	0	0	0	0	0	26. 公
0	0	0	0	0	0	0	0	0	27. 繰
6,399,134	5,498,656	900,478	2,406,427	2,625,557	△ 219,130	11,974,500	13,959,634	△ 1,985,134	合 計

一 般 会 計 （ 款 ）		1 1 . 公 債 費		
節	年度	6 A	5 B	A - B
1.	報 酬	0	0	0
2.	給 料	0	0	0
3.	職 員 手 当 等	0	0	0
4.	共 済 費	0	0	0
5.	災 害 補 償 費	0	0	0
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7.	報 償 費	0	0	0
8.	旅 費	0	0	0
9.	交 際 費	0	0	0
10.	需 用 費	0	0	0
11.	役 務 費	0	0	0
12.	委 託 料	0	0	0
13.	使用料及び賃借料	0	0	0
14.	工 事 請 負 費	0	0	0
15.	原 材 料 費	0	0	0
16.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
17.	備 品 購 入 費	0	0	0
18.	負担金補助及び交付金	0	0	0
19.	扶 助 費	0	0	0
20.	貸 付 金	0	0	0
21.	補償補填及び賠償金	0	0	0
22.	償還金利子及び割引料	2, 958, 464	2, 928, 746	29, 718
23.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24.	積 立 金	0	0	0
25.	寄 附 金	0	0	0
26.	公 課 費	0	0	0
27.	繰 出 金	0	0	0
合	計	2, 958, 464	2, 928, 746	29, 718

(単位:千円)

一 般 会 計 (款)		一般会計(款) 合 計			構成比%		対前年度 伸び率 %
節	年度	6 A	5 B	A-B	6 A	5 B	
1.	報 酬	2,232,244	2,252,779	△ 20,535	2.4	2.5	△ 0.9
2.	給 料	3,805,704	3,684,890	120,814	4.1	4.1	3.3
3.	職 員 手 当 等	4,379,975	3,513,421	866,554	4.8	3.9	24.7
4.	共 済 費	1,729,227	1,651,457	77,770	1.9	1.9	4.7
5.	災 害 補 償 費	127	95	32	0.0	0.0	33.7
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
7.	報 償 費	176,699	171,952	4,747	0.2	0.2	2.8
8.	旅 費	11,864	11,525	339	0.0	0.0	2.9
9.	交 際 費	2,065	2,231	△ 166	0.0	0.0	△ 7.4
10.	需 用 費	2,365,774	2,177,591	188,183	2.6	2.4	8.6
11.	役 務 費	329,553	331,146	△ 1,593	0.4	0.4	△ 0.5
12.	委 託 料	20,204,198	19,037,539	1,166,659	22.0	21.3	6.1
13.	使用料及び賃借料	1,578,775	1,555,127	23,648	1.7	1.7	1.5
14.	工 事 請 負 費	6,885,008	4,289,598	2,595,410	7.5	4.8	60.5
15.	原 材 料 費	5,199	5,271	△ 72	0.0	0.0	△ 1.4
16.	公 有 財 産 購 入 費	875,873	3,777,146	△ 2,901,273	0.9	4.2	△ 76.8
17.	備 品 購 入 費	394,942	233,020	161,922	0.4	0.3	69.5
18.	負担金補助及び交付金	10,538,898	9,501,553	1,037,345	11.5	10.6	10.9
19.	扶 助 費	21,618,201	20,723,072	895,129	23.5	23.2	4.3
20.	貸 付 金	50,000	11,881	38,119	0.1	0.0	320.8
21.	補償補填及び賠償金	119,812	237,641	△ 117,829	0.1	0.3	△ 49.6
22.	償還金利子及び割引料	4,375,082	4,621,211	△ 246,129	4.8	5.2	△ 5.3
23.	投 資 及 び 出 資 金	86,646	95,520	△ 8,874	0.1	0.1	△ 9.3
24.	積 立 金	3,052,381	4,515,814	△ 1,463,433	3.3	5.0	△ 32.4
25.	寄 附 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
26.	公 課 費	872	1,390	△ 518	0.0	0.0	△ 37.3
27.	繰 出 金	7,109,574	7,110,070	△ 496	7.7	7.9	0.0
合 計		91,928,693	89,512,940	2,415,753	100.0	100.0	2.7

特 別 会 計	競輪事業			国民健康保険事業		
節 年度	6 A	5 B	A - B	6 A	5 B	A - B
1. 報 酬	98,984	89,667	9,317	14,986	14,520	466
2. 給 料	48,563	47,058	1,505	73,084	67,560	5,524
3. 職 員 手 当 等	48,221	47,859	362	56,718	48,664	8,054
4. 共 済 費	21,421	21,578	△ 157	28,187	26,246	1,941
5. 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7. 報 償 費	720,582	982,935	△ 262,353	0	0	0
8. 旅 費	1,698	1,232	466	18	17	1
9. 交 際 費	0	0	0	0	0	0
10. 需 用 費	138,206	176,461	△ 38,255	3,355	3,581	△ 226
11. 役 務 費	69,353	197,719	△ 128,366	15,120	22,824	△ 7,704
12. 委 託 料	4,315,808	5,543,099	△ 1,227,291	189,664	182,130	7,534
13. 使用料及び賃借料	145,623	141,662	3,961	224	157	67
14. 工 事 請 負 費	407,214	748,606	△ 341,392	0	0	0
15. 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0
17. 備 品 購 入 費	183,054	10,699	172,355	0	0	0
18. 負担金補助及び交付金	1,253,075	1,089,670	163,405	16,278,765	16,792,699	△ 513,934
19. 扶 助 費	0	0	0	0	0	0
20. 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	1	△ 1	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	21,971,570	27,943,447	△ 5,971,877	248,170	128,425	119,745
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
24. 積 立 金	1,262,385	1,902,516	△ 640,131	0	0	0
25. 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26. 公 課 費	21,579	24,328	△ 2,749	0	0	0
27. 繰 出 金	200,000	200,000	0	0	0	0
合 計	30,907,336	39,168,537	△ 8,261,201	16,908,291	17,286,823	△ 378,532

(単位:千円)

駐車場事業			介護保険事業			後期高齢者医療事業			節
6 A	5 B	A-B	6 A	5 B	A-B	6 A	5 B	A-B	
0	0	0	62,356	55,457	6,899	6,375	3,299	3,076	1. 報
3,436	2,888	548	81,316	80,058	1,258	20,429	16,888	3,541	2. 給
2,654	1,934	720	81,969	66,603	15,366	15,536	12,162	3,374	3. 職
1,143	843	300	38,662	34,730	3,932	8,373	6,502	1,871	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
0	0	0	1,065	786	279	0	0	0	7. 報
6	0	6	101	105	△ 4	11	2	9	8. 旅
0	0	0	0	0	0	0	0	0	9. 交
362	9	353	2,097	2,503	△ 406	802	737	65	10. 需
2	3	△ 1	48,393	52,302	△ 3,909	19,148	9,564	9,584	11. 役
0	0	0	170,233	158,457	11,776	106,452	101,481	4,971	12. 委
56	56	0	2,420	2,564	△ 144	0	0	0	13. 使
0	0	0	0	0	0	0	0	0	14. 工
0	0	0	0	0	0	0	0	0	15. 原
0	0	0	0	0	0	0	0	0	16. 公
0	0	0	0	0	0	0	0	0	17. 備
40,852	23,122	17,730	14,516,630	13,811,458	705,172	4,999,859	4,711,275	288,584	18. 負
0	0	0	11,067	8,545	2,522	0	0	0	19. 扶
0	0	0	0	0	0	0	0	0	20. 貸
0	0	0	0	0	0	0	0	0	21. 補
0	0	0	188,540	256,252	△ 67,712	2,286	5,382	△ 3,096	22. 償
0	0	0	0	0	0	0	0	0	23. 投
48,996	56,594	△ 7,598	534	38,590	△ 38,056	0	0	0	24. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25. 寄
6,885	8,908	△ 2,023	0	0	0	0	0	0	26. 公
0	0	0	57,936	59,406	△ 1,470	50,294	32,779	17,515	27. 繰
104,392	94,357	10,035	15,263,319	14,627,816	635,503	5,229,565	4,900,071	329,494	合 計

5 . 市 税 決 算

区 分		令和 5 年度調定額		令和 6 年度調定額	
		調定額 (A)	対前年比 伸び率%	調定額 (B)	対前年比 伸び率%
現 年 課 税 分	市 民 税	17,799,326,783	△ 2.1	18,047,916,176	1.4
	個 人	14,361,194,183	0.2	14,081,900,976	△ 1.9
	普 通 徴 収	3,495,640,716	△ 9.5	3,714,467,916	6.3
	特 別 徴 収	10,435,357,174	4.1	9,979,808,507	△ 4.4
	年 金 特 徴	430,196,293	△ 3.3	387,624,553	△ 9.9
	法 人	3,438,132,600	△ 10.7	3,966,015,200	15.4
	固 定 資 産 税	18,943,120,200	1.5	19,377,017,278	2.3
	純 固 定 資 産 税	18,530,420,400	1.7	18,948,134,978	2.3
	交 付 金 及 び 納 付 金	412,699,800	△ 3.5	428,882,300	3.9
	軽 自 動 車 税	239,964,200	2.3	247,668,300	3.2
	市 た ば こ 税	1,342,259,731	△ 0.6	1,324,180,437	△ 1.3
	入 湯 税	11,550	皆増	21,750	88.3
	都 市 計 画 税	3,247,326,700	1.8	3,337,273,600	2.8
	合 計	41,572,009,164	△ 0.1	42,334,077,541	1.8
滞 納 繰 越 分	市 民 税	353,153,875	△ 2.7	340,089,084	△ 3.7
	個 人	337,710,626	△ 2.8	324,078,559	△ 4.0
	普 通 徴 収	317,292,382	△ 2.6	302,369,234	△ 4.7
	特 別 徴 収	20,418,244	△ 7.1	21,709,325	6.3
	年 金 特 徴	0	-	0	-
	法 人	15,443,249	0.9	16,010,525	3.7
	固 定 資 産 税	90,278,281	△ 12.4	81,410,179	△ 9.8
	軽 自 動 車 税	9,584,525	△ 3.2	8,925,572	△ 6.9
	市 た ば こ 税	0	-	0	-
	入 湯 税	0	-	0	-
	都 市 計 画 税	17,502,911	△ 12.2	14,825,308	△ 15.3
	合 計	470,519,592	△ 5.1	445,250,143	△ 5.4
	総 計	42,042,528,756	△ 0.2	42,779,327,684	1.8

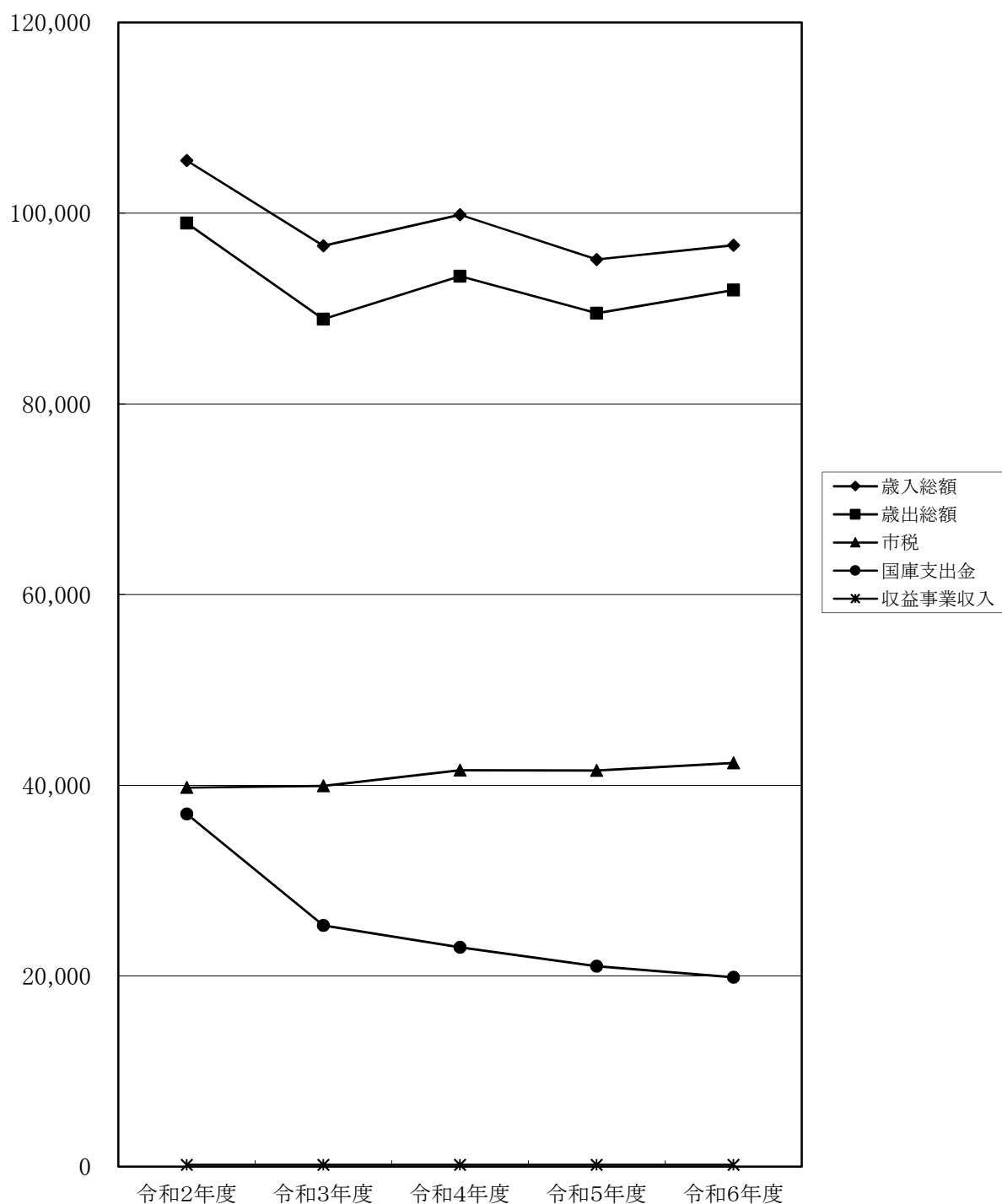
額 の 推 移

(単位：円)

令和5年度収入額		令和6年度収入額		令和5年度 収 入 率	令和6年度 収 入 率
収入額 (C)	対前年比 伸び率%	収入額 (D)	対前年比 伸び率%	$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(D)}{(B)}$ %
17,663,873,549	△ 2.1	17,940,797,701	1.6	99.2	99.4
14,231,833,674	0.3	13,977,501,726	△ 1.8	99.1	99.3
3,368,961,361	△ 9.6	3,612,498,262	7.2	96.4	97.3
10,432,290,223	4.1	9,976,921,725	△ 4.4	100.0	100.0
430,582,090	△ 3.3	388,081,739	△ 9.9	100.1	100.1
3,432,039,875	△ 10.7	3,963,295,975	15.5	99.8	99.9
18,905,143,835	1.6	19,337,016,411	2.3	99.8	99.8
18,492,444,035	1.7	18,908,134,111	2.2	99.8	99.8
412,699,800	△ 3.5	428,882,300	3.9	100.0	100.0
236,904,546	2.5	244,406,000	3.2	98.7	98.7
1,342,259,731	△ 0.6	1,324,180,437	△ 1.3	100.0	100.0
11,550	皆増	21,750	88.3	100.0	100.0
3,241,047,911	2.0	3,328,975,017	2.7	99.8	99.8
41,389,241,122	△ 0.0	42,175,397,316	1.9	99.6	99.6
119,176,339	2.6	112,384,059	△ 5.7	33.7	33.0
115,471,305	3.4	108,882,359	△ 5.7	34.2	33.6
108,489,821	3.7	101,588,564	△ 6.4	34.2	33.6
6,981,484	△ 1.1	7,293,795	4.5	34.2	33.6
0	－	0	－	－	－
3,705,034	△ 16.3	3,501,700	△ 5.5	24.0	21.9
40,248,869	△ 14.7	37,725,585	△ 6.3	44.6	46.3
2,492,266	15.9	2,228,456	△ 10.6	26.0	25.0
0	－	0	－	－	－
0	－	0	－	－	－
7,912,346	△ 14.0	7,466,309	△ 5.6	45.2	50.4
169,829,820	△ 2.8	159,804,409	△ 5.9	36.1	35.9
41,559,070,942	△ 0.1	42,335,201,725	1.9	98.9	99.0

6. 一般会計歳入歳出決算額年度別推移表

(単位:百万円)

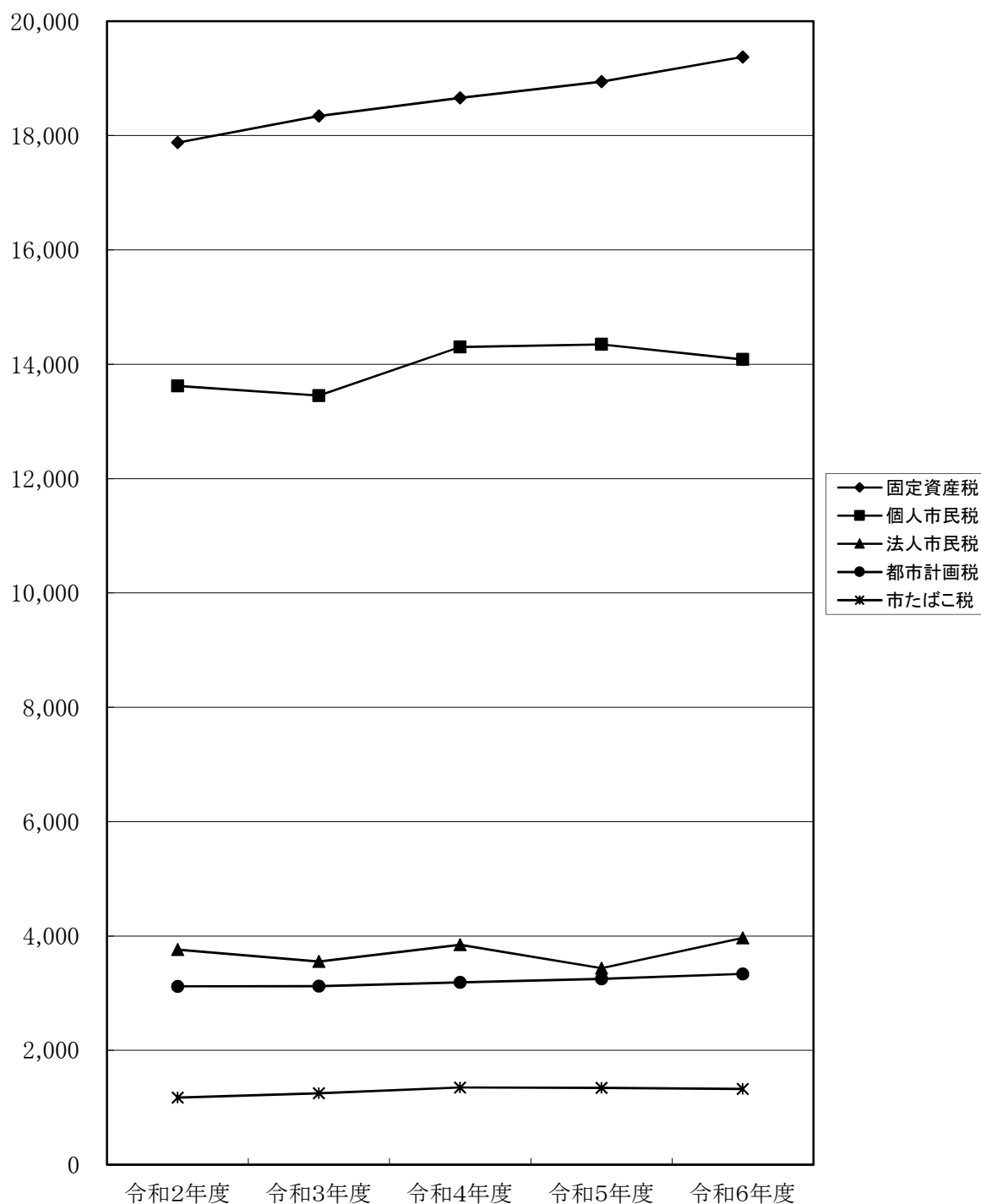


(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	105,528,468	96,590,970	99,822,037	95,140,663	96,622,924
歳出総額	98,966,907	88,883,679	93,380,930	89,512,940	91,928,693
市税	39,756,787	39,937,773	41,580,955	41,559,071	42,335,202
国庫支出金	36,985,909	25,293,611	22,996,915	21,037,769	19,863,335
収益事業収入	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000

7. 主要税目年度別推移表

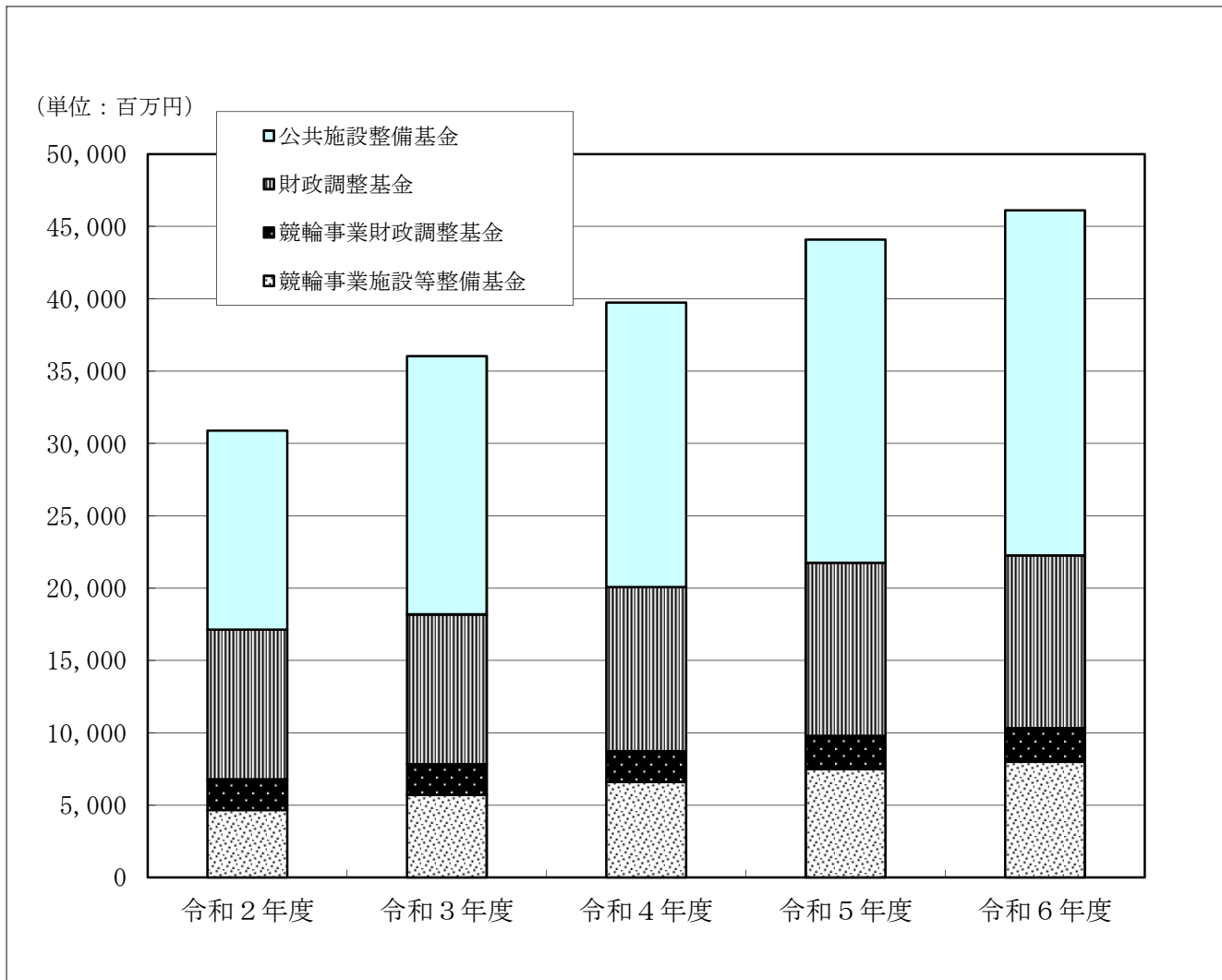
(単位：百万円)



(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産税	17,877,666	18,344,605	18,657,859	18,945,393	19,374,742
個人市民税	13,620,443	13,451,244	14,303,415	14,347,305	14,086,384
法人市民税	3,760,317	3,551,657	3,847,969	3,435,745	3,966,798
都市計画税	3,119,754	3,123,380	3,187,978	3,248,960	3,336,441
市たばこ税	1,172,974	1,250,636	1,350,381	1,342,260	1,324,180

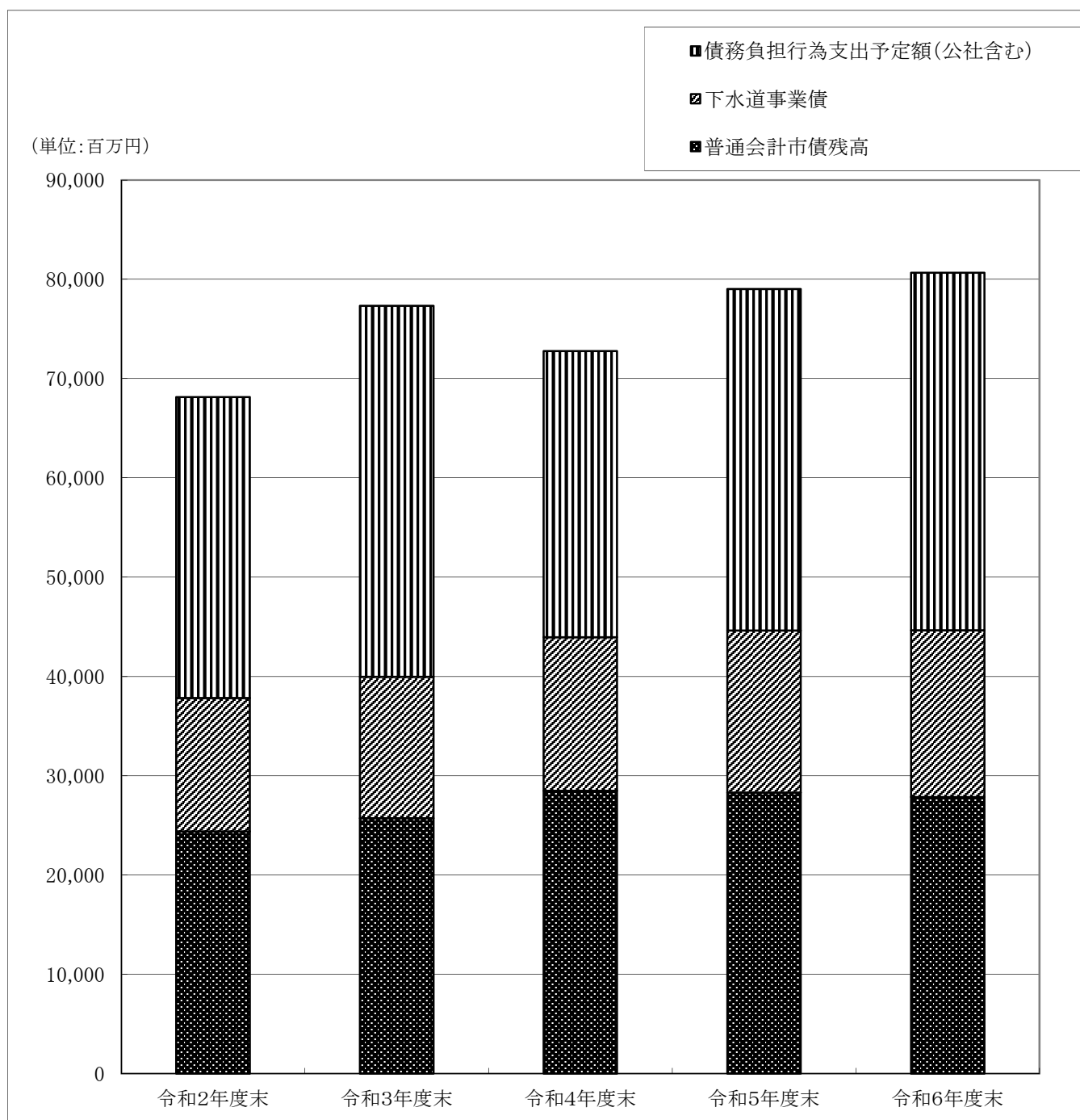
8. 4 基金残高推移表



(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財 政 調 整 基 金	10,351	10,351	11,346	11,946	11,948
特 定 目 的 基 金	15,941	19,853	22,131	25,911	27,634
公 共 施 設 整 備 基 金	13,751	17,849	19,659	22,345	23,852
鉄道連続立体交差化整備基金	394	394	394	394	395
地域づくり振興基金	224	220	431	439	454
清掃工場建設等基金	1,104	904	1,204	2,204	2,481
再編交付金事業基金	2	0	0	0	0
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	42	185	166	238	204
森林環境譲与税基金	0	15	33	52	62
新型コロナウイルス感染症対策基金	424	286	244	239	186
競輪事業財政調整基金	2,119	2,119	2,119	2,319	2,322
競輪事業施設等整備基金	4,663	5,711	6,610	7,479	7,996
駐車場事業財政調整基金	252	243	309	365	414
介護保険準備基金	1,155	1,324	1,328	1,304	1,146
合 計	34,481	39,601	43,843	49,324	51,460

9. 市の債務残高の推移



(単位:百万円)

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
普通会計市債残高	24,386	25,721	28,473	28,308	27,854
債務負担行為支出予定額(公社含む)	30,312	37,368	28,826	34,390	35,996
下水道事業債	13,434	14,247	15,463	16,320	16,800
合 計	68,132	77,336	72,761	79,017	80,650

10. 立川市の財政指標

1. 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合となります。

【算 式】

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率の推移

年 度	2	3	4	5	6
比 率	12.7	16.0	11.9	9.3	7.4

2. 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいい、財政力を示す指数として用いられております。

財政力指数が「1」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための一般財源所要額を、当該団体の税金等で賄える団体といわれています。

【算 式】

$$\text{財政力指数} = \left(\frac{\text{前々年度基準財政収入額}}{\text{前々年度基準財政需要額}} + \frac{\text{前年度基準財政収入額}}{\text{前年度基準財政需要額}} + \frac{\text{当該年度基準財政収入額}}{\text{当該年度基準財政需要額}} \right) \times \frac{1}{3}$$

財政力指数の推移

年 度	2	3	4	5	6
比 率	1.163	1.141	1.148	1.158	1.200

3. 経常収支比率

地方公共団体の人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常的経費に、地方税、地方譲与税などの経常一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられております。市町村の経常収支比率は、一般的には70～80％程度に収まることが望ましいとされておりますが、都市が発達期から成熟期に移行した現状におきましては、経常への負担が増嵩していることから、都市部では90％台で推移する自治体が多くみられます。本市では目標を91.1％以下としております。

【算 式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経 常 一 般 財 源 等}} \times 100$$

経常収支比率の推移

年 度	2	3	4	5	6
比 率	87.8	86.8	82.2	85.1	87.1
	<87.8>	<86.8>	<82.2>	<85.1>	<87.1>

< >は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の経常収支比率

4. 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、その率が高いほど、財政運営の硬直性が高いことを示しています。一般的には、財政運営上、15％が警戒ライン、20％が危険ラインといわれています。この数値に近づくほど、財政構造の弾力化が求められ、自主的かつ計画的に公債費負担の適正化を推進する必要があります。

【算 式】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

公債費負担比率の推移

年 度	2	3	4	5	6
比 率	5.1	5.0	4.7	4.9	4.9

5. 健全化判断比率等

以下の（１）から（５）に挙げる５つの指標は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく新しい指標です（実質公債費比率は平成17年度決算から採用されている指標ですが算定方法が変更されています）。

令和６年度決算に基づく健全化判断比率等

（単位：％）

	（１） 実質赤字 比 率	（２） 連結実質 赤字比率	（３） 実質公債費 比 率	（４） 将来負担 比 率	（５） 資金不足 比 率
立川市の指標	— (—)	— (—)	3.3 (2.7)	— (—)	— (—)
早期健全化 基 準	11.32 (11.34)	16.32 (16.34)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)	20.0 (20.0)
財政再生 基 準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)		

* 令和６年度決算に基づく比率は令和７年８月14日現在の暫定値。

* 各比率の下段の括弧内の数値は令和５年度決算に基づく比率。

* 資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」とは

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とした法律で、平成19年６月に公布されました。この比率を「健全化判断比率」といい、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の４つの指標のことを言います。これに加え、公営企業に関する指標「資金不足比率」が公表の対象となっています。各指標に早期健全化基準、財政再生基準等が設けられており（将来負担比率と資金不足比率は財政再生基準なし）、この基準を超えると財政健全化計画の策定や財政再生計画の策定等が必要となります。

（１）実質赤字比率

標準財政規模に対する実質赤字額の割合で、１の「実質収支比率」と同じ意味を持つものです。ただし、黒字である場合の表記は—となります。

【算 式】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質赤字比率の推移

年 度	2	3	4	5	6
比 率	—	—	—	—	—

(2) 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する普通会計、公営事業会計、公営企業会計を合わせた実質赤字額又は資金の不足額の割合です。実質赤字比率と同様に黒字である場合の表記は－となります。

【算 式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字比率の推移

年 度	2	3	4	5	6
比 率	—	—	—	—	—

(3) 実質公債費比率

公債費に加えて、下水道事業などの公営企業会計で借り入れた地方債の元利償還金に充当される一般会計からの繰出金や一部事務組合への補助金のうち、一部事務組合が発行した地方債の償還に充当されたもの、さらに公債費に準ずる債務負担行為なども、「準元利償還金」として算入されます。

【算 式】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

*実質公債費比率は平成17年度から公表してきましたが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の制定により、19年度から算定の基準が大きく変わりました。

実質公債費比率の推移

年 度	2	3	4	5	6
比 率	1.8	1.8	1.9	2.7	3.3

(4) 将来負担比率

標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率です。一般会計・特別会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等すべての会計を含めて計算します。比率がマイナスの場合の表記は－となります。

【算 式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

将来負担比率の推移

年 度	2	3	4	5	6
比 率	—	—	—	—	—

＊将来負担比率の平成22年度以降の算定にあたりましては、算定式のうち、控除対象項目である「基準財政需要額算入見込額」の積算の中に、下水道事業会計に係る部分も含めて控除できる旨、東京都を通じ確認できたため、比率がマイナス比率となり、大幅に改善されました。

(5) 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度であるかを示すものです。資金の不足額とは公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としています。比率がマイナスの場合の表記は－となります。

【算 式】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金不足比率の推移

年 度	2	3	4	5	6
比 率	—	—	—	—	—

〔用語の意味〕

- (ア) 標準財政規模 一般財源（地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、次の算式により求めることができます。

【算式（令和6年度）】

$$\begin{array}{ccccccc} \text{普通} & & \text{基準} & & & & \text{臨時財政} \\ \text{交付税} & + & \text{財政} & - & \text{地方譲与税等※} & \times \frac{100}{75} + & \text{地方譲与税等※} + \text{対策債} \\ & & \text{収入額} & & & & \text{発行可能額} \end{array}$$

(所得割における税源移譲相当額の25%、
地方消費税交付金における引き上げ分の25%を除く)

※特別とん譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、森林環境譲与税及び交通安全対策特別交付金

- (イ) 実質収支額 歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費など）を控除した決算額をいいます。
- (ウ) 基準財政収入額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において収入が見込まれる税收等を一定の方法によって算定した額。特別の財政需要に充当することを目的とする法定外普通税や目的税である入湯税及び都市計画税は算入されません。
- (エ) 基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の合理的かつ妥当な水準の行政経費を、一定の方法によって算定した額をいいます。
- (オ) 経常的経費 年々継続して固定的に支出される経費、即ち人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費のうち臨時的なものを除いたものをいいます。
- (カ) 経常一般財源 毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用し得る収入。普通税（市税のうち、目的税の都市計画税、法定外普通税を除く）、地方譲与税、地方消費税交付金などが主なものです。

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月からの消費税率引き上げ（5％→8％）及び令和元年10月からの消費税率引き上げ（8％→10％）は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。令和6年度地方消費税交付金のうち、消費税率の引き上げにかかる収入については、以下の経費に充当します。

（単位：千円）

1. 地方消費税交付金

総額	従来分	引き上げ分
5,036,773	2,250,273	2,786,500

2. 社会保障4経費及びその他の社会保障施策に要する経費（普通会計）

（単位：千円）

社会保障施策 に要する経費	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国都支出金	市 債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他	合 計
障害者福祉費	8,476,693	5,995,896	0	536	502,581	1,977,680	2,480,261
児童福祉費	17,716,032	9,747,400	665,344	685,929	1,050,379	5,566,980	6,617,359
生活保護費	10,027,038	7,396,599	0	78,400	594,500	1,957,539	2,552,039
国民健康保険事業	2,290,000	576,221	0	4,441	135,773	1,573,565	1,709,338
介護保険事業	2,415,574	122,571	0	0	143,219	2,149,784	2,293,003
後期高齢者医療事業	2,395,074	307,042	0	0	142,003	1,946,029	2,088,032
保健衛生費	3,677,614	573,576	781,056	397,649	218,045	1,707,288	1,925,333
合 計	46,998,025	24,719,305	1,446,400	1,166,955	2,786,500	16,878,865	19,665,365

※社会保障4経費及びその他の社会保障施策

●社会保障4経費

年金・医療・介護・少子化にかかる経費

●その他社会保障施策

社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉

・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）など

「社会保険」・国民健康保険・介護保険・年金など

「保健衛生」・医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策など
（環境衛生費と公害対策費は除く）

都市計画税が充てられる経費

都市計画税は、都市計画事業又は土地地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。令和6年度決算においては、都市計画事業及びこれまでに都市計画事業を実施するときに借り入れた地方債の償還等の財源として以下の経費に充当します。

(単位：千円)

都市計画 事業費等	都市計画事業					地方債 償還額	合計
	街路	公園	下水道	その他	計		
	419,439	846,220	2,310,712	2,260,329	5,836,700		
財源内訳	国庫支出金	都支出金	地方債	負担金・ その他	都市計画税 収入額	一般財源等	合計
	793,041	343,438	1,533,300	914,168	3,328,975	962,779	7,875,701

森林環境譲与税等が充てられる経費

森林環境譲与税は、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されます。使途については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等に充てることとされており、令和6年度決算においては以下の経費に充当します。

森林環境譲与税の使途

(単位：千円)

事業区分		事業総額		事業内容
		森林環境 譲与税	その他財源	
木材利用・普及啓発	1,089	805	284	姉妹都市大町市との交流事業
基金積立	19,994	19,966	28	森林環境譲与税基金積立金

入湯税が充てられる経費

入湯税は、入湯施設の利用と市町村の行政サービスとの関連に着目し、鉱泉浴場所在の市町村が課する目的税です。その使途は、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備、観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされており、令和6年度決算においては以下の経費に充当します。

入湯税の使途 (単位：千円)

事業区分	事業総額			事業内容
		入湯税	その他財源	
観光振興事業	5,075	22	5,053	観光PRガイドマップの作成

IV 事務報告

1	沿 革	159
2	位 置	159
3	面 積	159
4	世帯及び人口.....	159
5	市長公室	159
6	政策財務部.....	164
7	行政管理部.....	174
8	危機管理対策室.....	188
9	子ども家庭部.....	196
10	保健医療部	204
11	福祉部	219
12	環境資源循環部	231
13	都市整備部	245
14	産業まちづくり部	255
15	市民部	260
16	文化スポーツ部	280
17	公営競技事業部	288
18	会計課	290
19	教育部	292
20	議会事務局	312
21	選挙管理委員会事務局	314
22	監査委員事務局	321
23	農業委員会事務局	322
24	その他	325

1 沿 革

年 月 日	事 項
明治 14 年 3 月 7 日	神奈川県北多摩郡柴崎村を立川村と改称
明治 22 年	郷地村及び砂川村と一部境界変更
大正 12 年 12 月 1 日	町制施行
昭和 15 年 12 月 1 日	市制施行
昭和 23 年 6 月 1 日	曙町 3 丁目に北多摩郡砂川村の一部を編入 羽衣町 2 丁目に北多摩郡谷保村の一部を編入
昭和 38 年 5 月 1 日	北多摩郡砂川町を編入
昭和 43 年 11 月 1 日	北多摩郡村山町と一部境界変更
昭和 48 年 4 月 1 日	福生市と一部境界変更

2 位 置 北緯 35 度 42 分 49 秒
 東経 139 度 24 分 26 秒

3 面 積 24.36平方キロメートル

4 世帯及び人口

現 在 日	世 帯 数	人 口		
		男	女	計
6. 3. 31	97,035	91,930	93,807	185,737
7. 3. 31	98,227	92,401	94,240	186,641

5 市長公室

(1) 秘書課

ア 表 彰

区 分	件 数
立川市表彰条例に基づく表彰	市 民 表 彰 12 件
	自 治 表 彰 1 件
	職 員 表 彰 18 件
そ の 他	感 謝 状 贈 呈 10 件

※立川市表彰審査会 1 回開催

イ 会 議

名 称	回 数
全国市長会総会	1 回
全国市長会関東支部総会	1 回
全国都市問題会議	1 回
東京都市長会議	6 回
東京都市長会総務・文教部会	1 回
東京都市長会建設部会	1 回
東京都市区長会総会	3 回
東京都副市長会議	4 回

ウ 事業後援

区 分	件 数
事業後援申請	121 件
承認	121 件
不承認	0 件
後援承認事項変更届	4 件

(2) 広報プロモーション課

ア 広報発行等事務

総発行部数	総配布部数	配布割合
2,367,700 部	2,325,949 部	98.2%

イ 広聴事務

個 別 広 聴 (777件)	広聴はがき	84件
	HP ご意見・問い合わせフォーム	533件
	手 紙	70件
	ファクス	1件
	電話	63件
	来訪	23件
	その他	3件
要 望 書 等		19件

ウ 情報提供等事務(声の広報)

声の広報対象者数 (身体障害者手帳(視覚障害1～4級)所持の希望者)	延べ596人
---------------------------------------	--------

エ ホームページ運営

更新件数	7,814件(年間延べ)
アクセス件数(トップページ)	1,232件(1日平均)
ホームページ訪問者数	6,623件(1日平均)

オ SNSによる情報発信件数

L I N E	475 件
X	816 件

カ プレミアム婚姻届事業

販 売 数	298 部
提 出 件 数	160 件

(3) 改革推進課

ア 会議の開催

名 称	回 数
総合教育会議	3
行財政問題審議会	5
公の施設指定管理者候補者選定審査会	4
経営改革推進委員会	2

(4) 公共施設マネジメント課

ア 第二小学校等複合施設整備事業

(ア) 第二小学校等複合施設整備事業者選定プロポーザル審査委員会の開催

回	日程	主な検討内容
2	令和6年8月27日	ヒアリング・プレゼンテーション審査、最優秀提案者の選定等

(イ) 第二小学校等複合施設整備事業者選定等アドバイザー業務委託

件 名	備 考
第二小学校等複合施設整備事業者選定等 アドバイザー業務委託	整備基本計画に基づき、DB手法にて第二小学校/高松児童館/曙学童保育所複合施設整備の設計・施工を実施する事業者の選定に係る業務の支援

(ウ) 第二小学校等複合施設（第二小学校／高松児童館／曙学童保育所）整備事業提案書 に関する説明会

令和7年1月17日・1月18日に開催

参加者 22人

イ 第五中学校建替事業

(ア) 第五中学校建替事業者選定等検討委員会の開催

回	日程	主な検討内容
3	令和6年5月23日	入札中止に伴う対応について

(イ) 第五中学校建替事業者選定プロポーザル審査委員会の開催

回	日程	主な検討内容
1	令和6年9月20日	実施要領（案）、要求水準書（案）、事業者選定基準（案）について

(ウ) 第五中学校整備事業者選定等アドバイザー業務委託

件 名	備 考
第五中学校整備事業者選定等 アドバイザー業務委託	整備基本計画に基づき、DB手法にて第五中学校建替の設計・施工を実施する事業者の選定に係る業務の支援

ウ 第三小学校等複合施設整備事業・第三中学校建替事業

(ア) 第三小学校等複合施設及び立川第三中学校整備基本計画スケジュールの見直しに関する説明会

令和7年3月28日・3月29日に開催

参加者 16人

エ 管財

(ア) 貸 借

区 分				新 規	継 続	更 新	変 更
賃貸借	土地	貸付け	件数	6	44	48	0
			面積㎡	372.83	5,209.67	4,708.15	0
		借受け	件数	0	1	0	0
			面積㎡	0	1,166.99	0	0
	建物	貸付け	件数	0	0	1	0
			面積㎡	0	0	90.72	0
使用貸借	土地	貸付け	件数	3	28	18	0
			面積㎡	1,082.78	25,412.75	4,038.78	0
		借受け	件数	0	0	0	0
			面積㎡	0	0	0	0
	建物	貸付け	件数	0	7	2	0
			面積㎡	0	7,272.30	367.93	0

(イ) 使用許可

区 分		新 規	継 続
土地	件数	7	27
	面積㎡	46.14	429.18
建物	件数	4	47
	面積㎡	3.16	15,719.22

(ウ) 財産処理

区 分		売 払 い	買 受 け	寄 付	譲 渡 し
土地	件数	9	10	0	0
	面積㎡	528.88	3,820.10	0	0
建物	件数	0	0	0	0
	面積㎡	0	0	0	0

(エ) 登記事務

区 分			件 数
分		筆	12
合		筆	0
表		示	3
地	目	変 更	0
名 義 人	表 示 変 更 及 び 更 正		15
所 有 権	保 存		2
所 有 権	移 転		63
抵 当 権	抹 消		0
地 上 権	設 定 ・ 抹 消		2
そ の 他 (地 積 更 正 ほ か)			1
計			98

(オ) 保険契約

(単位：円)

名 称	新 規	更 新	解 約	金 額
市 民 総 合 賠 償 補 償 保 険	—	1	—	3,953,897
建 物 総 合 損 害 共 済	1	281	0	10,515,789
自 動 車 損 害 共 済	11	121	8	1,878,558
自 動 車 損 害 賠 償 責 任 保 険	2	16	1	218,630
公 金 総 合 保 険	—	1	—	364,030

(カ) 保険給付等

(単位：円)

名 称	件 数	金 額
市民総合賠償補償保険金	4	1,028,500
建物総合損害共済災害共済金	3	228,486,460
公金総合保険保険金	0	0

(キ) 自動車重量税

(単位：円)

名 称	件 数	金 額
自動車重量税	23	505,950

(ク) 寄 附

受領品名	数量	受領品名	数量	受領品名	数量
窓口封筒（角6形）	96,000	終活冊子	2,200	絵本・紙芝居	14
封筒（長3形）	34,000	相続贈与ガイドブック	1,900	サーキュレーター	9
窓口封筒（角2形）	31,000	くるりんバス時刻表	500	P C 周辺機器	4
市民マップ	20,000	図 書	132	絵 画	4
封筒（角20形）	17,000	家 具	93	蓄 電 池	3
子育て応援ブック	13,000	工 作 用 品	70	陸上競技用品	3
塗 り 絵	10,000	清 掃 用 具	55	育 児 用 品	2
介護サービス事業者ガイドブック	4,500	中 型 ・ 小 型 家 電	39	冷 蔵 庫	2
空 き 家 冊 子	3,000	電 池	36	情 報 端 末	1
おくやみハンドブック	3,000	卓 球 用 品	30	テ ン ト	1
終活支援冊子	3,000	音 楽 用 品	27	ピ ア ノ	1
こんにちは赤ちゃん情報誌	2,700	玩 具	26	ホ ワ イ ト ボ ー ド	1

(ケ) 用 地

① 地価公示図書閲覧事務

閲覧者数 10名

② 土地取引経由事務

国土利用計画法に基づく経由事務(2,000㎡以上)

届出受理件数 9件

③ 公有地の拡大の推進に関する法律関連事務

処理件数 24件

6 政策財務部

(1) 企画政策課

ア 会議の開催

区分	会議名称	回数
庁議		20
政策調整会議		15
その他の	組織検討委員会	2
	広域連携推進協議会	4
	東京都市企画財政担当部長会	3
	東京都市町村企画研究会	4
	まち・ひと・しごと創生推進本部	3
	総合戦略・SDGs推進委員会	3
	長期総合計画審議会	2
	第5次長期総合計画策定委員会	5
	第5次長期総合計画政策別検討委員会	6

イ 統計調査

(ア) 調査

種類	調査基準日	調査数	調査員数	指導員数
学校基本調査	R6. 5. 1	53校	0	0
建設工事統計調査	受注動態統計調査	毎月末	6事業所	0
	施工統計調査	R6. 7. 1	92事業所	0
国勢調査調査区設定	R6. 10. 1	1,614調査区	0	0
全国家計構造調査	基本調査	R6. 10～11月	6調査区	6
	簡易調査	R6. 10月末	9調査区	9
農林業センサス	R7. 2. 1	30調査区	14	0

(イ) 刊行物

立川市統計年報 第60号（データをホームページで公開）

(2) 財政課

ア 市債等現在高

(単位：件、円)

借入先別			目的別		
	件数	金額		件数	金額
一般会計	財務省	57 7,711,240,412	一般会計	総務債	16 1,988,098,566
	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	3 50,009,722		民生債	14 2,783,390,192
	地方公共団体金融機構	36 1,704,257,939		衛生債	12 5,600,103,474
	東京都	137 16,040,277,675		農林債	1 27,500,000
	株式会社みずほ銀行	2 34,520,000		土木債	95 2,128,326,069
	東京都区市町村振興協会	32 2,109,239,108		消防債	5 28,389,845
	全国市有物件災害共済会	5 28,389,845		教育債	112 12,498,839,482
	東京都市町村職員共済組合	6 175,922,000		公営住宅債	5 179,435,406
				災害復旧事業債	11 1,171,700,000
				減税補てん債	2 46,751,756
下水道事業会計			下水道事業会計	臨時財政対策債	5 1,401,321,911
	計	278 27,853,856,701		計	278 27,853,856,701
	財務省	21 2,363,889,230		下水道事業債	128 16,800,199,732
	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	10 1,441,387,789			
	地方公共団体金融機構	85 12,847,139,721			
	東京都	4 7,982,992			
	東京都区市町村振興協会	6 106,925,000			
	多摩信用金庫	2 32,875,000			
	計	128 16,800,199,732		計	128 16,800,199,732

イ 補正予算編成状況

(単位：千円)

会計別		補正予算					
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号
一般会計		2, 183, 870	287, 580	1, 278, 415	192, 216	89, 735	139, 046
特別会計	競輪事業	10, 924	△ 22, 200	15, 260	4, 003, 938	1, 005, 871	
	国民健康保険事業	230, 546					
	駐 車 場事業	593	530	35, 647			
	介護保険事業	42, 468	170, 650				
	後期高齢者医療事業	67, 541	61, 924				
	計	352, 072	210, 904	50, 907	4, 003, 938	1, 005, 871	0
合計		2, 535, 942	498, 484	1, 329, 322	4, 196, 154	1, 095, 606	139, 046

会計別		補正予算				合計
		第7号	第8号	第9号	第10号	
一般会計		2, 724, 109	845, 605	678, 970	3, 225, 987	11, 645, 533
特別会計	競輪事業					5, 013, 793
	国民健康保険事業					230, 546
	駐 車 場事業					36, 770
	介護保険事業					213, 118
	後期高齢者医療事業					129, 465
	計	0	0	0	0	5, 623, 692
合計		2, 724, 109	845, 605	678, 970	3, 225, 987	17, 269, 225

会計別		補正予算				合計
		第1号	第2号	第3号	第4号	
下水道事業会計						
収 益 的	収入	0	△ 60, 401	0	674, 932	614, 531
	支出	0	△ 83, 000	0	623, 740	540, 740
収 支 的	収入	0	745	0	△ 324, 289	△ 323, 544
	支出	0	745	0	△ 324, 234	△ 323, 489

(注)△：減額補正、第1号および第3号補正は債務負担行為補正のみ

ウ 歳入 市町村総合交付金

(単位：円)

件 名	金 額
議会事務	713,000
魅力発信拠点施設コトリンク運営事業	7,500,000
庁舎管理運営	1,238,000
交通安全施設設置	15,610,000
立川駅周辺の安全・安心推進事業	23,580,000
福祉作業所管理運営	44,863,000
福祉会館等管理運営	2,650,000
義務教育就学児医療費助成事業	304,000,000
子育て・健康複合施設整備事業	222,750,000
民間保育所運営	32,000,000
認証保育所運営	1,431,000
生活保護関連事務	3,239,000
観光振興事業	11,460,000
常備消防委託	364,373,000
消防団運営	11,687,000
防災対策の推進	5,227,000
教育ＩＣＴシステム構築・運用事業	24,131,000
子どもの安全安心事務	1,120,000
小学校施設改修事業	148,720,000
第七中学校体育館復旧事業	1,031,000
中学校施設改修事業	111,936,000
放課後居場所づくり事業	61,638,000
地域学習館事業	1,120,000
学習等供用施設管理運営	5,594,000
競技会等の開催・派遣事業	2,330,000
柴崎市民体育館管理運営	186,663,000
学校給食運営一般事務	59,382,000
計	1,655,986,000

エ 歳出 国都支出金等の精算返還金に要する経費

(単位：円)

件 名	金 額
令和５年度高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業補助金返還金	103,000
令和５年度带状疱疹ワクチン任意接種補助事業返還金	200,000
令和５年度低所得者保険料軽減都負担金返還金	375
令和４年度子育て世帯訪問支援臨時特例事業費補助金返還金	202,000
令和４年度都市農地保全支援プロジェクト事業補助金返還金	69,000
令和４年度東京都区市町村介護人材対策事業費補助金返還金（消費税仕入控除額）	11,161
令和５年度東京都認可外保育施設利用支援事業補助金返還金	357,000
令和５年度受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事業補助金返還金	6,000,000
令和５年度障害者施策推進区市町村包括補助事業返還金	15,323,000
令和５年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金返還金	1,523,000
令和５年度障害者日中活動系サービス推進事業補助金返還金	7,802,000
令和５年度児童手当等都負担金返還金	5,270,500
令和５年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金返還金	3,888,000
令和５年度生活保護法第７３条による生活保護及び中国残留邦人等支援給付に係る都負担金返還金	18,716,299
令和５年度東京都子ども・子育て支援交付金返還金	19,420,000
令和５年度児童手当交付金返納金	290,667

件 名	金 額
令和4年度東京都子ども・子育て支援交付金返還金	789
令和5年度子ども・子育て支援交付金返納金	19,936,000
令和5年度子育てのための施設等利用給付交付金返納金	27,205,396
令和5年度引揚者援護事務委託費返納金	17,678
令和4年度子ども・子育て支援交付金返納金	789
平成30～令和4年度東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金返納金	196,000
令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事務費返納金	1,460,000
令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業費返納金	3,950,000
令和5年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金返納金	74,000
令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）事業費返納金	3,050,000
令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）事務費返納金	2,739,000
令和5年度子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金返還金	80,714,000
令和5年度東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金返還金	3,033,000
令和5年度地域福祉推進区市町村包括補助事業返還金	1,514,000
令和5年度保育所等における送迎バス等安全対策事業補助金返還金	88,603,000
令和5年度保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金返還金	5,523,000
令和5年度子育て推進交付金返還金	7,708,150
令和5年度東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金返還金	5,759,172
令和5年度私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金返還金	5,795,050
令和5年度保育所等物価高騰緊急対策事業補助金返還金	293,686
令和4年度保育所等物価高騰緊急対策事業補助金返還金（消費税仕入控除額）	13,345
平成30～令和4年度東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金返還金	195,000
令和5年度東京都認証保育所運営費等補助金返還金	1,403,000
令和5年度障害児入所給付費等都負担金返還金	4,576,627
令和5年度医療保健政策区市町村包括補助事業補助金返還金	4,172,000
令和5年度東京都出産・子育て応援事業補助金返還金	7,999,000
令和5年度妊婦健康診査支援事業補助金返還金	13,864,000
令和5年度とうきょうママパパ応援事業補助金返還金	9,732,000
令和4年度とうきょうママパパ応援事業補助金返還金	421,000
令和5年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返納金	169,000
令和5年度特別障害者手当等給付費国庫負担金返納金	53,385
令和5年度子育てのための施設等利用費都費負担金返還金	13,589,648
令和5年度子どものための教育・保育給付費都費負担金（地方単独費用部分）返還金	1,366,290
令和5年度一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金返還金	1,678,000
令和5年度保育力強化事業補助金返還金	2,361,000
令和5年度保育サービス推進事業補助金返還金	4,234,000
令和5年度保育士等キャリアアップ補助金返還金	15,638,000
地域密着型通所介護事業所に設置されたスプリンクラー設備の財産処分（無償譲渡）に係る国庫納付金返納金	104,125
令和4年度保育対策総合支援事業補助金返納金	218
令和4年度一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金返還金（消費税仕入控除額）	117
令和5年度障害者医療費都負担金返還金	8,074,707
令和5年度養育費確保支援事業補助金返還金	40,000
令和5年度保育所等におけるデジタル化推進事業費補助金返還金	1,729,000
令和4年度子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金返還金	1,463
令和5年度東京都重層的支援体制整備事業交付金返還金	89,000
令和5年度児童福祉法による母子生活支援施設措置費等都負担金返還金	889,880
令和5年度ひとり親家庭ホームヘルプ事業補助金返還金	1,312,000
令和5年度保育所等賃借料補助事業補助金返還金	33,000

件 名	金 額
令和５年度東京都医療的ケア児等総合支援事業補助金返還金	120,000
令和５年度（令和４年度からの繰越分）保育対策総合支援事業費補助金返納金	15,927,200
令和５年度（令和４年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返納金	77,374,319
令和５年度地域生活支援事業費補助金返還金	22,000
令和５年度（令和４年度からの繰越分）感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返納金	13,484,000
令和５年度低所得者保険料軽減負担金返納金	750
令和５年度重層的支援体制整備事業交付金返納金	177,000
令和５年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返納金	3,035,115
令和５年度保育対策総合支援事業費補助金返納金	2,162,000
令和５年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金返納金	2,416,721
令和５年度（令和４年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返納金	3,629,000
令和３年度重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金返還金	140,000
令和３年度区市町村特別支援事業費補助金返還金	326,000
令和５年度重度障害者に係る区市町村特別支援事業補助金返還金	1,439,000
令和４年度緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金返還金	2,024,000
令和５年度児童福祉法による入院助産保護費都負担金返還金	269,327
令和５年度母子保健衛生費国庫補助金返納金	993,000
令和５年度児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金返納金	240,000
令和４年度緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成に係る国庫補助金返納金	2,705,000
令和５年度障害者医療費国庫負担金返納金	17,702,025
令和５年度出産・子育て応援交付金返納金	105,362,000
令和５年度生活扶助・医療扶助・介護扶助費等国庫負担金返納金	430,633,694
令和５年度障害者自立支援給付費都負担金返還金	51,499,232
令和５年度障害児入所医療費等国庫負担金返納金	18,542
令和５年度障害児入所給付費等国庫負担金返納金	9,134,712
令和５年度地域生活支援事業費補助金返納金	44,000
令和５年度障害者自立支援給付費国庫負担金返納金	101,623,867
令和５年度疾病予防対策事業費等返納金	120,000
計	1,273,110,021

オ 歳出 償還金利子及び割引料

（ア）一般会計目的別 借入金元金償還

（単位：件、円）

目 的 名	件 数	金 額
総務債	18	280,936,753
民生債	18	160,224,130
衛生債	12	305,741,288
農林債	1	13,750,000
土木債	100	360,566,156
公営住宅債	5	29,705,701
消防債	4	4,129,788
教育債	122	1,384,998,461
災害復旧事業債	0	0
減税補てん債	3	75,621,833
臨時財政対策債	5	212,273,537
合 計	288	2,827,947,647

(イ) 一般会計目的別 借入金に対する利子支払 (単位：件、円)

目 的 名	件 数	金 額
総務債	18	6,967,465
民生債	19	5,602,219
衛生債	12	44,845,302
農林債	1	3,780
土木債	100	9,233,023
公営住宅債	5	2,257,771
消防債	5	25,642
教育債	125	58,895,744
災害復旧事業債	5	767,456
減税補てん債	3	40,169
臨時財政対策債	5	1,878,103
合 計	298	130,516,674

(3) 契約課

ア 工事契約

(ア) 契約件数 (単位：件、円、者)

区 分		50万円未満	50万円以上 200万円未満	200万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 3,000万円未満	3,000万円以上	計
土木 関係	件数	1	2	10	8	3	24
	契約金額	103,213	2,047,600	52,743,200	129,655,000	121,770,000	306,319,013
	参加業者数	10	10	48	41	21	130
建築 関係	件数	0	0	10	18	16	44
	契約金額	0	0	58,324,200	393,780,200	8,398,588,000	8,850,692,400
	参加業者数	0	0	33	54	52	139
都市 計画 関係	件数	0	0	0	0	0	0
	契約金額	0	0	0	0	0	0
	参加業者数	0	0	0	0	0	0
下水 道関 係	件数	0	0	6	3	11	20
	契約金額	0	0	43,295,798	72,050,000	1,408,011,000	1,523,356,798
	参加業者数	0	0	27	5	24	56
清掃 関係	件数	0	0	1	1	0	2
	契約金額	0	0	4,235,000	11,880,000	0	16,115,000
	参加業者数	0	0	1	1	0	2
公園 その 他	件数	1	0	0	5	0	6
	契約金額	99,000	0	0	82,610,000	0	82,709,000
	参加業者数	3	0	0	42	0	45
計	件数	2	2	27	35	30	96
	契約金額	202,213	2,047,600	158,598,198	689,975,200	9,928,369,000	10,779,192,211
	参加業者数	13	10	109	143	97	372

(注) 参加業者数：条件付き一般競争入札及び特命随意契約等

(イ) 条件付き一般競争入札実施件数 (単位：件、円)

区分	件数	金額
土木	14	228,573,100
建築	39	2,894,707,200
都市計画	0	0
下水道	13	816,013,000
清掃	1	11,880,000
公園その他	6	82,709,000
計	73	4,033,882,300

イ 委託等契約

(単位：件、円)

区 分	総 価 契 約				単 価 契 約	
	件数	金 額	条件付き一般競争入札		件数	条件付き一般競争入札
			件数	金 額		件数
測量及び地質調査	4	25,685,000	4	25,685,000	4	2
設計及び監理	18	370,801,200	14	284,797,700	0	0
資料作成及び調査	37	320,892,880	23	213,165,480	8	1
公園緑地等管理	41	445,022,996	24	143,606,496	3	0
清掃、しゅんせつ等	44	347,371,944	23	140,893,445	32	2
機械等保守管理	65	646,571,181	13	75,348,658	1	0
その他（リース含む）	233	4,915,232,307	61	1,913,407,228	63	9
計	442	7,071,577,508	162	2,796,904,007	111	14

ウ 物品購入・修繕・印刷契約

(単位：件、円)

区 分		購 入			修 繕	印 刷	計	
		備 品	消 耗 品	原 材 料				
一般会計		件数	98	91	0	28	49	266
		金額	331,685,859	89,774,750	0	86,712,810	23,245,892	531,419,311
特別会計	競輪事業	件数	6	11	0	1	4	22
		金額	78,500,796	8,147,165	0	2,750,000	6,656,210	96,054,171
	国民健康 保険事業	件数	0	0	0	0	3	3
		金額	0	0	0	0	1,021,273	1,021,273
	駐車場事業	件数	0	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0	0
	介護保険 事業	件数	0	1	0	0	2	3
		金額	0	108,570	0	0	640,750	749,320
	後期高齢者 医療事業	件数	0	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0	0
下水道事業		件数	0	2	1	0	0	3
		金額	0	329,461	2,061,400	0	0	2,390,861
計		件数	104	105	1	29	58	297
		金額	410,186,655	98,359,946	2,061,400	89,462,810	31,564,125	631,634,936

エ 物品等単価契約

(単位：件)

区 分	契約件数	契約品目数
物 品	37	82
印 刷	2	3
計	39	85

(4) 男女平等推進課

ア 男女平等参画の推進

(ア) 施設利用状況

①施設別利用状況

施 設 名	区 分	利 用 回 数	利 用 率 (%)	利 用 人 数
第 1 学 習 室		358	57.9	4,483
第 2 学 習 室		402	65.0	6,771
第 3 学 習 室		446	72.2	9,816
第 1 会 議 室		388	62.8	3,259
第 2 会 議 室		398	64.4	3,106
第 1 和 室		333	53.9	2,145
第 2 和 室		198	32.0	1,271
料 理 実 習 室		108	17.5	1,276
作 業 室		201	32.5	1,985
健 康 サ ロ ン		432	69.9	5,918
ホ ー ル		344	55.7	19,130
計		3,608	53.1	59,160

(注) 上記利用可能回数は、618回(午前・午後・夜間を各1回とする)。

なお、施設改修工事のため、利用可能期間は4月から10月までの7ヶ月間。

施 設 名	利用日数(搬入日含む)	利 用 率 (%)	利 用 人 数
ギャラリー	98	47.6	9,311

(注) 上記利用可能回数は、206回

②使用料区分別利用状況

免 除	件 数	割合 (%)	減 額	件 数	割合 (%)	全 額	件 数	割合 (%)
アイム登録団体	194	5.2	社会教育関係団体	1,119	30.2	会 社	342	9.2
消 費 者 団 体	45	1.2	官 公 庁	0	0.0	サ ー ク ル	547	14.7
アイム事業	425	11.5	そ の 他	77	2.1	そ の 他	399	10.8
立 川 市	519	14.0						
そ の 他	39	1.1						
計	1,222	33.0	計	1,196	32.3	計	1,288	34.7

(イ) 男女平等参画推進審議会

開催回数	延べ委員数
7	69

(ウ) 各種講座等事業

講 座 名 称	件 数	延べ参加人数
男女平等フォーラム事業	2 件	898
行政主体事業	29 件	1,426
市民企画活動事業	21 件	789

(エ) 相談事業

種 類	件 数
カウンセリング相談 毎週火・水・土曜日 13時～17時 毎月第2・4木曜日 10時～14時	面接237件・電話176件

7 行政管理部

(1) 総務文書課

ア 私立学校現況

区 分	数	定 員	実 員
専 修 学 校	7	2,459	1,473
各 種 学 校	1	-	-

休校中

イ 歳入 寄附金

区 分	件 数
個人	499
法人	6
団体	4

ウ 歳出 補償金、事故等賠償金

区 分	件数
補償金	0
事故等賠償金	0

エ 庁舎消防訓練

区 分	回 数
庁 舎 消 防 訓 練	1
自 衛 消 防 隊 訓 練 審 査 会 等 出 場	1

オ 自動車安全運転管理

自動車安全運転講習会 5回

カ 保険給付等

(単位：円)

名 称	件 数	金 額
自動車損害共済災害共済金	11	596,101

キ 文 書

(ア) 郵送件数及び使送件数

郵便発送件数	1,466,836 件
都庁交換便件数	6,780 件

(イ) 浄書

簡易印刷機印刷枚数	1,472,697 枚
製本印刷機印刷枚数	4,505,655 枚
複合機出力枚数	4,531,196 枚
庁内プリンタ出力枚数	1,563,056 枚

ク 例規の制定等

区 分	新 規	一部改正及び 全部改正	廃 止	計
条 例	1	51	0	52
規 則	2	101	2	105
訓 令 甲	0	19	0	19
告 示				377

ケ 情報公開審査会

(ア) 審査会開催回数 2回

(イ) 審査請求諮問件数 1件

コ 個人情報保護審査会

(ア) 審査会開催回数 2回

(イ) 届出等諮問件数 1件

(ウ) 審査請求諮問件数 0件

サ 固定資産評価審査委員会

(ア) 委員会開催回数 6回

(イ) 審査申出件数 2件

(ウ) 会議及び研修

区分	名 称	回 数
会 議	東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会	1
研 修	固定資産評価審査委員会運営研修会（オンライン研修）	1

シ 行政不服審査会

(ア) 審査会開催回数 2回

(イ) 審査会諮問件数 1件 （うち継続件数1件）

ス 市政情報コーナー運営

(ア) 公文書公開

① 公開の請求状況 請求件数 124件（内取り下げ 2件）、決定件数 124件

※請求と決定の件数は異なる場合があります。（1件の請求が複数の部署にまたがる場合等）

② 決定の状況 公開 67件 一部公開 45件 非公開 12件（うち不存在 11件）

(イ) 個人情報保護

① 開示の請求及び苦情の申出 開示請求 29件（内取り下げ 0件） 決定件数 30件
苦情申出 0件

※請求と決定の件数は異なる場合があります。（1件の請求が複数の部署にまたがる場合等）

② 請求に対する決定等の状況 開示 10件 一部開示 14件 非開示 6件（うち不存在 6件）
存否応答拒否 0件

(ウ) 行政資料利用件数

市 内	市 外	計
74	3,679	3,753

(エ) 有償刊行物売払状況

名 称	冊 数
立川市都市計画図	43
新編立川市史 資料編 写真集	17
新編立川市史 資料編 砂川の民俗	16
立川の歴史散歩 令和3年改訂版	5
立川を歩く・第3版 歴史と文化の散歩道	3
鈴木平九郎公私日記 第一巻	2
鈴木平九郎公私日記 第二巻	2
鈴木平九郎公私日記 第三巻	2
その他	13
計	103

(2) 人事課

ア 職員

(ア) 組織別職員数

令和7年4月1日現在

部 課 名		職 員 数			参 事	主 事		
		総 数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
総 計		1,085	656	429	88	875	56	66
議会事務局 ◎		9	4	5	2	7	0	0
市長公室	秘書課 ◎	5	3	2	2	2	0	1
	広報プロモーション課	7	4	3	1	6	0	0
	改革推進課	9	9	0	1	8	0	0
	公共施設マネジメント課	11	10	1	1	10	0	0
政策財務部	企画政策課 ◎	10	9	1	2	8	0	0
	財政課	9	9	0	1	8	0	0
	契約課	9	4	5	1	8	0	0
	男女平等推進課	3	1	2	1	2	0	0
行政管理部	総務文書課 ◎	14	11	3	2	12	0	0
	人事課	14	10	4	1	12	1	0
	人事課付	35	25	10	0	32	2	1
	情報システム課	9	8	1	1	8	0	0
	品質管理課	5	3	2	1	4	0	0
	施設課	21	16	5	1	20	0	0
	行政管理部付	1	1	0	1	0	0	0
危機管理 対策室	危機管理課 ◎	5	5	0	2	3	0	0
	防災課	9	9	0	1	8	0	0
	コンプライアンス推進課	3	3	0	1	2	0	0
子ども家庭部	子ども政策課 ◎	12	4	8	2	10	0	0
	子ども家庭センター	27	7	20	2	12	13	0
	児童発達支援センター	17	4	13	1	13	3	0
	子ども育成課	15	7	8	1	13	0	1
	保育課	142	21	121	2	110	12	18
	保育課付	3	1	2	0	3	0	0
保健医療部	介護保険課 ◎	19	13	6	2	17	0	0
	高齢政策課	15	6	9	1	11	3	0
	健康推進課	19	7	12	1	12	6	0
	保険年金課	28	15	13	1	26	1	0
福祉部	福祉総務課 ◎	10	9	1	2	8	0	0
	地域福祉課	9	5	4	1	8	0	0
	障害福祉課	33	17	16	1	25	7	0
	生活福祉課	52	38	14	1	51	0	0
環境資源循環部	環境政策課 ◎	11	10	1	2	9	0	0
	ごみ対策課	18	14	4	1	17	0	0
	クリーンセンター	8	8	0	1	7	0	0
	下水道管理課	13	13	0	1	12	0	0
	下水道整備課	10	8	2	1	9	0	0
	下水道施設課	10	9	1	1	8	0	1

部 課 名		職 員 数			参 事	主 事		
		総 数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
都市整備部	都市計画課 ◎	12	11	1	2	10	0	0
	道路課	23	21	2	1	20	0	2
	工事課	12	10	2	1	11	0	0
	公園緑地課	11	11	0	1	10	0	0
	建築指導課	11	11	0	1	10	0	0
	建築基準行政担当主幹	1	1	0	1	0	0	0
まちづくり産業部	産業観光課 ◎	8	5	3	2	6	0	0
	農業振興課	4	4	0	1	3	0	0
	まちづくり推進課	3	2	1	1	2	0	0
	交通企画課	13	10	3	2	10	0	1
市民部	くらし相談課 ◎	6	4	2	2	4	0	0
	市民協働課	4	2	2	1	3	0	0
	住宅課	4	4	0	1	3	0	0
	戸籍住民課	41	16	25	2	39	0	0
	課税課	41	30	11	1	40	0	0
	収納課	28	18	10	1	27	0	0
スポーツ文化部	地域文化課 ◎	5	4	1	2	3	0	0
	市史編さん室	2	2	0	1	1	0	0
	スポーツ振興課	9	5	4	1	8	0	0
公営競技事業部 事業課 ◎		12	10	2	2	10	0	0
会計課 ◎		9	4	5	1	8	0	0
教育委員会事務局教育部	教育総務課 ◎	12	9	3	2	8	0	2
	教育総務課付	6	4	2	0	6	0	0
	学務課	10	9	1	1	9	0	0
	指導課	11	7	4	1	10	0	0
	統括指導主事	2	2	0	2	0	0	0
	教育支援課	7	4	3	1	6	0	0
	学校給食課	14	4	10	1	5	8	0
	生涯学習推進センター	27	17	10	1	25	0	1
	図書館	32	14	18	1	31	0	0
	学校	38	34	4	0	0	0	38
選挙管理委員会事務局		4	4	0	1	3	0	0
監査委員事務局		3	2	1	1	2	0	0
農業委員会事務局		1	1	0	0	1	0	0

※職員数は、総務省実施の「令和7年地方公務員給与実態調査」上のものである。

※各部の部長は◎の付いている課に含める。

※行政管理部付・人事課付・保育課付・教育総務課付：休職中又は派遣中の職員

(イ) 年齢別職員数

平均年齢 43.7歳

令和7年4月1日現在

年 齢	人 数	年 齢	人 数
20未満	0	40～44	126
20～24	54	45～49	103
25～29	115	50～54	169
30～34	128	55～60	200
35～39	151	61歳以上（再任用）	39
		計	1,085

(ウ) 住居地別職員数

令和7年4月1日現在

居 住 地	人 数	居 住 地	人 数	居 住 地	人 数
立川市	312	あきる野市	27	新座市	1
八王子市	75	西東京市	5	日高市	1
武蔵野市	8	瑞穂町	7	横浜市	2
三鷹市	11	日の出町	5	川崎市	18
青梅市	16	千代田区	3	相模原市	6
府中市	33	港区	2	上野原市	4
昭島市	73	新宿区	1	大町市	2
調布市	6	文京区	1	富士吉田市	1
町田市	8	墨田区	1	伊勢崎市	1
小金井市	22	品川区	2	奈良市	1
小平市	29	大田区	1	札幌市	1
日野市	101	世田谷区	2	計	1,085
東村山市	13	中野区	3		
国分寺市	46	杉並区	14		
国立市	49	荒川区	1		
福生市	13	練馬区	5		
東大和市	55	さいたま市	2		
清瀬市	2	所沢市	7		
東久留米市	1	飯能市	2		
武蔵村山市	47	狭山市	1		
多摩市	9	越谷市	3		
稲城市	2	蕨市	1		
羽村市	18	入間市	2		

(エ) 級別職員数

①行政職給料表(1)

令和7年4月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	計
人 数	300	351	251	69	16	987

②行政職給料表(2)

区 分	1 級	2 級	計
人 数	0	56	56

*3名は東京都給料表適用のため除外（指導課長1名、統括指導主事2名）

*再任用（39名）は除外（行（1）2級29名、行（2）2級10名）

イ 東京都市町村職員共済組合

(ア) 組合員資格の取得及び喪失

区	分	人 数
取	得	167
喪	失	155

(イ) 掛金(保険料)及び負担金

区 分			率 (額)	金 額	
短 期 経 理	掛金	短期分	標準報酬月額	50.0 / 1,000	345,013,157円
			標準期末手当等	50.0 / 1,000	121,419,606円
		介護分	標準報酬月額	8.58 / 1,000	42,223,563円
			標準期末手当等	8.58 / 1,000	15,030,728円
	負担金	短期分	標準報酬月額	50.0 / 1,000	345,013,696円
			標準期末手当等	50.0 / 1,000	121,419,606円
		介護分	標準報酬月額	8.58 / 1,000	42,229,439円
			標準期末手当等	8.58 / 1,000	15,031,844円
	調整負担金		標準報酬月額	0.1 / 1,000	701,143円
			標準期末手当等	0.1 / 1,000	244,575円
	育児・介護休業給付 公の負担金		標準報酬月額	0.74 / 1,000	5,190,142円
			標準期末手当等	0.74 / 1,000	1,810,118円
厚生年金保険 経 理	保険料	標準報酬月額	91.5 / 1,000	485,911,970円	
		標準期末手当等	91.5 / 1,000	173,317,489円	
	負担金	標準報酬月額	124.9 / 1,000	653,626,101円	
		標準期末手当等	124.9 / 1,000	248,924,351円	
	追加費用		12.6 / 1,000	66,934,728円	
退職等年金 経 理	掛金	標準報酬月額	7.5 / 1,000	39,887,378円	
		標準期末手当等	7.5 / 1,000	14,222,462円	
	負担金	標準報酬月額	7.5 / 1,000	39,789,247円	
		標準期末手当等	7.5 / 1,000	14,223,000円	
経過の長期 経 理	負担金	標準報酬月額	0.0953 / 1,000	516,453円	
		標準期末手当等	0.0953 / 1,000	182,160円	
業 務 経 理	事務費等	正規職員等	1人当たり9,210円	12,723,462円	
		会計年度任用職員	1人当たり4,180円		
保 健 経 理	掛金	標準報酬月額	2.4 / 1,000	16,565,157円	
		標準期末手当等	2.4 / 1,000	5,827,466円	
	負担金	標準報酬月額	2.4 / 1,000	16,565,540円	
		標準期末手当等	2.4 / 1,000	5,828,789円	
	特定健康診査等負担金		全職員1人当たり146円	246,156円	

ウ 安全衛生管理

(ア) 職員健康診断

区	分	時 期	対 象 者	人 数
定期健康診断		12月	全職員	561
特定業務従事者健康診断		5月	下水道施設課・ごみ対策課・クリーンセンター職員	44
V D T 健康診断		12月	V D T 従事者（希望者）	138
成人病健康診断	消化器がん	7月	希望者	50
	大腸がん	7月	〃	64
	肺がん	12月	〃	76
人間ドック		年間	〃	840
採用職員健康診断		随時	採用予定者	82

(イ) 公務災害、通勤災害

①法令別発生状況

区 分	公 務 災 害	通 勤 災 害	計
地方公務員災害補償法	5	6	11
非常勤職員公務災害補償条例	2	0	2
労働者災害補償保険法	18	3	21
計	25	9	34

②職種別発生状況

区 分	職 務 遂 行 中		通 勤 災 害	計
	施 設 内	施 設 外		
事 務 職	3	1	4	8
技 術 職	12	7	5	24
労 務 職	2	0	0	2
計	17	8	9	34

(ア) 科目別職員数一覧表

令和7年3月現在

区 分				月給制職員等人数		正規職員等人数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一 般 会 計	1 議 会 費	1 議 会 費	1 議 会 費	月給制会計年度任用職員	2人		9人
	2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	月給制会計年度任用職員	57人	市 長 1人 副市長 2人	一般職159人 再 任 用 1 人
		2 徴 税 費	1 税 務 総 務 費	月給制会計年度任用職員	6人		一 般 職 69 人 再 任 用 3 人
		3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	月給制会計年度任用職員	33人		一 般 職 40 人 再 任 用 3 人
		4 選 挙 費	1選挙管理委員会費	月給制会計年度任用職員	2人		4人
		5 統 計 調 査 費	1統計調査総務費				2人
		6 監 査 委 員 費	1 監 査 委 員 費	月給制会計年度任用職員	1人		3人
	3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	1社会福祉総務費	月給制会計年度任用職員	41人		一 般 職 77 人 再 任 用 3 人
				機能訓練士	2人		
			3障 害 者 福 祉 費	療育助手	4人		
				発達相談支援員	1人		
		2 児 童 福 祉 費	1児童福祉総務費	11時間開所保育士 月給制会計年度任用職員	12人 130人		一般職181人 再 任 用 5 人
		3 生 活 保 護 費	1生活保護総務費	嘱託医 月給制会計年度任用職員	2人 16人		一 般 職 53 人 再 任 用 1 人
	4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	1保健衛生総務費	歯科衛生士 月給制会計年度任用職員	2人 20人		一 般 職 46 人 再 任 用 2 人
		2 清 掃 費	1 清 掃 総 務 費	月給制会計年度任用職員	3人		一 般 職 25 人 再 任 用 2 人
	5 労 働 費	1 労 働 諸 費	1 労 働 諸 費	月給制会計年度任用職員	1人		1人
	6 農 林 費	1 農 業 費	2 農 業 総 務 費	月給制会計年度任用職員	1人		5人
	7 商 工 費	1 商 工 費	1 商 工 総 務 費	月給制会計年度任用職員	2人		10人
			3消費生活対策費	消費生活相談員	4人		

区 分				月給制職員等人数		正規職員等人数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一般会計	8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	1 土 木 総 務 費				27人
		2 道 路 橋 り ょ う 費	1 道 路 橋 り ょ う 総 務 費	月給制会計年度任用職員	4人		35人
		3 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 総 務 費	月給制会計年度任用職員	9人		39人
		4 住 宅 費	1 住 宅 管 理 費	月給制会計年度任用職員	2人		4人
	9 消 防 費	1 消 防 費	1 消 防 総 務 費	月給制会計年度任用職員	2人		8人
	10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	1 教 育 委 員 会 費	月給制会計年度任用職員	10人	教育長 1人	48人
				教育相談員	9人		
				生活指導相談員	2人		
				就学相談員	4人		
				教育支援相談員	4人		
		2 小 学 校 費	1 学 校 管 理 費	月給制会計年度任用職員	27人		一般職 21 人 再任用 6 人
		3 中 学 校 費	1 学 校 管 理 費	月給制会計年度任用職員	9人		一般職 12 人 再任用 3 人
		4 社 会 教 育 費	1 社 会 教 育 総 務 費	月給制会計年度任用職員	28人		一般職 54 人 再任用 8 人
		5 保 健 体 育 費	1 保 健 体 育 総 務 費	月給制会計年度任用職員	6人		一般職 26 人 再任用 1 人

令和 7 年 3 月現在

区 分				月給制職員等人数		正規職員等人数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
競輪事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	4人		一般職 11 人 再任用 1 人
国民健康 保険事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	4人		一般職 20 人 再任用 1 人
駐車場 事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費				1人
介護保険 事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	16人		22人
後期高齢者 医療事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	2人		7人
下水道 事業	1 下水道 事業費用	1 営 業 費 用	4 総 係 費	月給制会計年度任用職員	6人		一般職 22 人 再任用 3 人
	1 資本的 支出	1 建設改良費	1 管渠建設改良費 (人事管理)				一般職 10 人 再任用 1 人

(イ) 特殊勤務手当内訳表

区 分				特殊勤務手当名称	金額
会計	款	項	目		
一般会計	2総務費	2徴税費	1税務総務費	滞納整理手当	1,133,400円
	3民生費	1社会福祉費	1社会福祉総務費	福祉現業手当	342,000円
		3生活保護費	1生活保護総務費	福祉現業手当	2,774,100円
	4衛生費	2清掃費	1清掃総務費	行旅病人等取扱手当	54,000円
	9消防費	1消防費	1消防総務費	不快危険手当	43,100円
下水道事業	1下水道事業費用	1営業費用	4総係費	災害時緊急出動手当	64,800円
	1資本的支出	1建設改良費	1管渠建設改良費 (人事管理)	不快危険手当	67,600円
					16,800円

オ 職員研修

区 分		研 修 名	回 数	人 数
階層別研修	新任職員研修	新任職員研修 1 部	1	66
		新任職員研修 2 部	1	47
		接遇研修	1	51
		新任職員情報交換会	1	43
	若手職員研修	カイゼンサポーター	1	43
		たちかわ社協 協働研修	1	27
	一般職員研修	政策提案研修	1	19
		政策提案研修発表会 (傍聴)	1	19
	主事職研修	人事評価研修 (目標設定研修)	1	43
	主任職研修	新任主任研修	1	27
		クレーム対応能力向上研修	1	29
	係長職研修	R R T (リフレクションラウンドテーブル)	1	12
		ハラスメント防止研修	1	47
		ハードクレーム対応研修	1	46
		その他係長職研修	2	44
	管理職研修	新任課長研修	1	11
		その他管理職研修	1	17
特別研修	人材育成主催研修	O J T 研修	1	301
		O J T フォローアップ研修	1	34
		行政視察研修	1	48
		議会傍聴研修	1	51
		普通救命講習研修	5	147
		ルックアップたちかわ女性会	1	2
		キャリア・アダプタビリティ研修	1	14
		働き方と役割再確認研修	1	18
		行政研修	1	48
		派遣職員報告会	1	31
		接遇力向上ワーキンググループ	1	10
		接遇能力向上研修	1	20
	コンプライアンス研修	官製談合防止研修	1	62
		コンプライアンス研修	1	34
		リスクマネジメント (係長職対象)	2	63

区 分		研 修 名	回 数	人 数
特別研修	所管課主催研修	S D G s 研修	2	53
		L G B T Q + 研修	1	26
		生涯学習関係職員研修	1	13
		ゲートキーパー養成講座（初級）	1	13
		東京都市長会研修	4	10
		被災者生活再建支援業務研修	2	10
		多文化共生意識啓発職員研修	1	32
		協働研修	1	29
		教育委員会研修	1	9
		自治体DXマインドセット研修	4	117
		再犯防止研修	1	23
		まちづくり研修	1	25
		技術職研修	庁内研修	11
	現場視察・見学研修		7	93
	実務研修	ホームページ操作研修	12	295
		文書管理システム研修	4	82
		文書実務と伝わりやすい公文書の作成（東京都出前研修）	1	52
		例規システム操作研修	2	26
		会計実務研修	1	21
	専門研修	情報セキュリティ研修	14	724
		情報セキュリティ研修（eラーニング）	1	1,283
		情報連携に向けた研修（eラーニング）	1	436
職場研修			17	750
派遣研修（他団体等派遣）	東京都		1	1
	東京都市町村職員研修所		1	1
	東京都後期高齢者医療広域連合		1	1
	長野県大町市		1	1
	東京都青梅市		1	1
	全国市長会		1	1
	民間企業・団体		1	1
	総務省自治大学校		1	1
派遣研修（研修機関等派遣）	東京都市町村職員研修所	職層別研修	42	283
		講師養成研修	1	1
		法務研修	4	63
		自治体経営研修	2	9
		デジタル人材育成研修	19	39
		専門職研修	2	3
		技術職研修	5	8
		実務研修	16	31
		特別研修	23	81
	自治大学校	第1部・基本法制研修 他	3	3
	市町村職員中央研修所	I C Tによる情報政策 他	3	3
	東京都職員研修所		3	7
全国建設研修センター		15	15	
その他派遣研修		95	153	
自主研修		通信教育研修（公募）	1	16
		通信教育研修（短期主任）	1	5
		資格助成制度	9	9
他市合同研修		経営シミュレーション研修	1	5
計			382	6,376

(3) 情報システム課

ア ICT研修

研修区分	研 修 名	人員	研 修 名	人員
地方公共 団体情報 システム 機構研修	データ利活用入門セミナー	1	B P R 基礎セミナー	1
ネット ワーク 管理 研修等	情報処理安全確保支援士	2		

(4) 品質管理課

ア 入札・契約制度改革関連事務

委員会の開催

区 分	回 数
入札等監視委員会	6
契約・倫理制度改革評価委員会	1

イ 公契約関連事務

委員会・部会の開催

区 分	回 数
公契約条例検討委員会（外部委員会）	4

ウ 品質管理事務（検査事務）

（ア）工事契約検査件数（中間検査、既済部分検査含む）

区 分	50万円未満	50万円以上 200万円未満	200万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 3,000万円未満	3,000万円以上	計
土 木 関 係	0	1	14	15	9	39
建 築 関 係	0	1	10	19	21	51
都市計画関係	0	0	0	0	0	0
下 水 道 関 係	0	1	6	7	12	26
清 掃 関 係	0	1	2	0	1	4
公 園 関 係	0	0	1	3	1	5
計	0	4	33	44	44	125

（イ）委託契約検査（中間検査含む）

区 分	測量及び 地質調査	設計及び 監理	資料作成 及び調査	公園緑地 等管理	機械等 保守管理	清掃・ しゅんせつ	その他	計
件 数	8	24	42	35	3	4	13	129

（ウ）物品購入・修繕・印刷契約検査

区 分	備品	消耗品	原材料	修繕	印刷	その他	計
件 数	61	11	1	30	19	0	122

（エ）リース契約検査

件 数	0
-----	---

（オ）施工体制等点検

件 数	9
-----	---

(カ) 工事成績評定

件 数	94
平 均 点	72.3

(キ) 委託成績評定

件 数	21
平 均 点	63.6

(ク) 技術職員の技術力向上に関すること(庁内研修、派遣研修)

区 分	庁内研修	派遣研修
件 数	10	32
参加人員	131	56

エ 施設管理業務点検調査

施 設 数	1
回 数	2

(5) 施設課

ア 工事

(ア) 市有建物の設計・工事施行管理に基づく工事区分別施行件数

区 分	件 数	内 容
建 築 工 事	22	子育て・健康複合施設新築工事、立川第七中学校新体育館建設工事ほか
電 気 設 備 工 事	53	子育て・健康複合施設新築工事、立川第七中学校新体育館建設工事ほか
機 械 設 備 工 事		
計	75	

(イ) 公共施設保全計画事業に基づく工事区分別施行件数

区 分	件 数	内 容
建 築 工 事	2	中里地区集会所中規模改修工事、消防団第三分団詰所中規模改修工事
電 気 設 備 工 事		
機 械 設 備 工 事		
計	2	

イ 修繕

(ア) 緊急修繕の区分及び件数

区 分	件 数	内 容
建 築	11	柏保育園2階屋上修繕、子ども未来センター入り口前階段修繕ほか
防 水	1	泉市民体育館第二体育室入口の雨漏り修繕
電 気 設 備	3	羽衣保育園給食用エレベーター修繕、柏第二・第三学童保育所照明修繕ほか
空 調 設 備	6	幸図書館空調設備修繕、にこにこサロン空調機修繕ほか
給排水衛生設備	6	八ヶ岳山荘浄化槽用ブロワ修繕、旧若葉小学校各所便所修繕ほか
計	27	

(イ) 相談区分

区 分	件 数	内 容
建 築	25	柴五会集会場部分沈下、大山団地集会施設前ウッドデッキ劣化腐食ほか
防 水	12	泉市民体育館トレーニング室前水漏れ、中砂保育園食品庫雨漏りほか
電 気 設 備	10	旧健康会館医師控室照明カバー不具合、ドリーム学園非常照明発錆ほか
空 調 設 備	21	幸福社会館トイレ換気扇異音、曙福祉会館浴場排煙窓開閉不良ほか
給排水衛生設備	11	旧若葉小学校トイレ詰り、羽衣福祉作業所漏水ほか
そ の 他	12	幸福社会館ボイラー不具合、西砂学習館ランプブザー調査ほか
計	91	

(ウ) 修繕相談の処理区分と件数

処理区分	緊急修繕	直営修繕	指導・助言	計
件 数	27件	8件	56件	91件

ウ 委託

区 分	件 数	内 容
設 計 委 託	11	立川第九中学校中規模改修工事設計委託ほか
工 事 監 理 委 託	9	子育て健康複合施設新築工事監理業務委託ほか
リ ー ス	1	立川第七中学校新体育館建設工事に伴う仮設体育館リース
計	21	

エ その他

区 分	件 数	内 容
工事予算見積り	56	各主管課からの依頼による

8 危機管理対策室

(1) 危機管理課

ア 安全・安心まちづくりに関する会議等

(ア) 開催数

会議名称	回 数
生活環境安全確保会議	1
あいあいパトロール隊懇談会	1
キッズパトロール隊入隊式	1
立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会、幹事会、意見交換会	4
特定空家等認定審査会	1

イ 市職員等防犯パトロール

(ア) 活動日数

各種パトロール	日 数
青色防犯パトロール活動	181
指導員等の安全安心パトロール活動	339
市管理職職員等パトロール活動	33
協力事業者のパトロール活動	9

ウ 交通災害共済

(ア) 東京都市町村民交通災害共済申込状況

負 担 区 分	A コ ー ス	B コ ー ス	計
共 済 会 費	5,563,500	6,419,750	11,983,250
(内特別加入者市費負担金)	(4,379,250)		
(内市費加入者市費負担金)	(3,045,000)		

(注)特別加入対象は、3歳から中学生全員、市費加入対象は、70歳以上・立川市心身障害者手当受給者のうち加入希望者

(注)特別加入負担金：平成24年度まで単価400円、平成25年度から単価350円、平成30年度から単価250円
市費加入負担金：単価500円

(イ) 東京都市町村民交通災害共済見舞金支給状況

等 級		1	2	3	4	5	6	等級変更	計	支給金額
支給 件数	Aコース	0	1	3	23	6	9	0	42	7,080,000
	Bコース	1	0	2	5	5	13	0	26	2,650,000
	計	1	1	5	28	11	22	0	68	9,730,000

(2) 防災課

ア 消防団

(ア) 会議、視察、研修等

区 分	名 称	回数
会 議	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所多摩川水防連絡会	1
	東京都北多摩北部建設事務所北多摩北部地区水防連絡会	1
	東京市町村総合事務組合事務担当者会議	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員教育訓練計画説明会	1
	立川市防災会議	1
	立川市国民保護協議会	0
	三市消防行政連絡会打合せ会議・合同研修会	1
	北多摩地区消防団西部ブロック(立川市、昭島市、国立市、東大和市及び武蔵村山市)連絡協議会	1
	東京都消防協会通常総会	1
	三多摩消防団連絡協議会定例総会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会定例総会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会臨時総会	1
	立川市消防団分団長会議(正副分団長会議を含む)	12
	立川市消防団員互助会総会	1
	北多摩地区消防大会指揮者会議	1
視 察	消防団幹部管外視察	1
研 修 等	東京都消防協会消防団幹部研修会	1
	三多摩消防団連絡協議会団長研修会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会正副団長研修会	1
	立川市消防団員自動車安全運転講習会	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員特別集合教育訓練	7
	立川市消防団員安全管理教育	1
	三市二署合同水防訓練	1
	立川市消防団教育訓練	1
	第65回北多摩地区消防大会	1
	立川市消防出初式	1
	消防大学校消防団長科研修	0

(イ) 表 彰

名 称	対 象
総 務 省 消 防 庁 長 官 表 彰	退職報償(勤続15年以上)銀杯 6人
東 京 都 知 事 表 彰	東京都消防褒賞 2人
日 本 消 防 協 会 表 彰	功績団員 1人
	勤続団員 1人
東 京 消 防 庁 立 川 消 防 署 長 表 彰	成績優秀分団 第1・7分団
東 京 都 消 防 協 会 長 表 彰	功労団員 1人
	成績優良団員 3人
三 多 摩 消 防 団 連 絡 協 議 会 長 表 彰	成績優良分団 第3分団
北 多 摩 地 区 消 防 団 連 絡 協 議 会 長 表 彰	功績団員 1人
	優良団員 4人
立 川 市 消 防 団 長 表 彰	優良分団 第1・7分団
	優良団員 3人

(ウ) 階級別団員数

令和7年4月1日現在

区	分	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
定	員	1	3	10	10	10	35	331	400
実	員	1	2	10	10	10	34	174	241

(エ) 年齢別団員数

令和7年4月1日現在

18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51歳～	計	平均年齢
49	46	16	11	25	25	31	38	241	34.8

(オ) 在職年数別団員数

令和7年4月1日現在

1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	計
23	79	14	27	14	18	27	39	241

(カ) 出動状況 令和6年度中

区	分	市 内			市外(応援出動及び訓練)			計		
		件 数	延 べ 分 団 数	延べ人数	件 数	延 べ 分 団 数	延べ人数	件 数	延 べ 分 団 数	延べ人数
火	災	31	139	972	12	19	163	43	158	1,135
風	水 害 等 災 害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
演	習 及 び 訓 練	27	110	806	9	13	40	36	123	846
特	別 警 戒	229	274	1,924	0	0	0	229	274	1,924
誤	報	44	210	1,550	2	3	32	46	213	1,582
そ	の 他	102	270	701	31	52	86	133	322	787
計		433	1,003	5,953	54	87	321	487	1,090	6,274

(キ) 市内火災発生状況 令和6年度中

(単位：件)

建 物						車 両	そ の 他	計
全 焼	半 焼	部 分 焼	小 火	計	焼損面積			
0	1	8	35	44	175m ²	3	19	66

イ 防災会議

名 称	回数
防災会議	1
国民保護協議会	0

エ 災害見舞金支給状況

区 分	件数
死亡	0
全治1か月以上の負傷	0
建物の全焼・全壊・流失	0
建物の半焼・半壊・床上浸水	0
建物の部分焼・部分壊・床下浸水	24
計	24

ウ 消防水利

令和7年4月1日現在

区分	規 模	数量
消 火 栓	公設	2,071
	私設	98
	計	2,169
防 火 水 槽	20～40m ³ 未満	15
	40～100m ³ 未満	690
	100m ³ 以上	143
	計	848
合 計		3,017

オ 被災者一時宿泊施設利用状況

区 分	件数
火災	3

カ 物資備蓄状況（一次避難所）

令和7年4月1日現在

備 蓄 物 資	備蓄数量	内 容 量	備 考
アルファ化米 山菜	1,140箱	57,000食	1箱50食分
アルファ化米 五目	1,140箱	57,000食	1箱50食分
梅がゆ（パック入り）	450箱	22,500食	1箱50食分
クラッカー	120箱	8,400食	1箱70食分
飲料水（2L）	7,005箱	42,030本	1箱6本
紙コップ等セット	150箱	150セット	紙コップ、紙皿、割箸等
紙おむつ 大人用M	90箱	4,860枚	1箱3袋入（1袋18枚入）
紙おむつ 大人用L	90箱	4,320枚	1箱3袋入（1袋16枚入）
紙おむつ 子供用男女共用M	90箱	15,390枚	1箱3袋入（1袋58枚入等）
紙おむつ 子供用男の子用L	60箱	7,920枚	1箱3袋入（1袋44枚入）
紙おむつ 子供用女の子用L	60箱	7,920枚	1箱3袋入（1袋44枚入）
生理用ナプキン	140箱	156,800枚	1箱40袋（1袋28枚入）
生理用ナプキン（ふつうの日用）	440箱	197,120枚	1箱16袋（1袋28枚入）
生理用ナプキン（特に多い昼用）	280箱	85,120枚	1箱16袋（1袋19枚入）
生理用ナプキン（夜用）	220箱	52,800枚	1箱16袋（1袋15枚入）
ウェットティッシュ	2,700袋	81,000枚	1袋30枚入、おしりふき用
コンパクト肌着セット男性用	150箱	9,000セット	1箱60セット
コンパクト肌着セット女性用	150箱	9,000セット	1箱60セット
コンパクトタオル	150箱	45,000枚	1箱150セット（1セット2枚入）
折りたたみポリ容器（5L）	1,050箱	21,000個	1箱20個
毛布	2,330箱	23,300枚	1箱10枚
カーペット	2,100箱	21,000枚	1箱10枚
ローソク	15,740箱	47,220本	1箱3本
石けん	3,600箱	28,800個	1箱8個
トイレットペーパー	60箱	4,680個	1箱60個、1箱96個（2種類）
クイックコンロ	15,740個	15,740個	携帯用
ほ乳ビン（200ml）	60箱	3,600本	1箱60本
スコップ	300本	300本	全長970mm
つるはし	300本	300本	全長900mm（つる560mm）
バール（金てこ）	300本	300本	全長1,200mm
両口ハンマー	300本	300本	全長900mm
かけや	300本	300本	全長900mm 直径150mm
片刃のこぎり	300本	300本	刃渡り265mm
ボルトクリッパー	300本	300本	全長600mm
ポータブル発電機	30台	30台	0.3kw
ディーゼル発電機	14台	14台	3.1kw
ガソリン発電機	14台	14台	5.5kw
投光器	30台	30台	250w
コードリール	60台	60台	長さ30m
ブルーシート	1,200枚	1,200枚	3.6m×5.4m
簡易トイレ ベンクイックS型	2台	2台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックS-2型	2台	2台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックH型	4台	4台	車椅子用
簡易トイレ 六角パクト	2台	2台	女性用
簡易トイレ ベンチャー	2台	2台	高齢者用
簡易トイレ マンホール型	2台	2台	マンホール型
マンホールトイレ（洋式）	228基	228基	
マンホールトイレ（和式）	30基	30基	
マンホールトイレ用テントS	228台	228台	

備 蓄 物 資	備蓄数量	内 容 量	備 考
マンホールトイレ用テントW	30台	30台	
給水用ポンプ	30台	30台	マンホールトイレ用
マンホールトイレ固定用資器材	11セット	11セット	コンクリート上固定用、金槌等
救急セット	9セット	9セット	
担架	150台	150台	
大釜・かまど	30台	30台	直径600mm 容量119L
リヤカー	30台	30台	折りたたみ式
間仕切り	300張	300張	2.1m×2.1m×1.2m
スタンドパイプ一式	30セット	30セット	バケツ、カラーコーン等含む
スタンドパイプ一式（応急給水栓用）	30セット	30セット	
電話機	19台	19台	災害時非常用公衆電話用
L E D ライト	258個	258個	マンホールトイレ用
ポリタンク	105個	105個	20 L、マンホールトイレ用
懐中電灯	30個	30個	単 3 電池 2 本タイプ
災害用ラジオ	90個	90個	手動・ソーラー発電式
ランタン	30個	30個	L E D 灯、防滴仕様、吊下げフック付
反射ベスト	120枚	120枚	パトロール用
土のう袋	516枚	516枚	
首下げ名札	30袋	1,500枚	1 袋50枚、名刺サイズ、青
L E D 投光器	30台	30台	
結束バンド	90箱	9,000本	1 箱100本
ポータブル蓄電池	60台	60台	5,656wh
アルコール消毒ジェル	30箱	300本	1 L、1 箱10本入
非接触式電子温度計	30箱	150本	1 箱 5 本
使い捨て手袋	660箱	66,000枚	1 箱100枚入
レインコート	30箱	1,200着	1 箱40着
フェイスシールド	240枚	240枚	
ビニールシート	30巻	30巻	915mm×0.15mm×100m
マスク（こども用）	150箱	7,500枚	125mm×90mm 1 箱50枚
マスク（ジュニア用）	300箱	15,000枚	145mm×90mm 1 箱50枚
マスク（大人用）	3,264箱	163,200枚	175mm×95mm 1 箱50枚
ワンタッチテント	300張	300張	
液体ミルク	30箱	720缶	1 缶240ml
アレルギー用粉ミルク	30箱	30箱	1 箱 6 本入 1 本14.5 g
段ボール間仕切り	120セット	1,440枚	1 セット12枚
携帯トイレ 便袋	225箱	45,000袋	1 箱200袋
哺乳瓶消毒容器	30セット	30セット	
哺乳瓶消毒薬	30箱	1,800錠	1 箱60錠
折りたたみ簡易ベッド	240台	240台	
延長コード	90本	90本	5 m 2 本、10m 1 本
平台車	30台	30台	
運搬用スチール台車	30台	30台	
幼児用折り畳み補助便座	60個	60個	
ごみ袋（半透明）	30箱	4,500枚	90 L
ごみ袋（黒色）	60袋	600枚	45 L
ごみ袋（サニタリー用）	60袋	1,800枚	30cm×40cm
災害用バンダナ	300枚	300枚	
筆談ホワイトボード	30セット	30セット	ホワイトボードマーカー付
スマートフォン用充電U S B H U B	60個	60個	
スマートフォン用充電ケーブル	1,200本	1,200本	3 in 1 ケーブル

キ 物資備蓄状況（一次避難所以外）

令和7年4月1日現在

備 蓄 物 資	備蓄数量	内 容 量	備 考
アルファ化米 山菜	700箱	35,000食	1箱50食分
アルファ化米 五目	706箱	35,300食	1箱50食分
アルファ化米 わかめ	666箱	33,300食	1箱50食分
アルファ化米 青菜	660箱	33,000食	1箱50食分
クラッカー	440箱	30,800食	1箱70食分
米粉クッキー	16箱	800食	1箱50食分
飲料水（500ml）	8,624箱	206,976本	1箱24本
紙おむつ 大人用M	1箱	54枚	1箱3袋入（1袋18枚入）
紙おむつ 大人用L	1箱	48枚	1箱3袋入（1袋16枚入）
紙おむつ 子供用男女共用M	1箱	174枚	1箱3袋入（1袋58枚入）
紙おむつ 子供用男の子用L	1箱	132枚	1箱3袋入（1袋44枚入）
紙おむつ 子供用女の子用L	1箱	132枚	1箱3袋入（1袋44枚入）
生理用ナプキン（ふつうの日用）	3箱	1,344枚	1箱16袋（1袋28枚入）
生理用ナプキン（特に多い昼用）	2箱	608枚	1箱16袋（1袋19枚入）
生理用ナプキン（夜用）	2箱	480枚	1箱16袋（1袋15枚入）
毛布	243箱	2,430枚	1箱10枚
ほ乳ビン（200ml）	1箱	60本	1箱60本
スコップ	37本	37本	（剣スコ）全長970mm
つるはし	45本	45本	全長900mm（つる560mm）
バール（金てこ）	45本	45本	全長1,200mm
両口ハンマー	45本	45本	全長900mm
かけや	18本	18本	全長900mm 直径150mm
片刃のこぎり	45本	45本	刃渡り265mm
ボルトクリッパー	4本	4本	全長600mm
ブルーシート	122枚	122枚	3.6m×5.4m
救急セット	1セット	1セット	
担架	20台	20台	
スタンドパイプ一式	1セット	1セット	バケツ、カラーコーン等含む
LEDライト	10個	10個	
ポリタンク	32個	32個	ポリエチレン製20L
バケツ	100個	100個	
ヘルメット	277個	277個	
ショベル	45本	45本	丸型、パイプ柄、柄全長970mm
ボルトカッター	36本	36本	全長600mm
手袋	360組	360組	
ロープ	39本	39本	9mm×100m
万能斧	27本	27本	全長330mm
メガフォン	38個	38個	
懐中電灯	60個	60個	ハロゲン強力ライト
救急箱	11個	11個	
災害用ライト付ラジオ	5個	5個	手動発電対応
誘導灯	50本	50本	LED灯 全長530mm
ランタン	29個	29個	LED灯
反射ベスト	120枚	120枚	パトロール用
ウインチ	10台	10台	
エンジンチェーンソー	10台	10台	
チェーンブロック	10台	10台	
土のう袋	2,725枚	2,725枚	
ワイヤーカッター	4個	4個	
水中ポンプ	4個	4個	
パイル	374本	374本	
携帯トイレ（便袋）	769箱	153,978枚	
携帯トイレ（サニターⅡ）	13箱	78個	
サバイバルブランケット	288箱	28,800枚	
簡易ベッド	62台	62台	折りたたみ式
台車	15台	15台	折りたたみ式
液体ミルク	1箱	24缶	
粉ミルク	28箱	28箱	1箱10本（1本13g）

備 蓄 物 資	備蓄数量	内 容 量	備 考
アレルギー用粉ミルク	1 箱	1 箱	1 箱 6 本（1 本14.5 g）
ポータブル蓄電池	10台	10台	5,656wh
アルコール消毒ジェル	10箱	50本	1 L
非接触式電子温度計	10箱	30本	
レインコート	10箱	200着	
フェイスシールド	40枚	40枚	
ビニールシート	20巻	20巻	915mm×0.15mm×100m
マスク（こども用）	10箱	500枚	125mm×90mm 1 箱50枚
マスク（ジュニア用）	20箱	1,000枚	145mm×90mm 1 箱50枚
マスク（大人用）	216箱	10,800枚	175mm×95mm 1 箱50枚
ワンタッチテント	50張	50張	
段ボールベッド	240個	240個	
簡易トイレ ベンクイック S 型	28台	28台	簡易型
簡易トイレ ベンクイック S－2 型	28台	28台	簡易型
簡易トイレ ベンクイック H 型	56台	56台	車椅子用
簡易トイレ 六角パクト	28台	28台	女性用
簡易トイレ ベンチャー	28台	28台	高齢者用
簡易トイレ マンホール型	21台	21台	マンホール型
スマートフォン用充電 USB HUB	10個	10個	
スマートフォン用充電ケーブル	200本	200本	3 in 1 ケーブル
パーテーション（900×1600）	107枚	107枚	
パーテーション（1200×1600）	80枚	80枚	
テント（三方横幕込み）	2 張	2 張	
折りたたみ式テーブル	2 台	2 台	
コードリール	5 台	5 台	

ク 地域配備消火器

町 名	配備数
富 士 見 町	144
柴 崎 町	119
錦 町	70
羽 衣 町	98
曙 町	57
高 松 町	89
栄 町	115
若 葉 町	110
幸 町	116
柏 町	57
砂 川 町	121
上 砂 町	52
一 番 町	107
西 砂 町	56
計	1,311

ケ 同報無線設置状況

町 名	親局	子局
富 士 見 町		6
柴 崎 町		9
錦 町		7
羽 衣 町		2
曙 町		6
高 松 町		4
栄 町		5
泉 町	1	2
若 葉 町		5
幸 町		7
柏 町		4
砂 川 町		7
上 砂 町		7
一 番 町		6
西 砂 町		7
計	1	84

コ 起震車運行状況

月別	回数	人数
4	1	0
5	3	1,116
6	2	169
7	2	163
8	0	0
9	8	1,434
10	4	221
11	7	734
12	2	130
1	2	235
2	2	547
3	2	424
計	35	5,173

サ 地域系防災無線（デジタル化）配備状況

基地局	中継局	移動局
1	2	199

シ 地域防災訓練実施状況

地域数	会場数
11	12

ス 総合防災訓練

実施日	令和6年11月17日
場所	立川市役所 立川第四中学校
参加人数	1,515

セ 避難所運営連絡会

地区	開催数
富士見町	0
柴崎町	0
羽衣町	0
栄町	2
幸町	2
柏町	2
錦町	0
若葉町	0
曙町	0
高松町	0
砂川	0
西砂	0
計	6

(3) コンプライアンス推進課

ア 会議の開催

区 分	回 数
職員倫理審査会	4
職員コンプライアンス推進委員会	4
職員コンプライアンス・情報セキュリティ・内部統制合同部会	6

イ 内部通報

受理件数 1件

9 子ども家庭部

(1) 子ども政策課

ア 児童手当

(ア) 児童育成手当支給条例該当分

区 分	支給月額	受給者数	延べ支給児童数
育成手当	13,500	1,507	25,478
障害手当	15,500	148	1,659
計		1,655	27,137

(イ) 児童手当法該当分

区 分	受給者数	延べ支給児童数
① 0歳から3歳未満	2,539	10,300
被用者	2,229	9,032
非被用者	310	1,268
② 3歳から小学6年生	10,668	41,856
③ 中学生	3,643	15,018
④ 高校生年代	3,820	14,931
⑤ 第3子以降	2,221	8,784
⑥ 旧制度分		135,386
合 計	22,891	226,275

※ 併給者数 8,799人

※ 旧制度分は令和6年9月分までの延べ支給児童数

(ウ) 特別児童扶養手当

区 分	人 数
支 給 者 数	206
支給停止者数	54
計	260

(エ) 児童扶養手当

区 分	人 数
支 給 者 数	1,102
支給停止者数	236
計	1,338

イ 医療費助成

(ア) 乳幼児医療費助成制度医療証交付状況

区 分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	925	6,721	7,646
市単独分	94	1,016	1,110
計	1,019	7,737	8,756

(イ) 義務教育就学児医療費助成制度医療証交付状況

区 分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	1,501	9,024	10,525
市単独分	183	2,565	2,748
計	1,684	11,589	13,273

(ウ) 高校生等医療費助成制度医療証交付状況

区 分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	547	2,646	3,193
市単独分	74	1,166	1,240
計	621	3,812	4,433

ウ ひとり親家庭助成

(ア) ひとり親家庭等医療費助成制度医療証交付状況

区 分	世帯数	家族員数
母子家庭	959	965
父子家庭等	43	43
計	1,002	1,008

(イ) 母子家庭等就業支援事業

区 分	利用者数
高等職業訓練促進給付金	13
自立支援教育訓練給付金	4
自立支援プログラム策定事業	5

エ ひとり親家庭ホームヘルパー派遣

派遣世帯数	延べ派遣回数	延べ派遣時間
2	68	308

オ 養育費確保支援事業

区 分	受給者数
公正証書等作成	7

カ 母子及び父子・女性福祉資金

(ア) 東京都母子及び父子福祉資金貸付金

区 分	貸付件数	貸 付 金 額
修学資金	5	5,181,600
修業資金	0	0
技能習得資金	1	96,000
計	6	5,277,600

(イ) 東京都女性福祉資金貸付金

区 分	貸付件数	貸 付 金 額
修学資金	1	984,000

(2) 子ども家庭センター

ア 子ども家庭総合相談事業

(ア) 相談件数

新規児童虐待相談受理件数	年間活動延回数
348	17,547

(イ) 子ども支援ネットワーク活動状況

代表者会議	実務者会議	ブロック会議	ケース会議
1	5	35	107

イ 子育て支援啓発事業

(ア) ブックスタート事業

ブックスタート回数	配布数
24	1,116

(イ) 発行物

子育て応援ブック	子育て情報紙ほほえみ
13,000	8,025

ウ 子育てひろば利用状況

施設名		場所	開設 日数	利用者数			相談 件数
				総数	大人人数	子ども人数	
ふじみ子育てひろば		富士見児童館内	233	3,006	1,450	1,556	343
にしき子育てひろば		錦児童館内	233	4,369	2,000	2,369	189
はごろも子育てひろば		羽衣児童館内	231	2,860	1,310	1,550	234
たかまつ子育てひろば		高松児童館内	181	3,402	1,636	1,766	356
わかば子育てひろば		若葉児童館内	231	2,912	1,316	1,596	199
かみすな子育てひろば		上砂児童館内	232	6,109	2,904	3,205	377
にしすな子育てひろば		西砂児童館内	192	3,265	1,538	1,727	567
なかすな子育てひろば		中砂保育園内	241	3,405	1,578	1,827	112
なないろ子育てひろば		女性総合センター内	231	6,918	3,426	3,492	306
ひまわり子育てひろば(休所)		砂川学習館内	0	0	0	0	0
くるりん子育てひろば		子ども未来センター内	256	14,117	7,114	7,003	609
にじっこ子育てひろば		西砂学習館内	219	6,548	3,154	3,394	264
にこにこ子育てひろば		たかのみち保育園内	231	2,926	1,413	1,513	278
しばさきのいえ子育てひろば		柴崎町4-1-14	231	3,734	1,815	1,919	190
出張・出前ひろば	曙福祉会館出張	曙福祉会館	47	900	423	477	110
	こぶし会館出張	こぶし会館	95	3,173	1,495	1,678	98
	中里公会堂出前	中里公会堂	28	219	103	116	13
	天王橋会館出前	天王橋会館	18	162	76	86	12
	西立川児童会館出前	西立川児童会館	95	913	461	452	138
	森の子こども園出前	森の子こども園	42	597	289	308	27
	こんびら橋会館出前	こんびら橋会館	42	645	304	341	42
計			3,309	70,180	33,805	36,375	4,464

※砂川学習館建替えに伴い、ひまわり子育てひろばは休所し、代替として出張・出前ひろば(こぶし会館出張、こんびら橋会館出前)を令和5年度に2か所新設した。中里公会堂改修工事に伴い、出前ひろばの会場を令和6年10月15日より天王橋会館に移行した。

エ ファミリー・サポート・センター事業活動状況

援助会員数	依頼会員数	両会員数	依頼件数	活動件数
248	2,076	70	350	5,233

オ 母子保健

(ア) 会 議

名 称	回数
母子保健連絡協議会	0
母子保健連絡部会	2
医療的ケア児支援関係者会議	3

(イ) 施設利用状況

事 業	施設利用者数
健康診査	5,028
母子保健教室	1,256
母子保健各種相談	1,469
妊婦サポート面接	1,175
計	8,928

(ウ) 母子保健指導事業

母子健康手帳の交付	交付数	1,193 件	妊娠届出者数	1,151 人
妊婦サポート面接			面接者数	1,175 人
親と子の健康相談	実施回数	24 回	延べ相談者数	573 人
			延べ来所者数	1,592 人
家族心理相談	実施回数	22 回	延べ参加者数	47 人
母子栄養食品支給	延べ人数	72 人	妊産婦(延べ)	15 人
			乳児(延べ)	57 人
パパママ学級 (4 コース)	実施回数	22 回	延べ参加者数	654 人
離乳食準備教室	実施回数	12 回	参加組数	224 組
離乳食後期教室	実施回数	12 回	参加組数	157 組
こんにちは赤ちゃん事業			訪問件数	1,111 件

(エ) 妊産婦健康診査事業

健 診 名	健 診 場 所	実施回数	対象者数	受診者数	人数	延べ回数
妊婦健康診査(1回目)	委託医療機関	—	1,285	1,116	—	—
妊婦健康診査(2回目以降)	委託医療機関	—	1,285	12,011	—	—
妊婦健康診査(超音波)	委託医療機関	—	—	3,990	—	—
妊婦健康診査(子宮頸がん検診)	委託医療機関	—	—	1,105	—	—
産婦(産後)健康診査	健康会館	24	1,096	3	—	—
里帰り出産等助成金	都外医療機関等	—	—	—	131	672

(オ) 乳幼児健康診査事業

健 診 名	健 診 場 所	実施回数	対象者数	受診者数
3～4か月児健康診査	健康会館・委託医療機関	24	1,136	1,120
6～7か月児健康診査	委託医療機関	—	1,136	1,060
9～10か月児健康診査	委託医療機関	—	1,136	1,043
1歳6か月児健康診査	健康会館・委託医療機関	24	1,202	1,138
3歳児健康診査	健康会館・委託医療機関	24	1,293	1,252
経過観察健康診査	健康会館	24	104	89
乳幼児発達健康診査	健康会館	28	137	118
精密健康診査	委託医療機関	—	274	244
保健指導	委託医療機関	—	—	16

(カ) 新生児等聴覚検査事業

対象者数	1,088 人	助成者数	1,009 人	助成者数のうち里帰り出産等助成者	77 人
------	---------	------	---------	------------------	------

(キ) 母子保健歯科事業

① 歯科健診・相談

一般歯科健康診査(妊婦)		回 数	対象者数	受診者数
		—	1,151	428
幼 児 歯科相談	初 回	24	1,208	719
	くり返し	12		592
	予防処置	36		1,067

② 歯科教室

キラキラ☆歯育て	実施回数	延べ参加者数
	12	167

③ 歯科衛生の啓発

歯と口の健康週間	期 間	健診受診者数	ブラッシング指導
	5 月 31 日 ~ 6 月 2 日	424	152

(3) 児童発達支援センター

ア 総合発達相談事業

(ア) 発達相談

電話相談 件数	5 歳児相談 件数	来所相談 件数
291	158	1,771

(イ) 巡回保育相談

定期巡回 回数	依頼巡回 回数
100	13

(ウ) 発達支援親子グループ

開催数	在籍児数
219	73

イ ドリーム学園

(ア) 指導訓練状況

指導数	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
実施日数		17	21	20	22	12	20	22	20	19	18	18	14	223
延べ児童数		356	434	446	454	252	451	480	418	369	374	382	279	4,695

(イ) 卒園児の状況

就学先	特別支援学校	小学校		その他	計
		特別支援学級	通常学級		
人 数	4	0	1	0	5

(4) 子ども育成課

ア 児童館及び学童保育所

(ア) 児童館利用状況

利用者 児童館	幼児	小学生	中学生	高校生	大人	計	一般施設 利用者	合計	館外活動 ほか
富士見	1,922	6,167	581	10	2,087	10,767	237	11,004	139
錦	2,713	5,784	862	253	2,411	12,023	0	12,023	299
羽衣	1,690	9,446	1,084	157	1,502	13,879	65	13,944	410
高松	3,112	6,909	1,156	5	3,010	14,192	794	14,986	429
若葉	2,817	10,178	1,893	234	2,472	17,594	208	17,802	847
幸	1,552	10,819	1,000	212	1,963	15,546	1,760	17,306	326
上砂	4,227	14,681	1,776	389	4,181	25,254	0	25,254	811
西砂	1,994	8,668	2,642	241	2,276	15,821	342	16,163	840
計	20,027	72,652	10,994	1,501	19,902	125,076	3,406	128,482	4,101

(注) 開館日数 全児童館 332日

(イ) 学童保育所利用状況

学童保育所		定員	延べ 児童数	指導 員数	学童保育所		定員	延べ 児童数	指導 員数
公設公営	多摩川	60	3,653	4	指定管理	南富士見	40	6,639	3
	柴崎	60	14,215	4		錦	60	10,434	4
	富士見	30	8,212	3		羽衣	60	12,467	4
	錦第二	30	7,742	3		若葉	40	4,608	3
	錦第三	50	7,765	3		上砂第三	60	12,535	4
	曙	40	8,866	3		松中	60	13,260	4
	高松	60	16,995	4	公設民営 民間委託	西立川	60	12,277	4
	高松第二	20		2		総合福祉センター	15	254	6
	南砂	60	12,206	4		柴崎第二	30	5,577	3
	若葉台	90	14,808	6		錦第四	70	6,643	5
	幸	60	12,395	4		高松第三	25	4,465	2
	中砂	60	13,229	4		けやき台第二	20	1,190	2
	柏	60	11,832	4		けやき台さくら	30	5,393	3
	柏第二	60	13,641	4		中砂第二	60	8,884	4
	柏第三	20		2		砂川七番	70	9,039	5
	大山	40	8,969	3		柏第四	20	2,522	2
	上砂	40	7,961	3		砂川園	40	4,553	3
	上砂第二	60	13,609	4		西砂第二	40	8,372	3
	西砂	60	12,303	4		西砂第三	30	5,851	3
計		960	188,401	68	計		830	134,963	67
					合 計		1,790	323,364	135

(注) 開所日数 全学童保育所 291日

(ウ) サマー学童保育所利用状況

会場	実施期間	開催日数	延べ利用児童数
第四小学校	7/26～8/27	22	558
西砂小学校	7/22～8/27	26	591

イ 放課後子ども教室

(ア) 放課後子ども教室くるプレ実施状況

会場	開催日数	登録者数	延べ参加児童数
第一小学校	237	197	13,851
第二小学校	236	242	13,753
第三小学校	237	197	8,926
第五小学校	240	342	14,790
第六小学校	238	171	11,812
第十小学校	238	210	9,904
南砂小学校	241	157	9,970
松中小学校	214	246	13,494
大山小学校	237	117	7,385
柏小学校	237	241	11,017
上砂川小学校	237	208	9,526

(イ) 放課後子ども教室実施状況

会場	開催日数	登録者数	延べ参加児童数
第七小学校	120	95	3,756
第八小学校	10	237	1,690
第九小学校	8	78	469
西砂小学校	22	189	2,443
幸小学校	33	109	887
新生小学校	153	46	1,701
若葉台小学校	15	154	1,762

ウ 青少年健全育成

(ア) 会 議

名 称	回 数
青少年問題協議会	2 回
青少年健全育成地区委員長連絡会	10回
青少年補導連絡会委員会	1 回
青少年補導連絡会常任委員会	3 回
子ども・若者自立支援ネットワーク会議	3 回

(イ) 青少年健全育成各地区委員会による夏期学校プール利用状況

熱中症リスクが高い高温日の増加や、保健所の指導・監督基準強化等の理由により廃止。

(ウ) 刊行物

名 称	部 数
たちかわっ子2024	540

(エ) 大会

名 称	開催日	開催場所	参加者数
青少年健全育成市民運動推進大会	令和6年6月1日	たましんRISURUホール小ホール	75
中学生の主張大会 応募3,020編	令和6年11月3日	たましんRISURUホール大ホール	417
定時制・通信制等合同学校相談会	令和6年6月23日	立川市役所	447
	令和6年11月10日	立川市役所	245
二十歳を祝うつどい	令和7年1月13日	たましんRISURUホール大ホール	994
青少年健全育成研究大会	令和7年2月1日	女性総合センター・アイム ホール	85

(5) 保育課

ア 保育所別入所児童数（幼保連携型認定こども園含む）

令和7年3月末日現在

区 分		定 員			入所児童数				職 員 数
		3 歳未満	3 歳以上	計	3 歳未満	3 歳	4 歳以上	計	
市 立	羽衣	38	48	86	38	16	31	85	19
	高松	33	48	81	32	16	30	78	18
	上砂	50	72	122	50	23	48	121	23
	中砂	46	72	118	46	24	48	118	22
	柏	47	72	119	46	24	48	118	22
	西立川	32	48	80	30	16	27	73	18
	計	246	360	606	242	119	232	593	122
私 立	富士見	86	114	200	84	36	72	192	28
	諏訪の森	41	60	101	50	20	40	110	21
	愛光	58	92	150	56	30	56	142	22
	西国立	14	46	60	14	14	28	56	20
	西国立分園	20	0	20	17	0	0	17	8
	至誠	58	62	120	60	24	47	131	23
	けやき台さくら	53	79	132	62	24	47	133	21
	玉川	36	55	91	34	17	34	85	15
	れんげ砂川	39	82	121	37	24	42	103	22
	あおば	58	82	140	64	29	59	152	24
	松中	42	78	120	45	20	43	108	25
	あおば第二	31	80	111	38	20	42	100	23
	たかのみち	45	85	130	45	27	57	129	20
	たかのみちさいわい分園	30	0	30	30	0	0	30	5
	たかのみちさかえ分園	30	0	30	28	0	0	28	7
	愛光第五	36	54	90	24	10	34	68	16
	愛光第五サンクレール	15	24	39	14	7	13	34	9
	小百合	38	62	100	45	20	41	106	18
	立川ひかり	34	57	91	28	17	37	82	16
	立川たんぼぼ	27	33	60	24	8	20	52	20
	愛光あけぼの	45	60	105	45	19	40	104	23
	西砂	64	86	150	63	28	55	146	31
	森の子（こども園）	45	60	105	49	25	48	122	20
	見影橋	64	86	150	64	30	61	155	33
	西武立川きらり	12	18	30	12	6	12	30	8
	江の島	44	66	110	43	19	35	97	25
	わんわん	33	36	69	32	11	24	67	21
	ぼけっとランド立川	18	18	36	18	6	11	35	14
	ほほえみの森	19	21	40	20	8	11	39	11
	なすび	46	74	120	54	24	49	127	17
	きらめきの森	35	45	80	35	12	29	76	13
	愛光みどり	16	24	40	17	7	15	39	9
	栄	50	60	110	52	21	39	112	22
	柴崎	42	63	105	42	20	38	100	24
	計	1, 324	1, 862	3, 186	1, 345	583	1, 179	3, 107	634
市 外	公立				1	1	1	3	
	私立				31	14	48	93	
	計				32	15	49	96	
合計		1, 570	2, 222	3, 792	1, 619	717	1, 460	3, 796	

イ 備品購入内訳

園 名	購 入 備 品	個 数	備 考 欄
羽衣保育園	ベビーカー	1	買い替え
高松保育園	三輪車	1	新規購入
上砂保育園	クイックシェード	1	新規購入
中砂保育園	ベビーカー	1	新規購入
柏保育園	ロッキングボール	1	新規購入

ウ 幼稚園関連事業

(ア) 幼稚園等施設数

区 分	計
私立幼稚園	11
幼保連携型認定こども園	1
類似施設	1

(イ) 幼稚園等園児数

令和6年5月1日現在

区 分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
市内通園	11	368	447	494	1,320
市外通園	0	75	100	95	270
計	11	443	547	589	1,590

(ウ) 幼稚園等園児保護者負担軽減補助金（令和6年度支給額145,841,650円）

基礎補助金分：145,275,100円

満3歳児預かり保育補助金分：566,550円 対象者：9人

4～8月分

所 得 基 準	第1子補助額 (月額：円)	人数 (人)	第2子補助額 (月額：円)	人数 (人)	第3子以降 補助額 (月額：円)	人数 (人)
生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯	11,500	9	11,500	6	11,500	0
市民税所得割非課税世帯・市民税所得割額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯	8,500	32	11,500	19	11,500	13
市民税所得割額77,100円以下の世帯	7,100	43	7,100	26	11,500	9
市民税所得割額77,101円～211,200円の世帯	7,100	352	7,100	221	10,900	62
市民税所得割額211,201円～256,300円の世帯	7,100	99	7,100	95	10,300	34
上記区分以外の世帯及び市認定類似施設に通園する世帯（市認定類似施設に通園する世帯は市分のみ5,300円を支給）	7,100	298	7,100	250	7,100	75
計		833		617		193
1,643人						

9～3月分

所 得 基 準	第1子補助額 (月額：円)	人数 (人)	第2子補助額 (月額：円)	人数 (人)	第3子以降 補助額 (月額：円)	人数 (人)
生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯	11,500	7	11,500	4	11,500	2
市民税所得割非課税世帯・市民税所得割額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯	8,500	31	11,500	22	11,500	14
市民税所得割額77,100円以下の世帯	7,100	69	7,100	41	11,500	13
市民税所得割額77,101円～211,200円の世帯	7,100	369	7,100	242	10,900	77
市民税所得割額211,201円～256,300円の世帯	7,100	103	7,100	90	10,300	25
上記区分以外の世帯及び市認定類似施設に通園する世帯（市認定類似施設に通園する世帯は市分のみ5,300円を支給）	7,100	301	7,100	245	7,100	73
計		880		644		204
1,728人						

(エ) 幼稚園入園支度金貸付

区 分	貸 付 額	貸付件数	貸付総額
内 容	0円	0件	0円

10 保健医療部

(1) 介護保険課

ア 第1号被保険者数

被保険者数 (年度末時点)	増内訳					
	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	計
当該年度	560	0	1,826	1	6	2,393
45,275	減内訳					
	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
前年度	500	6	1,748	0	73	2,327
45,209						

イ 介護保険料

(ア) 所得階層別現年分調定額

特別徴収

(単位：円)

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階
金額	120,798,600	89,338,700	144,765,700	240,604,600	367,659,400	374,856,900	633,282,800
構成割合	4.2%	3.1%	5.0%	8.4%	12.8%	13.0%	22.2%
区分	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金額	358,794,900	177,580,400	91,068,600	50,243,500	34,414,100	54,213,500	50,200,100
構成割合	12.5%	6.2%	3.2%	1.7%	1.2%	1.9%	1.7%
区分	第15段階	第16段階	第17段階	計			
金額	24,190,900	23,602,200	38,329,300	2,873,944,200			
構成割合	0.8%	0.8%	1.3%	100.0%			

普通徴収

(単位：円)

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階
金額	45,824,500	4,691,100	6,029,600	50,278,900	7,028,400	40,751,500	56,253,700
構成割合	10.8%	1.1%	1.4%	11.8%	1.7%	9.6%	13.2%
区分	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金額	59,505,550	32,858,300	25,872,700	19,278,100	13,240,100	18,533,100	19,307,100
構成割合	14.1%	7.7%	6.1%	4.5%	3.1%	4.4%	4.5%
区分	第15段階	第16段階	第17段階	計			
金額	6,727,200	7,536,500	10,874,000	424,590,350			
構成割合	1.6%	1.8%	2.6%	100.0%			

(イ) 収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収入額	収納率
特別徴収	2,873,944,200	2,873,944,200	100.0%
普通徴収	424,590,350	397,659,440	93.7%
計	3,298,534,550	3,271,603,640	99.2%

(注) 収納率の算出には、還付未済額を含まない。

(ウ) 認定者数

区分	要支援 1	要支援 2	小計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	小計	合計
第1号 被保険者	1,485	1,090	2,575	2,397	1,269	1,147	1,156	699	6,668	9,243
65歳以上 75歳未満	134	122	256	251	127	111	110	74	673	929
75歳以上 85歳未満	692	472	1,164	922	455	387	335	237	2,336	3,500
85歳以上	659	496	1,155	1,224	687	649	711	388	3,659	4,814
第2号 被保険者	29	21	50	52	36	39	33	26	186	236
総数	1,514	1,111	2,625	2,449	1,305	1,186	1,189	725	6,854	9,479
比率	16.0%	11.7%	27.7%	25.8%	13.8%	12.5%	12.5%	7.7%	72.3%	100.0%

※介護保険事業状況報告書（年度末 3月分）による

ウ 特別会計介護保険事業 歳入・歳出 国都支出金等の精算金内訳

件 名	金 額
令和5年度介護給付費都負担金追加交付	9,551,177円
令和5年度支払基金交付金追加交付	36,239,147円
令和5年度介護給付費国庫負担金返還金	91,692,408円
令和5年度介護保険災害臨時特例補助金返還金	14,000円

エ 介護サービス事業者物価高騰重点支援事業給付金

支給事業所数	給付金支給額
延475事業所	67,530,000円

(2) 高齢政策課

ア 高齢者集合住宅

13か所 273戸に228人が居住（令和7年3月31日現在）

（内訳）

シルバーピア（都営住宅） 8か所 193戸

シルバーピア（民間借上） 5か所 80戸

※各シルバーピアに生活援助員を配置

イ 訪問理美容サービス事業 延べ 150 人

ウ 高齢者火災予防機器給付助成事業 自動消火装置等 6 件

エ 入浴券支給事業 延べ 315 枚

オ グループ旅行高齢者支援事業 979 人 （日帰り644人・宿泊335人）

カ 高齢者福祉

(ア) 老人ホーム入所者延べ数（毎月末累計数）

養護老人ホーム	特別養護老人ホーム(措置)	計
283	13	296

(イ) 老人福祉電話貸与状況 1 人

(ウ) 高齢者宅設置電話料助成 延べ 127 件

(エ) 救急通報システム等設置状況 119 世帯

(オ) あんしん見守り支援事業申請件数 15 件

(カ) 施設入浴サービス事業利用状況 延べ 0 回

キ 地域包括支援センター事業

(ア) 地域支え合いネットワーク事業

ちよこっとボランティア年間登録数 2,428人(年間延べ数)
 年間利用者数 900人(年間延べ数)
 年間活動回数 3,336回

(イ) 権利擁護・地域福祉ネットワーク事業

総合相談対応(地域包括支援センター) 25,070件
 申請の受付・代行(地域包括支援センター) 4,020件
 介護予防教室 246回
 地域ケア会議(市全域) 12回
 小地域ケア会議 36回

(ウ) 福祉相談センターの運営事業

総合相談対応(福祉相談センター) 1,851件
 申請の受付・代行(福祉相談センター) 546件

ク 生活支援体制整備に関すること

生活支援コーディネーター 12人配置(地域福祉コーディネーター兼務)
 生活支援サポーター養成研修 実施2回 受講19人

ケ 補聴器購入費助成事業

申請者数 319人
 助成件数 164件

コ 特別会計介護保険事業 歳出 国都支出金等の精算返還金内訳

件 名	金 額
令和5年度地域支援事業国庫補助金返還金	31,407,522円
令和5年度地域支援事業支援交付金(支払基金)返還金	41,944,758円
令和5年度地域支援事業都補助金返還金	19,587,574円

サ 特別会計介護保険事業

地域支援事業

(ア) 介護予防・生活支援サービスに関すること

サービス事業費	363,989,692円
介護予防ケアマネジメント費	41,225,823円
審査支払手数料	1,020,462円

(イ) 一般介護予防事業

地域体操クラブ	6会場 参加 32人
健康体操応援リーダー登録者	15人
認知症予防教室	1講座全18回 受講16人

(ウ) 任意事業

家族介護慰労金支給事業	1人
徘徊高齢者家族支援サービス事業	延べ357人
成年後見制度利用支援事業	48件
住宅改修支援事業	3件
住宅改修アドバイザー事業	延べ13件
認知症サポーター養成講座	実施46回 参加2,090人

(エ) 在宅医療・介護連携の推進に関すること

在宅医療・介護連携推進協議会	4回実施
出張暮らしの保健室	12回実施
市民フォーラム	1回
医療介護連携推進多職種研修	5回

(オ) 認知症施策の推進に関すること

認知症地域支援推進員	6人配置
認知症初期集中支援チーム事業	対応件数 南エリア 0件 北エリア 0件

(3) 健康推進課

ア 保健衛生

(ア) 会 議

名 称	回数
保健医療推進協議会	5

(イ) 感染症患家消毒 0 件

(ウ) 刊行物等

名 称	部 数
健康事業のお知らせ(広報臨時号)	107,800
立川市の保健衛生	150

イ 成人健診

(ア) 施設利用状況

事業	施設利用者数
健康診査・がん検診・骨密度測定	1,220

(イ) 刊行物等

名称	部数
がん検診特集号(広報臨時号)	93,000

(ウ) 成人歯科健康診査

年齢	受診者数
20歳以上	1,464

(エ) 骨密度測定

年齢	回数	受診者数
18歳以上	9	799

(オ) 39歳以下の健康診査

年齢	回数	受診者数
18歳～39歳	4	356

(カ) 一般健康診査事業

区分	対象者数	受診者数	受診率
特定健康診査(国保)	24,521	9,180	37.4%
後期高齢者健康診査	25,256	10,529	41.7%
一般健康診査(生活保護受給者等)		328	

(キ) 胃・大腸・肺がん検診事業

区分	受診者数	要精検者数
胃がん検診	1,014	76
大腸がん検診	11,636	1,081
肺がん検診	481	16

(ク) 子宮がん検診事業

年齢	受診者数(頸部)	体部(再掲)
20歳以上	3,046	162

(ケ) 乳がん検診事業

年齢	受診者数
40歳以上	3,270

(コ) 緑内障検診事業

年齢	受診者数
40歳以上	1,415

(サ) 胃がんリスク検査事業

年 齢	受診者数
50 歳 ～ 54 歳	54

ウ 保健事業

(ア) 会 議

名 称	回数
いのち支える自殺総合対策連絡協議会	3

(イ) 施設利用状況

事 業	施設利用者数
健康教育・健康相談・機能訓練等	2,013

(ウ) 健康教育

区 分	名 称	回 数	延べ出席者数
集団健康教育	女性のための健康教室および女性のがんに関する普及啓発	5	107
	一般健康教育(がん・口腔衛生・運動・栄養・メンタルヘルス)	19	603
	生活習慣病予防	26	305

(エ) 健康相談(健康会館等での一般健康相談)

相 談 回 数	延相談 者 数				
		医 師	保 健	栄 養	運 動
22	77	6	15	44	12

(地区健康フェア)

相 談 回 数	相 談 者 数
11	98

(オ) ラフ&タフ体操教室

延べ実施回数	72 回
実人数	68 人
延べ人数	921 人
実施施設	1 か所 2 クラス(立川競輪場集合棟)

(カ) がん患者のアピアランスケア助成事業

申請件数	84 件
助成金額	3,752,162 円

(キ) 歯科衛生の啓発

歯と口の健康週間	期 間	健診受診者数	ブラッシング指導
	5 月 31 日 ～ 6 月 2 日	423	152

エ 健康活動推進・健康増進

(ア) 健康ポイント事業

参加期間	令和 6 年 6 月 1 日～令和 6 年 11 月 30 日
募集人数	スマートフォンアプリ参加者1,950人、歩数計参加者50人(申込順)
参加人数	スマートフォンアプリ参加者1,965人、歩数計参加者18人(令和6年11月30日現在)

(イ) 地区健康フェア

地 区 名	開 催 日	開催場所	来場者数
①富士見町	令和 6 年 9 月 29 日	立川市立第四小学校	126
②柴崎町	令和 6 年 10 月 27 日	立川市立立川第一中学校	167
③錦町	令和 6 年 9 月 15 日	立川市立第七小学校	130
④羽衣町	令和 6 年 6 月 23 日	立川市立第六小学校	105
⑤曙町	令和 6 年 11 月 23 日	立川市立第二小学校	170
⑥高松町	令和 6 年 10 月 6 日	立川市立第五小学校	300
⑦栄町	令和 6 年 12 月 15 日	立川市立第八小学校	130
⑧若葉町	令和 6 年 10 月 20 日	若葉会館	142
⑨幸町	令和 6 年 10 月 12 日	幸学習館	111
⑩柏町地区	令和 6 年 11 月 30 日	立川市立柏小学校	148
⑪砂川地区	令和 6 年 12 月 8 日	立川市立第九小学校	408
	令和 7 年 1 月 25 日	上砂会館	135
⑫西砂地区	令和 6 年 11 月 3 日	立川市立西砂小学校	250

(ウ) 健康づくり推進員養成支援

認定登録者数	25 人 (令和 7 年 3 月 31 日現在)		
活動	年 4 回の全体会 (全体会の中で、年 1 回の活動発表会を実施)		
	地区健康フェア等イベント参加協力 3 回 参加協力者数 8 人		
	グループ活動 (市民に呼びかけてのヨガやウォーキングの催しを実施) 12 回		
	15期生養成講座を実施 全 2 回の連続講座 新規応募者 8 人 登録 6 人		

(エ) 熱中症対策事業

ひと涼みスポット	256か所
----------	-------

オ 潜在看護師再教育・就職支援事業

(ア) 潜在看護師再教育支援事業

再教育支援事業登録医療機関数	9 医療機関
再教育支援事業補助金交付申請件数	0 件

(イ) 潜在看護師再就職支援事業

看護師再就職相談フェア	開催回数 1 回	
参加医療機関数	7 医療機関等	参加者数 (看護職) 11 人

カ 予防接種

(ア) 予防接種事業

① 定期

種 類	延べ接種者数	種 類	延べ接種者数
ロタウイルス	2,461	水痘	2,121
B C G	1,096	麻しん・風しん	2,300
B 型肝炎	3,240	日本脳炎	5,550
ヒブ	1,315	二種混合	985
小児用肺炎球菌	4,404	H P V	5,214
四種混合	1,551	五種混合	3,016

風しん第5期 (抗体検査)	651	風しん第5期 (予防接種)	99
---------------	-----	---------------	----

②風しん対策事業

種 類	検査・接種者数
抗体検査	141
予防接種(MR等)	270

(イ) 子どもインフルエンザ予防接種助成事業

年 齢	接種者数
生後6か月～小学6年生	12,061

※実施期間は令和6年10月1日～令和7年1月31日

(ウ) 高齢者インフルエンザ予防接種事業

年 齢	接種者数
65歳以上	21,844

※実施期間は令和6年10月1日～令和7年1月31日

(エ) 妊婦インフルエンザ予防接種助成事業

実施医療機関数	接種者数
46	250

※実施期間は令和6年10月1日～令和7年1月31日

(オ) 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業

年 齢	接種者数
満65歳	652

(カ) 帯状疱疹ワクチン任意接種助成事業

種類	接種回数
ビケン	178
シングリックス	2,346

(キ) 新型コロナウイルスワクチン接種事業

年 齢	接種者数
65歳以上	10,929

※実施期間は令和6年10月1日～令和7年3月31日

キ 診療事業

(ア) 医科休日急患診療事業

診療日数	延べ受診者数	1日平均受診者数	重症患者収容施設送院者数	小児科専門施設送院者数
72日	3,085人	42.9人	41人	18人

(イ) 歯科休日応急診療事業

診療日数	延べ受診者数	1日平均受診者数
73日	132人	1.8人

(ウ) 小児初期救急平日準夜間診療事業

診療日数	延べ受診者数	1日平均受診者数
213日	218人	1.0人

(4) 保険年金課

ア 国民健康保険

(ア) 加入状況(事業年報より)

(単位：世帯、人)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	対前年度増減
世 帯 数	24,023	23,567	△ 456
被保険者数	33,453	32,410	△ 1,043

(イ) 医療給付の費用負担区分(事業年報より)

(単位：件、円)

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養給付費等	557,438	12,438,435,637	9,092,570,710	2,862,876,403	482,988,524
療養費等(移送費を含む)	11,369	135,897,546	100,572,752	32,292,150	3,032,644
計	568,807	12,574,333,183	9,193,143,462	2,895,168,553	486,021,168

※療養給付費等は前年度3月～当年度2月診療分、療養費等は当年度4月～当年度3月支給決定分

(ウ) 療養給付費等の給付内訳(事業年報より)

(単位：件、日、円)

区 分	件 数	日 数	費 用 額
入 院	6,653	100,918	4,433,031,196
外 来	269,188	401,178	4,222,028,600
歯 科	73,376	115,999	952,468,490
調 剤	204,217	(237,042)	2,372,281,065
食事療養	(6,353)	(266,663)	182,572,416
訪問看護	4,004	24,404	276,053,870
計	557,438	642,499	12,438,435,637

※調剤の日数欄の()は、回数のため合計に含めない。また、食事療養の件数及び日数欄の()は、入院に伴うため合計に含めない。

(エ) 被保険者資格取得喪失者数(事業年報より)

(単位：人)

資 格 取 得							資 格 喪 失						
転入	社会保険 離脱	生保 廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	計	転出	社会保険 加入	生保 開始	死亡	後期高齢 者加入	その他	計
2,062	5,356	125	103	1	778	8,425	1,722	4,699	248	229	1,810	760	9,468

(オ) 保険給付

①療養諸費受診件数(事業年報より)

(単位：件)

療 養 の 給 付				療 養 費						
診 療	調 剤	訪問看護	計	診療費	補装具	柔道整復師	アンマ・ マッサージ	ハリ・ キュウ	その他	計
349,217	204,217	4,004	557,438	614	242	9,132	684	540	2	11,214

②不当利得(現年度分)(事業年報より)

(単位：件、円)

調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額 (翌年度繰越調定分)	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
634	10,985,825	579	9,568,402	55	1,417,423

③レセプト点検 (単位：枚)

内容点検枚数
559,479

④柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託（単位：枚）

申請書点検枚数
10,754

⑤ジェネリック医薬品差額通知（単位：件）

発送件数	利用率
2,299	89.0%

⑥糖尿病性腎症重症化予防指導事業（単位：人）

区 分	参加者数	人工透析への移行人数
新 規	12	0
継 続	21	0

(カ) 国民健康保険料(現年度賦課分)

①調定額内訳

(単位：世帯、円)

区 分	賦課世帯数	所 得 割 額	均 等 割 額	計
医療給付費分	29,084	1,473,375,769	923,526,410	2,396,902,179
後期高齢者支援金分	29,084	496,088,031	334,323,806	830,411,837
介護納付金分	12,755	166,478,573	146,274,711	312,753,284

※賦課世帯数は、年度内異動世帯を含む。

②収納方法別世帯状況

(単位：世帯) ※年度末時点

区 分	世 帯 数
特別徴収	3,372
普通徴収	20,195
内 訳	
口座振替	6,467
自主納付	13,728

③所得階層構成比率

(単位：世帯)

区 分	0円(未申告含む)	1～1,000,000円	1,000,001～ 3,000,000円	3,000,001円～	合計
世帯数	12,603	6,614	7,077	2,790	29,084
構成比率	43.3%	22.8%	24.3%	9.6%	100.0%

※旧ただし書き所得による。 ※世帯数は、年度内異動世帯数を含む。

④-1 減額(均等割額の軽減)

(単位：世帯、人、円)

区 分		7 割減額	5 割減額	2 割減額	計
医療給付費分	世帯数	9,170	2,856	2,424	14,450
	人 数	11,056	4,363	3,728	19,147
	金 額	207,566,625	61,495,575	21,831,745	290,893,945
後期高齢者支援金分	世帯数	9,170	2,856	2,424	14,450
	人 数	11,056	4,363	3,728	19,147
	金 額	75,655,125	22,414,275	7,957,365	106,026,765
介護納付金分	世帯数	3,954	1,222	961	6,137
	人 数	4,213	1,407	1,104	6,724
	金 額	36,782,754	8,693,354	2,773,367	48,249,475

※世帯数・人数は、年度内異動世帯を含む。

④-2 減額(未就学児の軽減・市独自分)

(単位：世帯、人、円)

均等割額の軽減区分		7 割減額	5 割減額	2 割減額	軽減なし	計
世帯数		223	108	88	367	786
人 数		281	148	104	440	973
金 額	医療給付費分	973,031	845,300	972,630	4,950,088	7,741,049
	後期高齢者支援金分	354,656	308,100	354,510	1,804,238	2,821,504

※世帯数・人数は、年度内異動世帯を含む。

⑤減免

(単位：件、円)

区 分	申請件数	減 額 決 定		免 除 決 定	
		件 数	金 額	件 数	金 額
医療給付費分	588	489	20,773,858	99	1,139,705
後期高齢者支援金分	588	489	7,121,542	99	393,114
介護納付金分	256	202	3,684,956	54	130,381

⑥収納率等

(単位：件)

区 分		令和5年度	令和6年度
収 納 率	現年度分	93.4%	93.7%
	滞納繰越分	36.4%	35.0%
	合 計	86.3%	86.9%
特別療養費（旧：資格証） 交付世帯件数		12	10
短期被保険者証 交付世帯件数		232	0

⑦電子マネー収納、キャッシュカード口座振替受付サービス

(単位：件、円)

種類	電子マネー	キャッシュカード
受付件数	7,495	264
収納金額	119,912,300	

⑧督促状発送状況

(単位：件、円)

区 分	督 促 状	
	過年随時	現 年
発送件数	449	39,493
金 額	24,327,598	626,800,418

⑨収納方法別納付状況

(単位：円)

区 分		金 額
特別徴収		288,646,000
内 訳	普通徴収	3,027,307,558
	口座振替	1,257,626,400
	自主納付	1,769,681,158
	うちコンビニ	953,726,612
	うち電子マネー	119,912,300
	うちクレジット	31,197,400

(キ) 証明発行状況

(単位：件)

国民健康保険資格・保険料納入証明書
183

(ク) 保険給付費等交付金の内訳 (単位：円)

①普通交付金

普通交付金	10,766,814,595
-------	----------------

②特別交付金

特別交付金	区分	内訳	計	合計
	特別調整交付金	非自発的失業に係る保険料軽減分	5,913,000	26,807,000
		非自発的失業に係る財政負担増	1,577,000	
		後発医薬品の普及促進に係る財政負担増	140,000	
		被扶養者の減免に係る費用	3,032,000	
		制度改正等によるシステム改修等に要した費用	260,000	
		東日本大震災による財政負担増	192,000	
		住民基本台帳の改正に係る経費	336,000	
		KDBシステム等を活用した費用	95,000	
		各種事業において周知広報等に要した費用	677,000	
		保険者努力支援分	14,585,000	
	保険者努力支援制度分			59,912,000
	都繰入金 2号分	収納率向上に関わる取組成績良好	67,504,000	93,547,000
		滞納処分取組推進のための体制整備	6,026,000	
		レセプトの点検効果が顕著	3,038,000	
		療養費支給申請書の点検体制の充実・強化	1,507,000	
		後発医薬品の普及促進	391,000	
		交付要綱6(2)による調整額	15,081,000	
	特定健康診査等負担金			40,480,000
	合計			220,746,000

(ケ) 繰入金の内訳

①保険基盤安定繰入金 (単位：円)

国負担分	都負担分	市負担分	計
146,818,659	418,498,549	188,439,071	753,756,279

②未就学児均等割保険料繰入金 (単位：円)

国負担分	都負担分	市負担分	計
5,322,348	2,661,174	2,661,174	10,644,696

③産前産後保険料繰入金 (単位：円)

国負担分	都負担分	市負担分	計
1,947,194	973,597	973,598	3,894,389

(コ) 諸収入の内訳

①延滞金加算金及び過料 延滞金 (単位：円)

調定額	収入済額
12,863,442	12,874,042

②雑入 第三者行為納付金 (単位：円)

調定額	収入済額
7,559,814	4,345,980

③雑入 返納金 不当・不正利得返還金 (単位：円)

調定額	収入済額
33,095,686	17,939,099

④雑入 療養費一部負担金軽減特例措置分 (単位：円)

調定額	収入済額
78,179	0

※70歳以上の国保被保険者が医療機関等を受診する際の自己負担割合が法定の2割負担ではなく1割負担に据え置かれていることに伴う国の財政負担等で、第三者行為納付金や不当利得返還金に伴い直接返還を求めるもの。

(サ) 運営協議会費の内訳

国民健康保険運営協議会委員報酬 (単位：円、回)

会 長	委 員	計	開催回数
85,200	799,200	884,400	6

(シ) 特定健診・特定保健指導の状況 (単位：人) ※令和7年8月時点

区 分	対 象 者	受 診 者	受 診 率
特 定 健 診	24,535	9,030	36.8%
特定保健指導	1,066	111	10.4%

(ス) 人間ドック・脳ドック受診補助 (単位：件)

区 分	件数
人間ドック	972
脳 ドック	296

(セ) 健康づくり事業に対する負担金 (単位：人)

事 業	参加者数
体力アップ体操教室	22

イ 後期高齢者医療

(ア) 加入状況 (単位：人) %は構成割合

区 分		令和5年度末		令和6年度末		対前年度増減	
被 保 険 者 数	総 数	25,256		26,012		756	
	一般被保険者	25,166	99.6%	25,926	99.7%	760	0.1ポイント
	障害認定	90	0.4%	86	0.3%	△4	△0.1ポイント

(イ) 後期高齢者医療保険料(現年度賦課分)

①調定額内訳 (単位：円)

所 得 割 額	均 等 割 額	計	収 入 済 額
1,805,936,717	803,044,383	2,608,981,100	2,601,741,077

②減額(均等割額の軽減)

(単位：人、円)

区 分	7 割軽減	5 割軽減	2 割軽減	計
被保険者数	10, 185	3, 001	3, 420	16, 606
軽減額	337, 225, 350	70, 973, 650	32, 353, 200	440, 552, 200

③収納率

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度
収 納 率	現年度分	99. 6%	99. 6%
	滞納繰越分	50. 1%	41. 4%
	合 計	99. 3%	99. 3%

(ウ) 保険料軽減措置負担金(特別対策)

(単位：円)

区 分	金 額
審査支払手数料負担金	52, 357, 597
財政安定化基金拠出金負担金	0
保険料未収金補填分負担金	19, 890, 000
保険料所得割額減額分負担金	3, 292, 800
葬祭費負担金	67, 240, 000
合 計	142, 780, 397

(エ) 後期高齢者医療健康診査の状況

(単位：人)

※令和 7 年 8 月時点

区 分	対 象 者	受 診 者	受 診 率
健康診査	25, 256	10, 596	42. 0%

(オ) 人間ドック・脳ドック受診補助

(単位：件)

区 分	件数
人間ドック	405
脳 ドック	140

(カ) 健康づくり事業に対する負担金

(単位：人)

事 業	参加者数
体力アップ体操教室	33

(キ) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の状況

(単位：人)

区 分	勸奨者数	参加者数
健康教室事業	—	25
健康相談事業	150	29
糖尿病性腎症重症化予防事業	56	6
フレイル状態の把握事業	—	215

ウ 国民年金

(ア) 拠出制年金処理件数

(単位：件)

区分		件数		区分		件数	
		合計	窓口サービスセンター			合計	窓口サービスセンター
異動関係	取得	3,417	1,017	給付関係	老齢基礎年金	6	0
	種別変更	357	46		障害基礎年金	8	0
	喪失	407	63		遺族基礎年金	0	0
	資格記録変更等	4	1		寡婦年金	0	0
	住民登録異動	22	0		未支給	0	0
	付加保険料加入等	124	10		死亡一時金等	7	0
	その他	2,225	15		その他	26	0
	計	6,556	1,152		計	47	0
保険料関係	免除申請	2,947	1	合計		9,550	1,153
	計	2,947	1				

※窓口サービスセンターの件数は再掲

(イ) 無拠出制年金処理件数

(単位：件)

区分	裁定請求	未支給申請	定時届 (所得情報提供他)	その他	計
老齢福祉年金	0	0	24	0	24
特別障害給付金	0	0	10	0	10
障害基礎年金	31	0	1,722	18	1,771
合計	31	0	1,756	18	1,805

(ウ) 年金生活者支援給付金受付件数 (単位：件)

裁定請求時受付	46
T A葉書・申請書・証明書受付	0
所得情報提供	22,265
合計	22,311

11 福祉部

(1) 福祉総務課

ア 福祉のまちづくり条例届出

届出件数	適合証の交付数
16件	0件

イ 社会福祉法人指導検査等事業

所管法人数	検査法人数	設立認可数	定款変更認可等	障害福祉サービス事業者数	監査事業者数
9法人	3法人	0件	2件	93事業者	4事業者

ウ 敬老金支給件数

支給対象	支給者数
88歳及び99歳以上	1,060人

エ 高齢者のつどい

10月10日(木)・11日(金)実施 参加者 2,542人

オ 低所得者・離職者対策事業

受験生チャレンジ支援貸付事業受付業務

- (ア) 相談件数 1,673件
 (イ) 申請件数 209件
 (ウ) 貸付件数 209件(塾代 95・受験料 114)

カ 斎場事業

(ア) 施設数

斎場	納骨堂	手引き 霊きゆう車	祭壇		
			3段	4段	宗派別
1	1	1	3	2	4

(イ) 祭壇使用件数

区分	3段	4段	宗派別	計
市内	0	0	0	0

(ウ) 斎場利用件数

斎場利用件数	314
斎場での市営葬儀件数(直営)	230
斎場での民間葬儀件数(業者)	84

キ 日本赤十字社社員増強運動

募 集 金 額
6,145,408円

ク 総合福祉センター利用状況

室名	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
視聴覚室	団体数	39	37	47	51	39	45	50	42	39	39	38	30	496
	人 員	588	662	693	946	691	720	937	733	686	639	673	555	8,523
第1活動室	団体数	26	32	39	44	27	38	36	40	37	32	29	30	410
	人 員	232	340	411	372	233	369	365	487	342	304	301	294	4,050
第2活動室	団体数	23	26	30	35	20	27	32	29	22	25	24	26	319
	人 員	185	281	349	356	216	347	357	363	274	318	261	260	3,567
機能回復 訓練用 プール	個人利用	50	36	42	44	55	46	36	25	25	3	17	19	398
	団体数	7	6	11	15	15	9	7	4	6	1	4	6	91
	人 員	26	25	53	68	71	36	22	17	22	2	17	23	382
調理実習室	団体数	14	11	16	11	13	21	17	10	11	10	16	17	167
	人 員	133	92	129	98	113	190	136	100	86	102	111	157	1,447
ランチルーム	団体数	20	24	26	23	18	20	26	19	21	21	19	18	255
	人 員	135	197	258	189	123	162	266	206	169	170	130	131	2,136
浴 室	人 員	0	0	26	26	0	30	0	0	0	0	0	0	82
録 音 室	団体数	7	6	7	8	6	9	9	12	11	8	9	8	100
	人 員	21	19	18	18	14	23	20	31	23	14	23	26	250
エントランス ホ ール	団体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和 室	団体数	16	18	18	17	14	22	22	20	16	19	16	17	215
	人 員	104	125	124	135	88	160	143	146	136	115	98	99	1,473
保育室	個人利用	0	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	12
	団体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	人 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
計	団体数	152	160	194	204	152	191	199	176	163	156	155	152	2,054
	人 員	1,474	1,783	2,103	2,258	1,604	2,083	2,282	2,108	1,763	1,670	1,631	1,564	22,323

ケ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）

給付世帯数及び給付額

	非課税世帯
給付世帯数	183世帯
給付額	12,810千円

コ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（給付金・定額減税一体支援分）

給付世帯数及び給付額

	均等割のみ課税世帯	こども加算	合 計
給付世帯数	66世帯	29世帯	95世帯
給付対象人数		43人分	
給付額	6,600千円	2,150千円	8,750千円

サ 物価高騰対応重点支援給付金

給付人数・世帯数及び給付額

	調整給付	非課税化世帯	均等割のみ課税化世帯	こども加算	合 計
給付人数	26,657人				26,657人
給付世帯数		2,354世帯	773世帯	273世帯	3,400世帯
給付対象人数				449人分	
給付額	1,056,010千円	235,400千円	77,300千円	22,450千円	1,391,160千円

シ 物価高騰対応重点支援給付金（3万円給付）

給付世帯数及び給付額

	非課税世帯	こども加算	合 計
給付世帯数	19,642世帯	1,224世帯	20,866世帯
給付対象人数		1,977人分	
給付額	589,260千円	39,540千円	628,800千円

ス 福社会館等管理運営

(ア) 福社会館四館の利用者数

	柴崎福社会館	一番福社会館	曙福社会館	幸福社会館	合 計
個人利用	14,217人	11,475人	10,041人	19,126人	54,859人
団体利用	23,993人	5,711人	5,402人	6,975人	42,081人
計	38,210人	17,186人	15,443人	26,101人	96,940人

(人は延べ人数・夜間利用者を含む)

(イ) 福社会館事業

	柴崎福社会館	一番福社会館	曙福社会館	幸福社会館	合 計
保健講座	13回 338人	9回 258人	7回 83人	6回 82人	35回 761人

セ シルバー大学(20講座25クラス R6年4月～R6年8月 23講座30クラス R6年9月～R7年3月)

講座名	英会話	立川の歴史	書道	俳句	スマートフォン	ボイストレーニング・昭和歌謡	カラオケ	ポップス・演歌	陶芸
回 数	88	22	11	7	25	30	10	13	4
受講者数	1,456	409	240	114	275	679	58	347	24

講座名	デジタルカメラ	ハンドメイド	トールペイント	絵手紙	水彩画	折り紙	きり絵	シャンソン	木彫り	園芸
回 数	11	7	4	11	11	11	11	14	12	20
受講者数	127	92	31	135	156	172	69	421	117	286

講座名	水彩色鉛筆画	社交ダンス	ターゲット・バードゴルフ	健康吹矢	ストレッチ	モルック	ボールウォーク	合計
回 数	7	59	22	8	11	21	15	465
受講者数	109	342	122	54	315	381	271	6,802

ソ 老人クラブ補助金

(補助交付団体) 単位老人クラブ

構成人数	クラブ数
49人以下	24
50～74人	28
75～99人	14
100～124人	8
125～149人	2
150人以上	0
計	76

老人クラブ連合会

1団体

タ 市民農園区画数

農 園 名	区画数
柴崎第1農園	98
柴崎第3農園	101

(2) 地域福祉課

ア 民生委員推薦会

開催回数 2 回

イ 民生委員及び児童委員の活動状況

(ア) 内容別相談及び支援件数

区 分	件 数
在宅福祉	111
介護保険	95
健康・保健医療	110
子育て・母子保健	33
子どもの地域生活	74
子どもの教育・学校生活	144
生活費	32
年金・保険	6
仕事	4
家族関係	56
住居	43
生活環境	70
日常的な支援	643
その他	387
計	1,808

(イ) 分野別相談及び支援件数

区 分	件 数
高齢者に関すること	1,308
障害者に関すること	107
子どもに関すること	259
その他	134
計	1,808

(ウ) その他の活動件数

区 分	件 数
調査・実態把握	3,055
行事・事業・会議への参加協力	2,694
地域福祉活動・自主活動	2,715
民児協運営・研修	6,990
証明事務	180
要保護児童の発見の通告・仲介	33

(エ) 訪問回数

区 分	件 数
訪問・連絡活動	5,302
その他	8,761

(オ) 連絡調整回数

区 分	件 数
委員相互	16,022
その他関係機関	8,968

(カ) 活動日数 22,594 日

ウ 地域福祉推進委員会

開催回数 0 回

エ 地域福祉計画策定検討委員会

開催回数 4 回

オ 多摩地域福祉有償運送協議会事務

登録事業者数	登録会員数	運行件数
1団体	392人	5,225件

カ 成年後見・福祉サービス総合支援事業

- (ア) 総合相談件数 396件
 (イ) 日常生活自立支援事業相談件数 122件 (初期相談)
 (ウ) 成年後見制度相談件数 199件 (初期相談)
 (エ) たちかわ入居支援制度相談件数 4件 (初期相談)
 (オ) 日常生活自立支援事業契約件数 183件
 (カ) 成年後見申立て支援件数 187件
 (キ) たちかわ入居支援制度契約件数 0件

キ 重層的支援体制整備事業

(ア) 地域福祉コーディネーター

配置人数	活動件数	相談件数
12人	28,300件	4,314件

(イ) 地域福祉アンテナショップ

全部型	協働型
4か所	8か所

(ウ) 相談支援包括化推進員

相談受付件数 52 件

(エ) 重層的支援会議承認プラン数

多機関協働	アウトリーチ	参加支援
18件	9件	5件

ク 見守りホットライン等通報受付件数

見守りホットライン	市役所代表電話等	合計
21件	43件	64件

(3) 障害福祉課

ア 障害者等級別身体障害者手帳台帳登載数 上段は、18歳未満で内数

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
視覚障害	2	0	2	1	0	0	5
	122	104	19	37	52	13	347
聴覚・平衡機能障害	0	16	4	4	0	6	30
	31	168	51	137	0	213	600
音声・言語機能障害	0	1	0	0	0	0	1
	9	3	36	20	0	0	68
肢体不自由	36	8	16	5	9	4	78
	515	460	423	547	182	115	2,242
内部障害	11	1	4	6	0	1	23
	1,089	34	218	441	0	1	1,783
計	49	26	26	16	9	11	137
	1,766	769	747	1,182	234	342	5,040

イ 知的障害者(愛の手帳)台帳登載数

区 分	1 度(最重度)	2 度(重度)	3 度(中度)	4 度(軽度)	計
18歳未満	8	79	75	215	377
18歳以上	47	313	249	627	1,236
計	55	392	324	842	1,613

ウ 精神障害者保健福祉手帳台帳登載数

障害等級	1 級	2 級	3 級	合計
人数	163	1,456	1,312	2,931

エ 難病等対象者数

人数	2,738
----	-------

※ 東京都医療費助成対象者数

オ 心身障害者割引証・無料乗車券等交付状況

区 分	無料乗車券都営交通機関	民営バス割引証
視 覚 障 害	36	34
聴覚・平衡機能障害	47	12
音声・言語機能障害	3	0
肢 体 不 自 由	121	48
内 部 障 害	141	129
知 的 障 害	54	9
そ の 他	108	0
計	510	232

カ 福祉作業所利用状況

作業所名	利用団体数	所属人員	利用日数	延べ利用人数	作 業 内 容
羽衣福祉作業所	1	18	242	3,160	花苗育成、製袋、公園花壇管理、資源回収、ポスティング、腐葉土作成販売、クッキー製造販売、都市軸清掃ほか
栄福祉作業所	1	20	243	3,555	花苗育成、都市軸清掃、公園花壇管理、菓子箱組み立て、岩塩検品及び袋詰め、喫茶店ほか
富士見福祉作業所	1	7	243	1,476	花苗育成、都市軸清掃、公園花壇管理、菓子箱組み立てほか
一番福祉作業所	1	32	234	5,970	花苗育成、都市軸清掃、製箱、製袋、DM・CDの封入、ポスティング、リサイクルほか

キ 障害者施策推進委員会 実施状況

委員数 15人	開催回数 4回
---------	---------

ク 自立支援協議会 実施状況

区 分		委員数	開催回数
全体会		25人	3回
運営会議		10人	3回
専門部会	相談支援	12人	5回
	就労	11人	5回
	権利擁護	7人	6回
	児童	11人	3回

ケ 障害者ホームヘルパー派遣事業 実施状況

ホームヘルプサービス利用者	延べ4,312人	380,010時間
---------------	----------	-----------

※難病・高次脳機能障害ホームヘルプサービスは、上記のホームヘルプサービスに統合されております。

コ 障害者短期入所事業 実施状況

緊急一時保護	延べ 78 件	
認定短期入所	延べ 82 件	
障害者総合支援法	延べ 1,394 人	延べ 8,067 日

※障害者総合支援法による障害者短期入所施設には身体や知的、精神及び児童入所施設があります。

サ 障害者グループホーム等運営事業 実施状況

精神障害者グループホーム運営費補助	2 施設	12 人
グループホーム運営費助成	142 施設	284 人
グループホーム家賃助成	116 施設	160 人

シ 施設サービス事業 実施状況

療養介護	18 人	自立訓練(生活訓練)	54 人
生活介護	450 人	就労移行支援	114 人
施設入所支援	126 人	就労継続支援(A型)	18 人
宿泊型自立訓練	8 人	就労継続支援(B型)	521 人
自立訓練(機能訓練)	0 人	就労定着支援	49 人

ス 地域生活支援事業 実施状況

手話通訳者派遣件数	614 件	
要約筆記者派遣件数	53 件	
手話通訳者養成講座受講者	専門コース	5 人
	表現コース	10 人
	上級コース	9 人
	中級コース	29 人
	初級コース	27 人
手話通訳者登録試験	受験者	2 人
	合格者	0 人
訪問(巡回)入浴サービス利用者	延べ	957 人
おむつ貸与者	延べ	2,363 人
地域活動支援センター委託	相談支援事業 延べ利用者数	23,002 人
	地域活動センタープログラム 延べ利用者数	1,108 人
	地域活動センターボランティア育成普及啓発等 その他事業 延べ利用者数	69 人
大学等修学支援事業委託	(1単位30分) 実利用者数 0 人	0 単位
日常生活用具給付件数	3,359 件	
移動支援費	身体障害者 延べ 98 人	673 時間
	知的障害者 延べ 1,995 人	21,489 時間
	児童 延べ 362 人	3,483 時間
	精神障害者 延べ 91 人	1,281 時間
	その他 延べ 0 人	0 時間
更生訓練利用者	6 人	
自動車運転教習事業助成件数	5 件	
自動車改造費助成件数	3 件	
住宅設備改善費助成件数(屋内移動設備)	6 件	

セ 障害者デイサービス事業 実施状況

精神障害者デイサービス事業	実施回数	23 回
	実利用者数	3 人
	延べ利用者数	36 人

ソ 自動車運行事業 実施状況

リフトバス	通所	1,865 回	延べ 5,106 人
	通院	563 回	延べ 1,042 人
	その他	84 回	延べ 124 人

タ 障害者サービス事業 実施状況

救急通報登録件数	15 件
福祉電話助成件数	延べ 276 件
在宅人工呼吸器使用者自家発電装置費等助成件数	0 件

チ 福祉手当等支給事業 実施状況

特別障害者手当			月額28,840円	401 人
障害児福祉手当			月額15,690円	122 人
経過的福祉手当			月額15,690円	1 人
心身障害者手当	身体1・2級、愛の手帳1～3度等	都制度分	月額15,500円	1,923 人
		市制度分	月額 6,000円	148 人
	身体3・4級、愛の手帳4度	市制度分	月額 4,500円	1,595 人
難病手当		市制度分	月額 6,000円	965 人

ソ 障害者日中活動支援事業(通所訓練等事業費補助) 実施状況

心身障害者(児)地域デイグループ施設	開所日数	延べ通所人数
テイクオフ (ペガサス)	249 日	1,069 人
スマイルくらぶ	100 日	504 人

テ 障害者就労支援事業 実施状況

職業相談(就労全般)	延べ 562 件	離職時支援	延べ 142 件
就職準備支援	延べ 327 件	日常生活支援	延べ 994 件
職場開拓	延べ 658 件	安心できる職業生活支援	延べ 214 件
職場実習支援	延べ 140 件	社会生活を築く支援	延べ 684 件
職場定着支援	延べ 2,985 件	将来設計・自己決定支援	延べ 22 件

ト 障害者虐待防止センター 取扱件数

障害者虐待通報・届出件数	22 件
障害者虐待認定件数	12 件
成年後見制度市長申立て	5 件

ナ 障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会 実施状況

委員数 20人	開催回数 3回
---------	---------

ニ 地域生活支援拠点等事業 実施状況

(ア) 地域生活支援拠点等コーディネーターの活動状況

訪問面談	延べ 236 件
ケース会議	延べ 19 件
事業所等連携	延べ 344 件
通院等同行	延べ 26 件

(イ) 緊急一時保護事業

利用人数	3 人
------	-----

ヌ 在宅レスパイト・就労等支援事業 実施状況

実利用者数	13 人
延べ利用時間数	182.5 時間

(4) 生活福祉課

ア 生活保護

(ア) 被保護世帯の開始・廃止状況

区 分	開 始		廃 止	
	世帯数	人数	世帯数	人数
職権保護	0	0	0	0
その他	391	481	378	432
計	391	481	378	432

(イ) 労働力類型別被保護世帯

区 分		保 護 世 帯											合 計
		単身世帯					2人以上の世帯						
		高齢者 世 帯	障害者 世 帯	傷病者 世 帯	その他 の世帯	計	高齢者 世 帯	母 子 世 帯	障害者 世 帯	傷病者 世 帯	その他 の世帯	計	
い 世 帯 主 が 働 い て	常用勤労者	74	100	56	103	333	5	40	15	7	31	98	431
	日雇労働者	1	2	0	5	8	0	0	0	0	0	0	8
	内職者	1	3	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4
	その他の就業者	2	13	5	3	23	0	1	0	0	0	1	24
世帯主は働いていないが 世帯員が働いている世帯							4	15	9	8	47	83	83
働いている者のいない 世帯		1,718	432	370	358	2,878	147	81	41	47	129	445	3,323
計		1,796	550	431	469	3,246	156	137	65	62	207	627	3,873

(停止世帯を除く)

(ウ) 類型別稼働割合

区 分	世帯数	稼働世帯数	稼働割合
高齢者	1,952	87	4.5%
母 子	137	56	40.9%
障害者	615	142	23.1%
傷病者	493	76	15.4%
その他	676	189	28.0%
計	3,873	550	14.2%

(停止世帯を除く)

(エ) 保護概要

令和7年3月末現在 (停止世帯・人員を含む)

被保護世帯 3,888世帯 (3,868世帯) 被保護人員 4,718人 (4,734人) 保護率 25.5パーミル (25.6パーミル)

※()は前年

(オ) 事業の成果

(就労支援)

就労支援者 5人 就労決定者 2人 保護停廃止世帯 2世帯

(カ) 歳入内訳

国庫負担金(生活保護費負担金)

生活保護費 (単位：円)

生活扶助費	2,092,500,000
医療扶助費	3,195,000,000
住宅扶助費	1,462,500,000
教育扶助費	17,250,000
介護扶助費	162,000,000
出産扶助費	480,000
生業扶助費	14,148,000
葬祭扶助費	23,850,000
保護施設生活・事務費	82,125,000
計	7,049,853,000

都負担金(生活保護費負担金)

生活保護費 (単位：円)

生活扶助費	42,750,000
医療扶助費	166,250,000
住宅扶助費	25,500,000
教育扶助費	50,000
介護扶助費	7,250,000
出産扶助費	80,000
生業扶助費	75,000
葬祭扶助費	901,000
保護施設生活・事務費	22,950,000
計	265,806,000

(キ) 歳出内訳

生活保護費

生活扶助	81,261 人
医療扶助	147,905 人
住宅扶助	44,248 世帯
教育扶助	5,213 人
介護扶助	33,524 人
出産扶助	0 人
生業扶助	167 人
葬祭扶助	144 人
保護施設生活・事務費	1,353 人

国庫支出金(生活困窮者事務)

国庫負担金 (単位：円)

生活困窮者自立支援事業費	12,927,525
計	12,927,525

国庫補助金 (単位：円)

生活困窮者就労準備支援等事業費	61,004,000
計	61,004,000

イ 健全育成事業

(ア) 市制度 入浴券を支給 22世帯 22人

(イ) 都制度 小中学生運動靴、学童服、運動衣、修学旅行支度金、夏季健全育成費を支給

小中学生運動靴	151人
学童服	127人
運動衣	151人
修学旅行支度金	35人
夏季健全育成費	151人
自立援助金	0人

ウ 自立促進事業

自立促進支援金 471件

エ 入院助産支援事業

入所者数 5人

オ 母子生活支援事業

施設入所世帯 延べ44世帯 116人

カ 生活困窮者自立支援事業

支援プランの策定 184件 住居確保給付金利用世帯 24世帯(うち新規18世帯)

キ 子どもの学習支援事業

延べ利用数 2,204人

ク 家計改善支援事業

支援世帯数 97世帯

ケ 健康管理支援事業

支援者数 7人

12 環境資源循環部

(1) 環境政策課

ア 公害対策

(ア) 会議

名 称	回 数
東京都市環境・公害事務連絡協議会	6
東京都市環境・公害事務連絡協議会研修専門委員会	1
東京都市環境・公害事務連絡協議会西部ブロック会	1
東京都等主催研修会	20
東京都主催実務担当者会議等	12
多摩川水系水質監視連絡協議会	2
残堀川水質調査会	3
環境審議会	4

※書面及びWeb開催を含む

(イ) 工場、指定作業場及び特定施設数

区 分		工 場	指定作業場	特 定 施 設	
				騒 音	振 動
5 年 度 末		873	548	407	162
6 年度	設置認可・届出	1	12	4	2
	廃 止	2	1	1	1
6 年 度 末		872	559	410	163

(ウ) 大気、水質、騒音及び振動等調査分析検体数（測定局及び測定所を除く）

分 析 項 目	検体数	調 査 等
窒素酸化物濃度	192	道路沿道環境調査
S P M（浮遊粒子状物質）	192	
油燃料硫黄分含有率	5	事業場燃料抜き取り調査
p H（水素イオン濃度）	65	河川（残堀川、多摩川、矢川、用水）、 事業場排水及び湧水調査、地下水及び 井戸水水質調査
D O（溶存酸素）	36	
B O D（生物化学的酸素要求量）	36	
C O D（化学的酸素要求量）	5	
S S（浮遊物質）	36	
大腸菌群数、大腸菌数、糞便性大腸菌群数	55	
全窒素	7	
全リン	7	
n－ヘキサン抽出物質	4	
流量	32	
その他（重金属等）	241	
有機塩素化合物ほか	482	
P F A S	26	
騒音	216	道路沿道環境調査
振動	216	

(エ) 苦情件数

現象別 発生源別		ばい煙	粉じん	悪臭	汚水	騒音	振動	その他	計
工場		0	0	0	0	0	3	0	3
指定作業場		0	0	0	0	0	0	0	0
建設作業		0	2	0	0	4	2	0	8
小計		0	2	0	0	4	5	0	11
一般	木工作業場	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の作業場	1	0	0	0	0	0	0	1
	興行場・遊技場	0	0	0	0	0	0	0	0
	飲食店・喫茶店	0	0	0	0	0	0	0	0
	商店・百貨店	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校・病院	0	0	0	0	0	0	0	0
	ビル・事務所	0	0	0	0	0	0	0	0
	商業宣伝放送	0	0	0	0	0	0	0	0
	交通	自動車	0	0	0	0	0	0	0
		その他の交通機関	0	0	0	0	0	0	0
	一般家庭	5	0	2	0	1	0	3	11
	畑	3	0	0	0	0	0	0	3
	資材置場	0	0	0	0	2	0	0	2
	その他	1	0	0	0	0	0	0	1
	小計	10	0	2	0	3	0	3	18
合 計		10	2	2	0	7	5	3	29

(オ) 大気、騒音及び振動並びに水質測定日数及び測定箇所数（測定局及び測定所を除く）

区分 測定項目	工 場		指定作業場		自 動 車		河 川		その他		計	
	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数
大 気	1	2	1	3	8	16			0	0	10	21
騒音・振動	10	10	14	14	10	28			22	22	56	74
水 質	0	0	0	0			15	39	8	48	23	87
計	11	12	15	17	18	44	15	39	30	70	89	182

(箇所数は延べ数)

(カ) 証明及び届出数

証明		届 出																
電気	その他	設 置 届					変 更 届					氏名等変更、 承継、廃止届				特定建設 作業届		ア ス ベ ス ト 工 事
		工場	指定 作業場	騒音	振動	地下水 揚水施設	工場	指定 作業場	騒音	振動	地下水 揚水施設	工場	指定 作業場	騒音	振動	騒音	振動	
0	0	1	12	4	2	2	6	2	4	3	0	10	20	13	5	81	66	3

(キ) 調査及び報告等受理数

地下水 揚水量報告	適正管理化学物質 使用量報告等	土壌汚染状況 調査届出
122	16	1

(ク) 常時測定箇所の測定日数及び測定時間

項目 \ 日数及び時間	日 数	時 間
航空機騒音	1,094	26,256

(注) 航空機騒音は3箇所の合計

イ 建設リサイクル法関連

指 導 件 数
93

ウ 電気用品安全法・ガス事業法・液化石油ガス法関連

立 入 検 査 数
2

エ 蜂の巣対策

相談受付件数	駆除費用助成件数
278	59

オ その他相談受付件数

雑草関連	土壌汚染関連	電波障害関連
28	19	0

カ 放射線関連測定事業

(単位:千円)

対 応	令和6年度執行額
放射線測定関連	29

※ 市内8か所の定点観測(4回)

※ クリーンセンター焼却灰測定(12回)、空間放射線量測定(12回)は、
クリーンセンター運営事業の管理運営委託で行っているため、上記執行額には含まない。

キ 犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付

(ア)鑑札等による犬の登録等実績

新規登録	鑑札再交付等	転入	転出	死亡	登録削除数	登録総数
1,105	14	111	381	393	99	7,950

(イ)狂犬病予防注射済票の交付実績

注射済票交付	注射済票再交付
5,862	7

ク 温暖化対策

(ア)中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金実績

事業所の形態	件数
店舗	1
事務所	0
工場	0
その他	1
合 計 件 数	2

(イ)家庭で取り組むエコチャレンジ事業

参加実績	件数
参加チーム数	101
参加のべ人数	256
優良事例表彰数	7

(2) ごみ対策課

ア ごみ処理

(ア) ごみ量

(単位：t)

区 分	燃やせるごみ	燃やせないごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源ごみ	合 計
収 集	20,335	1,528	909	62	10,707	33,541
持込み	9,620	577	293	0	489	10,979
計	29,955	2,105	1,202	62	11,196	44,520

(イ) 総合リサイクルセンター等における処理量

(単位：t)

搬入量(計)	埋立て	クリーンセンターへ搬出	資源化量	その他
14,327	0	1,319	12,935	73

(ウ) 粗大ごみ等収集

区分	粗大ごみ	不法投棄	計
件 数	21,677	248	21,925

(エ) ごみ処理手数料

①持込み・粗大ごみ収集

区 分	調 定 額		収 納 額		収入率
	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	
持込み	23,308	369,717,500	23,308	369,717,500	100%
粗大ごみ収集	33,363	23,612,000	33,363	23,612,000	100%
計	56,671	393,329,500	56,671	393,329,500	100%

②家庭ごみ指定収集袋

区 分	調 定 額		収 納 額		収入率
	枚 数	金 額 (円)	枚 数	金 額 (円)	
家庭ごみ 専用指定袋	8,885,250	305,459,300	8,885,250	305,459,300	100%

③事業系ごみ専用指定袋

区 分	調 定 額		収 納 額		収入率
	枚 数	金 額 (円)	枚 数	金 額 (円)	
事業系ごみ 専用指定袋	217,000	17,360,000	217,000	17,360,000	100%

(オ) 総合リサイクルセンター・クリーンセンター有価物売払い

区 分		重 量 (kg)	金 額 (円)
総合リサイクルセンター	紙類	4,549,720	8,457,713
	布類	854,920	1,590,292
	金属類	1,238,070	134,093,527
	びん類	51,210	164,342
	プラスチック類	96,730	42,552
	その他	70,670	3,036,717
	小 計	6,861,320	147,385,143
クリーンセンター	羽毛	2,290	1,734,501
	小 計	2,290	1,734,501
合 計		6,863,610	149,119,644

(カ) 動物死体処理

①処理手数料 442,000 円

②内訳

区分	犬	猫	その他	計
件数	31	97	598	726
うち有料	31	51	39	121

(キ) せん定枝

①せん定枝受入手数料

件 数	金 額 (円)
106	489,200

②せん定枝堆肥頒布手数料

件 数	金 額 (円)
98	41,320

イ 家庭ごみ

(ア) 指定収集袋納品状況(枚数)

燃やせるごみ				燃やせないごみ				計
5ℓ	10ℓ	20ℓ	40ℓ	5ℓ	10ℓ	20ℓ	40ℓ	
1,282,500	3,013,000	2,554,000	1,254,000	168,500	190,000	226,500	196,750	8,885,250

(イ) ボランティア袋登録数(累計)

個人	団体	計
241	147	388

(ウ) ボランティア袋の交付状況(枚数)

20ℓ	40ℓ	計
2,640	1,930	4,570

(エ) ごみ出し支援事業利用者数(延べ人数)

	要介護	身体障害	精神障害	その他	計
利用世帯数	9	14	1	17	41
延べ利用回数	689	1,627	9	1,349	3,674

(オ) ごみ出しサポートシール事業利用者数

利用世帯数	117
-------	-----

ウ 資源再生利用補助金

(ア) 交付団体 164団体

(イ) 交付額 20,359,327円

(ウ) 内訳 (単位：kg)

区分	古繊維	紙類	びん類	金属類	計
重量	122,072	1,742,636	875	78,390	1,943,973

エ ごみ減量の推進

(ア) ごみ市民委員会

活 動 内 容	期 間	回数及び日数	出席者及び来場者
定例委員会	令和6年5月～	5回	58人

(イ) 資源とごみの分別・減量・出し方パネル展

期 間	会 場	来場者
令和7年3月25日～令和7年3月28日	市役所多目的スペース	163名

(ウ) マイバッグ推奨運動

区分	ポスター	卓上ポップ	ステッカー
啓発物品配布数	470枚	1,175部	194枚

(エ) 啓発事業としてのイベント等への出展状況

イベント名	日 数	参加者
たちむにいフェスタ・環境フェア	1日	265名
たちかわ楽市	2日	1,036名
くらしフェスタ	—	—

(オ) クリーンセンター・総合リサイクルセンター施設見学受入

施 設 名	団 体 数	見 学 者 数
クリーンセンター	41	5,785
総合リサイクルセンター	5	72

※クリーンセンター内訳（自由見学者数4,341名、団体見学者数1,444名）

(カ) 説明会開催状況

地域説明会	回 数	参加人数
市主催	—	—
自治会等主催	4回	535人

(キ) ごみ減量情報紙の発行

発 行 物 名	発行回数	発行部数（累計）	配置箇所数
「西砂からの風」	2回	14,200部	40か所
「たちむにいのひろば」	2回	5,400部	40か所

オ 生ごみ分別・資源化事業

(ア) 大山団地

生ごみ収集回数	103回
資源化量(kg)	20,600

(イ) グループ制モデル事業

生ごみ収集回数	25回
資源化量(kg)	690

カ 事業系ごみ

(ア) 廃棄物減量及び再利用計画書

	対象事業所	提出事業所
廃棄物減量及び再利用計画書	228	209

(イ) 事業所への訪問指導等

	件 数
現場確認・排出指導等	55
多量排出事業者等訪問調査	4

(ウ) 許可業者への指導等

	参加人数
事業系ごみ減量に向けた許可業者意見交換会	16人

キ し尿処理

(ア) し尿量

収集区分	種類	世帯数	収集・処理量(ℓ)
委託	生し尿	52	186,300
許可	浄化槽等	63	79,400
計		115	265,700

(イ) し尿処理手数料

区 分	調定額		収納額		収入率
	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	
し尿処理	1,403	3,381,250	1,403	3,381,250	100%

ク 業の許可

区分	許 可 (件)	継 続 (件)	許可申請手数料(円)
一般廃棄物処理業	0	22	0
一般廃棄物処理業 (廃家電等限定許可)	15	4	150,000
浄化槽清掃業	0	1	0
計	15	27	150,000

(3) クリーンセンター

ア クリーンセンターごみ処理

(単位：t)

施 設 名	搬 入 量				焼 却 量	焼却残さ	施設稼働率 (%)
	収 集	総合リサイクルセンター	持 込 み	計			
クリーンセンター	20,335	1,319	9,913	31,567	31,510	3,128	99.5

イ クリーンセンター分析、測定

名 称		回数	内 容
各 種 分 析 調 査	ばいじん及びガス測定	19	ばいじん、ダイオキシン類など15項目
		4	亜鉛、マンガン、二酸化窒素など10項目
	生活排水放流水分析	2	温度、pH、BOD、ダイオキシン類など48項目
	焼却灰溶出試験	4	シアン、有機りん、カドミウム、鉛(化合物含む)など25項目
	飛灰処理物溶出試験	4	シアン、有機りん、カドミウム、鉛(化合物含む)など25項目
	焼却灰・飛灰処理物熱しゃく減量測定	12	焼却残さ中の未燃分試料採取、水分、熱しゃく減量
	焼却灰ダイオキシン類測定	6	ダイオキシン類
	飛灰ダイオキシン類測定	4	ダイオキシン類
	飛灰処理物ダイオキシン類測定	4	ダイオキシン類
	ごみ分析(ごみピット)	12	重量分析、理化学的性状、元素分析
	ごみ分析(事業系ごみ (少量排出事業者))	2	重量分析、理化学的性状、元素分析
	給湯水分分析	1	硝酸態窒素、亜硝酸態窒素など51項目
	悪臭測定	1	アンモニア、硫化水素、臭気指数・臭気濃度など23項目
	騒音・振動測定	1	敷地境界線上の4地点 騒音レベル、振動レベル
	作業環境測定(炉室)	2	ダイオキシン類、浮遊粉じん
	作業環境測定(居室)	6	浮遊粉じん、一酸化炭素、二酸化炭素、温度、相対湿度、気流
	周辺環境調査測定	4	浮遊粉じん、重金属、二酸化硫黄など11項目
	周辺ダイオキシン類測定	4	ダイオキシン類
放 射 線 量 測 定	焼却灰の放射線量測定	12	放射性ヨウ素、放射性セシウム
	空間放射線量測定	12	敷地境界(東西南北)の空間放射線量

ウ 説明会等開催状況

地域説明会	回 数	参加人数
クリーンセンター運営事業報告説明会	1	56
旧清掃工場解体工事進捗状況報告会	1	54

(4) 下水道管理課

ア 管 理

(ア) 証明件数

区 分	放流許可	指 定 工 事 店	身 分	工事完成	計
件 数	0	78	21	0	99

(イ) 下水道事業のPR

月 日	PRの方法	回 数	PRの内容	配 布 部 数 等
9.10	市広報によるPR	1	9月10日号に下水道特集を掲載し、事業内容、下水道に関するお願い等をPR	98,900部

イ 排水設備

(ア) 指定下水道工事店

5 年度末 (A)		6 年度処理数						6 年度末 (A+B-D)	
		新 規(B)		更 新 (C)		辞 退 (D)			
市 内	市 外	市 内	市 外	市 内	市 外	市 内	市 外	市 内	市 外
44	313	1	16	4	41	0	14	45	315

(イ) 接続工事(公共下水道への接続)

区分	雑排水接続	水洗便所接続	計
件数	0	734	734

(ウ) 水洗便所助成

融資あつせん 0 件

ウ 収益的支出 下水道管路維持管理

(ア) 管渠及び雨水桝清掃委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
下水道産業廃棄物処分委託	廃棄物処分量 475.99t	14,398,695
下水道管渠緊急清掃委託	管渠清掃 2,812.9m	20,059,289
管渠清掃委託	管渠清掃 1,489.2m	8,250,000
雨水ます清掃委託	雨水ます 10,614か所	20,405,000
雨水ます及び空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託	雨水ます 15,156か所 雨水浸透施設 19か所	27,060,000
伏越清掃委託	16か所	28,380,000

(イ) 下水道施設調査委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
下水道施設点検調査委託	人孔点検 1,716か所 マンホール目視調査 1,095か所 管渠調査 27,107.8m	90,314,400

(ウ) その他委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
下水道管理用地草刈委託	機械除草 18,606㎡ 人力除草 552㎡	2,092,200
下水道台帳調書作成委託	台帳補正(本管・人孔等) 187スパン 管路診断入力 17.09km	13,739,921
都道掘削復旧監督事務委託	4 件	40,570

(エ) 下水道維持工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
公共下水道維持工事（単価契約） その 1 ※	柵移設、取付管修理等 指示41件	64,090,877
公共下水道維持工事（単価契約） その 2 ※	柵移設、取付管修理等 指示38件	46,101,891
公共下水道維持工事（空気弁取替）	空気弁取替 1 か所	232,320
下水道管渠等維持工事その 3（鋼管補修）	鋼管補修 1 か所	8,965,000
下水道管渠等維持工事（人孔止水補修工）	管渠補修 32か所	22,657,800
下水道管渠補修工事	管渠補修 105か所	70,100,800
人孔鉄蓋取替工事	人孔鉄蓋交換 120か所	41,530,500

※資本的支出を含む

エ 資本的支出 柵設置工事

下水道施設指導事務(私道)

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
私道下水道	汚水柵 1 か所	1,287,639

オ 収益的支出 雨水浸透施設助成事業

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
雨水浸透施設設置補助金	23件	4,600,000

カ 処理区別普及状況

区分 処理区		面 積 (ha)			管渠延長 (m)	
		計 画	処 理 区 域	普 及 率 %	計 画	敷 設
北多摩 1 号		69.0	69.0	100.0	7,271	7,011
北多摩 2 号		1,682.8	1,629.8	96.8	231,786	216,694
多摩川上流	汚水	526.5	476.5	90.5	68,638	56,500
	雨水	526.5	174.0	33.0	62,030	17,769
計	汚水	2,278.3	2,175.2	95.5	307,695	280,205
	雨水	2,278.3	1,872.8	82.2	301,087	241,474

キ 収益的収入 下水道使用料(税抜き)

(単位：千円)

使用料収入額 (A)	汚水処理費 (B)	差引収支額 (A) - (B)
2,306,350	2,054,897	251,453

(5) 下水道整備課

ア 収益的支出 下水道管路維持管理

(ア) 社会資本総合整備計画事後評価者謝礼 (単位：円)

件 名	内 訳	金 額
社会資本総合整備計画事後評価者謝礼	1 件	21,600

(イ) 内水浸水想定区域解析業務委託料 (単位：円)

件 名	内 訳	金 額
立川市内水浸水想定区域解析業務委託	立川市全 4 処理区	18,920,000

(ウ) 東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金 (単位：円)

件 名	内 訳	金 額
東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	1 件	20,000

(エ) 修繕・改築計画策定委託料 (単位：円)

件 名	内 訳	金 額
立川市下水道管路施設修繕・改築計画策定委託 (複数年)	高松処理分区、羽衣処理分区	14,198,800

イ 資本的支出 下水道長寿命化事業

(ア) 実施設計委託料 (単位：円)

件 名	内 訳	金 額
立川市公共下水道緑川幹線改築 (長寿命化対策) 実施設計委託	管更生工法 91.1m 劣化度調査 1 式	9,768,000
立川市公共下水道緑川幹線改築 (更新) 実施設計委託	布設替え工法 110.5m 施工法等の比較検討 1 式 (前年度からの繰越明許費)	17,474,600
立川市公共下水道緑川幹線改築 (長寿命化対策) 実施設計委託	管更生工法 60.0m 劣化度調査 1 式 (前年度からの繰越明許費)	9,559,000

(イ) 建設資材価格等特別調査業務委託料 (単位：円)

件 名	内 訳	金 額
建設資材価格等特別調査委託	SPR工法用裏込材	143,000

(ウ) 土壌調査等業務委託料 (単位：円)

件 名	内 訳	金 額
立川市公共下水道緑川幹線土壌概況調査に係る業務委託	土壌調査 1 式 解析等調査 1 式 (前年度からの繰越明許費)	5,318,500

(エ) 緑川幹線改築工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
立川市公共下水道緑川幹線改築 (長寿命化対策) 第7期工事	管きょ内面被覆工 60.1m 既設管きょ補強工 1式 (前年度からの繰越明許費)	295,125,600
立川市公共下水道緑川幹線改築 (長寿命化対策) 第7期工事その 2	管きょ内面被覆工 50.0m 既設管きょ補強工 1式	232,065,900

(オ) 枝線改築工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
単独処理区羽衣処理分区枝線改築 (長寿命化対策) 工事	内径250mm 延長269.6m 内径300mm 延長 87.9m 内径400mm 延長 55.9m (前年度からの繰越明許費)	59,524,300

ウ 資本的支出 下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理

(ア) 実施設計委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
多摩川上流処理区西砂川第1排水 区雨水枝線実施設計委託	推進工法 162.4m 施工法等の比較検討 1式 (前年度からの繰越明許費)	14,015,100

(イ) 雨水枝線埋設工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
多摩川上流処理区西砂川第1排水 区雨水枝線埋設工事	内径1,100mm 169.4mm (前年度からの繰越明許費)	132,421,300 90,453,000
多摩川上流処理区立川第3処理分 区汚水枝線及び上水第2排水区雨 水枝線埋設工事	内径800mm 77.3m	18,482,200

エ 資本的支出 下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)汚水処理

(ア) 汚水枝線埋設工事

(単位：円)

多摩川上流処理区立川第3処理分 区汚水枝線及び上水第2排水区雨 水枝線埋設工事	内径200mm 61.6m 内径250mm 97.9m	18,917,800
多摩川上流処理区立川第2処理分 区汚水枝線埋設工事	内径200mm 39.7m	8,797,800

オ 資本的支出 流域編入事業

(ア) 錦幹線及び下水送水施設等築造委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
立川市公共下水道錦幹線等建設工 事その3、4、5	内径500mm 18.5m 内径1,200mm 4.2m 内径1,500mm 95.2m 内径2,200mm 8.0m 内径2,600mm 126.8m (前年度からの繰越明許費)	280,980,000

(イ) 流域下水道建設費等負担金(清算)

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
北多摩二号処理区への編入に伴う建設負担金等清算金	国立市、国分寺市	231,029,249

(6) 下水道施設課

ア 収益的支出 下水道ポンプ場維持管理事業

(ア) 委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
下水道施設運転委託 ほか23件	運転管理、点検、清掃など	315,853,303

(イ) 錦町ポンプ場維持補修工事

件 名	内 訳	金 額
低段沈砂池No. 1 揚砂機補修工事	揚砂ポンプ、ホース等の改修	26,950,000
コンデンサ改修工事	コンデンサの改修	1,092,823
井戸水配管改修工事	井戸水配管の改修	4,950,000

イ 資本的支出 下水道ポンプ場改良工事

(ア) 柏町汚水中継ポンプ場揚水設備更新工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
柏町汚水中継ポンプ場揚水設備更新工事	No. 3 揚水ポンプの更新工事	39,600,000

(イ) マンホールポンプ場水中ポンプ等更新工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
マンホールポンプ場水中ポンプ等更新工事	マンホールポンプ場3か所の水中ポンプ、操作盤の更新	25,300,000

(ウ) 上砂町雨水ポンプ場柱上気中開閉器等更新工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
上砂町雨水ポンプ場柱上気中開閉器等更新工事(繰越明許R 5→R 6)	柱上気中開閉器、高圧ケーブルの更新工事	2,002,000

(エ) 錦町ポンプ場コンデンサ改修工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
錦町ポンプ場コンデンサ改修工事	コンデンサの改修工事	6,595,077

(オ) 錦町ポンプ場貯留池排水ポンプ設置工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
錦町ポンプ場貯留池排水ポンプ設置工事	貯留池から送水施設へ排水するポンプの設置工事	39,380,000

(カ) 錦町ポンプ場貯留池No. 1 掻寄機更新工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
錦町ポンプ場貯留池No. 1 掻寄機更新工事	掻寄機のチェーン、フライト等の更新工事	44,825,000

(キ) 錦町ポンプ場No. 1 雨水ポンプ用ディーゼルエンジン更新工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
錦町ポンプ場No. 1雨水ポンプ用ディーゼルエンジン更新工事	雨水ポンプ用ディーゼルエンジンの更新工事	258,500,000

(ク) 本庁舎雨量計設置工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
本庁舎雨量計設置工事	本庁舎屋上への雨量計設置工事	495,000

ウ 下水道ポンプ場

(ア) 汚水ポンプ場

ポンプ場 (処理区)	錦町マンホールポンプ 場(北多摩二号処理区)	矢川第1マンホールポ ンプ場(北多摩二号処 理区)	矢川第2マンホールポ ンプ場(北多摩二号処 理区)	柏町汚水中継ポンプ場 (多摩川上流処理区)
年間揚水量	5,698.8 m ³	2,075.0 m ³	2,394.5 m ³	685,417 m ³

(イ) 上砂町雨水ポンプ場(多摩川上流処理区)

年間排水量	82,112 m ³
-------	-----------------------

(ウ) 緑川送水ポンプ(北多摩二号処理区)

年間排水量	59,876.5 m ³
-------	-------------------------

(エ) 送水施設(北多摩二号処理区)

年間送水量	20,157,109 m ³
-------	---------------------------

(オ) 修繕

件 数	33件
修繕料	18,527,087円

13 都市整備部

(1) 都市計画課

※面積については、東京都と調整中のためこれまでの面積で表示しています。

ア 会議

会 議 名 称	回 数	備 考
都市計画審議会	5	諮問 10件

イ 都市計画決定・変更手続き

名 称	件 数
地区計画の変更	2
用途地域の変更	1
高度地区の変更	1
防火地域及び準防火地域の変更	1
駐車場整備地区の変更	1
生産緑地地区の変更	1
道路の変更	1
下水道の変更	1
一団地の住宅施設の変更	1

ウ 届出・許可

区 分	件 数
地区計画の届出及び通知	2
風致地区内の許可	13

エ 刊行物

名 称	部 数
都市計画マスタープラン	0
都市計画図	43
景観計画	3
たちかわシティ21	88

オ 市街化区域及び市街化調整区域

区 分	面 積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
市 街 化 区 域	2,079.1	85.4
市 街 化 調 整 区 域	354.6	14.6
計	2,433.7	100.0

カ 地域地区決定現況

(ア) 用途地域

種 類	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)	種 類	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
第1種低層住居専用地域	887.0	36.5	商 業 地 域	127.6	5.2
第1種中高層住居専用地域	419.3	17.2	準 工 業 地 域	205.4	8.4
第2種中高層住居専用地域	37.4	1.5	工 業 地 域	131.0	5.4
第1種住居地域	188.8	7.8	計	2,079.1	85.4
第2種住居地域	41.7	1.7	指 定 な し	354.6	14.6
近 隣 商 業 地 域	40.9	1.7	合 計	2,433.7	100.0

(イ) 高度地区

種 類	面積 (ha)	市の都市計画 区域面積に 対する割合 (%)
第 1 種	887.0	36.5
20m 第 1 種	90.3	3.7
第 2 種	181.0	7.4
25m 第 2 種	646.7	26.6
第 3 種	19.0	0.8
30m 第 3 種	16.3	0.7
25m	129.2	5.3
35m	9.5	0.4
計	1,979.0	81.4

(ウ) 高度利用地区

地 区 名	面積 (ha)	市の都市計画 区域面積に 対する割合 (%)
立川基地跡地関連地区	6.0	0.24
立川駅南口第一地区	0.7	0.03
立川駅北口西地区	0.7	0.03
計	7.4	0.30

(エ) 防火・準防火地域

地 域	面積 (ha)	市の都市計画 区域面積に 対する割合 (%)
防火地域	131.5	5.4
準防火地域	1,086.1	44.6
計	1,217.6	50.0

(オ) 風致地区(第2種風致地区)

名 称	面積 (ha)	市の都市計画 区域面積に 対する割合 (%)
玉川上水風致地区	11.7	0.5
五日市道風致地区	12.0	0.5
計	23.7	1.0

(カ) 駐車場整備地区

面積 (ha)	市の都市計画区域面積に対する割合 (%)
96.7	4.0

(キ) 生産緑地地区

面積 (ha)	市の都市計画区域面積に対する割合 (%)
185.1	7.6

キ 特定生産緑地

申請面積 (ha)	生産緑地地区に対する割合 (%)
175.6	94.9

ク 都市施設決定現況

道 路	36路線	69,667m
都 市 高 速 鉄 道	2路線	7,080m
公 園	36公園	168.1ha (国営昭和記念公園181.3haのうち立川市分のみ含む)
緑 地	5緑地	25.2ha
公 共 下 水 道	3ポンプ場	2,278ha(排水区域面積)
ご み 焼 却 場	2施設	3.4ha 処理能力390t/日
ご み 処 理 場	1施設	1.6ha " 84t/日
河 川	1河川	5,740m
水 利 施 設	15施設	容量 700m ³ 地積 233.8m ²
火 葬 場	1施設	0.3ha 施設能力20体/日
一 団 地 の 住 宅 施 設	5施設	53.1ha 5,008戸
地 域 冷 暖 房 供 給 区 域	1区域	6.8ha(熱供給区域面積)

ケ 宅地開発等まちづくり指導要綱により協議した開発行為等の事業

区 分	件 数 等	備 考
協 議 締 結	40件	都市計画法第29条の開発行為 19件
		建築基準法第42条第1項第5号の道路位置指定 1件
		建築事業 20件
		ア 高さ規定 17件
		イ 床面積規定 18件
		ウ 事業面積規定 14件
		エ 戸数規定 9件
		オ 店舗規定 2件
		その他 0件
区 域 面 積	128,636.49㎡	区画数 182区画、戸数 729戸
公 公 園	577.64㎡	2 か所
緑 化 地	5,235.73㎡	38件
道 路	5,473.18㎡	新設及び拡幅分 19件 (内重複2件)
防 火 水 槽	20基	120 t : 0 基、100 t : 0 基、80 t : 7 基、40 t : 13基

コ 景観行政関連事業

事 業 名 称	回 数	備 考
景観審議会の開催	1 回	
景観条例に基づく届出及び通知	38件	
景観条例に基づく事前協議	12件	
景観セミナーの開催	1 回	

(2) 道路課

ア 道路管理

(ア) 許可等

区 分	件 数
道 路 占 用 許 可	1,020 (818)
道 路 占 用 協 議	10
道 路 工 事 協 議	44
自 費 工 事 承 認 願	105
沿 道 掘 削 願	6
細 街 路 拡 幅 整 備 協 議	32
計	1,217 (818)

(イ) 証 明

区 分	件 数	内 訳
市道の区域の境界証明	236 (251)	一 般 227 (242)
		公 用 9 (9)
公 道 証 明	29 (29)	一 般 29 (29)
		公 用 0 (0)
水路の区域の境界証明	13 (13)	一 般 13 (13)
		公 用 0 (0)

()は、証明枚数

()は、道路掘削申請件数で内数

イ 道路維持

道路補修工事

名 称	規 模		
	直轄工事	請負工事	計
舗 装 補 修	114.7㎡	6,957.7㎡	7,072.4㎡
雨水浸透槽撤去		2 基	2 基
側 溝 補 修		46.4m	46.4m
集 水 柵 新 設		5 か所	5 か所
集 水 柵 補 修		20 か所	20 か所
砂 利 道 補 修		0.0㎡	0.0㎡

ウ 歳入 道路橋りょう費補助金(国)

(単位：円)

件 名	補 助 基 本 額	率	金 額
道路維持管理事業 (デッキ施設等補修工事設計)	3,777,000	5.5/10	2,062,000

エ 歳入 総務費都補助金(都)

(単位：円)

件 名	補 助 基 本 額	率	金 額
市町村土木補助事業 (交通安全施設設置)	12,675,000	1/3	4,225,000

オ 歳入 道路橋りょう費補助金(都)

(単位：円)

件 名	補 助 基 本 額	率	金 額
市町村土木補助事業 (デッキ施設等補修工事設計)	4,678,000	1/2	2,339,000

カ 歳入 道路橋りょう使用料

(ア) 道路占用料

(単位：円)

件 名	件 数	数 量	金 額
添架広告	2件	197個	613,110
巻付広告	2件	1,222個	1,776,960
足場・仮囲い・朝顔等	105件	2,062㎡	4,778,527
停留所	4件	219本	235,043
バス停留所上屋	1件	126㎡	166,950
バス停留所広告	1件	1本	2,110
標識	1件	1本	2,140
電柱	7件	5,527本	12,503,300
共架線	38件	424,914m	5,483,179
地下電線	10件	41,510m	332,085
管路	23件	518,280m	59,559,001
ガス管	10件	269,885m	36,061,652
電話柱	6件	2,156本	2,862,260
公衆電話所	1件	29個	75,690
道路監視用カメラ設置	1件	1式	15,900
消火栓標識添架広告	1件	49個	103,390
地上変圧器	2件	152基	197,383
無線基地局	14件	73基	87,106
共同溝ケーブル	8件	12,004m	95,424
日よけ	6件	44㎡	61,600
ペDESTALボックス	1件	1基	2,650
郵便差出箱	1件	26基	68,900
外灯	1件	1㎡	2,610
鉄塔基礎	1件	2㎡	5,300
照明器具	2件	17㎡	94,516
上空通路	1件	48㎡	237,600
地下通路	2件	53㎡	157,410
その他の柱類	1件	6本	780
突出し看板	183件	1,436㎡	11,483,300
計			137,065,876

(イ) 水路占用料

(単位：円)

件 名	件 数	金 額
水路占用	82件	630,557

(3) 工事課

ア 歳入 道路橋りょう費負担金

(単位：円)

件 名	件 数	金 額
電線共同溝建設負担金	3 件	6,804,982

イ 歳入 道路橋りょう費補助金(国)

(単位：円)

件 名	補 助 基 本 額	率	金 額
道路維持管理事業 橋りょう補修工事 (富士見橋) (前年度からの繰越)	35,653,000	5.5/10	19,609,000
道路維持管理事業 横断歩道橋補修工 事(松中団地歩道橋) (前年度からの繰越)	16,546,000	5.5/10	9,100,000
道路維持管理事業 橋りょう等点検	13,000,000	5.5/10	7,150,000
道路無電柱化事業 電線共同溝整備工 事	135,000,000	5.5/10	74,250,000
生活道路拡幅事業 市道西1号線	5,306,000	7/10	3,714,000

ウ 歳入 都市計画費補助金(国)

(単位：円)

件 名	補 助 基 本 額	率	金 額
街路整備事業 立3・4・15号線・ 立3・4・21号線 (前年度からの繰越)	35,000,000	5/10	17,500,000
街路整備事業 立3・4・15号線・ 立3・4・21号線	61,000,000	5/10	30,500,000
街路整備事業 立鉄中付第1号線・ 第2号線整備	58,000,000	5/10	29,000,000
街路整備事業 立3・2・10号線	228,000,000	5/10	114,000,000

エ 歳入 道路橋りょう費補助金(都)

(単位：円)

件 名	補 助 基 本 額	率	金 額
市町村土木補助事業 橋りょう補修 (富士見橋) (前年度からの繰越)	35,653,000	2.25/10	8,021,000
市町村土木補助事業 横断歩道橋補修 (松中団地歩道橋) (前年度からの繰越)	16,546,000	2.25/10	3,722,000
市町村土木補助事業 道路路面補修	41,820,000	1/2	20,910,000
市町村土木補助事業 橋りょう等点検	13,000,000	2.25/10	2,925,000
電線共同溝整備事業 工事	135,000,000	4.5/10	60,750,000
電線共同溝整備事業 委託	6,169,658	10/10	6,169,658

オ 歳入 都市計画費補助金(都)

(単位：円)

件 名	補 助 基 本 額	率	金 額
街路整備事業 立3・4・15号線・ 立3・4・21号線 (前年度からの繰越)	35,000,000	2.5/10	8,750,000
街路整備事業 立3・4・15号線・ 立3・4・21号線	61,000,000	2.5/10	15,250,000
街路整備事業 立鉄中付第1号線・ 第2号線整備	58,000,000	2.5/10	14,500,000
街路整備事業 立3・2・10号線	228,000,000	2.5/10	57,000,000

カ 歳出 道路維持管理

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
橋りょう等点検業務委託	1 件	13,590,500
道路路面補修工事	1 件(市道2級12号線)	50,689,100
松中団地第二歩道橋補修工事	1 件 前払金及び中間前払金	30,100,000
富士見橋補修工事 (前年度からの繰越)	1 件	64,240,000
富士見橋補修工事	1 件	29,497,600
松中団地歩道橋補修工事 (前年度からの繰越)	1 件	21,052,500

キ 歳出 生活道路拡幅

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
市道西1号線用地買収費	1 件 31.62m ²	3,794,400
市道西1号線物件移転補償	1 件	1,657,158

ク 歳出 道路無電柱化事業

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
市道1級1号線引込連系管路整備委託	1 件 設計	6,288,301
市道1級1号線電線共同溝整備工事	1 件	154,454,200

ケ 歳出 立3・4・15号線・立3・4・21号線整備

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
用地買収費(前年度からの繰越)	1 件 88.25m ²	16,741,025
用地買収費	3 件 106.64m ²	23,874,125
物件移転補償(前年度からの繰越)	1 件	5,780,000
物件移転補償	3 件	42,229,324
残地補償(前年度からの繰越)	1 件	4,276,512
残地補償	2 件	3,925,261

コ 歳出 立鉄中付第1号線・第2号線整備

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
用地買収費	1 件 194.45m ²	56,137,715
物件移転補償	1 件	3,171,858
残地補償	1 件	1,186,052

サ 歳出 立3・2・10号線整備

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
用地買収費	1 件 775.69m ²	223,941,703
物件移転補償	1 件	5,878,604

(4) 公園緑地課

ア 歳入 都市計画使用料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
公園占用料等	398件	4,659,722

イ 都市公園、都市公園以外の公園等の維持管理

区 分	内 容
樹 木 せ ん 定	高中木5,172本、低木60,243㎡
除 草 及 び 芝 刈 り	除草42,896㎡×3回、草刈87,111㎡×2回～4回 芝刈39,277㎡×3回～4回
園 内 諸 施 設 修 繕	138件
園内・トイレ・池清掃	園内清掃193か所、トイレ清掃66か所、池等清掃9か所
公 園 等 施 設 点 検	700基
砂 場 砂 取 替 え	140か所×1回
遊 具 等 撤 去 処 分	6件
公 園 等 台 帳 作 成	都市公園5公園
公 園 施 設 改 修	デッキ更新90㎡
公 園 維 持 整 備	インクルーシブ遊具設置2基、遊具更新1基（前年度から繰越） 遊具更新8基、ベンチ更新4基 トイレ改築1棟

ウ 都市公園等の整備

名 称	内 容	面 積 等
泉 町 西 公 園	整備工事	高木伐採45本、抜根96本、基礎コンクリート取壊180㎡

エ 種苗等の配布

区 分	内 訳
苗 木 等	1,000 株

オ 緑化事業

区 分	内 容
種 苗 園 管 理	草刈19,200㎡、低木手入れ177㎡、生垣手入れ50m 高木剪定5本、園内清掃3回
矢 川 緑 地 管 理	草刈2,166㎡×2回、湿地草刈3,859㎡×1回、 清掃（湿地）1,401㎡×3回、清掃（水路）950㎡×1回、剪定2本
残 堀 川 憩 い の 水 辺 管 理	除草4,654㎡×3回、剪定205本、芝刈794㎡×3回 清掃21,612㎡、伐採6本
花 苗 育 成	福祉団体(13,800株×3回) 緑化推進協力員会(2,000株×3回)
花 壇 管 理	福祉団体(29公園等478.4㎡、花の植付け及び管理)
保 護 樹 林 地 管 理	高木伐採34本、高木剪定15本、草刈2,212㎡

カ 補助事業

区 分	内 容
立川グリーンウィーク事業	2024緑化まつり事業補助
保 存 樹 木 奨 励 補 助	補助金交付本数 320本（保存樹木指定本数 445本）

(5) 建築指導課

ア 歳入 建築行政手数料

(単位：円)

件 名	数 量	単 位	金 額
建 築 確 認 等 申 請	36	件	1,726,800
建 築 許 可 等 申 請	69	件	6,796,000
建 築 関 係 証 明 等	4,550	件	1,049,200
長期優良住宅建築等計画認定申請	355	件	2,128,000
低炭素建築物新築等計画認定申請	27	件	592,100
建 築 物 省 エ ネ 法 関 係 申 請	0	件	0

イ 建築物等の確認、中間検査及び完了検査

(ア) 立川市取り扱い分

区 分	建築確認申請等取扱件数			計画通知取扱件数		
	建 築 物	昇 降 機	工 作 物	建 築 物	昇 降 機	工 作 物
確認済証	6	1	0	14	4	0
確認済証(計画変更)	3	0	0	3	0	0
中間検査合格証	0	中間検査対象外		2	中間検査対象外	
検査済証	7	1	0	8	4	0

(イ) 指定確認検査機関取り扱い分

区 分	建築確認申請等取扱件数		
	建 築 物	昇 降 機	工 作 物
確認済証	746	41	3
確認済証(計画変更)	84	0	0
中間検査合格証	79	中間検査対象外	
検査済証	711	35	3

ウ 建築審査会

区 分		件 数
建築審査会開催回数		6
審査会取扱案件数		10
審査請求	受理	0
	裁決	0
	取下げ	0

エ 長期優良住宅ほかの認定等

件 名	件 数
長期優良住宅建築等計画認定	355
低炭素建築物新築等計画認定	27
建築物省エネ法関係認定	0
建築物省エネ法に基づく届出	35

* 審査請求は審査会取扱案件数の内数

オ 建築物等の許可、認定及び承認

法第43条第2項第1号認定件数	1
法第43条第2項第2号許可件数	7
法第48条第1項ただし書許可件数	2
法第56条の2第1項許可件数	1
法第85条第6項許可件数	53
法第86条の2第1項認定件数	1
都市計画法第53条許可件数	75
東京都駐車場条例認定件数	8
東京都建築安全条例認定件数	1

カ 証明事務件数

記載事項証明書交付	1,699
建築計画概要書写し交付	2,155
道路位置指定原図写し交付	696

キ 建築計画概要書閲覧申請件数

閲覧申請	2,335
------	-------

ク 道路位置指定等件数

位置指定	5
位置指定取消	1
変更	0
2項道路の取消	1

ケ 違反建築物の是正指導

陳情件数	50
パトロール件数	502
違反摘発件数	2
是正処理件数	5

コ 定期報告

区 分	特定建築物		昇降機等	建築設備	防火設備
	毎年報告	3年毎	毎年報告	毎年報告	毎年報告
対象件数	39	353	2,282	1,432	464
報告件数	35	285 *注1	2,228 *注2	1,237	320
報告率(%)	89.7	80.7	97.6	86.4	69.0

*ただし、過年度分報告を含めると、注1：300件、注2：2,284件

サ 建設リサイクル法届出・通知件数

区 分	届 出	通 知
解体工事	247	1
新築・増築	34	4
修繕・模様替	14	13
土木工事等	93	62

シ 建築紛争の予防と調整

区 分	件 数
標識設置件数	22
相談苦情件数	0
あっせん件数	0
あっせん回数	0
調停件数	0
調停委員会	0

ス 来庁等相談受付件数

来庁等相談受付件数	1,516
-----------	-------

*電話相談含む

14 産業まちづくり部

(1) 産業観光課

ア 中小企業事業資金融資あっせん

(ア) 融資状況 その1 (上段：件数、下段：融資実行額) (単位：件、千円)

業種別 \ 資金別	運転資金	設備資金	商工業 団体	短期特別	小規模 事業者	借換	経営革新	商店会	商業環境
サービス業	44	9			117	2			
	278,600	46,080			478,660	26,500			
飲食業	10	4			20				
	36,500	26,990			61,800				
卸売業	5	1			5		1		
	47,000	5,900			41,000		10,000		
小売業	17	5	2	1	25	2		1	
	125,900	16,400	10,000	5,000	150,800	12,450		6,000	
製造業	7				19	1			
	62,000				82,270	13,400			
土木・建設・ 工事業	25	7			58				
	189,000	40,800			309,900				
合計	108	26	2	1	244	5	1	1	0
	739,000	136,170	10,000	5,000	1,124,430	52,350	10,000	6,000	0

(ア) 融資状況 その2 (上段：件数、下段：融資実行額) (単位：件、千円)

業種別 \ 資金別	創業A	創業B	創業S	事業承継	合計
サービス業	10	9	6		197
	32,590	22,500	23,800		908,730
飲食業	3	2			39
	9,500	9,000			143,790
卸売業		1		1	14
		5,000		20,000	128,900
小売業	1	4	1		59
	500	13,000	1,000		341,050
製造業					27
					157,670
土木・建設・ 工事業	1	2	1		94
	3,000	12,500	1,500		556,700
合計	15	18	8	1	430
	45,590	62,000	26,300	20,000	2,236,840

(イ) 信用保証協会信用保証料補助

区 分	法 人	個 人	計
件 数	118	25	143

(ウ) 中小企業事業資金損失補償に伴う回収金 (単位：円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3,169,125	0	0	3,169,125

(エ) 信用保証協会信用保証料補助金返還金 (単位: 円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
2,089,561	1,583,395	0	506,166

イ 商店街装飾灯電気料補助

区 分	振興組合	商店会	計
件 数	9	16	25

ウ シルバー人材センター (会員数は令和7年3月31日現在)

会員数	実就業数	延べ就業人数	
		公共事業	民間事業
1,395	1,147	78,239	46,309

(2) 農業振興課

ア 講習会

区分	名 称	回数
講習会	立川市農業技術振興会講習会	1
	立川農業振興会議講演会	2
	立川市認定農業者協議会講習会	1

イ 調 査

名 称	回数	名 称	回数
令和5年度における野生鳥獣による農作物被害状況調査	1	令和5年産果実(梨)の1キログラム当たり平均価格の調査	1
家族経営協定に関する実態調査	1	令和6年食品アクセス問題市区町村アンケート	1
担い手及びその農地利用の実態に関する調査	1	令和6年度畜産経営に起因する苦情発生状況調査	1
令和5年度新規就農者に関する調査について	1	市民農園及び体験農園の開設状況調査	1
有機農業の推進状況調査	1	6次産業化総合調査	1

ウ 都市農業の振興

(ア) 品評会

名 称	出品点数
施設トマト立毛品評会	—
夏野菜品評会	60
果実品評会	48
農産物品評会(植木含む)	337
うどん品評会	32

(イ) 農業後継者顕彰事業

種 類	人 数
10年顕彰	該当なし
就農顕彰	2

(ウ) 地産地消推進事業

内 容	回 数
野菜直売	12
果実直売	1
うどん直売	1

(エ) うど優良根株栽培推進事業

内 容	面積(㎡)
うど優良根株委託栽培	135

(オ) 認定農業者等支援事業

内 容	実施団体数
農機具・農業用資材等共同購入事業	5

エ 家畜防疫

畜さん舎環境衛生

区 分	戸 数	頭 羽 数	殺 虫 剤(本)	消 臭 剤(袋)	備 考
牛 舎	4	146	13	47	各種病害虫防除事業として殺虫剤等を交付
豚 舎	2	1,100	0	71	
鶏 舎	2	7,100	11	10	
計	8	8,346	24	128	

(3) まちづくり推進課

ア 地域整備及び地域開発への対応(説明会、協議会等の開催回数)

事 業 名	会 議 等 名 称	回数
市庁舎北側地域まちづくり事業	砂川中央北側地区まちづくり勉強会等、関係機関協議	11 回

(4) 交通企画課

ア 交通安全運動

名 称	期 間	内 容
上 期 交 通 安 全 運 動 推 進 事 業	令和6年4月6日 ～ 令和6年4月15日 (春の交通安全運動週間)	自転車乗車用ヘルメット購入助成事業協力店にて、ヘルメット購入時にヘルメット着用促進のチラシ、啓発品等を配布
下 期 交 通 安 全 運 動 推 進 事 業	令和6年9月21日 ～ 令和6年9月30日 (秋の交通安全運動週間)	交通安全市民のつどい 日時 令和6年9月14日(土)14時～15時15分 会場 たましんRISURUホール(立川市市民会館) 参加者 約300人 内容 セレモニー、交通安全クイズ、トークショー等
交 通 安 全 教 室	随時	開催回数 11回 延べ参加人員 1,930人

イ 自転車安全運転免許証交付事業

学 校 名	取得児童数
第一小学校	70
第二小学校	73
第三小学校	82
第四小学校	75
第五小学校	121
第六小学校	53
第七小学校	30
第八小学校	64
第九小学校	96
第十小学校	67
西砂小学校	143
南砂小学校	58
幸小学校	62
松中小学校	77
大山小学校	41
柏小学校	92
上砂川小学校	78
新生小学校	49
若葉台小学校	83
合 計	1,414

ウ 自転車等駐車場設置及び利用状況

自転車等駐車場設置場所	設置数	収容可能台数	利用台数
J R 立川駅北口周辺	8	4,959	2,698
J R 立川駅南口周辺	8	5,720	2,223
J R 西立川駅周辺	1	336	201
J R 西国立駅周辺	3	1,280	495
西武線武蔵砂川駅周辺	2	1,940	1,223
西武線玉川上水駅周辺	5	2,091	1,483
西武線西武立川駅周辺	3	820	585
多摩都市モノレール柴崎体育館駅周辺	2	335	321
多摩都市モノレール泉体育館駅周辺	2	678	494
多摩都市モノレール砂川七番駅周辺	2	524	398
多摩都市モノレール高松駅周辺	2	376	246
合 計	38	19,059	10,367

※収容可能台数は令和6年8月末日時点、利用台数は令和6年10月16日（晴天の平日）の午前11時時点の台数である。

エ 放置自転車等の撤去・保管

	自転車		原動機付自転車・自動二輪車	
	台数	構成比(%)	台数	構成比(%)
撤去	1,595	100.0	29	100.0
うち返還	817	51.2	23	79.3
うちリサイクル	293	18.4	0	0.0
うち売却	481	30.2	2	6.9
うちその他	4	0.2	4	13.8

オ コミュニティバス運行

ルート(距離)	1日当たり本数	1乗車当たり 乗車人員(人)	1日当たり 乗車人員(人)	期間乗車人員 (人)
西砂 (8.80km) (砂川支線含む)	平日 45本 休日 16本	7.7	271.5	99,095
錦 (6.10km) (曙支線含む)	平日 36本 休日 17本	11.8	349.6	127,601
全ルート	—	—	—	226,696

カ 市営駐車場の管理運営

市営駐車場名称	年間利用実績	
	時間貸し(台)	定期利用(件)
立川市緑川第五駐車場	13,062	148
立川市緑川第六駐車場	11,759	676
立川市北口第一駐車場	155,429	874
合 計	180,250	1,698

キ 会 議

会 議 名 称	内 訳	回 数 (書面開催含む)
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	複促協部長会・モノ促協幹事会	3
	合同役員会	1
	合同総会	1
立川市自転車施策推進協議会	協議会	2
立川市総合都市交通戦略協議会	協議会	1
立川市地域公共交通会議	会議	1
立川市地域公共交通活性化協議会	協議会	3
立川市交通安全対策審議会	会議	0

15 市民部

(1) 暮らし相談課

ア 市民相談

(ア) 一般相談

分 類	行政	くらし 一般	家族 関係	消費	福祉	健康	しごと	教育・ 余暇	生活 環境	すまい	都市 施設	計
件 数	741	1,023	752	117	43	17	46	11	25	299	2	3,076

(イ) 専門相談

① 相談回数・件数

種 別	回 数	件 数
法 律	85	623
（相談室の相談）	55	329
（移動相談）	30	294
税 務	24	112
家 事	93	154
不 動 産	24	85
交 通 事 故	12	23
相 続 ・ 登 記 ・ 成 年 後 見 等	36	134
行 政 手 続	11	39
人 権 悩 み ご と	11	11
行 政	12	1
計	308	1,182

② 主な相談内容

法 律 (623)	相続・遺言	借地・借家	債務整理	債権回収	損害賠償	詐欺被害	契約	戸籍・養子縁組	離婚	男女問題	成年後見	労働	
	283	25	40	15	38	8	14	2	38	7	6	13	
	マンション管理	近隣トラブル	D V	その他									
	13	35	3	83									
税 務 (112)	相続税	贈与税	所得税	譲渡所得税	不動産売買	借地権売買	住宅取得資金贈与	税額	確定申告	その他申告	その他		
	61	10	28	11	1	0	0	0	0	0	1		
家 事 (154)	離婚	D V	親子	兄弟	結婚	男女関係	教育・非行	相続	戸籍	金銭貸借	すまい	健康	その他
	99	10	19	2	0	1	0	0	1	0	0	0	22
不動産 (85)	契約	借地	借家	物件	手付金	登記	税務	ローン	建築	価格	業者	その他	
	9	9	16	18	0	4	1	1	5	0	3	19	
交通事故 (23)	初期一般相談	賠償責任者	賠償額	過失相殺	示談	任意保険	告訴	その他					
	5	0	8	2	1	1	0	6					

相続・ 登記・ 成年後見等 (134)	不動産 登記	会社 設立	成年後 見	相続	訴訟	多重債 務	その他			
	32	0	14	81	0	0	7			
行政手続 (39)	会社設 立・事業 経営許認 可	外国人 在留資 格・帰化	相続・ 遺言	その他						
	1	1	36							
人権悩み ごと (11)	相隣 関係	プライ バシー 侵害	強要	暴行・ 虐待	差別 待遇	医療 関係	労働 関係	社会福 祉施設 関係	公務員 の職務 執行	その他
	1	2	0	1	1	1	1	0	0	4
行政 (1)	国・地方 公共団体 への苦情	国・地方 公共団体 への要 請・陳情	各種機関 の案内・ 照会等	地方公共 団体の固 有事務等	民事	その他				
	0	1	0	0	0	0				

イ 消費者活動支援

内 容	回 数
消 費 者 団 体 連 絡 会 会 議 等	20

(2) 市民協働課

ア 自治会関連

(ア) 加入状況等

自治会数	認可地縁団体数	加入世帯数
177	35	32, 246

(イ) 補助金

種別	交付自治会数	備考
集会施設等設置補助金	12	
自治会補助金	153	
防犯灯設置補助金	1	設置件数：4件
児童参加地域事業補助金	17	
コミュニティ用品補助金	15	
防犯灯撤去補助金	4	撤去件数：5件
集会施設等賃借料補助金	26	

イ 協働のまちづくり推進事業補助

(単位：円)

		事業名	団体	補助金交付額
1	協働事業	たちかわ保育フェスタ2024	株式会社 シーズプレイス	500,000
交付額合計				500,000

ウ ボランティア・市民活動センター事業

登録団体数	125
市民活動センターでの相談件数	1,442

エ 子ども未来センター管理運営事務（市民活動支援）

登録団体数	51団体
コミュニティプログラム実施回数	462回
コミュニティプログラム参加者数	6,596人

オ 備品の貸出し

名 称	貸出件数
地域コミュニティ備品の貸出し (ポップコーン機、綿菓子機、長胴太鼓など)	153

カ 外国人市民対象事務

(ア) 外国人のための日本語教室

受講者数	教室種別	内訳
2,252	柴崎教室-木	645
	柴崎教室-土	910
	西砂教室	697

(イ) 外国人相談

相談窓口開設日数	相談者数
44	45

(ウ) 外国人児童・生徒生活支援事業

外国人児童・生徒等相談事業	相談者数
	47

子ども日本語教室受講者数	種別	内訳
683	小学生	318
	中学生	365

(エ) 通訳翻訳事務

通訳翻訳件数	翻訳	通訳
28	24	4

(オ) 外国人学校就学児補助

対象	人数
児童（小学生相当）	5
生徒（中学生相当）	4

(3) 住宅課

ア 市営住宅使用申込み

区 分	募集戸数	応募件数	入居世帯数	備 考
市 営 住 宅	25	59	17	7月募集、12月募集
シ ル バ ー ピ ア	5	6	4	
計	30	65	21	

(注) 入居世帯数は、令和6年度中に入居した世帯数。募集戸数に対して入居した世帯数ではない。

イ 都営住宅地元割当

区 分	募集戸数	応募件数	決定世帯数	備 考
シ ル バ ー ピ ア	0	0	0	
都 営 住 宅	0	0	0	
計	0	0	0	

ウ 都営住宅使用申込書等配布

区 分	募 集 時 期	配 布 数
家族向・単身者向・若年ファミリー向住宅	5月	670
シルバーピア・単身者向住宅	8月	576
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	8月	381
家族向・単身者向・若年ファミリー向住宅	11月	668
都民住宅(先着順)	12月	5
シルバーピア・単身者向住宅	2月	613
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	2月	391
計		3,304

(注) 都民住宅は、令和4年度より先着順募集のみとなった。

エ 民間木造住宅耐震化

区 分	実施件数	備 考
簡易耐震診断	10	
耐震診断	19	
補強設計及び工事監理	1	
耐震改修工事	1	
建替え	3	
除却	6	

オ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化

区 分	実施件数	備 考
特定緊急輸送道路	補強設計	1
	耐震改修等	2
緊急輸送道路 (第2次・第3次路線)	耐震診断	0
	補強設計	1
	耐震改修等	3

うち2件は令和5年度から6年度への繰越明許

カ 分譲マンション適正管理促進

区 分	件 数	備 考
届出受理	0	
督促	0	
報告聴取・調査	0	
助言等通知	0	

キ 居住相談窓口「みんなの住まいサポートたちかわ」

区 分	件 数	備 考
相談受付数	155	
うち成約数	62	

(4) 戸籍住民課

ア 住民基本台帳

(ア) 記録世帯数及び人口

令和7年4月1日現在

世 帯 数	人 口		
	男	女	計
98,227	92,401	94,240	186,641

(イ) 人口異動状況

増 減	自 然 動 態			社 会 動 態			その他
	出 生	死 亡	増 減	転 入	転 出	増 減	
904	1,088	2,102	△ 1,014	11,234	9,570	1,664	254

(ウ) 住民異動届処理件数

区 分	転 入	転 出	転 居	世帯変更	出 生	死 亡	そ の 他	計
本 庁	6,863	5,804	1,730	1,414	913	2,029	5,283	24,036
窓口サービスセンター	2,931	2,535	1,017	367	175	75	655	7,755
計	9,794	8,339	2,747	1,781	1,088	2,104	5,938	31,791

(エ) 戸籍の附票処理件数

(注)附票は150年保存となったため、消除なし

記 載	消 除	計
10,713	0	10,713

(オ) 証明書交付枚数及び閲覧件数

()は、無料で内数

区 分	住民票の写し	戸籍附票	記載事項証明	身分証明	閲 覧	計
本 庁	19,859 (979)	1,687 (1,157)	948 (97)	578 (3)	43,271 (41,330)	66,343 (43,566)
窓口サービスセンター	18,493 (216)	506 (17)	991 (71)	436 (2)	0 (0)	20,426 (306)
東 部 連 絡 所	1,371 (13)	18 (0)	105 (6)	31 (0)	0 (0)	1,525 (19)
西 部 連 絡 所	1,970 (17)	30 (2)	113 (8)	69 (0)	0 (0)	2,182 (27)
富 士 見 連 絡 所	932 (11)	27 (0)	66 (9)	30 (0)	0 (0)	1,055 (20)
錦 連 絡 所	1,287 (10)	40 (0)	120 (13)	50 (0)	0 (0)	1,497 (23)
柏 町 郵 便 局	12 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (0)
栄 郵 便 局	15 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (0)
幸 四 郵 便 局	11 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (0)
砂 川 郵 便 局	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)
西 砂 郵 便 局	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)
大 山 郵 便 局	9 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (0)
コンビニエンスストア等	49,511 (0)	1,076 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	50,587 (0)
計	93,476 (1,246)	3,385 (1,176)	2,343 (204)	1,194 (5)	43,271 (41,330)	143,669 (43,961)

(カ) 実態調査に基づく職権処理件数

区 分	調査対象世帯	職権記載数		職権消除数	
		世 帯	人 口	世 帯	人 口
計	171	0	0	27	28

イ 戸籍

(ア) 本籍数及び本籍人口

本 籍 数	本 籍 人 口 数
64,076	152,618

(イ) 処理件数

新戸籍編製	戸籍全部消除	その他	計
1,397	1,083	27	2,507

(ウ) 受付件数

事件の種類		総 数	届 出			他 市 町 村 か ら 送 付
			計	本 籍 人	非 本 籍 人	
1	出生	1,588	1,094	524	570	494
2	国籍留保	28	4	3	1	24
3	認知	40	24	22	2	16
4	養子縁組	130	71	55	16	59
	(取消事件の内数)	0	0	0	0	0
5	養子離縁	45	27	20	7	18
	(取消事件の内数)	0	0	0	0	0
6	法73条の2、69条の2	2	1	1	0	1
7	婚姻	1,754	884	559	325	870
	(取消事件の内数)	0	0	0	0	0

事件の種類		総 数	届 出			他 市 町 村 か ら 送 付
			計	本 籍 人	非 本 籍 人	
8	離婚	469	291	216	75	178
	(取消事件の内数)	0	0	0	0	0
9	法77条の2、75条の2	195	124	99	25	71
10	親権・ 未成年者 の後見・ 後見監督	届出 嘱 託 計	7 0 0 7	3 0 0 3	4 0 0 4	0 0 0 0
11	死亡	2,730	2,166	1,164	1,002	564
12	失踪	1	0	0	0	1
	(取消事件の内数)	0	0	0	0	0
13	復氏	5	3	2	1	2
14	姻族関係終了	3	2	1	1	1
15	相続人廃除	0	0	0	0	0
	(取消事件の内数)	0	0	0	0	0
16	入籍	287	194	155	39	93
17	分籍	77	49	42	7	28
18	国籍取得	7	1	1	0	6
19	帰化	17	16	14	2	1
20	国籍喪失	2	1	1	0	1
21	国籍選択	16	13	5	8	3
22	外国国籍喪失	0	0	0	0	0
23	氏 名 の 変 更	法107条1項 法107条2項 法107条3項 法107条4項 計	17 12 2 0 31	11 5 0 0 10	8 3 1 0 7	6 7 1 0 14
24	名の変更	10	9	1	8	1
25	転籍	823	539	525	14	284
26	就籍	1	1	1	0	0
27	訂 正 ・ 更 正	市町村長職権 法24条2項 法113条等 法116条 続柄の記載更正（嘱託） 続柄の記載更正（申出） 計	56 1 3 0 0 1 61	56 1 0 0 0 1 58	56 0 0 0 0 0 0	0 0 3 0 0 0 3
28	追完	3	3	1	2	0
29	その他	10	1	1	0	9
30	不受理申出	69	50	28	22	19
	合 計	8,411	5,650	3,512	2,138	2,761
	(取消事件の内数)	0	0	0	0	0

(エ) 戸籍謄・抄本等交付通数

()は、無料で内数

区 分	謄・抄本	証 明	計
本 庁	10,151 (2,733)	1,237 (17)	11,388 (2,750)
窓口サービスセンター	6,199 (56)	282 (5)	6,481 (61)
東部連絡所	359 (6)	0 (0)	359 (6)
西部連絡所	542 (6)	0 (0)	542 (6)
富士見連絡所	355 (17)	0 (0)	355 (17)
錦連絡所	500 (0)	0 (0)	500 (0)
柏町郵便局	7 (0)	0 (0)	7 (0)
栄郵便局	1 (0)	0 (0)	1 (0)
幸四郵便局	0 (0)	0 (0)	0 (0)
砂川郵便局	0 (0)	0 (0)	0 (0)
西砂郵便局	0 (0)	0 (0)	0 (0)
大山郵便局	0 (0)	0 (0)	0 (0)
コンビニエンスストア等	11,284 (0)	0 (0)	11,284 (0)
計	29,398 (2,818)	1,519 (22)	30,917 (2,840)

(オ) 広域交付戸籍関連証明書交付通数

()は、無料で内数

区 分	本 庁	窓口サービスセンター	合 計
広域戸籍交付通数	11,067 (1,693)	7,553 (22)	18,620 (1,715)

(カ) 人口動態調査件数

出 生	死 亡	産 婦	婚 姻	離 婚	計
1,122	2,161	35	963	294	4,575

ウ 印鑑事務取扱件数

(ア) 登録者数

5年度末登録者数	登 録	廃 止	前年度遡り抹消分	6年度末登録者数
106,514	6,937	6,577	0	106,874

(イ) 証明書交付通数

() は、無料で内数

本 庁	窓口サービスセンター	東部連絡所	西部連絡所	富士見連絡所	錦連絡所	柏町郵便局	栄郵便局	幸四郵便局	砂川郵便局	西砂郵便局	大山郵便局	コンビニ等	計
8,427 (40)	8,114 (18)	938 (0)	1,330 (3)	592 (0)	914 (0)	14 (0)	15 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (0)	28,849 (0)	49,202 (61)

(ウ) 印鑑登録証交付枚数

本 庁	窓口サービスセンター	合計
4,345	2,626	6,971

エ 住民基本台帳ネットワークシステム

(ア) マイナンバーカード交付枚数 () は、無料で内数

本 庁	窓口サービスセンター	合計
16,600 (15,412)	575 (552)	17,175 (15,964)

(イ) その他

() は、無料で内数

区分	本庁	窓口サービスセンター	合計
広域住民票交付通数	124 (3)	342 (0)	466 (3)
電子証明書交付枚数	33,469	7,805	41,274
広域交付に伴う他市への住民票情報の送信件数	167		167
特例転入届件数	3,411	1,635	5,046
特例転出届件数	3,446	1,110	4,556

オ 埋火葬許可・改葬許可証発行件数

区 分	死体埋火葬許可	死胎埋火葬許可	改葬許可	計
本 庁	2,091	33	28	2,152
窓 口 サ ー ビ ス セ ン タ ー	75	0		75
計	2,166	33	28	2,227

カ 住居表示

(ア) 住居表示件数

区 分	富士見町	柴崎町	錦町	羽衣町	曙町	高松町	計
設 定	55	64	28	42	29	22	240
廃 止	0	0	0	0	0	0	0
変 更	0	0	0	0	0	0	0
計	55	64	28	42	29	22	240

(イ) 証明書交付件数

区 分	住居表示証明	町名地番証明	計
本 庁	15	30	45
窓口サービスセンター	11	16	27
東部連絡所	0	0	0
西部連絡所	0	4	4
富士見連絡所	0	0	0
錦連絡所	1	0	1
計	27	50	77

(ウ) 住居表示実施地域の実態調査による処理件数

調査対象区域	面積(k㎡)	街区数	世帯数	新築	増・改築	廃止
錦町	1.411	110	11,043	9	0	33
羽衣町	0.738	124	5,460	10	0	7
計	2.149	234	16,503	19	0	40

(注)世帯数は、令和6年8月1日現在

キ 道路運送車両法による臨時運行許可件数

区 分	四輪車	二輪車	計
本 庁	610	35	645
窓口サービスセンター	105	11	116
計	715	46	761

ク 郵送による住民票写し・戸籍謄抄本等交付通数

	公用	私用		合計
		クレジット関係	その他	
住民票の写し	5,002	6,264	1,953	13,219
戸籍謄抄本	5,463	260	5,486	11,209
戸籍附票	3,125	125	1,750	5,000
身上調書	233			233
身分証明		0	222	222
転出証明			173	173
その他	3	22	122	147
合計	13,826	6,671	9,706	30,203

ケ 歳入 手数料

区 分	有料発行件数	有料発行通数	金 額
諸証明手数料(市民課分)	364	465	93,000
臨時運行許可申請手数料	761	761	570,750
戸 籍 関 係 手 数 料	31,775	50,729	22,836,590
住民基本台帳関係手数料	83,628	108,544	12,097,270
印鑑証明手数料	32,122	49,141	4,346,890
電子証明書再発行手数料	1,206	1,206	241,200
個人番号カード再交付手数料	1,211	1,211	989,800
税 証 明 発 行 手 数 料	29,838	40,904	5,860,510
計	180,905	252,961	47,036,010

(注)住民基本台帳関係手数料には、閲覧も含む

(注)電子証明書再発行手数料及び個人番号カード再交付手数料は、歳入歳出外現金

コ 収納金

区 分	窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所		富士見連絡所	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 税	2,384	69,646,959	1,361	46,277,100	1,566	46,283,079	968	28,134,600
分 担 金 及 び 負 担 金	60	1,426,650	1	21,900	7	423,900	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,254	15,122,806	1,139	2,347,189	1,156	3,836,950	863	1,675,837
国 民 健 康 保 険 料	1,402	20,207,811	908	12,712,850	916	14,894,421	661	7,515,450
交 通 災 害 共 済 会 費	46	53,000	174	186,000	211	228,000	117	115,500
介 護 保 険 料	323	3,499,700	365	2,987,170	358	3,664,570	319	2,870,900
後期高齢者医療保険料	162	3,328,300	324	4,861,000	311	4,223,100	249	2,938,700
その他(電子証明他)	677	3,648,445	141	641,678	115	1,125,113	98	2,337,544
計	7,308	116,933,671	4,413	70,034,887	4,640	74,679,133	3,275	45,588,531

区 分	錦連絡所		合計	
	件数	金額	件数	金額
市 税	1,191	41,295,810	7,470	231,637,548
分 担 金 及 び 負 担 金	65	7,723,300	133	9,595,750
使 用 料 及 び 手 数 料	1,235	1,527,505	6,647	24,510,287
国 民 健 康 保 険 料	798	11,755,300	4,685	67,085,832
交 通 災 害 共 済 会 費	134	139,500	682	722,000
介 護 保 険 料	229	1,948,700	1,594	14,971,040
後期高齢者医療保険料	211	2,626,800	1,257	17,977,900
その他(電子証明他)	80	870,266	1,111	8,623,046
計	3,943	67,887,181	23,579	375,123,403

サ 保険年金課・子育て推進課・高齢福祉課・介護保険課業務等受付件数

区 分	保険年金課	子育て推進課	高齢福祉課	介護保険課	その他
窓口サービスセンター	7,993	885	60	14	93

シ 税証明発行通数及び発行手数料(有料分)

区 分	本 庁		窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課 税 証 明	7,723	1,544,600	8,401	1,680,200	904	180,800	1,250	250,000
評 価 証 明	2,781	556,200	1,308	261,600	38	7,600	83	16,600
公 課 証 明	1,641	328,200	724	144,800	10	2,000	25	5,000
記 載 事 項 証 明	16	3,200	18	3,600	0	0	0	0
所 在 証 明	11	2,200	16	3,200	0	0	6	1,200
納 税 証 明			1,429	285,800	91	18,200	225	45,000
そ の 他	1	200	0	0	0	0	0	0
計	12,173	2,434,600	11,896	2,379,200	1,043	208,600	1,589	317,800

区 分	富士見連絡所		錦連絡所		郵便局		コンビニエンスストア等	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課 税 証 明	664	132,800	585	117,000	46	9,200	12,211	122,110
評 価 証 明	54	10,800	97	19,400				
公 課 証 明	16	3,200	35	7,000				
記 載 事 項 証 明	0	0	0	0				
所 在 証 明	8	1,600	4	800				
納 税 証 明	49	9,800	433	86,600				
そ の 他	1	200	0	0				
計	792	158,400	1,154	230,800	46	9,200	12,211	122,110

区 分	合計	
	通数	金額
課 税 証 明	31,784	4,036,710
評 価 証 明	4,361	872,200
公 課 証 明	2,451	490,200
記 載 事 項 証 明	34	6,800
所 在 証 明	45	9,000
納 税 証 明	2,227	445,400
そ の 他	2	400
計	40,904	5,860,710

(5) 課税課

ア 諸税

(ア) 証明発行状況

種 別		証 明 書 通 数 及 び 閲 覧 回 数	
		課税課他12箇所	うち課税課分
市・都民税	課 税 (非 課 税)	33,376	1,592
固定資産税	土 地 ・ 家 屋 評 価	6,067	1,706
	土 地 ・ 家 屋 公 課	2,803	352
	土 地 ・ 家 屋 ・ 法 人 所 在	49	4
	記 載 事 項 証 明	70	36
	住 宅 用 家 屋	1,024	1,024
	閲 覧	74	74
その他	そ の 他	57	55
免 除		391	149
計		43,911	4,992

(イ) 弁償金 原動機付自転車標識弁償金 0件 0円

(ウ) 賦課状況

① 軽自動車税取扱台数

区 分 種 別		当初台数		新規台数		廃車台数		取扱台数 ^(注2)	
		課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分
原動機付自転車	50cc以下	3,539	31	410	4	557	13	967	17
	特定原付 ^(注1)	428	0	39	0	273	0	312	0
	50cc超・90cc以下	485	0	40	0	54	1	94	1
	90cc超	2,405	4	390	0	346	0	736	0
	ミニカー	170	0	31	0	26	0	57	0
	計	7,027	35	910	4	1,256	14	2,166	18
軽自動車	二輪	2,345	17	343	4	368	4	711	8
	三輪	4	0	1	0	0	0	1	0
	四輪乗用	19	0	4	0	6	0	10	0
		15,395	8	3,518	2	3,287	11	6,805	13
	四輪貨物	514	0	111	0	119	0	230	0
		5,333	75	994	12	1,005	12	1,999	24
	計	23,610	100	4,971	18	4,785	27	9,756	45
小型特殊自動車	農耕作業用	252	20	6	1	10	1	16	2
	そ の 他	79	10	5	1	1	0	6	1
	計	331	30	11	2	11	1	22	3
二輪小型自動車		2,582	145	606	7	563	7	1,169	14
合 計		33,550	310	6,498	31	6,615	49	13,113	80

(注1) 令和5年7月1日道路交通法改正に伴い、区分追加。

(注2) 「即日廃車」と「ろ転」は取扱台数に含まない。

② 軽自動車税(種別割) 調定額

(単位：台、円)

区 分 種 別		当 初 課 税		増 減		最 終 調 定	
		課税台数	調 定 額	課税台数	調 定 額	課税台数	調 定 額
原動機付自転車	50cc以下	3,539	7,078,000	△ 6	△ 12,000	3,533	7,066,000
	特定原付 ^(注1)	428	856,000	0	0	428	856,000
	50cc超・90cc以下	485	970,000	△ 1	△ 2,000	484	968,000
	90cc超	2,405	5,772,000	△ 2	△ 4,800	2,403	5,767,200
	ミニカー	170	629,000	0	0	170	629,000
	計	7,027	15,305,000	△ 9	△ 18,800	7,018	15,286,200
軽自動車	二輪	2,345	8,442,000	△ 32	△ 115,200	2,313	8,326,800
	三輪	4	18,400	0	0	4	18,400
	四輪乗用	19	131,900	2	△ 5,200	21	126,700
		15,395	161,119,500	△ 298	△ 3,112,800	15,097	158,006,700
	四輪貨物	514	1,897,300	1	3,100	515	1,900,400
		5,333	27,109,400	△ 33	△ 180,000	5,300	26,929,400
	計	23,610	198,718,500	△ 360	△ 3,410,100	23,250	195,308,400
小型特殊自動車	農耕作業用	252	604,800	△ 1	△ 2,400	251	602,400
	そ の 他	79	466,100	0	0	79	466,100
	計	331	1,070,900	△ 1	△ 2,400	330	1,068,500
二輪小型自動車		2,582	15,492,000	△ 68	△ 408,000	2,514	15,084,000
合 計		33,550	230,586,400	△ 438	△ 3,839,300	33,112	226,747,100

(注1) 令和5年7月1日道路交通法改正に伴い、区分追加。

③ 環境性能割 (単位：件、円)

件 数	調 定 額
940	20,921,200

④ 市たばこ税 (単位：本、円)

種 別	区 分	課税標準	税 率	調 定 額
一般たばこ		202,103,243	6,552/1,000	1,324,180,437
手持品課税				
合計		202,103,243		1,324,180,437

(注) 令和6年度において税率の変更がなかったため、手持品課税は該当なし。

⑤ 入湯税 (単位：人、円)

入湯客数	調 定 額	特別徴収義務者数
145	21,750	1

イ 市民税

(ア) 申告、報告及び届出状況

区 分	個 人					法 人					
	給与支払 報告書	給 与 所得者 異動届	確定 申告	市民税 申告	計	中間 申告	確定 申告	修正 申告	更正 決定	その 他	計
件 数	129,010	13,739	40,733	8,385	191,867	2,725	7,596	581	341	2,153	13,396

(イ) 個人分徴収方法別分類 (単位：円、人)

区 分	税 額			納税義務者数
	均等割額	所得割額	計	
普通徴収	72,625,119	3,641,842,797	3,714,467,916	25,972
特別徴収	202,725,560	9,777,082,947	9,979,808,507	68,727
年金特徴	32,544,378	355,080,175	387,624,553	7,298
計	307,895,057	13,774,005,919	14,081,900,976	101,997

(ウ) 調定額

(単位：円、人)

区 分		課税標準額	税 額	納税義務者数		納税義務者1人 当たりの平均額
個 人	均等 割		307,895,057	均等割のみ	9,065	138,062
	所得 割	276,431,710,000	13,774,005,919	均等割所得割合算	92,932	
	計	276,431,710,000	14,081,900,976	計	101,997	
法 人	均等 割		1,027,438,300	1号法人 2号" 3号" 4号" 5号" 6号" 7号" 8号" 9号"	4,898 47 1,113 100 509 57 533 33 80	538,130
	法人 税割	39,225,139,093	2,938,576,900			
	計	39,225,139,093	3,966,015,200			
				計	7,370	
合 計		315,656,849,093	18,047,916,176			

(参考資料)

課税標準額段階別所得額及び人数(令和7年度課税状況調により)

(所得額単位：千円)

区 分	10万円 以下	10万円超～ 100万円 以下	100万円超～ 200万円 以下	200万円超～ 300万円 以下	300万円超～ 400万円 以下	400万円超～ 550万円 以下	550万円超～ 700万円 以下	700万円超～ 1,000万円 以下	1,000万円 超	合計
給与所得者数	1,991	16,040	21,609	16,312	9,849	7,449	2,965	2,260	1,615	80,090
営業所得者数	133	1,091	874	544	367	310	171	142	206	3,838
農業所得者数	0	4	3	1	1	0	0	0	3	12
その他の所得者数	695	7,154	3,018	947	398	304	180	194	287	13,177
分離課税者数	228	285	296	231	208	220	145	153	253	2,019
計	3,047	24,574	25,800	18,035	10,823	8,283	3,461	2,749	2,364	99,136
給与所得額	1,312,767	23,534,493	55,591,071	62,546,931	50,237,293	49,290,355	24,733,657	23,734,523	34,274,966	325,256,056
営業所得額	122,889	1,600,616	2,242,989	2,017,820	1,796,391	1,908,298	1,336,327	1,430,685	7,584,108	20,040,123
農業所得額	0	5,507	8,744	3,118	3,629	0	0	0	55,608	76,606
その他の所得額	591,197	10,244,364	7,177,612	3,468,994	1,906,835	1,868,212	1,404,495	1,945,437	6,653,795	35,260,941
分離課税額	88,612	445,694	800,752	910,597	1,056,068	1,450,593	1,188,856	1,571,743	6,279,179	13,792,094
計	2,115,465	35,830,674	65,821,168	68,947,460	55,000,216	54,517,458	28,663,335	28,682,388	54,847,656	394,425,820

ウ 資産税

(ア) 固定資産課税台帳閲覧状況(縦覧期間中4/1～6/1)

区 分	土 地	家 屋	償却資産	計
件 数	653	463	83	1,199

(イ) 不動産登記法による異動状況

○ 土 地

① 申告件数

区 分	分 筆	合 筆	地目変更	地積更正	その他	計
筆 数	999	209	505	75	4	1,792

② 登記済通知

区 分	売買	贈与	相続	表示変更	買収	遺贈	寄附	交換	その他	計
筆 数	3,284	99	2,217	1,474	0	26	103	13	202	7,418

○ 家 屋

① 申告件数

区 分	新 築	増 築 (構造変更)	減 失	所在地番訂正	その他	計
件 数	1,158	14	378	6	58	1,614

② 登記済通知

区 分	売 買	贈 与	相 続	その他	計
件 数	1,579	63	1,080	1,528	4,250

(ウ) 固定資産評価状況(令和7年度固定資産概要調書による)

① 土 地

区 分	地 積	決定価格	筆 数	1㎡当たり最高価格	1㎡当たり平均価格
田	0 ㎡	0 千円	0 筆	0 円	0 円
畑	2,306,285	24,578,185	2,384	221,750	10,657
宅 地	11,039,092	1,876,112,911	56,737	5,042,208	169,952
池 沼	0	0	0	0	0
山 林	23,645	898,174	51	113,400	37,986
雑 種 地	502,043	66,241,727	1,643	4,508,596	131,944
計	13,871,065	1,967,830,997	60,815		141,866

(注) 1㎡当たり平均価格=決定価格÷地積

② 家 屋

区 分	種 別	棟 数	床面積	決定価格	1㎡当たり平均価格(注1)
木 造	専 用 住 宅	28,765 棟	2,705,714 ㎡	102,191,360 千円	37,769 円
	共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	1,611	296,271	11,450,339	38,648
	併 用 住 宅	893	94,383	1,633,313	17,305
	旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル	10	1,400	69,674	49,767
	事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	494	39,435	990,702	25,122
	劇 場 ・ 病 院	19	3,927	143,679	36,587
	工 場 ・ 倉 庫	609	31,083	311,863	10,033
	附 属 屋	660	17,639	131,902	7,478
	計	33,061	3,189,852	116,922,832	36,655
非 木 造	事 務 所 ・ 店 舗	1,731	1,803,788	141,879,192	78,656
	住 宅 ・ ア パ ー ト	7,635	3,434,283	216,065,218	62,914
	病 院 ・ ホ テ ル	106	184,064	15,549,062	84,476
	工 場 ・ 倉 庫 ・ 市 場	1,864	814,157	35,393,242	43,472
	そ の 他	36	8,768	709,877	80,962
	計	11,372	6,245,060	409,596,591	65,587
合 計		44,433	9,434,912	526,519,423	55,805

(注1) 1㎡当り平均価格=決定価格÷床面積

③ 償却資産

種 別	決 定 価 格	課 税 標 準 額
構 築 物	56,321,122 ^{千円}	56,294,409 ^{千円}
機 械 及 び 装 置	32,137,630	31,755,442
船 舶	0	0
航 空 機	0	0
車 両 及 び 運 搬 具	214,839	214,839
工 具 、 器 具 及 び 備 品	29,070,451	29,032,090
調 整 額	0	0
計	117,744,042	117,296,780
地 方 税 法 第 389 条 に よ る も の	37,511,065	36,456,028
合 計	155,255,107	153,752,808

(エ) 賦課状況

① 固定資産税

(単位：円、人)

区 分	課 税 標 準 額	調 定 額	納 税 義 務 者 数
土 地	712,463,844,000	9,979,142,527	土 地 の み 家 屋 の み 土 地 家 屋
家 屋	514,929,258,000	6,891,237,651	6,767 6,763 43,605
償 却 資 産	149,309,287,000	2,077,754,800	3,459
計	1,376,702,389,000	18,948,134,978	60,594

② 都市計画税

(単位：円、人)

区 分	課 税 標 準 額	調 定 額	納 税 義 務 者 数
土 地	916,109,627,000	2,150,506,594	土 地 の み 家 屋 の み 土 地 家 屋
家 屋	513,530,915,000	1,186,767,006	6,746 6,760 43,553
計	1,429,640,542,000	3,337,273,600	57,059

③ 国有資産等所在市町村交付金

(単位：円)

区 分	算 定 標 準 額	算 定 率	調 定 額
交 付 金	30,634,491,923	1.4%	428,882,300
国有資産等 所在市町村 交付金内訳	東京都交付金		370,745,800
	財務省関東財務局交付金		46,268,200
	防衛省交付金		10,543,000
	警視庁交付金		389,600
	法務省交付金		935,700
合 計			428,882,300

エ 国有提供施設等所在市町村助成・調整交付金算定基礎配分価格

(単位：円)

区 分	面 積	価 格	助 成 交 付 金 額	調 整 交 付 金 額
土 地	978,351 m ²	161,414,252,403		
家 屋	88,377	1,588,722,820		
工 作 物		848,829,245		
計	1,066,728	163,851,804,468	229,662,000	5,770,000

(6) 収納課

ア 納税証明書発行状況

区 分	収 納 課	窓口サービスセンター 各連絡所	計
発 行 枚 数	5,116	2,469	7,585
うち軽自動車継続検査用等(無料)	386	242	628

イ 市税収納方法別収納状況

令和7年5月末日現在

収納方法	金額	比率
金融機関窓口等	17,766,923,524	34.41%
口座振替	13,618,131,094	26.38%
コンビニエンスストア	2,749,640,555	5.33%
インターネットバンキング (モバイルレジを含む)	16,063,188,948	31.12%
クレジットカード	551,641,793	1.07%
スマートフォン アプリ	762,315,546	1.48%
A T M	5,117,500	0.01%
郵便振替	102,679,611	0.20%
現金送金	242,300	0.00%
計	51,619,880,871	
	(注) (うち市税) 42,335,201,725	

(注) 都民税及び森林環境税9,262,474,385円、延滞金22,204,761円含む。

ウ 口座振替加入状況

税 目	市 民 税 都 民 税	固定資産税	軽自動車税	計
件 数	6,438	27,195	2,194	35,827
納税義務者数	25,972	60,594	21,466	108,032
口座振替 加入率	24.8%	44.9%	10.2%	33.2%

エ 督促状発送状況

月別 税目		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計
市 都 民 税	普通徴収			3,981		5,212		5,291			5,540	149	83	20,256
	特別徴収	439	409	437	60	696	527	520	521	510	488	534	487	5,628
法人市民税		24	42	36	34	39	30	33	38	48	23	40	36	423
固定資産税			4,581		5,234					4,645		4,697		19,157
軽自動車税			3,154	11	41			1	1			1		3,209

(注) 空欄は、該当なし。

オ 催告書発送状況

月別 税目		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計
総合税目			3,070		2,055		3,598	2,000	1,964		3,352	1,987	2,270	20,296

(注) 空欄は、該当なし。

カ 納付促進コールセンター架電等の状況

区 分	税目等	件数	納付約束件数	納付約束金額
架 電	市 税	37,060	2,057	86,024,300
	国民健康保険料		1,099	32,158,700
	後期高齢者医療保険料		168	4,506,700
受 電	市 税	1,654	686	27,067,800
	国民健康保険料		297	7,887,385
	後期高齢者医療保険料		18	440,300
区 分	税目等	件数	納付金額	
履 行	市 税	2,149	89,580,700	
	国民健康保険料	1,120	30,477,785	
	後期高齢者医療保険料	167	4,155,600	

(注) 市税には都民税、森林環境税を含む。

キ 滞納処分

(ア) 差押え

税目等	区 分		不動産	債 権			その他	計
				預貯金	生命保険	給与		
市 税	執行 6 年 度	件数	18	536	44	38	58	694
		期数	188	2,460	239	185	397	3,469
		税額	7,738,162	102,775,455	13,262,934	7,612,093	27,022,987	158,411,631
国民健康 保険料	執行 6 年 度	件数	13	286	28	25	52	404
		期数	224	2,705	282	268	603	4,082
		金額	6,401,000	53,253,638	9,837,400	8,115,409	15,625,964	93,233,411
後期高 齢者 医療保 険料	執行 6 年 度	件数	0	13	0	0	6	19
		期数	0	62	0	0	23	85
		金額	0	1,510,600	0	0	492,997	2,003,597

(注) 複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

(注) 市税には都民税、森林環境税を含む。

(イ) 交付要求

区 分	税目等	件 数	期 数	金 額
6年度交付要求分	市 税	103	426	15,832,479
	国民健康保険料	36	260	6,077,747
	後期高齢者医療保険料	4	33	889,100

(注) 複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

(注) 市税には都民税、森林環境税を含む。

(ウ) 執行停止

税目等	区 分	人 数	期 数	金 額
市 税	無財産	284	1,432	44,653,236
	生活困窮	311	1,318	31,056,195
	所在不明	111	424	12,303,174
国民健康保険料	無財産	236	1,053	20,389,050
	生活困窮	217	936	11,288,649
	所在不明	71	328	2,469,296
後期高齢者医療保険料	無財産	19	56	818,550
	生活困窮	19	48	573,800
	所在不明	5	29	142,900

(注) 複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

(注) 市税には都民税、森林環境税を含む。

(エ) その他

区 分	件 数
搜索	1
タイヤロック	1
公売	0

16 文化スポーツ部

(1) 地域文化課

ア 子ども未来センター利用状況

(ア) 施設貸出実績

回数等 施設名	利用可能回数	利用回数	利用率 (%)	利用人数	使用料収入 (円)
1 0 2 会議室	1,077	846	78.6	7,934	261,700
2 0 1 会議室	1,077	899	83.5	11,855	101,600
2 0 2 会議室	1,077	869	80.7	3,626	95,500
ア ト リ エ 1	1,077	650	60.4	3,426	157,250
ア ト リ エ 2	1,077	586	54.4	954	126,400
ア ト リ エ 3	1,077	702	65.2	2,140	122,600
ギ ャ ラ リ ー	0	0	0.0	0	15,000
多 目 的 室	0	0	0.0	0	10,900
ス タ ジ オ	1,077	984	91.4	7,591	55,000
1 階 テ ラ ス	1,077	160	14.9	3,736	27,350
広 場	1,077	118	11.0	2,806	30,000
計	9,693	5,814	60.0	44,068	1,003,300

(イ) 協働事務室利用状況

協働事務室登録団体数	51 団体
協働事務室利用者数	2,498 人
市民活動相談数	714 件
団体ヒアリング件数	8 件

(オンライン503件を含む)

(ウ) 講座・イベント実施状況

分類	回数	
広 場 イ ベ ン ト	10	(オンライン0件を含む)
文 化 芸 術 教 室 ・ 講 座	75	(オンライン0件を含む)
子 育 て 支 援 啓 発 講 座 等	155	(オンライン0件を含む)
市 民 活 動 プ ロ グ ラ ム	485	(オンライン0件を含む)

(エ) 施設来場者数(延べ)

施 設 来 場 者 総 数	246,165 人
貸 出 施 設 利 用 者 数	44,068
子育て支援業務利用者数	25,542
子 育 て ひ ろ ば	14,117
一 時 預 か り	2,734
地 域 啓 発	8,691
市民活動支援業務利用者数	11,314
講 座 参 加 者 数	941
自 主 事 業 参 加 者 数	88,752
まんがばーく利用者数	75,252
広 場 イ ベ ン ト	13,500
職 員 等 利 用 者 数	22,282
市 窓 口 来 所 者 数	19,793
広 場 来 訪 者 数	33,473
駐 車 場 利 用 台 数	61,687 台

イ 市民会館使用状況

(ア) 施設別

回数等 施 設 名	使用可能回数	使 用 回 数	使 用 率 (%)	使 用 人 数
大 ホ ー ル	975	756	77.5	166,090
小 ホ ー ル	969	728	75.1	39,695
第 1 会 議 室	1,035	757	73.1	19,030
第 2 会 議 室	1,038	726	69.9	7,225
第 3 会 議 室	1,038	671	64.6	4,040
第 4 会 議 室	1,038	632	60.9	7,174
第 5 会 議 室	1,038	720	69.4	4,395
第 6 会 議 室	1,038	678	65.3	5,334
第 7 会 議 室	1,038	705	67.9	4,811
ギ ャ ラ リ ー	1,038	624	60.1	5,942
展 示 室	1,038	746	71.9	12,761
サ ブ ホ ー ル	1,035	750	72.5	14,825
計	12,318	8,493	68.9	291,322

(注) 午前、午後、夜間を各 1 回

(イ) 主催者別

主 催 者 施 設 名	大ホール		小ホール		計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
立 川 市	29	17,736	23	1,742	52	19,478
官 公 庁	108	47,904	92	11,318	200	59,222
社 会 教 育 団 体	56	21,953	43	4,863	99	26,816
政 治 団 体	1	800	3	350	4	1,150
労 働 組 合	0	0	6	550	6	550
一 般 企 業	31	13,346	53	6,862	84	20,208
劇 団	0	0	1	100	1	100
興 業 会 社	20	20,751	8	1,390	28	22,141
一 般 団 体	41	20,200	33	3,206	74	23,406
教 室 (和)	0	0	0	0	0	0
教 室 (洋)	18	6,980	47	4,807	65	11,787
そ の 他	39	16,420	52	4,507	91	20,927
計	343	166,090	361	39,695	704	205,785

(ウ) 催物別

催 物 施設名	大ホール			小ホール			計		
	本番	(R H)	計	本番	(R H)	計	本番	(R H)	計
ポピュラー・ジャズ・歌謡曲	12	(0)	12 件	4	(0)	4 件	16	(0)	16 件
独 奏 ・ 独 唱	2	(0)	2	2	(0)	2	4	(0)	4
合唱・オーケストラ・室内楽	82	(15)	97	19	(5)	24	101	(20)	121
洋舞・オペラ・ミュージカル	11	(10)	21	11	(8)	19	22	(18)	40
演 劇	9	(7)	16	14	(12)	26	23	(19)	42
説 明 会	3	(0)	3	8	(0)	8	11	(0)	11
大 会 ・ 式 典	33	(7)	40	30	(7)	37	63	(14)	77
講 演 会 ・ 演 説 会	3	(0)	3	16	(0)	16	19	(0)	19
研 修 会	21	(2)	23	26	(0)	26	47	(2)	49
映 画	2	(0)	2	18	(1)	19	20	(1)	21
演 芸	6	(0)	6	5	(0)	5	11	(0)	11
文 化 祭	5	(3)	8	1	(1)	2	6	(4)	10
洋 舞 発 表 会	22	(14)	36	13	(3)	16	35	(17)	52
日 本 舞 踊 発 表 会	1	(0)	1	1	(1)	2	2	(1)	3
音 楽 発 表 会	16	(2)	18	76	(9)	85	92	(11)	103
邦 楽 発 表 会	0	(0)	0	4	(1)	5	4	(1)	5
そ の 他	40	(15)	55	64	(1)	65	104	(16)	120
計	268	(75)	343	312	(49)	361	580	(124)	704

(注) R Hとはリハーサルの略

ウ 市民会館使用料

(ア) 料金別

区 分	使 用 件 数	使用料収入(円)
施 設 使 用 料	3,648	52,652,065
割 増 料	133	1,868,975
延 長 料	66	476,910
附 属 設 備 使 用 料	920	34,417,358
現 年 度 還 付 金	△ 56	△ 456,940
計	4,711	88,958,368

(イ) 施設別

区 分	使 用 件 数	使用料収入(円)
大 ホ ー ル	601	58,543,894
小 ホ ー ル	538	16,054,175
第 1 ～ 第 7 会 議 室	2,719	10,807,115
展 示 室 ・ ギ ャ ラ リ ー	399	1,810,299
サ ブ ホ ー ル	510	2,199,825
現 年 度 還 付 金	△ 56	△ 456,940
計	4,711	88,958,368

(ウ) 会館使用料還付金

区 分	使用取消件数	使用料還付金(円)
現 年 度 還 付 金	56	456,940
過 年 度 還 付 金	15	140,210

エ たちかわ創造舎使用状況

(ア) 施設来場者数(延べ)

施 設 来 場 者 総 数	33,264 人
---------------	----------

(イ) インキュベーション・センター事業

利 用 団 体 数	6 団体
事 業 実 施 数	12 事業
事 業 参 加 者 数	2,667 人

(ウ) フィルムコミッション事業

撮 影 利 用 件 数	414 件
-------------	-------

(エ) サイクル・ステーション事業

事 業 実 施 数	111 事業
事 業 参 加 者 数	1,676 人

(展示事業除く)

(オ) コミュニティ・デザイン事業(交流等創出施設事業)

事 業 実 施 数	118 事業
事 業 参 加 者 数	1,944 人

(施設外での事業除く)

オ 市史編さん事業

(ア)市史編さん刊行物

刊行物名	部数
資料編「近代１」	800 部
資料編「現代２」	800 部

(イ)市史編さん広報紙

発行物	回数	部数	発行月
たちかわ物語	2 回	3,000 部	9 月、3 月

(ウ)市史編さん関連講演会

講演会名	参加者数
立川のまちづくりをふりかえる	73 人

(エ)市史編さん関連展示

展示名	開催日数
昭和から令和へ…まちの鼓動と変貌（写真展）	20 日

(2) スポーツ振興課

ア 管 理

(ア) 施設数

陸 上 競技場	野球場	庭球場	多目的 運動場	室 内 水泳場	市 民 体育館	武道場	ゲ ー ト ボール場	フット サル場	スケート パーク場	B T R 広場	計
2 (1)	9 (3)	5 (1)	6 (2)	2	2	1	3	1 (1)	1	1	33

(注) () は、兼用施設で内数

(イ) 体育施設の利用状況

① 市民体育館(個人・団体・教室別利用者数)

区 分		第 1 体育室	第 2 体育室	トレーニング室	スタジオ ライトコート ボルダリング	室内水泳場	研修室・会議室	合 計
個 人	泉	10,124	5,149	43,793	1,851	45,052		105,969
	柴 崎	7,928	2,521	32,952	0	42,897		86,298
	計	18,052	7,670	76,745	1,851	87,949		192,267
団 体	泉	95,954	25,172			6,101	5,063	132,290
	柴 崎	53,532	13,040			5,662	1,202	73,436
	計	149,486	38,212			11,763	6,265	205,726
教 室	泉		16,242		15,712	5,538		37,492
	柴 崎	8,223			9,024	8,390		25,637
	計	8,223	16,242		24,736	13,928		63,129
合 計	泉	106,078	46,563	43,793	17,563	56,691	5,063	275,751
	柴 崎	69,683	15,561	32,952	9,024	56,949	1,202	185,371
	計	175,761	62,124	76,745	26,587	113,640	6,265	461,122

② 武道場(練成館)

区 分	柔 道	剣 道	弓 道	空手道	少林寺拳法	相 撲
利用者数	1,873	6,338	13,591	1,272	401	6,526
区 分	合気道	健康体操	太極拳	その他	計	
利用者数	3,088	935	458	4,315	38,797	

③ 陸上競技場、野球場等(利用者数)

区 分	陸 上 競技場	野 球 場	庭 球 場	運 動 場	ゲ ー ト ボール場	フット サル場	計
立 川 公 園	7,229	20,135	24,170			12,220	63,754
見 影 橋 公 園	9,482	16,077					25,559
中 里 野 球 場		13,961		5,414			19,375
西 砂 庭 球 場			3,982				3,982
泉 町 運 動 広 場		15,135	33,654		3,066		51,855
一番町少年野球場		8,939					8,939
多摩川緑地野球場		34,770		7,980			42,750
立川公園新堤防運動広場		8,071		2,839			10,910
砂 川 中 央 地 区 北		21,106		20,100			41,206
砂 川 中 央 地 区			10,239	8,846	3,594		22,679
砂 川 中 央 地 区 東		23,641			220		23,861
自 治 大 学 校			1,875	5,439			7,314
計	16,711	161,835	73,920	50,618	6,880	12,220	322,184

※スケートパーク利用登録者数(令和7年3月31日現在) 2,404人

(ウ) 学校体育施設のスポーツ利用状況

学 校 名	利用施設	利用者数	学 校 名	利用施設	利用者数	学 校 名	利用施設	利用者数
第一小学校	校 庭	5,034	西砂小学校	校 庭	9,929	立川第一 中学校	校 庭	2,724
	体育館	4,413		体育館	7,305		体育館	7,376
第二小学校	校 庭	7,388	南砂小学校	校 庭	2,460	立川第二 中学校	校 庭	5,133
	体育館	7,164		体育館	5,181		体育館	3,620
第三小学校	校 庭	9,207	幸小学校	校 庭	8,472	立川第三 中学校	校 庭	1,617
	体育館	4,314		体育館	8,153		体育館	3,739
第四小学校	校 庭	8,454	松中小学校	校 庭	908	立川第四 中学校	校 庭	15,079
	体育館	7,957		体育館	595		体育館	7,267
第五小学校	校 庭	4,899	大山小学校	校 庭	10,536	立川第五 中学校	校 庭	1,523
	体育館	10,191		体育館	4,092		体育館	4,625
第六小学校	校 庭	8,507	柏小学校	校 庭	7,574	立川第六 中学校	校 庭	6,587
	体育館	6,692		体育館	4,719		体育館	3,467
第七小学校	校 庭	2,455	上砂川 小学校	校 庭	4,384	立川第七 中学校	校 庭	1,681
	体育館	3,628		体育館	10,090		体育館	5,290
第八小学校	校 庭	11,119	新生小学校	校 庭	1,084	立川第八 中学校	校 庭	2,405
	体育館	6,398		体育館	11,352		体育館	6,671
第九小学校	校 庭	10,340	若葉台 小学校	校 庭	7,382	立川第九 中学校	校 庭	2,923
	体育館	9,767		体育館	9,258		体育館	6,073
第十小学校	校 庭	4,310				計	校 庭	164,114
	体育館	4,949					体育館	174,346

※松中小学校は、中規模改修工事のため、令和6年5月から令和7年3月まで校庭・体育館ともに利用を休止

(エ) 体育施設使用料

(単位：円)

件 名	使 用 件 数	金 額
野 球 場 使 用 料	6,793	6,495,450
陸 上 競 技 場 使 用 料	474	449,433
テ ニ ス 場 使 用 料	15,858	13,582,900
練 成 館 使 用 料	3,492	1,955,155
多 目 的 運 動 場 使 用 料	1,234	155,050

イ 施設整備

(ア) 泉市民体育館

件 名	備 考
泉市民体育館バスケットゴール改修工事	老朽化したバスケットゴールの改修工事

(イ) 柴崎市民体育館

件 名	備 考
柴崎市民体育館改修工事設計委託	中規模改修工事の設計委託 (前年度からの繰越明許費)
柴崎市民体育館中規模改修工事監理委託	中規模改修工事の監理委託 (令和7年度までの債務負担行為)
柴崎市民体育館中規模改修工事	中規模改修工事 (令和7年度までの債務負担行為)

(ウ) 屋外体育施設

件 名	備 考
砂川中央地区北多目的運動広場フェンス設置工事	開発行為を行う隣地との境界フェンスの設置工事 (前年度からの繰越明許費)
砂川中央地区庭球場改修工事	老朽化したクレイコートの改修工事 (前年度からの繰越明許費)
砂川中央地区東野球場3塁側フェンス改修工事	ファウルボール対策としての改修工事 (前年度からの繰越明許費)
立川公園陸上競技場基本計画改定及び民間活力導入可能性調査委託	立川市立川公園陸上競技場の改修工事を進めるにあたり、基本計画の改定及びPFI手法等の導入可能性調査を委託で行った。

ウ スポーツ普及奨励活動事業

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
体力アップ体操教室	2	8	136
市民あるけあるけ運動	2	2	289
ラジオ体操指導者講習会	1	1	37
小学生姿勢教室	4	4	98
計	9	15	560

エ 競技会等の開催・派遣事業

名称	回数	人数
体力年齢測定会	1	37
市民なわとびチャンピオン大会	1	258
立川スポレクフェスタ2024	1	1,335
市民体育大会(中央大会・地区大会)	13	13,693
小学生クラブ交流大会	2	873
立川シティハーフマラソン2025	1	9,956
各種派遣大会(都民スポーツフェスティバルほか)	18	997
計	37	27,149

オ 各種スポーツ関連教室の開催

(ア) 泉市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
軽体操教室	15	202	10,811
みんなでストレッチ教室	12	159	5,431
アクアエクササイズ教室	1	41	927
ハンディ水泳教室	1	18	8
計	29	420	17,177

(イ) 柴崎市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
軽体操教室	6	80	5,738
みんなでストレッチ教室	6	82	4,524
アクアエクササイズ教室	6	54	423
計	18	216	10,685

(ウ) その他

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
ソフトテニス教室	1	5	58

17 公営競技事業部

(1) 事業課

ア 競輪事業

(ア) 入場人数及び発売金額

(単位：人、円)

開 催		本 場	電話投票	重勝式	場 外	合 計
市営第1回 4/8-10	入場人員	3,155	34,074	1,860	236,807	275,896
	発売金額	24,430,200	153,924,900	1,526,400	999,194,900	1,179,076,400
市営第2回 5/1-3、5/23-25	入場人員	0	33,382	2,797	381,842	418,021
	発売金額	0	176,019,900	4,333,300	1,794,281,700	1,974,634,900
市営第3回 6/13-15、9/25-27	入場人員	2,166	24,464	1,902	244,525	273,057
	発売金額	1,941,000	108,949,700	2,911,000	1,025,458,600	1,139,260,300
市営第4回 7/16-18	入場人員	3,111	32,355	1,798	239,617	276,881
	発売金額	27,239,700	152,135,000	1,463,900	1,220,945,500	1,401,784,100
市営第5回 8/4-6	入場人員	3,612	15,380	904	190,854	210,750
	発売金額	19,013,200	71,914,600	1,135,600	775,999,000	868,062,400
市営第6回 8/30-9/1、9/6-8	入場人員	8,339	37,658	2,641	480,477	529,115
	発売金額	45,175,900	170,583,400	2,426,800	1,745,992,400	1,964,178,500
市営第7回 10/1-3	入場人員	3,275	26,407	1,568	276,280	307,530
	発売金額	23,533,600	133,248,000	2,403,100	1,370,435,600	1,529,620,300
市営第8回 10/22-24、11/8-10	入場人員	7,753	48,667	16,361	395,977	468,758
	発売金額	47,782,400	244,701,200	19,165,800	1,767,255,200	2,078,904,600
市営第9回 12/22-24、2/25-27	入場人員	1,800	26,956	1,857	269,050	299,663
	発売金額	2,611,400	124,838,300	2,742,600	1,201,262,200	1,331,454,500
市営第10回 12/28-30、1/22-24	入場人員	13,503	51,142	3,027	559,534	627,206
	発売金額	69,040,800	240,651,500	3,152,400	2,078,828,400	2,391,673,100
市営第11回 1/4-7	入場人員	13,110	117,578	31,590	766,427	928,705
	発売金額	145,894,800	966,864,700	26,599,800	6,207,230,300	7,346,589,600
市営第12回 3/28-30	入場人員	3,561	13,217	650	195,439	212,867
	発売金額	17,581,700	74,065,800	690,000	783,380,200	875,717,700
市営第13回 2/5-7、3/4-6	入場人員	0	41,330	3,165	529,096	573,591
	発売金額	0	278,359,600	5,914,100	2,966,805,200	3,251,078,900
総 計 開催日数 61日	入場人員	63,385	502,610	70,120	4,765,925	5,402,040
	発売金額	424,244,700	2,896,256,600	74,464,800	23,937,069,200	27,332,035,300

(注) 重勝式発売金額には、個別場発売・統一発売 (Dokanto!) を含む。

(注) 市営第2回、13回は、前橋競輪場を借り上げてミッドナイト競輪を実施した。

(イ) 受託場外発売

(単位：人、円)

グレード		延日数	延入場人員	売上金額	備考
G P		3	9,240	100,333,100	
G I		32	28,312	242,202,600	
G II		7	6,248	48,338,000	
G III		76	81,446	669,929,000	
F I		151	21,253	317,965,300	
F II		40	2,689	68,151,100	
合 計		309	149,188	1,446,919,100	
管理 専用 場 外	サテライト双葉			1,084,834,800	開催日数 360日
	サテライト六郷			642,942,900	開催日数 360日
	サテライト中越			1,108,127,600	開催日数 350日
	サテライト水戸			4,707,247,900	開催日数 359日
	インターネット (7 賭式)			117,088,725,900	開催日数 365日

(ウ) 宣伝広告

種 目	媒 体	内 容	媒体数	回 数
日刊新聞	スポーツ紙	1～8段	6	12
	スポーツ紙（他地区）	2～5段	8	4
	夕刊紙	1～3段	3	12
業界紙	雑 誌	記事中程度	2	1
看板	電飾看板など	7か所	3	1
	鉄道駅・車内等告知	15か所	3	1
	バス車内告知	1か所	1	4
折込チラシ	新聞折込	開催情報	0	0
インターネット	ホームページ	レース情報	1	毎日
	競輪オフィシャルホームページ	レース情報	1	毎日
	W e b サイト	開催情報	11	1
	メールマガジン	レース情報	1	65
	SNS (X、LINE、Facebook)	開催情報・選手情報	3	随時

(注) 回数は、1 媒体あたりの回数

イ 庶 務

(ア) 会議及び研修

区 分	名 称	回 数	区 分	名 称	回 数
会 議	全国競輪施行者協議会理事会	5	会 議	暴力団追放対策会議	3
	全国競輪施行者協議会総会	2		警備会議	6
	日取り調整会議	2			

(イ) 交通整理等実施状況

普通競輪開催 開催日数45日	延箇所数	1,031
記念競輪開催 開催日数 4 日	延箇所数	150
市営開催 計49日	延箇所数計	1,181

(ウ) 無料バス運行状況

区分	運行日数	延台数
普通競輪開催	45	183
記念競輪開催	4	28
計	49	211

(エ) 施設利用状況

走 路		会議室(第2スタンド)		選手用駐車場			
件数	人数	件数	人数	件数	人数		
28	786	4	150	17	139		
曙運動広場		集合棟(集会室)		場内・正門		計	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件 数	人 数
32	980	391	9,097	90	382	562	11,534

ウ 管 理

所 属	計画人数	会計年度任用職員人数
現金本部	5	5
発売・払戻	17	21
場内外警備	18	18
総務	5	5
計	45	49

(注) 窓口105か所体制

18 会計課

ア 金銭会計伝票処理数

(ア) 調定票、納入済通知書及び支出命令書処理件数

区 分		調定票	納入済通知書	支出命令書
会 計				
一般会計		4,192	415,094	41,602
特別会計	競輪事業	554	1,690	3,343
	国民健康保険事業	200	106,436	1,061
	駐車場事業	10	20	97
	介護保険事業	154	23,341	1,183
	後期高齢者医療事業	97	94,507	444
基金	競輪事業財政調整	0	7	5
	駐車場事業財政調整	0	8	4
	財政調整	0	5	4
	高額療養費等資金貸付	0	3	3
	公共施設整備	0	39	16
	鉄道連続立体交差化整備	0	7	4
	介護保険準備	0	5	5
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付	0	3	3
	地域づくり振興	0	32	15
	競輪事業施設等整備	0	30	19
	清掃工場建設等	0	8	4
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	0	22	13
	森林環境譲与税	0	6	3
	新型コロナウイルス感染症対策	0	5	4
歳入歳出外現金		0	11,685	1,435
合 計		5,207	652,953	49,267

(イ) 支出区分別内訳

区 分	窓 口 払	口座振替払	振替納付	公金振替	繰 替 払	計
件 数	1,828	45,308	1,481	551	99	49,267

(ウ) 支出処理に占めるインターネットバンキング利用割合

割 合
79.52%

イ 下水道事業会計伝票処理数

(ア) 下水道事業処理件数

区 分	収入調定書	収入通知票	支払伝票 (振替伝票)
件 数	367	507	1,063

(イ) 下水道事業支出区分別内訳

区 分	窓 口 払	口座振替払	振替納付	公金振替	繰 替 払	計
件 数	105	947	11	0	0	1,063

ウ 金融機関

区 分	金融機関数		
	令和5年度末	増 減	令和6年度末
指定金融機関	1		1
指定代理金融機関	1		1
収納代理金融機関	24	0	24
うちインターネット専業銀行	2	0	2
うち窓口収納非対応	2	1	3
うち地方税統一QRコード付き納付書対応可	1	1	2
計	26	0	26

19 教育部

(1) 教育総務課

ア 教育委員会定例会等の開催

会 議 名		会 期	案 件 等				合 計
			議案	請願	協議	報告	
定例会	第 7 回	R6. 4. 12	1		1	3	5
	第 8 回	R6. 4. 24	1		1	3	5
	第 9 回	R6. 5. 14			1	3	4
	第 10 回	R6. 5. 27	1		1		2
	第 11 回	R6. 6. 14	1		1		2
	第 12 回	R6. 6. 27			1	3	4
	第 13 回	R9. 7. 12	2		1	3	6
	第 14 回	R6. 7. 25	1		2	2	5
	第 15 回	R6. 8. 9			2		2
	第 16 回	R6. 8. 28	5		1	1	7
	第 17 回	R6. 9. 12				2	2
	第 18 回	R6. 9. 26	1			5	6
	第 19 回	R6. 10. 10				1	1
	第 20 回	R6. 10. 24			6	2	8
	第 21 回	R6. 11. 12	1		3	1	5
	第 22 回	R6. 11. 27			3	2	5
	第 23 回	R6. 12. 11			1		1
	第 24 回	R6. 12. 26	2		1	6	9
	第 1 回	R7. 1. 9			3	3	6
	第 2 回	R7. 1. 23	2		2	2	6
	第 3 回	R7. 2. 10	4		2	2	8
	第 4 回	R7. 2. 25	1		1	1	3
	第 5 回	R7. 3. 7	2			8	10
	第 6 回	R7. 3. 25	6		5		11
	計	24	31	0	39	53	123
臨時会							
	計						
合計	計	24	31	0	39	53	123

*空欄は、該当なし

*定例会等のほかに教育委員による視察 2 回、教育委員会研修 1 回開催

イ 小学校施設営繕

(ア) 小学校施設修繕

19校 226 件

(イ) 老朽化した各小学校施設及び設備の改修

11校 22 件

(ウ) 小学校校舎等補修用材料購入

19校 76 件

ウ 中学校施設営繕

(ア) 中学校施設修繕

9校 142 件

(イ) 老朽化した各中学校施設及び設備の改修

5校 8 件

(ウ) 中学校校舎等補修用材料購入

9校 48 件

エ 小学校施設改修事業

件 名	備 考
旧多摩川小学校プール解体工事設計委託	解体工事の設計委託
松中小学校中規模改修工事監理委託	中規模改修工事を施工するにあたり、品質、工程及び安全等を適正に管理するための工事監理委託
松中小学校中規模改修工事	校舎延命の為に中規模改修工事 (前年度からの繰越明許費)
柏小学校校庭整備工事	利用者の安全に寄与するための校庭の整備工事
幸小学校受変電設備改修工事	老朽化している受変電設備の更新 (前年度からの繰越明許費)
新生小学校受変電設備改修工事	老朽化している受変電設備の更新 (前年度からの繰越明許費)
第四小学校多目的室等空調機設置工事	給食室で不要となったエアコンを多目的室に移設し、普通教室として転用するための設置工事 (前年度からの繰越明許費)
柏小学校多目的室等空調機設置工事	給食室で不要となったエアコンを多目的室に移設し、普通教室として転用するための設置工事 (前年度からの繰越明許費)
幸小学校電話設備更新工事	老朽化している既存電話設備の更新及び各教室への内線電話機の設置工事 (前年度からの繰越明許費)
第十小学校防球フェンス設置工事	施設利用者と近隣の安全性向上のための設置工事 (前年度からの繰越明許費)

オ 中学校施設改修事業

件 名	備 考
第九中学校中規模改修工事設計委託	中規模改修工事の設計委託
第八中学校屋上防水及び外壁改修工事	老朽化している屋上防水と外壁の改修工事
第六中学校照明設備改修工事	環境負荷の少ない設備導入のための更新工事
第七中学校照明設備改修工事	環境負荷の少ない設備導入のための更新工事
第八中学校照明設備改修工事	環境負荷の少ない設備導入のための更新工事
第四中学校受変電設備改修工事	老朽化している受変電設備の改修工事 (前年度からの繰越明許費)
第八中学校受変電設備改修工事	老朽化している受変電設備の改修工事 (前年度からの繰越明許費)

カ 第七中学校体育館復旧事業

件 名	備 考
第七中学校新体育館建設工事監理業務委託	新体育館を建設するにあたり、工程及び安全等を適正に管理するための工事監理委託
第七中学校新体育館建設工事	新体育館の建設工事

キ 学校給食共同調理場運営事業（新学校給食共同調理場整備運営事業を含む）

件 名	備 考
小学校単独調理校及び中学校改修工事監理委託	新学校給食共同調理場の整備に伴う給食配送の対象となる学校施設の改修工事を施工するにあたり、品質、工程及び安全等を適正に管理するための工事監理委託 (前年度からの繰越明許費)
小学校単独調理校改修工事	新学校給食共同調理場の整備に伴う給食配送の対象となる学校施設の改修工事 ・第一小学校、第三小学校、第五小学校、第七小学校、第八小学校 ・第一小学校（前払金）、第三小学校（前払金）、第七小学校、第八小学校（前年度からの繰越明許費）

(2) 学務課

ア 児童・生徒及び学級数 () は、特別支援学級児童及び生徒で外数 令和6年5月1日現在

学年 学校名	児童・生徒数							学級数									障害種別
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	特別 支援		
第一小学校	(3) 74	(4) 75	(4) 79	(9) 67	(3) 81	(4) 81	(27) 457	3	3	3	2	3	2	16	(4)	知的障害	
第二小学校	(9) 72	(2) 77	(6) 69	(5) 65	(2) 76	(8) 76	(32) 435	2	3	2	2	3	2	14	(4)	自閉症・ 情緒障害	
第三小学校	68	88	87	101	89	100	533	2	3	3	3	3	3	17			
第四小学校	70	102	74	97	100	92	535	2	3	3	3	3	3	17			
第五小学校	(1) 124	(5) 110	(6) 115	(2) 112	(1) 103	(1) 91	(16) 655	4	4	4	4	3	3	22	(2)	知的障害	
第六小学校	57	45	52	39	52	44	289	2	2	2	2	2	2	12			
第七小学校	34	22	35	36	27	31	185	1	1	1	1	1	1	6			
第八小学校	66	72	64	79	72	71	424	2	3	2	3	3	2	15			
第九小学校	90	(7) 97	(3) 93	(6) 94	(4) 96	(7) 106	(27) 576	3	3	3	3	3	3	18	(4)	知的障害	
第十小学校	(1) 82	66	66	(1) 69	(2) 59	(3) 58	(7) 400	3	2	2	2	2	2	13	(1)	知的障害	
西砂小学校	114	117	144	115	144	105	739	4	4	5	4	5	3	25			
南砂小学校	60	50	57	46	55	55	323	2	2	2	2	2	2	12			
幸小学校	61	55	62	41	64	52	335	2	2	2	2	2	2	12			
松中小学校	(3) 62	(3) 72	(8) 69	(2) 80	(2) 87	(2) 78	(20) 448	2	3	2	3	3	2	15	(3)	知的障害	
大山小学校	(3) 43	(4) 46	(4) 37	(1) 55	(2) 45	(3) 37	(17) 263	2	2	2	2	2	1	11	(3)	自閉症・ 情緒障害	
柏小学校	69	98	92	108	71	103	541	2	3	3	4	3	3	18			
上砂川小学校	87	72	79	93	85	79	495	3	3	3	3	3	2	17			
新生小学校	(2) 32	(1) 40	(3) 45		(2) 53	(3) 57	(11) 269	1	2	2	2	2	2	11	(2)	知的障害	
若葉台小学校	(3) 71	(4) 79	(4) 81	(5) 76	(1) 83	(5) 91	(22) 481	2	3	3	3	3	3	17	(3)	知的障害	
計	(25) 1,336	(30) 1,383	(38) 1,400	(31) 1,415	(19) 1,442	(36) 1,407	(179) 8,383	44	51	49	50	51	43	288	(26)		
立川第一中学校	(10) 132	(9) 165	(10) 134				(29) 431	4	5	4				13	(4)	知的障害	
立川第二中学校	(9) 174	(6) 160	(9) 169				(24) 503	5	4	5				14	(3)	知的障害	
立川第三中学校	111	149	151				411	3	4	4				11			
立川第四中学校	119	135	127				381	4	4	4				12			
立川第五中学校	(13) 194	(9) 201	(12) 202				(34) 597	6	5	6				17	(5)	知的障害	
立川第六中学校	141	132	123				396	4	4	4				12			
立川第七中学校	200	162	143				505	6	5	4				15			
立川第八中学校	42	62	68				172	2	2	2				6			
立川第九中学校	95	92	110				297	3	3	3				9			
計	(32) 1,208	(24) 1,258	(31) 1,227				(87) 3,693	37	36	36				109	(12)		
合 計							(266) 12,076							397	(38)		

* 特別支援教室、通級指導学級は学級数に含まない。

イ 事業別購入備品内訳

(ア) 小学校

事業名		備品名称	数量	金額 (円)
学校管理費	小学校運営	管 理 備 品	185	12,845,162
		テント	28	3,375,460
		ワイヤレスアンプ	12	1,702,800
		教員用机	20	1,683,660
		教員用いす	19	827,640
		教卓	9	809,820
		その他	97	4,445,782
教育振興費	小学校普通教育振興	理 振 法	69	2,496,450
		実験器具	18	728,200
		模型	19	626,120
		標本	1	31,130
		顕微鏡	4	155,650
		教材	12	391,270
		その他	15	564,080
		一 般 教 材	96	5,503,586
		ミシン	11	847,000
		オルガン	3	486,090
		糸のこ盤	6	436,579
		絵画作品乾燥棚	5	429,550
		ガステーブル	13	335,984
		その他	58	2,968,383
教育委員会費	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策等備品	0	0

(イ) 中学校

事業名		備品名称	数量	金額 (円)
学校管理費	中学校運営	管 理 備 品	94	6,466,911
		テント	18	2,099,449
		教員用机	12	1,015,080
		教卓	6	539,880
		教員用いす	12	522,720
		マイクロホン	14	493,020
		その他	32	1,796,762
教育振興費	中学校普通教育振興	理 振 法	58	2,221,890
		実験器具	26	1,034,440
		顕微鏡	17	639,870
		電源装置	6	237,600
		てんびん	6	190,740
		教材	3	119,240
		一 般 教 材	107	4,105,508
		柔道用畳	50	890,450
		体育用支柱	3	445,212
		体育用ネット類	6	366,312
		ティンパニー	1	352,000
		C D プレーヤー	10	300,300
		その他	37	1,751,234
学校建設整備費	第七中学校体育館復旧事業	体 育 館 備 品	165	14,924,668
		ピアノ	1	1,529,000
		ビデオプロジェクター	1	1,320,000
		プロジェクターレンズ	1	1,144,000
		長型机	30	940,500
		演壇	1	902,000
		その他	131	9,089,168
教育委員会費	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策等備品	0	0

ウ 就学援助費支給件数

学校・学年別 支給費目	小 学 校							中 学 校				合 計	
	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計		
日光移動教室・修学旅行参加費						137	137				145	145	282
学用品・通学用品費	117	129	115	133	147	143	784	147	152	152	451	1,235	
新入学学用品・通学用品費	29						29	18				18	47
卒業アルバム代						144	144				153	153	297
学校給食費	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
ミルク給食費								0	0	0	0	0	
校外活動参加費	62	104	76	248	168	342	1,000	190	389	145	724	1,724	
ハヶ岳自然教室参加費					150		150					150	
スキー教室等参加費								139				139	139
学校病医療費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
入学準備金	入学前 76						76	入学前 133			133	209	

エ 独立行政法人日本スポーツ振興センター給付金

件数・金額	学校別	小 学 校	中 学 校	計
給 付 件 数(件)		264	296	560
給 付 金 額(円)		2,201,001	4,892,889	7,093,890

(3) 指導課

ア 教職員数(都費負担)

令和6年5月1日現在

学校名	区分	校長	副校長	教諭等	養護教諭	計	充当指導主事	教職大学院派遣・学級経営研修生等	事務職員	合計
第一小学校		1	1	24	1	27			5	32
第二小学校		1	1	22	1	25		1		26
第三小学校		1	1	21	1	24				24
第四小学校		1	1	26	1	29				29
第五小学校		1	1	31	1	34	2	1		37
第六小学校		1	1	15	1	18		1		19
第七小学校		1	1	16	1	19		1		20
第八小学校		1	1	30	1	33				33
第九小学校		1	1	27	1	30				30
第十小学校		1	1	18	1	21				21
西砂小学校		1	1	30	1	33				33
南砂小学校		1	1	18	1	21		1		22
幸小学校		1	1	19	1	22				22
松中小学校		1	1	26	1	29				29
大山小学校		1	1	23	1	26			5	31
柏小学校		1	1	22	1	25		1		26
上砂川小学校		1	1	21	1	24				24
新生小学校		1	1	17	1	20				20
若葉台小学校		1	1	25	1	28		1		29
計		19	19	431	19	488	2	7	10	507
立川第一中学校		1	1	28	1	31				31
立川第二中学校		1	1	26	1	29				29
立川第三中学校		1	1	23	1	26		1		27
立川第四中学校		1	1	20	1	23		1		24
立川第五中学校		1	1	34	1	37				37
立川第六中学校		1	1	25	1	28	1		5	34
立川第七中学校		1	1	29	1	32				32
立川第八中学校		1	1	12	1	15				15
立川第九中学校		1	1	16	1	19				19
計		9	9	213	9	240	1	2	5	248
合 計		28	28	644	28	728	3	9	15	755

イ 応急救護・普通救命講習の受講

救命入門コースの受講	小学校6年生	19校 (1,395人)
普通救命講習の受講	中学校2年生	9校 (1,142人)
	小・中学校教員	25校 (113人)

ウ 中学校部活動の支援

外部指導員の派遣	中学校 9校 (108人)
----------	---------------

エ 学校図書館支援指導員事業

司書資格を持つ支援指導員の配置	小学校 19校 (18人)
	中学校 9校 (8人)

(4) 教育支援課

ア 就学奨励費支給件数(特別支援)

(単位：件)

支給費目	区分	小学校	中学校	合 計
日光移動教室・修学旅行参加費		24	19	43
学用品・通学用品費		143	75	218
新入学学用品・通学用品費		19	25	44
通学費		27	24	51
通学付添費		132	5	137
宿泊学習参加費		10	25	35
卒業アルバム代		17	13	30
学校給食費		140	71	211
校外活動参加費		145	77	222

イ 教育相談件数

所属区分	来所相談(件)	電話相談(件)	合 計
幼児	2	3	5
小学校 1～3年生	179	149	621
小学校 4～6年生	191	102	
中学生	209	76	285
高校生	78	20	98
その他	7	9	16
合 計	666	359	1,025

※巡回相談につきましては、小学生11回、中学生1回、合計12回を実施しました。

ウ 就学・転学相談の受付件数及び実施内容

内 容		就学相談	転学相談	合 計
小学校・受付件数		113	39	152
中学校・受付件数		49	5	54
計		162	44	206
実施内容 (延回数)	面談	362	81	443
	行動観察	187	60	247
	学校見学	118	32	150
	授業等体験	92	30	122
	発達検査	46	6	52
	医学診断	25	3	28

エ 就学支援シートの提出状況

提出件数	221件	令和7年5月1日現在の新就学児童数	1,393人	提出率	15.9%
------	------	-------------------	--------	-----	-------

(5) 学校給食課

ア 学校給食運営審議会の開催

1 回（令和 6 年12月17日）

イ 学校給食実施日数

区 分		日数（平均）
小学校	共同調理場方式（東調理場）（8校）	190
	共同調理場方式（西調理場）（11校）	190
中学校	共同調理場方式（東調理場）（9校）	178

ウ 試食会・施設見学等実施回数

名 称		回 数	人 数
試食会	東調理場 市主催	2	90
	東調理場 P T A 主催	10	181
	西調理場 市主催	1	44
	西調理場 P T A 主催	2	35
施 設 見学等	東調理場 社会科見学等	7	591
	西調理場 社会科見学等	11	925
	その他	15	124

エ 各種会議等開催回数

名 称		回 数
施設の維持管理・運営等協議会	東調理場	11
	西調理場	12
給食主任会議	小学校	3
	中学校	3
各種研修会他		13

オ 食に関する授業支援実施校数

名 称		学 校 数
市栄養士による授業支援	小学校	19
	中学校	3

(6) 生涯学習推進センター

ア 会議

区 分	名 称	委員人数	回 数
文化財保護審議会	定例会	9	4
たちかわ市民交流大学 企画運営委員会	定例会	11	5
地域学習館運営協議会	定例会	57	58
生涯学習推進審議会	定例会	11	8

※生涯学習推進審議会委員は、社会教育委員を兼務している。

※社会教育委員の会議としては開催していないが、生涯学習推進審議会でも審議事項を扱っている。

※砂川学習館運営協議会は令和 6 年度は休会している。

イ たちかわ市民交流大学

(ア) たちかわ市民交流大学情報誌の発行

発行物	回数	部数	備考
情報誌	4	各6,000	発行月は6月、9月、12月、3月

(イ) たちかわ市民交流大学講座実施数

区 分	講座数
市民企画講座	35
団体企画型講座	23
行政企画講座	477

ウ 生涯学習情報コーナー利用状況

内 容	件 数
学習相談	8
社会教育関係団体関係	145
生涯学習指導協力者（市民リーダー）関係	13
施設案内	7
その他	49
社会教育関係団体登録（新規）	45
生涯学習指導協力者（市民リーダー）登録（新規）	9

エ 生涯学習情報システム

施設予約システム	件数等	備考
利用者登録数	13,398	令和7年3月末現在

オ 行政企画講座

(ア) 障害者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
青春学級	55 日	1,022 人

(イ) 高齢者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
寿教室（9教室、合同事業含む）	316 日	7,363 人
懐かしい歌を一緒に（西砂）	4 日	163 人
たかまつ映画会	1 日	44 人

(ウ) 成人対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
家庭教育講座	33 日	472 人
地域活性化講座	43 日	1,187 人
多文化共生・国際理解講座	7 日	167 人
障害者理解講座	15 日	148 人
立川市民科講座	22 日	79 人

（展示含む）

(エ) 子ども対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
おやこ社会科クラブほか	20 日	278 人

(オ) 平和・人権学習事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
平和人権学習講座ほか	95 日	1,017 人

(展示会参加者を除く・オンライン講座の参加者数は申込者数を計上)

カ 学校支援ボランティア事業

(ア) 学校支援ボランティア

学校支援ボランティア登録数	71 人
学校支援ボランティア派遣市立小中学校数	19 校
学校支援ボランティア派遣人数	51 人 (延べ)

(イ) 地域学校協働本部事業

校 区	実 施 校	活動日数			コーディ ネーター 配置人数
		学習支援		その他 (行事支援 他)	
		授業	放課後		
一 中 校 区	立川第一中学校	21日	10日	0日	2人
	第一小学校	25日	30日	0日	2人
	第四小学校	27日	64日	0日	1人
二 中 校 区	立川第二中学校	32日	31日	0日	1人
	第五小学校	19日	36日	0日	
	第二小学校	29日	39日	0日	3人
	南砂小学校	24日	23日	0日	1人
三 中 校 区	立川第三中学校	10日	35日	70日	4人
	第三小学校	24日	36日	0日	2人
	第七小学校	22日	33日	0日	
	第六小学校	30日	18日	0日	2人
四 中 校 区	立川第四中学校	10日	16日	0日	2人
	幸小学校	32日	38日	0日	1人
	柏小学校	17日	10日	264日	4人

校 区	実 施 校	活動日数			コーディ ネーター 配置人数
		学習支援		その他 (行事支援 他)	
		授業	放課後		
五 中 校 区	立川第五中学校	25日	8日	0日	1人
	大山小学校	22日	39日	0日	
	第九小学校	33日	44日	1日	2人
	上砂川小学校	56日	31日	0日	1人
六 中 校 区	立川第六中学校	38日	83日	31日	1人
	第八小学校	24日	57日	0日	
	第十小学校	26日	40日	0日	1人
七 中 校 区	立川第七中学校	11日	31日	2日	1人
	西砂小学校	79日	37日	0日	2人
	松中小学校	11日	23日	110日	3人
八 中 校 区	立川第八中学校	41日	65日	2日	1人
	新生小学校	20日	44日	38日	2人
九 中 校 区	立川第九中学校	36日	22日	0日	1人
	若葉台小学校	77日	35日	3日	

※立川第三中学校・第八中学校には同校区小学校のコーディネーター含む。

※第一小学校には第二小学校のコーディネーター含む。

※上記のほかコーディネーターを統括する人材として「統括コーディネーター」を2人委嘱している。

キ 地域学習館

(ア) 施設利用状況

①施設別利用数(ロビー、庭等の利用を除く。)

(単位：人)

館名	柴崎学習館	砂川学習館 (休館中)	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
人数	73,177	-	43,643	38,500	33,575	47,513	236,408

②主催者別利用件数

(単位：件)

館名 主催者区分	柴崎学習館	砂川学習館 (休館中)	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
社会教育関係 登録団体	3,760	－	1,901	2,305	1,726	2,571	12,263
自治会等地域団体	9	－	75	60	22	38	204
福祉団体	6	－	3	20	11	15	55
市等行政関係団体	846	－	832	276	434	599	2,987
その他減免団体	44	－	55	42	11	5	157
その他団体等	979	－	49	307	442	277	2,054
計	5,644	0	2,915	3,010	2,646	3,505	17,720

③市内・市外別利用件数

(単位：件)

館名	柴崎学習館	砂川学習館 (休館中)	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
市 内	5,349	－	2,908	2,874	2,610	3,399	17,140
市 外	295	－	7	136	36	106	580
計	5,644	0	2,915	3,010	2,646	3,505	17,720

(イ) 施設、設備の利用状況

①視聴覚ライブラリー利用状況

区分	利用回数	現保有数
16 ^{ミリ} 映写機	0	5
16 ^{ミリ} フィルム	0	98

②保育事業実施状況

内 容	柴 崎	砂 川 (休館中)	西 砂	高 松	錦	幸	計
主催事業件数(件)	2	－	1	0	0	1	4
延べ登録乳幼児数(人)	24	－	3	0	0	1	28

③夏休み学習室利用状況

内 容	柴 崎	砂 川 (休館中)	西 砂	高 松	錦	幸	計
開室日数(日)	39	－	39	39	39	39	195
利用者数(人)	160	－	303	249	250	229	1,191

(ウ) その他の事業

①音楽会及び催し物

実施館	事業名	内 容	開催日数	参加者数(人)
柴崎学習館	吹奏楽サマーコンサート、土曜ファミリー劇場「にんぎょうげき」	コンサート、演劇	2	229
砂川学習館 (休館中)	—	—	—	—
西砂学習館	みんなのコンサート「箏と尺八の和楽器三重奏」、こども観劇会「さんびきのこぶた」	コンサート、演劇	2	110
高松学習館	たかまつり音楽会、クリスマスたかまつり、新春たかまつ落語会ほか	コンサート、映画、落語	8	260
錦学習館	錦ファミリーシアター、うたごえ広場in錦学習館、うたごえ広場・スペシャル、こども観劇会	映画、歌、演劇	4	143
幸学習館	ロバの音楽座「オンガツカイ」ほか	コンサートほか	4	210
計			20	952

②学習館まつり（作品展、発表会、体験教室ほか）

実施館	事業名	内 容	日数	参加者数(人)
柴崎学習館	第47回柴崎学習館まつりすわっ祭	5/11～5/31 延べ参加47団体	19	846
砂川学習館（休館中）	—	—	—	—
西砂学習館	第44回西砂学習館まつり	5/24～6/27 延べ参加36団体	12	2,073
高松学習館	たかまつり第42回高松学習館文化祭	5/31～6/26 延べ参加32団体	19	721
錦学習館	第39回みんなの錦まつり	3/1～3/30 延べ参加45団体	30	675
幸学習館	かわせみ祭2024	6/15～7/4 延べ参加55団体	19	1,070
計			99	5,385

ク 学習等供用施設利用状況

館 名		滝ノ上 会館	こんび ら橋 会館	高松 会館	若葉 会館	こぶし 会館	羽衣 中央 会館	天王橋 会館	柴崎 会館	さかえ 会館	西砂 会館	上砂 会館	計
有 料	件 数	126	172	188	189	349	146	165	353	280	85	184	2,237
	人 数	2,209	2,122	2,364	1,986	3,590	1,701	3,458	3,544	3,037	1,711	3,281	29,003
無 料	件 数	865	1,671	911	1,144	2,303	1,155	879	1,778	1,480	428	2,005	14,619
	人 数	12,242	16,876	9,934	13,322	32,665	17,171	13,572	20,679	17,736	6,820	23,271	184,288
計	件 数	991	1,843	1,099	1,333	2,652	1,301	1,044	2,131	1,760	513	2,189	16,856
	人 数	14,451	18,998	12,298	15,308	36,255	18,872	17,030	24,223	20,773	8,531	26,552	213,291

ケ 歴史民俗資料館

(ア) 利用状況

団体は、計の内数

開館日数	大 人	子 供	計	1 日平均	団 体	
					件 数	人 数
307 日	5,253 人	526 人	5,779 人	18.8 人	13 件	367 人

(イ) 資料の受贈及び利用状況

受 贈		利用件数
件 数	点 数	
46	157	161

(ウ) 教育・普及

体験学習会等の開催(歴史民俗資料館、古民家園)	参加者延べ 422人	20回
企画展等の開催(歴史民俗資料館)		11回延べ333日
ミニ企画展「端午の節句」	4/2～5/6	31
企画展「新収蔵品展」	6/11～7/7	24
ミニ企画展「七夕飾り」	7/2～7/7	6
企画展「立川の遺跡2024」	7/23～9/1	36
写真展「立川駅前の移り変わり」	9/7～10/6	26
企画展「立川の文化財－新指定された普濟寺の宝物－」	10/22～12/1	36
東京文化財ウィーク2024公開事業「銅鉦鼓展」	10/22～11/24	30
ミニ企画展「青梅線の始発 立川駅」	10/22～12/1	36
写真展「なつかしの立川－古写真からみる街の風景－」	12/17～2/16	49
企画展「暮らしのなかの道具たち」	1/15～2/16	29
ミニ企画展「桃の節句」	2/4～3/9	30
出張展示共催事業等の活動状況		14回延べ17日
共催事業「ニホンゴ探検2024」	7/20	1
協働事業「はた織りまつり」夏、春	8/25, 3/23	2
出張講座「昔の道具体験」	1/28, 1/29, 1/30, 2/4, 2/13ほか	10
出張企画展「暮らしのなかの道具たち」	3/11～3/14	4
企画展等の開催(古民家園)		3回延べ67日
ミニ企画展「端午の節句」	4/2～5/6	31
ミニ企画展「七夕飾り」	7/2～7/7	6
ミニ企画展「桃の節句」	2/4～3/9	30
郷土資料等の刊行		
資料館だより(第29号)		2,000部
企画展「新収蔵品展」展示解説		200部
企画展「立川の遺跡2024」展示解説		200部
企画展「立川の文化財－新指定された普濟寺の宝物－」展示解説		200部
企画展「暮らしのなかの道具たち」展示解説		200部
立川市埋蔵文化財調査報告書集Ⅷ		300部

(エ) 埋蔵文化財の保護

内 容	件 数 等
遺跡包蔵地本発掘調査	1 件
遺跡包蔵地試掘確認調査	7 件
遺跡包蔵地立会調査	30 件

コ 川越道緑地古民家園利用状況

団体は、計の内数

開館日数	大 人	子 供	計	一日平均	団 体	
					件 数	人 数
307 日	3,822 人	1,517 人	5,339 人	17.4 人	23 件	973 人

サ 八ヶ岳山荘利用状況 (単位：人)

区 分	本館(宿泊)
一般利用	6,172
小学校八ヶ岳自然教室	2,861
計	9,033

(7) 図書館

ア 広報活動及び資料の刊行

資 料 名	内 容	回 数	配 布 部 数
事業報告	事業報告	1	110
図書館カレンダー	開館日の案内	4	各30,000
YA PRESS	ヤングアダルトサービスの紹介等	1	1,500
リブ★どら	読書案内(中学校配布)	3	計1,400
こんにちは としょかんです	読書案内(小学校配布)	3	計15,000
あかちゃんといっしょに 絵本をたのしもう	3～4か月児健診の際の配布パンフレット	1	1,500
この本だいすき！0.1.2歳編	3～4か月児健診の際の配布パンフレット	1	1,500
この本だいすき！3.4.5歳編	3～5歳児を対象に配布	1	2,000
この本だいすき！1.2.3年生編	小学1年生を対象に配布	1	1,500
この本だいすき！4.5.6年生編	小学4年生を対象に配布	1	1,500
こどもといっしょに 絵本をたのしもう	1歳6か月児健診の際の配布パンフレット	1	1,500
親子で絵本をたのしもう！	3歳児健診の際の配布パンフレット	1	1,500
基本図書リスト0.1.2歳編	3～4か月児・1歳6か月児健診の際の配布パンフレット	2	計3,000
部活 de 小説	中学校1年生を対象に配布	1	1,400
仕事 de 小説	中学校2年生を対象に配布	1	1,500

イ 蔵書数

区 分		中 央 図 書 館	柴 崎 図 書 館	上 砂 図 書 館	幸 図 書 館	西 砂 図 書 館	多摩川 図 書 館	高 松 図 書 館	錦 図 書 館	若 葉 図 書 館	合 計
図 書	一 般 図 書	369,563	22,634	38,179	13,085	35,565	50,851	25,944	46,627	33,956	636,404
	児 童 図 書	105,214	14,105	28,444	11,765	26,386	20,902	20,086	23,343	21,671	271,916
	計	474,777	36,739	66,623	24,850	61,951	71,753	46,030	69,970	55,627	908,320
	外 一 般 図 書	7,879	0	0	0	0	4,388	0	0	0	12,267
	国 児 童 図 書	5,577	0	0	0	0	0	0	0	0	5,577
	語 計	13,456	0	0	0	0	4,388	0	0	0	17,844
	点 一 般 図 書	358	0	0	0	0	1,497	0	0	0	1,855
	字 児 童 図 書	37	0	0	0	0	485	0	0	0	522
	字 計	395	0	0	0	0	1,982	0	0	0	2,377
	拡大 一 般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	写 児 童	57	0	0	0	0	0	0	0	0	57
	本 計	57	0	0	0	0	0	0	0	0	57
	合 計	488,685	36,739	66,623	24,850	61,951	78,123	46,030	69,970	55,627	928,598
	(うち保存書庫)	(156,816)	(0)	(0)	(0)	(0)	(24,913)	(0)	(14,616)	(0)	(196,345)
雑 誌		11,021	275	1,188	310	1,465	909	894	809	942	17,813
(うち保存書庫)		(46)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(46)
点 字 F D		74	0	0	0	0	0	0	0	0	74
録 音 図 書		5,178	0	0	0	0	0	0	0	0	5,178
さわる絵本・布の絵本		98	0	0	0	0	0	0	0	0	98
紙 芝 居		1,423	237	533	203	508	361	309	504	300	4,378
(うち保存書庫)		(216)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(216)
視 聴 覚 資 料	C D	21,417	1,459	2,774	0	3,468	3,061	0	7,019	3,088	42,286
	D V D	601	0	0	0	0	0	0	0	0	601
	カセットテープ	314	0	0	0	3	0	0	0	0	317
	ビデオテープ	41	0	0	0	0	0	0	0	0	41
	レーザーディスク	268	0	0	0	0	0	0	0	0	268
	計	22,641	1,459	2,774	0	3,471	3,061	0	7,019	3,088	43,513
(うち保存書庫)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,098)	(0)	(4,098)
総 計		529,120	38,710	71,118	25,363	67,395	82,454	47,233	78,302	59,957	999,652
(うち保存書庫)		(157,078)	(0)	(0)	(0)	(0)	(24,913)	(0)	(18,714)	(0)	(200,705)

一般図書には一般大活字図書を含む。 児童図書には児童大活字図書を含む。

録音図書にはデジタル録音図書「デイジー (DAISY: Digital Accessible Information System)」を含む。

ウ 利用状況

区 分		中 央 図 書 館	柴 崎 図 書 館	上 砂 図 書 館	幸 図 書 館	西 砂 図 書 館	多摩川 図 書 館	高 松 図 書 館	錦 図 書 館	若 葉 図 書 館	合 計	備 考
貸 出 冊 数	一 般 図 書	318,640	48,445	87,136	61,073	66,192	38,024	44,749	86,093	97,264	847,616	開館日数
	児 童 図 書	132,376	47,407	79,510	39,219	53,366	19,876	49,964	66,743	67,022	555,483	中央館 292日
	視聴覚資料	29,461	2,171	5,069	1,601	5,212	2,779	683	7,016	6,753	60,745	地区館(指定管理)
	計	480,477	98,023	171,715	101,893	124,770	60,679	95,396	159,852	171,039	1,463,844	331日
宅 配 郵 送 数	一 般 図 書	1	500	494	50	6	0	102	85	247	1,485	若葉 330日
	点 字 図 書	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	録 音 図 書	1,495	0	0	0	6	0	0	0	0	1,501	機器利用件数
	計	1,497	500	494	50	12	0	102	85	247	2,987	商用データベース
貸 出 総 数	一 般 図 書	318,642	48,945	87,630	61,123	66,198	38,024	44,851	86,178	97,511	849,102	450件
	児 童 図 書	132,376	47,407	79,510	39,219	53,366	19,876	49,964	66,743	67,022	555,483	マイクロフィルム
	視聴覚資料	30,956	2,171	5,069	1,601	5,218	2,779	683	7,016	6,753	62,246	18 件
	計	481,974	98,523	172,209	101,943	124,782	60,679	95,498	159,937	171,286	1,466,831	対面朗読
登 録 人 数	一 般	27,339	2,368	3,537	2,378	3,452	1,480	2,013	3,157	3,817	49,541	中央館
	児 童	2,257	556	1,115	442	766	248	720	636	727	7,467	0 件
	計	29,596	2,924	4,652	2,820	4,218	1,728	2,733	3,793	4,544	57,008	0 時間
利 用 者 数	一 般	207,856	30,509	47,596	35,283	35,411	21,140	25,800	48,566	54,119	506,280	文献複写
	児 童	21,644	6,255	11,598	3,792	6,644	2,120	6,008	7,106	8,133	73,300	中央館
	宅配・郵送	830	102	232	43	8	1	32	18	113	1,379	32,353 枚
	計	230,330	36,866	59,426	39,118	42,063	23,261	31,840	55,690	62,365	580,959	地区館
レ フ ァ レ ン ス 件 数	一 般	1,251	129	258	226	193	107	191	220	301	2,876	15,203 枚
	児 童	25	29	25	26	22	5	25	9	13	179	
	計	1,276	158	283	252	215	112	216	229	314	3,055	
リ ク エ ス ト 受 付 件 数	一 般	8,312	2,330	6,083	4,123	1,457	2,011	2,035	3,789	4,983	35,123	
	児 童	136	282	275	192	200	249	66	228	155	1,783	
	利用者端末	126,480	29,908	32,073	34,146	24,524	15,483	21,006	36,875	34,257	354,752	
	計	134,928	32,520	38,431	38,461	26,181	17,743	23,107	40,892	39,395	391,658	
出 団 状 況 貸	団 体 数	45	44	72	55	50	18	58	54	41	437	
	貸 出 数	7,112	8,070	14,695	8,790	9,137	3,227	10,111	15,321	9,132	85,595	
インターネット端末		1,555	195	331	113	26	196	85	138	224	2,863	

エ 電子書籍

電子書籍タイトル数	8,517件
貸出回数	74,339回
閲覧回数	230,364回

オ 他市図書館との相互利用実施状況

〔協定締結状況〕

協定締結市	国立市	昭島市	武蔵村山市	国分寺市
協定締結日	平成25年12月25日	平成26年 3 月25日	平成26年 3 月25日	平成27年 3 月30日
利用開始日	平成26年 2 月 5 日	平成26年 5 月28日	平成26年 5 月28日	平成27年 6 月 3 日
協定締結市	東大和市	小平市	日野市	福生市
協定締結日	平成27年 3 月30日	平成31年 1 月15日	平成31年 3 月27日	平成31年 3 月27日
利用開始日	平成27年 7 月 1 日	平成31年 2 月20日	令和元年 5 月22日	令和元年 5 月22日

〔相互利用状況〕

他市市民の利用	国立市民→立川市	昭島市民→立川市	武蔵村山市民→立川市	国分寺市民→立川市
新規登録者数	423人	313人	143人	418人
貸出冊数	26,601冊	13,220冊	6,911冊	32,540冊
他市市民の利用	東大和市民→立川市	小平市民→立川市	日野市民→立川市	福生市民→立川市
新規登録者数	180人	176人	281人	47人
貸出冊数	6,986冊	12,328冊	9,382冊	1,109冊

カ 図書館のその他の事業

(ア) 講演会等

事業名	講師	回数	参加人数
講座「読み聞かせ入門」	図書館職員	1	14
講座「赤ちゃんと一緒に！わらべうたと絵本を楽しもう」（0歳児）	笠原 由紀子 （元図書館司書）	2	39
講座「赤ちゃんと一緒に！わらべうたと絵本を楽しもう」（1歳児）		2	33
講座「図書館使いこなし術」小学生編	図書館職員	1	2
講座「図書館使いこなし術」中学生編	図書館職員	1	2
講座「夏休み点字体験会」	図書館職員	2	2
ワークショップ「たのしい手紙をつくってみよう！」	スギヤマカナヨ （絵本作家）	1	32
第43回文庫まつり		1	19
講座「本好きな子どもに育てるには」	浅木 尚実 （白鷗大学教授）	1	6
講演会「聞いてびっくり！？日本人の知らない米国の大統領選挙」	大石 格 （日本経済新聞社編集委員）	1	23
講座「図書館を使った調べもの講座」	図書館職員	2	5
講演会「子どもに本をつなぐこと、子どもの本を楽しむこと」	汐崎 順子 （研究者、大学講師）	1	37
講演会『「中央線沿線物語」の著者が語る、立川・国立・国分寺ゆかりの著名人』	嶋津 隆文 （元松蔭大学観光文化学部教授）	1	44
ビジネス支援セミナー	柏崎 裕介 （TOKYO創業ステーション® ランコンサルタント）	2	29

(イ) 講習会

事業名	講師	回数	参加人数
点訳者養成初級講習会（前期）	館 佳子 （日本点字図書館点訳奉仕員）	6	123

(ウ) ビブリオバトル

事業名	開催日	会場	内 容	発表者	参観者
ビブリオバトル ワークショップ	3月26日(水)	中央図書館 4階会議室	前半は講師(立川国際中等教育学校学校司書・杉山和芳氏)によるワークショップ、 後半は市内中学生によるビブリオバトルを実施	3	21

(エ) 各図書館別事業

定例おはなし会 (対象 4歳～小学2年生)					
事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
おはなし会	中央図書館	34	135	164	299
	柴崎図書館	12	28	59	87
	上砂図書館	34	58	102	160
	幸図書館	11	46	67	113
	西砂図書館	20	50	75	125
	多摩川図書館	41	50	64	114
	高松図書館	8	20	29	49
	錦図書館	21	53	70	123
	若葉図書館	23	36	62	98
	計	204	476	692	1,168

乳幼児のおはなし会 (対象 0～3歳と保護者)					
事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
おはなしパチパチ	中央図書館	24	126	149	275
おはなしトコトコ	柴崎図書館	10	27	27	54
おはなしだいすき	上砂図書館	12	53	60	113
おはなしにこにこ	幸図書館	9	23	26	49
おはなしでてこい	西砂図書館	12	89	121	210
おはなしわくわく	多摩川図書館	12	2	2	4
おはなしひろば	高松図書館	10	33	33	66
おはなしばすけっと	錦図書館	11	34	39	73
おはなしぴよぴよ	若葉図書館	11	19	24	43
計		111	406	481	887

イベントおはなし会					
事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
夏のおはなしフェスタ	中央図書館	1	5	8	13
クリスマスおはなし会		1	15	13	28
おおきい子のためのこわーいおはなし会		1	1	5	6
子ども読書の日スペシャルパチパチ		1	4	4	8
わくわくホリデーおはなしパチパチ		1	6	6	12
ホリデーおはなし会	柴崎図書館	1	2	3	5
わらべうたおはなし会		1	1	1	2
こどもの読書週間 春だ！ さいわいおはなし会	幸図書館	1	4	5	9
こわーいおはなし会		1	9	10	19
わくわくホリデーおはなし会		1	3	8	11
さいわいクリスマスおはなし会		1	3	5	8
こどもの読書週間 たのしい春のおはなし会	西砂図書館	1	2	2	4
夏のおはなし会		1	7	10	17
中里公会堂出前おはなし会		1	6	6	12
にじっこ子育てひろば出前おはなし会		3	27	29	56
わくわくホリデーおはなし会		1	9	12	21
クリスマスおはなし会	多摩川図書館	1	5	9	14
こわいおはなし会		1	6	7	13
たまがわ こどもえんにち		1	4	8	12
クリスマスおはなし会		1	5	5	10
おはなし会とえほんの古本市	高松図書館	1	4	4	8
春のとくべつおはなし会		1	1	2	3
こわーいおはなし会		1	6	8	14
ワクワクホリデーおはなし会		1	5	6	11
クリスマスおはなし会		1	3	6	9
乳幼児向けクリスマスおはなし会		1	11	9	20
たかまつ子育てひろば出前おはなし会	錦図書館	3	24	22	46
おいでよ春のおはなし会		1	2	2	4
みどりのおはなし会		1	8	14	22
こわいおはなし会		1	7	12	19
わくわくホリデーおはなし会		1	7	8	15
クリスマスおはなしばすけっと		1	5	6	11
クリスマスおはなし会	若葉図書館	1	4	5	9
わかばきらきらおはなし会		1	6	6	12
みーんみんなみんなのおはなし会		1	10	13	23
わくわくホリデーおはなし会		1	8	13	21
わかばクリスマスおはなし会		1	15	22	37
若葉児童館出前おはなし会	計	2	10	11	21
		43	260	325	585

その他

	館名	回数	人数
半日図書館員	中央図書館	1	4
	錦図書館	1	3
	若葉図書館	1	3
図書館訪問おはなし会	中央図書館	2	119
	計	5	129

20 議会事務局

ア 会 議

(ア) 本会議

区分	会 期	市 長 提 出							委員 会提出	議員提出			選挙	請願	陳情	その他	計
		条 例	予 算	決 算	契 約	報 告	諮 問	その他		条 例 規則	意見書 決議	その他					
定例 会	R6. 6. 4～ R6. 6. 26	5	2	0	6	5	0	5	0	0	1	0	5	0	1	8	38
	R6. 8. 30～ R6. 10. 2	5	8	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	10	33
	R6. 11. 29～ R6. 12. 23	10	9	0	12	0	0	8	1	0	0	0	0	0	3	6	49
	R7. 2. 18～ R7. 3. 24	27	16	0	1	0	0	3	4	0	3	0	0	2	4	4	64
臨時 会	実施なし																
計		47	35	7	20	5	0	16	5	0	4	0	5	3	9	28	184

(イ) 委員会

区分	名 称	開 催 回 数	調査及び審査件数				
			議 案	請 願	陳 情	その他	計
常任 委員会	総 務 委 員 会	5	1	2	5	3	11
	厚 生 産 業 委 員 会	5	3	1	3	3	10
	環 境 建 設 委 員 会	5	0	0	1	3	4
	文 教 委 員 会	5	0	0	0	3	3
	計	20	4	3	9	12	28
特別 委員会	予 算 特 別 委 員 会	5	14	0	0	1	15
	決 算 特 別 委 員 会	4	7	0	0	1	8
	議 会 改 革 特 別 委 員 会	4	0	0	0	7	7
	立川市第5次基本構想審査特別委員会	4	1	0	0	4	5
	計	17	22	0	0	13	35
議 会 運 営 委 員 会		11	0	0	0	36	36
合 計		48	26	3	9	61	99

(ウ) その他

名 称	開 催 回 数
議 員 全 員 協 議 会	3 回

イ 本会議傍聴状況

会 議 名	会 期	傍 聴 者 数
令和 6 年 第 2 回 定 例 会	R6. 6. 4 ～ R6. 6. 26	34
令和 6 年 第 3 回 定 例 会	R6. 8. 30 ～ R6. 10. 2	29
令和 6 年 第 4 回 定 例 会	R6. 11. 29 ～ R6. 12. 23	26
令和 7 年 第 1 回 定 例 会	R7. 2. 18 ～ R7. 3. 24	40
計		129 人

ウ 情報提供

件 名	アクセス件数
会議録検索システム	12, 094
議会中継（インターネット配信）	17, 376

エ 刊行物

名称	配布対象	発行回数	発行部数 (1回につき)	内 容
会 議 録	議員ほか	4	30	一般質問及び議案、請願等の審議
予 算 特 別 委 員 会 記 録	〃	1	28	令和 7 年度各会計予算及び関連議案についての審査
決 算 特 別 委 員 会 記 録	〃	1	28	令和 5 年度各会計決算の審査
立川市第 5 次基本構想 審 査 特 別 委 員 会 記 録	〃	4	26	立川市第 5 次基本構想について
議会改革特別委員会記録	〃	4	26	議会改革について
総 務 委 員 会 記 録	〃	5	26	付託案件の審査等
厚 生 産 業 委 員 会 記 録	〃	5	26	〃
環 境 建 設 委 員 会 記 録	〃	5	26	〃
文 教 委 員 会 記 録	〃	5	26	〃
議会運営委員会記録	〃	12	26	議会運営について
議員全員協議会記録	〃	3	20	土地開発公社の予算・決算等
市 議 会 便 り	市民ほか	4	95,750(1回) 96,100(1回) 96,250(1回) 96,400(1回) 平均 96,125	議会における審議状況の報告
声 の 議 会 報	市 民	4	20(4回)	C Dによる議会の審議状況の報告
議 会 資 料	議員ほか	1	62	議会年報111号(令和 6 年)
議 員 便 利 帳	〃	1	180	市と市議会の概要(手帳サイズ)

オ 歳出 費用弁償 (単位：円)

件 名	金 額
議 長 会 関 係	31,230
委 員 会 行 政 視 察	1,253,760
議 員 派 遣 等	728,830

カ その他

件 名	開催回数	参加者数 (総数)
市 民 と の 意 見 交 換 会	5	50

21 選挙管理委員会事務局

ア 委員会開催状況

区 分	開催回数	案 件	
		議 案	議 決
定 例 会	12	40	40
臨 時 会	7	35	35
計	19	75	75

イ 告 示

区 分	件 数
選挙管理委員会告示	30
選 挙 長 告 示	0
計	30

ウ 会議及び研修会等

(ア) 会 議

名 称	回 数
全国市区選挙管理委員会連合会定期総会	1
全国市区選挙管理委員会連合会 東京支部定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会委員長会	3
東京都市選挙管理委員会連合会事務局長会	5
東京都市選挙管理委員会連合会 次長・係長会	4
東京都市選挙管理委員会連合会 第1ブロック委員長・局長会議	2
東京都市選挙管理委員会連合会 第1ブロック次長・係長会	4

(イ) 研修会等

名 称	回 数
全国市区選挙管理委員会連合会 東京支部・特別区選挙管理委員会連合会 委員・局長合同研修会	1
全国市区選挙管理委員会連合会 選挙事務研究会	1
東京都市選挙管理委員会連合会 委員長・委員研修会	1
東京都市選挙管理委員会連合会 第1ブロック 委員・局長研修会	1

エ 検察審査員候補者予定者選定

区 分	第 1 群	第 2 群	第 3 群	第 4 群	計
選 定 数	4	4	5	4	17

オ 名簿調製事務

(ア) 選挙人名簿登録者数

登録年月日	前登録者数	新規登録者数	抹消者数	登 録 者 数		
				男	女	計
R6. 6. 1	155,494	2,183	2,291	76,657	78,729	155,386
R6. 6. 19	155,386	670	522	76,701	78,833	155,534
R6. 9. 1	155,534	3,618	3,259	76,793	78,952	155,745
R6. 10. 14	155,745	1,120	1,057	76,842	78,966	155,808
R6. 12. 1	155,808	2,223	2,250	76,776	78,942	155,718
R7. 3. 1	155,718	2,374	2,461	76,754	78,877	155,631

(イ) 在外選挙人名簿登録者数

登録年月日	登 録 者 数		
	男	女	計
R7. 3. 1	80	96	176

カ 常時啓発

(ア) 会 議

名 称	回 数
立川市明るい選挙推進大会	1
立川市明るい選挙推進協議会	3
立川市明るい選挙推進協議会常任委員会	4
立川市明るい選挙推進協議会 機関紙編集委員会	2
東京都明るい選挙推進大会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会 定期総会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会 第1ブロック会長会議	1

(イ) 研修等

名 称	回 数
立川市明るい選挙推進委員啓発講演会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会 推進委員研修会	1

(ウ) 話しあい活動

区 分	富士見町	柴崎町	錦町	羽衣町	曙町	高松町	栄町	若葉町	幸町	柏町	砂川町	上砂町	一番町	西砂町	泉町	計
回数	12	7	12	8	3	9	3	11	12	5	10	6	4	2	1	105

(エ) 機関紙の発行

区 分	発行年月日	発行部数	配 布 方 法
推進委員だより	R7. 1. 10	98,800	業者委託による全戸配布
くらしとせんきょ	R6. 6. 20	97,000	業者委託による全戸配布
	R6. 10. 15	97,000	業者委託による全戸配布
	R7. 1. 10	98,800	業者委託による全戸配布

キ 東京都知事選挙

(ア) 期 日

告 示 日	投 票 日	開 票 日
R6. 6. 20	R6. 7. 7	R6. 7. 7

(イ) 投 票

当日有権者数			投 票 者 数			投 票 率(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	平均
75,503	77,842	153,345	44,220	45,975	90,195	58.57	59.06	58.82

(ウ) 選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(47か所)	その他の方法による
	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
56	93,358	R6. 7. 5	1,556	100

(エ) 不在者投票管理者別不在者投票

立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	1
業務地、旅行地又は滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	75
船長に対してなしたもの	0
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	846
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	12
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	3
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	1
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	0
郵便等による不在者投票をなしたもの	41
計	979

(オ) 啓発宣伝及び棄権防止

項 目	数 量	期 間	実 施 内 容
市 広 報	98,900部	6月10日	6/10号に選挙啓発記事を掲載
くらしとせんきょ	97,000部	6月20日	啓発紙を業者委託により全戸配布
横 断 幕	2本	6月20日～ 7月7日	立川駅南北デッキに掲出
の ぼ り 旗	66本	〃	市の公共施設に掲出
街 頭 啓 発	36,000個	6月21日～ 7月6日	推進委員が地区ごとに物資（ウェットティッシュ等）を投函配布
電 光 掲 示 板	2か所	6月21日～ 7月7日	立川駅北口及び南口の電光掲示板に掲出 ※ 期間中、立川競輪場は非開催のため、今回掲出なし
店 内 放 送	4店	〃	市内大手デパート等に放送を依頼
広 報 車 啓 発	庁用車1台	7月7日	投票区ごとに時間別及び累計投票率等を放送し、巡回
防 災 無 線	82か所3回	〃	市内に設置された防災無線により投票時間、投票の呼びかけ等を放送
X	3回	6月20日 6月21日	Xの市公式アカウントにて、投票の呼びかけ等を発信
L I N E	1回	6月20日	L I N Eの市公式アカウントにて、投票の呼びかけ等を発信
コミュニティFM	1回	6月13日	FMたちかわにて投票の呼びかけ等を発信

(カ) 選挙結果

① 投票数

投 票 総 数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	不足数	あん分票数
90,194	89,510	684	0.76%	1	33

② 得票数

東京都知事選挙 候補者別得票数

当落	候補者		東京都得票数	立川市得票数
	氏名	所属党派		
	野間口 翔	無所属	1,240.000	11.000
	さわしげ み	無所属	1,232.000	16.000
	大和 行男	無所属	9,685.000	111.000
	木宮 みつき	未来党	4,874.000	70.000
当	小池 ゆりこ	無所属	2,918,015.000	41,566.000
	うつみさとる	市民がつくる政治の会	121,715.000	1,565.000
	石丸 伸二	無所属	1,658,363.406	19,021.595
	小野 寺こうき	忠臣蔵義士新党	759.000	7.000
	しんどう 伸夫	お金をみんなへシン独立党	669.000	9.000
	竹本 秀之	無所属	812.000	8.000
	桜井 誠	日本第一党	83,600.995	1,007.000
	ドクター・中松	無所属	23,825.000	231.000
	安野たかひろ	無所属	154,638.000	1,190.000
	清水 国明	清水国明と東京都の 安全な未来をつくる会	38,054.000	565.000
	A I メイヤー	A I 党	2,761.000	46.000
	桑原 まりこ	無所属	1,747.000	30.000
	ゴトウテルキ	ラブ&ピース党	5,419.000	67.000
	河合ゆうすけ	ジョーカー議員と 投票率を上げる会	2,035.000	31.000
	福本 繁幸	無所属	3,245.000	29.000
	黒川あつひこ	つばさの会	1,833.000	23.000
	桑島 康文	核融合党	361.000	4.000
	田母神としお	無所属	267,699.000	3,252.000
	蓮 舫	無所属	1,283,262.000	16,719.000
	ないとう ひさお	無所属	2,339.000	31.000
	内野 愛里	カワイイ私の 政見放送を見てね	2,152.000	17.000
	石丸 幸人	石丸幸人党	96,222.534	2,188.404
	尾関 あゆみ	ポーカール党	417.000	4.000
	小松 けん	ゴルフ党	894.000	6.000
	かがたたくじ	霸王党	578.000	6.000
	福永 かつや	NHKから国民を守る党	1,281.000	14.000
	犬伏 宏明	NHKから国民を守る党	371.000	3.000
	武内 隆	NHKから国民を守る党	446.000	5.000
	遠藤 信一	NHKから国民を守る党	882.328	17.000
	上楽むねゆき	NHKから国民を守る党	211.000	1.000
	二宮 大造	NHKから国民を守る党	833.000	10.000
	中江 ともや	NHKから国民を守る党	612.000	5.000
	ふなはしゆめと	NHKから国民を守る党	329.000	10.000
	山田 信一	NHKから国民を守る党	691.669	5.000
	加藤 英明	NHKから国民を守る党	588.051	7.000
	草尾 あつし	NHKから国民を守る党	481.000	15.000
	津村 大作	NHKから国民を守る党	302.000	6.000
	横山 緑	NHKから国民を守る党	2,174.000	36.000
	前田 太一	NHKから国民を守る党	521.000	10.000
	みなみ 俊輔	NHKから国民を守る党	297.000	4.000

	ふくはらしるび	NHKから国民を守る党	466.000	5.000
	木村よしたか	NHKから国民を守る党	676.000	15.000
	三 輪 陽 一	NHKから国民を守る党	306.000	3.000
	松 尾 芳 治	NHKから国民を守る党	351.000	6.000
	ホ カ リ ジ ン	無所属	560.000	7.000
	小 林 弘	無所属	7,408.000	93.000
	加 藤 健 一 郎	無所属	572.942	13.000
	ひまそらあかね	無所属	110,196.000	1,350.000
	向 後 真 徳	無所属	1,951.000	21.000
	うしくぼのぶお	無所属	1,153.000	7.000
	古 田 真	(略称)土頭を働かし最高裁判官5人を弾劾する党	343.004	2.000
	アキノリ將軍未満	ネオ幕府アキノリ党	792.000	9.000
合 計			6,823,241.929	89,509.999

ク 衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査

(ア) 期 日

公 示 日	投 票 日	開 票 日
R6. 10. 15	R6. 10. 27	R6. 10. 27

(イ) 投 票

区分	当 日 有 権 者 数			投 票 者 数			投 票 率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
小選挙区選出	76,547	78,781	155,328	41,556	42,105	83,661	54.29	53.45	53.86
比例代表選出	76,547	78,781	155,328	41,557	42,096	83,653	54.29	53.43	53.86
最高裁判所 裁判官国民審査	76,547	78,781	155,328	41,478	42,039	83,517	54.19	53.36	53.77

(ウ) 選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(53か所)	その他の方法による
	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
4	94,710	R6. 10. 24	1,546	300

(エ) 不在者投票管理者別不在者投票

	小選挙区選出	比例代表選出	最高裁判所 裁判官国民審査
立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	1	1	1
業務地、旅行地または滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長 に対してなしたもの	135	135	135
船長に対してなしたもの	0	0	0
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	766	767	766
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	8	7	7
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	3	3	3
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	2	2	2
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	1	1	1
南極地域調査組織の長に対してなしたもの	1	1	1
郵便等による不在者投票をなしたもの	44	44	43
計	961	961	959

(オ) 啓発宣伝及び棄権防止

項 目	数 量	期 間	実 施 内 容
市 広 報	98,600部	10月25日	10/25号に選挙啓発記事を掲載
くらしとせんきょ	97,000部	10月15日	啓発紙を業者委託により全戸配布
横 断 幕	2 本	10月15日～ 10月27日	立川駅南北デッキに掲出
電 光 掲 示 板	3 か所	〃	立川競輪場、立川駅北口及び南口の電光掲示板に掲出
の ぼ り 旗	66本	〃	市の公共施設に掲出
店 内 放 送	4 店	〃	市内大手デパート等に放送を依頼
広 報 車 啓 発	庁用車 1 台	10月27日	投票区ごとに時間別及び累計投票率等を放送し、巡回
防 災 無 線	82か所 3 回	〃	市内に設置された防災無線により投票時間、投票の呼びかけ等を放送
X	2 回	10月11日 10月16日	Xの市公式アカウントにて、投票の呼びかけ等を発信
L I N E	2 回	〃	L I N E の市公式アカウントにて、投票の呼びかけ等を発信

(カ) 選挙結果

① 投票数

区 分	投 票 総 数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	不足数	あん分票数
小選挙区選出	83,661	79,867	3,794	4.53%	0	0
比例代表選出	83,652	82,040	1,612	1.93%	1	6,785
最高裁判所 裁判官国民審査	83,489	82,021	1,468	1.76%	28	

② 得票数

衆議院(小選挙区選出)議員選挙 候補者別得票数

当落	候 補 者		東京都第21区	立川市
	氏 名	所 属 党 派	得票数	得票数
	山下 ようこ	日本維新の会	36,642	12,966
	森 ゆういち	参政党	18,511	6,662
	小田原 きよし		69,421	28,479
当	大河原 まさこ	立憲民主党	90,724	31,760
合 計			215,298	79,867

衆議院(比例代表選出)議員選挙 名簿届出政党等別得票数

届出番号	名簿届出政党等の名称	東京都得票数	立川市得票数	東京都投票率	当選者数	名簿登載者数
1	日本共産党	498,565.000	6,311.000	7.86	1	5
2	立憲民主党	1,298,166.012	17,032.173	20.47	5	25
3	れいわ新選組	451,865.000	5,931.000	7.13	1	4
4	社会民主党	96,302.000	1,197.000	1.52	0	1
5	公明党	573,191.000	9,042.000	9.04	2	4
6	日本維新の会	516,610.000	6,435.000	8.15	2	22
7	参政党	237,271.000	3,184.000	3.74	0	3
8	国民民主党	945,460.918	10,799.826	14.91	3	11
9	自由民主党	1,498,632.000	19,339.000	23.63	5	29
10	日本保守党	201,770.000	2,509.000	3.18	0	4
11	みんなでつくる党	23,784.000	260.000	0.38	0	1
合 計		6,341,616.930	82,039.999	100.00	19	109

22 監査委員事務局

ア 監査、審査及び検査

区 分	対 象	期間又は期日
定 期 監 査	公営競技事業部（事業課）	令和6年4月1日 ～令和6年6月27日
	行政管理部（総務課、人事課、文書法政課、施設課、品質管理課）	令和6年10月1日 ～令和6年12月25日
	市長公室（秘書課、改革推進課、コンプライアンス推進課）、総合政策部（企画政策課、広報課、シティプロモーション推進担当課、情報推進課、男女平等参画課）	令和7年1月6日 ～令和7年3月26日
財政援助団体等監査	老人クラブ連合会（福祉部福祉総務課所管）	令和7年1月6日 ～令和7年3月26日
決 算 等 審 査	令和5年度一般会計決算、特別会計決算及び基金の運用状況並びに下水道事業会計決算	令和6年6月4日 ～令和6年8月21日
財政健全化等審査	令和5年度財政健全化判断比率及び公営企業会計資金不足比率	令和6年6月4日 ～令和6年8月21日
例月出納検査	一般会計、特別会計及び下水道事業会計並びに歳入歳出外現金並びに各基金における現金出納事務	毎月1回

イ 公 表

番 号	件 名	公表年月日
1	令和5年度第3回定期監査の結果に基づき講じた措置について	令和6年6月17日
2	令和6年度第1回定期監査の結果について	令和6年6月28日
3	令和6年度第1回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和6年9月30日
4	令和6年度第2回定期監査の結果について	令和6年12月26日
5	令和5年度第3回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和7年3月27日
6	令和6年度第3回定期監査の結果について	令和7年3月27日
7	令和6年度財政援助団体等監査の結果について	令和7年3月27日

ウ 会議及び研修

（ア）会 議

名 称	回 数
全国都市監査委員会定期総会	1
関東都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会事務局長会	2
東京都市監査委員会第2ブロック 担当者会議	1

（イ）研修等

名 称	回 数
全国都市監査委員会委員研修会	1
関東都市監査委員会委員研修会	0
関東都市監査委員会職員研修会	1
東京都市監査委員会委員研修会	2
東京都市監査委員会職員研修会	2
東京都市監査委員会職員事例研究会	1
NOMA行政管理講座	1

23 農業委員会事務局

ア 委員会の開催

会 議 名		会 期	案 件				計
			議決	報告	取得斡旋	その他	
総 会	第 4 回	6. 4. 26	6	3	0	3	12
	第 5 回	6. 5. 24	10	10	0	3	23
	第 6 回	6. 6. 26	7	7	1	1	16
	第 7 回	6. 7. 25	7	4	1	1	13
	第 8 回	6. 8. 26	6	10	2	2	20
	第 9 回	6. 9. 30	12	5	2	1	20
	第 10 回	6. 10. 25	12	7	3	3	25
	第 11 回	6. 11. 29	7	4	3	3	17
	第 12 回	6. 12. 25	12	5	1	3	21
	第 1 回	7. 1. 24	6	6	2	3	17
	第 2 回	7. 2. 25	10	3	1	1	15
	第 3 回	7. 3. 26	15	8	0	3	26
	計	12 回	110	72	16	27	225

イ 調 査

(ア) 現地調査

名 称	件 数	日 数
農地法第3条による許可申請現地調査	1	1
相続税の納税猶予に関する適格者証明等現地調査	11	7
引続き農業経営を行っている旨の証明現地調査	81	12
農地台帳登録に伴う現地調査	3	4
農地の転用事実・現況等の照会に伴う現地調査	10	10
生産緑地貸借円滑化法による貸借に伴う現地調査	3	2
農地中間管理事業による貸借に伴う現地調査	1	1
企業的農業経営顕彰・農業後継者顕彰等の現地調査	2	4

(イ) 諸調査

名 称	件 数	日 数
令和6年度田畑売買価格等に関する調査	1	2
令和6年度農業労賃等に関する調査	1	1
令和6年度農業委員会実態調査	1	1
令和6年度農地の権利移動・借賃等の調査	1	2
国有農地現地調査	2	2
農地現況調査(農地パトロール)	3	3
令和6年度農業委員会活動の集約	1	2
令和5年農産物生産現況調査	1	18

ウ 諸証明受付件数

(ア) 証 明

種 類	件 数
相 続 税 納 税 猶 予 適 格 者 証 明 等	11
許 可 証 明	3
受 理 証 明	16
農 業 の 主 た る 従 事 者 の 証 明	12
引 続 き 農 業 経 営 を 行 っ て い る 旨 の 証 明	81
耕 作 証 明	0
耕 作 を 目 的 と し な い 旨 の 証 明	6
そ の 他 の 証 明	0
計	129

(イ) 農地法の規定による許可申請及び届出

区 分		許可・届出の受理	
		件 数	面 積
農 地 法 第 3 条 可 許	所 有 権 移 転	0	0 m ²
	使 用 貸 借 設 定	1	684
	計	1	684
農 地 法 第 5 条 可 許	所 有 権 移 転	0	0
	使 用 貸 借 設 定 等	0	0
	計	0	0
農 地 法 第 4 条 届 出		34	13,039
農 地 法 第 5 条 届 出	所 有 権 移 転	34	26,390
	使 用 貸 借 設 定 等	4	2,976
	計	38	29,366
農 地 法 第 20 条	田	0	0
	畑	0	0
	計	0	0
合 計		73	43,089

エ 国有農地

(ア) 証明等

区 分	件 数
境 界 立 会 い	0
現 地 調 査	2

(イ) 国有農地等管理面積

区 分	件 数	筆 数	面 積
農 耕 貸 付 け	5	2	2,267 m ²
転 用 貸 付 け	5	4	1,183
未 貸 付 け	10	9	2,595

オ 会議、研修等

名 称	回数	名 称	回数
理事会・常設審議委員会（東京都農業会議）	12	農地流動化現地研究会	1
総会・臨時総会（東京都農業会議）	4	地区別職員検討会	1
主任職員担当者会議	2	東京都農業委員会・農業者大会	1
農業委員会職員基礎研修会	1	農業委員会サポートシステム操作研修	1
都市農地制度基礎研修会	1	広域連携会議（夏季・冬季地区別検討会）	2
農業者年金担当者会議	1	北多摩地区農業委員会連合会総会・臨時総会	1
農業者年金推進会議	1	北多摩地区農業委員会連合会理事会	3
農地中間管理事業担当者会議	1	全国農業委員会会長代表者集会	1
新規就農・貸借担当者会議	2	全国農業委員会会長大会	1
相続税納税猶予制度研修会	1	会長研究集会	1
生産緑地・円滑化法研修会	1	立川市農業経営者クラブ総会	1
農業委員・推進委員研修会	1	立川市農業経営者クラブ役員会	6
職務代理・部会長研修会	1	立川市農業経営者クラブ農消連携会議	1
女性農業委員等研修会	1	立川市農業委員会・農業振興会議合同視察研修	1
広報研究会	1	立川農業だより編集会議	2
都市農地流動化協議会	1		

24 その他

ア 令和6年度歳入現年度過年度別収入状況

(ア) 一般会計

(単位：円)

区 分			調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額
市 税	個 人 市 民 税	現年度	14,081,900,976	13,977,501,726	99.3	745,587	108,746,989	5,093,326
		過年度	324,078,559	108,882,359	33.6	22,249,218	193,030,387	83,405
	法 人 市 民 税	現年度	3,966,015,200	3,963,295,975	99.9	46,192	3,939,333	1,266,300
		過年度	16,010,525	3,501,700	21.9	935,900	11,581,025	8,100
	固 定 資 産 税	現年度	19,377,017,278	19,337,016,411	99.8	397,913	39,970,399	367,445
		過年度	81,410,179	37,725,585	46.3	2,489,910	41,201,196	6,512
	軽 自 動 車 税	現年度	247,668,300	244,406,000	98.7	25,800	3,283,600	47,100
		過年度	8,925,572	2,228,456	25.0	1,050,400	5,646,716	0
	市 た ば こ 税	現年度	1,324,180,437	1,324,180,437	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	-	0	0	0
	入 湯 税	現年度	21,750	21,750	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	-	0	0	0
	都 市 計 画 税	現年度	3,337,273,600	3,328,975,017	99.8	78,687	8,275,551	55,655
		過年度	14,825,308	7,466,309	50.4	471,879	6,888,408	1,288
	計	現年度	42,334,077,541	42,175,397,316	99.6	1,294,179	164,215,872	6,829,826
		過年度	445,250,143	159,804,409	35.9	27,197,307	258,347,732	99,305
分 担 金 及 び 負 担 金	老 人 保 護 措 置 費 負 担 金	現年度	6,457,715	6,457,715	100.0	0	0	0
		過年度	191,400	72,000	37.6	0	119,400	0
	老 人 福 祉 法 措 置 費 負 担 金	現年度	2,207,595	180,000	8.2	0	2,027,595	0
		過年度	2,242,411	157,833	7.0	424,062	1,660,516	0
	保 育 所 運 営 費 負 担 金	現年度	221,600,900	221,458,400	99.9	0	142,500	0
		過年度	988,990	365,400	36.9	184,850	438,740	0
	助 産 所 入 所 費 負 担 金	現年度	0	0	-	0	0	0
		過年度	89,200	48,800	54.7	0	40,400	0
	計	現年度	230,266,210	228,096,115	99.1	0	2,170,095	0
		過年度	3,512,001	644,033	18.3	608,912	2,259,056	0
使 用 料 及 び 手 数 料	学 童 保 育 所 保 育 料	現年度	76,125,500	75,637,000	99.4	0	488,500	0
		過年度	1,735,500	336,000	19.4	308,000	1,091,500	0
	学 童 保 育 所 延 長 保 育 料	現年度	4,310,500	4,288,500	99.5	0	22,000	0
		過年度	78,500	15,500	19.7	29,500	33,500	0
	道 路 占 用 料	現年度	137,127,545	137,026,332	99.9	0	101,213	0
		過年度	312,344	39,544	12.7	0	272,800	0
	水 路 占 用 料	現年度	630,557	630,557	100.0	0	0	0
		過年度	48,794	0	0.0	0	48,794	0
	市 営 住 宅 使 用 料	現年度	94,694,800	91,013,200	96.1	0	3,681,600	0
		過年度	33,535,100	3,682,600	11.0	0	29,852,500	0
	市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	現年度	13,013,300	12,775,300	98.2	0	238,000	0
		過年度	2,151,900	466,000	21.7	0	1,685,900	0
	高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	現年度	7,353,700	7,317,700	99.5	0	36,000	0
		過年度	117,700	16,500	14.0	0	101,200	0
	計	現年度	333,255,902	328,688,589	98.6	0	4,567,313	0
		過年度	37,979,838	4,556,144	12.0	337,500	33,086,194	0
財 産 収 入	土 地 貸 付 収 入	現年度	8,264,196	8,225,460	99.5	0	38,736	0
		過年度	74,304	74,304	100.0	0	0	0
	計	現年度	8,264,196	8,225,460	99.5	0	38,736	0
		過年度	74,304	74,304	100.0	0	0	0

区 分			調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額
諸 収 入	延滞金	現年度	22,203,130	22,204,761	100.0	0	0	1,631
		過年度	0	0	-	0	0	0
	生活資金貸付金 元金返還金	現年度	0	0	-	0	0	0
		過年度	424,000	24,000	5.7	0	400,000	0
	中国残留邦人 支援給付費返還金	現年度	114,612	15,000	13.1	0	99,612	0
		過年度	0	0	-	0	0	0
	生活保護費返還金	現年度	156,431,173	73,006,253	46.7	0	83,424,920	0
		過年度	533,709,978	31,307,548	5.9	27,695,747	474,706,683	0
	市外受託児童運営費 (市立保育園分)	現年度	13,813,290	11,312,620	81.9	0	2,500,670	0
		過年度	0	0	-	0	0	0
	自動車臨時運行 許可番号標弁償金	現年度	0	0	-	0	0	0
		過年度	1,000	0	0.0	0	1,000	0
	保育園施設修繕弁償金	現年度	99,825	0	0.0	0	99,825	0
		過年度	0	0	-	0	0	0
	契約違約金	現年度	3,440,839	3,440,839	100.0	0	0	0
		過年度	773,850	0	0.0	773,850	0	0
	心身障害者用自動車 事業個人負担分	現年度	314,500	305,000	97.0	0	9,500	0
		過年度	500	500	100.0	0	0	0
	延長保育料 (市立保育園分)	現年度	1,178,500	1,147,500	97.4	0	31,000	0
		過年度	8,500	8,500	100.0	0	0	0
	中小企業事業資金損失 補償に伴う回収金	現年度	0	0	-	0	0	0
		過年度	3,169,125	0	0.0	0	3,169,125	0
	信用保証協会 信用保証料補助金 返還	現年度	1,552,577	1,491,282	96.1	0	61,295	0
		過年度	536,984	92,113	17.2	0	444,871	0
	中小企業事業資金利子 補給金過年度返還金	現年度	0	0	-	0	0	0
		過年度	0	0	-	0	0	0
	軽度生活援助事業 個人負担分	現年度	0	0	-	0	0	0
		過年度	1,400	0	0.0	0	1,400	0
	心身障害者手当返還金	現年度	18,000	18,000	100.0	0	0	0
		過年度	742,500	0	0.0	48,000	694,500	0
	難病手当返還金	現年度	0	0	-	0	0	0
		過年度	72,000	0	0.0	0	72,000	0
	乳幼児医療助成費等 返還	現年度	14,636	14,636	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	-	0	0	0
	児童手当返還金	現年度	150,000	100,000	66.7	0	50,000	0
		過年度	1,335,000	430,000	32.2	0	905,000	0
	児童扶養手当等返還金	現年度	386,720	142,660	36.9	0	244,060	0
		過年度	11,294,320	2,799,880	24.8	0	8,494,440	0
	心身障害者 ホームヘルプ事業 個人負担分	現年度	0	0	-	0	0	0
		過年度	87,360	0	0.0	0	87,360	0
	身体障害者電話基本料 返還	現年度	0	0	-	0	0	0
		過年度	162,564	0	0.0	0	162,564	0
	食材料費 (市立保育園分)	現年度	3,657,000	3,657,000	100.0	0	0	0
		過年度	1,000	0	0.0	0	1,000	0
	特別定額給付金返還金	現年度	0	0	-	0	0	0
		過年度	700,000	0	0.0	0	700,000	0
	市民生活支援給付金 返還	現年度	0	0	-	0	0	0
		過年度	20,000	0	0.0	0	20,000	0
	生活支援 ショートステイ事業 個人負担分	現年度	187,207	120,772	64.5	0	66,435	0
		過年度	0	0	-	0	0	0
	自動販売機ほか 電気料等	現年度	2,556,099	2,556,099	100.0	0	0	0
		過年度	31,422	31,422	100.0	0	0	0
	一般廃棄物等分別収集 行政代執行費	現年度	0	0	-	0	0	0
		過年度	6,321,098	1,710,727	27.1	0	4,610,371	0
	生活困窮者住居確保 給付金返還金	現年度	0	0	-	0	0	0
		過年度	1,034,300	10,000	1.0	0	1,024,300	0
	生活困窮者自立支援金 返還	現年度	0	0	-	0	0	0
		過年度	655,000	10,000	1.5	0	645,000	0

区 分			調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額
諸 収 入	高齢者救急通報システム事業個人負担分	現年度	87,750	87,750	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	-	0	0	0
	訓練等給付費施設入所通所費助成返還金	現年度	21,986	0	0.0	0	21,986	0
		過年度	7,493,724	0	0.0	0	7,493,724	0
	訓練等給付費施設入所通所費助成返還金に伴う加算金	現年度	0	0	-	0	0	0
		過年度	2,997,490	0	0.0	0	2,997,490	0
	学 校 給 食 費 (小 学 校)	現年度	65,645,168	65,634,152	100.0	0	12,240	1,224
		過年度	5,252,775	2,069,989	39.4	0	3,201,043	18,257
	学 校 給 食 費 (中 学 校)	現年度	31,069,408	31,069,054	100.0	0	354	0
		過年度	3,027,545	1,379,456	45.6	0	1,648,089	0
計		現年度	302,942,420	216,323,378	71.4	0	86,621,897	2,855
		過年度	579,853,435	39,874,135	6.9	28,517,597	511,479,960	18,257
合 計			44,278,063,511	43,164,271,404	97.5	57,955,495	1,062,786,855	6,950,243

(イ) 特別会計

①国民健康保険事業

(単位：円)

区 分			調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額
国民健康 保険料	医 療 給 付 分	現年度	2,396,902,179	2,251,512,643	93.9	114,958	148,189,402	2,914,824
		過年度	305,527,324	107,183,519	35.1	49,928,508	148,524,877	109,580
	後期高齢者支援金分	現年度	830,411,837	778,450,780	93.7	39,342	52,226,825	305,110
		過年度	106,359,000	37,198,704	35.0	17,741,666	51,437,939	19,309
	介 護 納 付 金 分	現年度	312,753,284	289,350,935	92.5	18,800	23,524,415	140,866
		過年度	49,711,541	17,210,135	34.6	8,180,488	24,329,129	8,211
	計	現年度	3,540,067,300	3,319,314,358	93.8	173,100	223,940,642	3,360,800
		過年度	461,597,865	161,592,358	35.0	75,850,662	224,291,945	137,100
	延 滞 金	現年度	12,863,442	12,874,042	100.1	0	0	10,600
		過年度	0	0	－	0	0	0
第 三 者 納 付 金	現年度	4,345,980	4,345,980	100.0	0	0	0	
	過年度	3,213,834	0	0.0	0	3,213,834	0	
不 当 利 得 返 還 金	現年度	13,523,724	10,370,789	76.7	0	3,152,935	0	
	過年度	19,571,962	7,568,310	38.7	3,239,078	8,764,574	0	
不 正 利 得 返 還 金	現年度	0	0	－	0	0	0	
	過年度	0	0	－	0	0	0	
療養費一部負担金 軽減特例措置分	現年度	0	0	－	0	0	0	
	過年度	78,179	0	0.0	4,045	74,134	0	
合 計			4,055,262,286	3,516,065,837	86.7	79,266,885	463,438,064	3,508,500

②介護保険事業

(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額
介 護 保 険 料	現年度	3,298,534,550	3,277,551,040	99.4	0	26,930,910	5,947,400
	過年度	52,775,340	8,125,850	15.4	21,854,300	22,834,890	39,700
返 納 金	現年度	12,918,916	255,060	2.0	0	12,663,856	0
	過年度	5,552,282	1,020,316	18.4	0	4,531,966	0
成 年 後 見 選 定 費 個 人 負 担 分	現年度	110,556	110,556	100.0	0	0	0
	過年度	7,434	7,434	100.0	0	0	0
徘徊高齢者家族支援サー ビス事業個人負担分	現年度	8,470	7,700	90.9	0	770	0
	過年度	0	0	-	0	0	0
合 計		3,369,907,548	3,287,077,956	97.5	21,854,300	66,962,392	5,987,100

③後期高齢者医療事業

(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額	
後期 高齢者医療 保険料	特 別 徴 収 保 険 料	857,971,000	860,115,600	100.3	0	0	2,144,600	
	普 通 徴 収 保 険 料	現年度	1,751,010,100	1,741,625,477	99.5	9,200	10,244,823	869,400
		過年度	14,608,375	6,044,925	41.4	2,133,500	6,432,950	3,000
	計	現年度	2,608,981,100	2,601,741,077	99.7	9,200	10,244,823	3,014,000
		過年度	14,608,375	6,044,925	41.4	2,133,500	6,432,950	3,000
	合 計		2,623,589,475	2,607,786,002	99.4	2,142,700	16,677,773	3,017,000

※主な歳入区分を記載しているため、各会計の合計は一致しません。

